

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

神奈川県

市区町村名 ページ

横浜市	2	二宮町	42		
川崎市	4	大井町	44		
相模原市	6	松田町	46		
横須賀市	8	山北町	48		
平塚市	10	開成町	50		
鎌倉市	12	箱根町	52		
藤沢市	14	真鶴町	54		
小田原市	16	湯河原町	56		
茅ヶ崎市	18	愛川町	58		
逗子市	20	清川村	60		
三浦市	22				
秦野市	24				
厚木市	26				
伊勢原市	28				
海老名市	30				
座間市	32				
南足柄市	34				
綾瀬市	36				
寒川町	38				
大磯町	40				

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県横浜市
 団体コード 141003

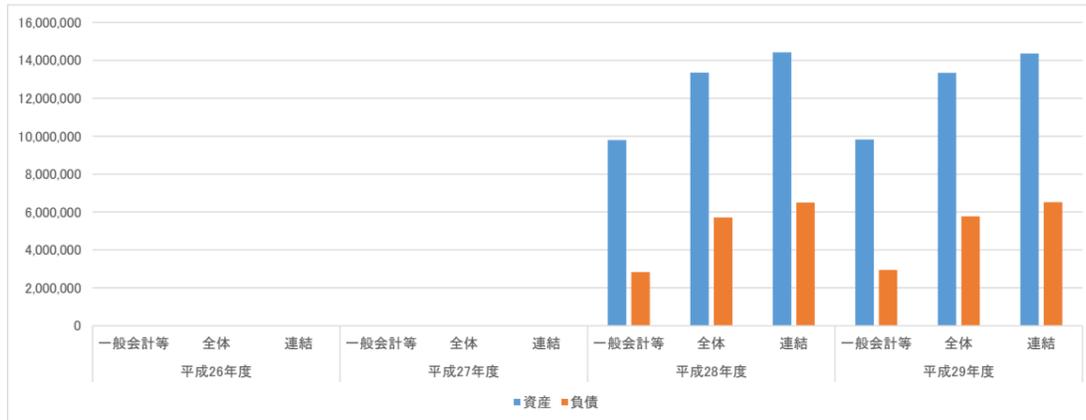
人口	3,737,845 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	35,980 人
面積	437.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	936,031,148 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	13.3 %
		将来負担比率	145.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			9,798,631	9,821,721
	負債			2,829,748	2,946,305
全体	資産			13,347,575	13,337,028
	負債			5,711,623	5,773,912
連結	資産			14,424,000	14,364,845
	負債			6,499,258	6,519,633

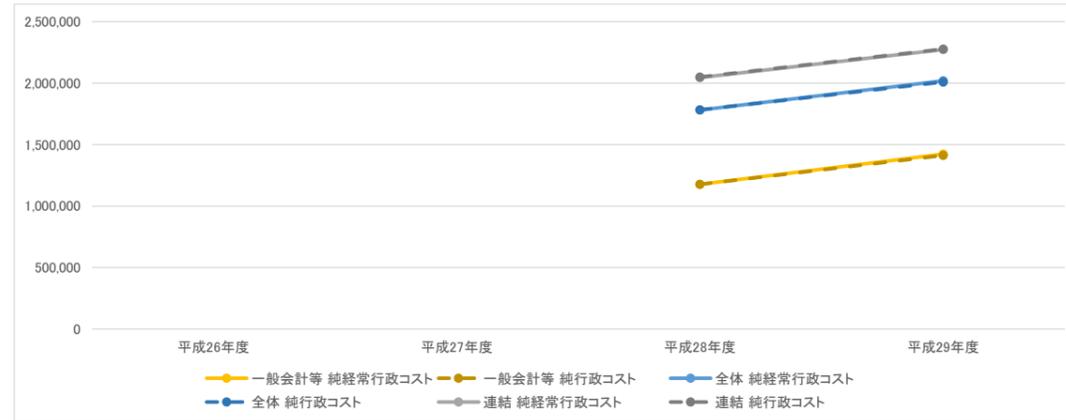


分析:
 ・一般会計等では、資産は前年度と比較して231億円増加した。横浜北西線整備などにより、固定資産中インフラ資産が706億円増加したこと、公営企業会計への出資金の修正により、投資その他の資産中その他の資産が541億円減少したことが主な増減要因である。負債は前年度と比較して1,166億円増加した。県費負担教職員の本市移管などにより、固定負債中退職手当引当金が840億円増加したことなどが主な増加要因である。
 ・全体では、資産は前年度と比較して105億円減少した。平成28年度決算において、一般会計等と全体との間の相殺消去漏れがあり、仕訳修正を行ったことにより流動資産が154億円減少したことが主な減少要因である。
 ・成長・発展に向けた社会資本整備や公共施設の保全・更新等に着実に取り組むため、引き続き中長期的な視点をもって市債を活用していく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,177,102	1,423,245
	純行政コスト			1,176,580	1,411,971
全体	純経常行政コスト			1,780,918	2,019,384
	純行政コスト			1,782,512	2,009,515
連結	純経常行政コスト			2,045,272	2,273,094
	純行政コスト			2,049,472	2,277,206

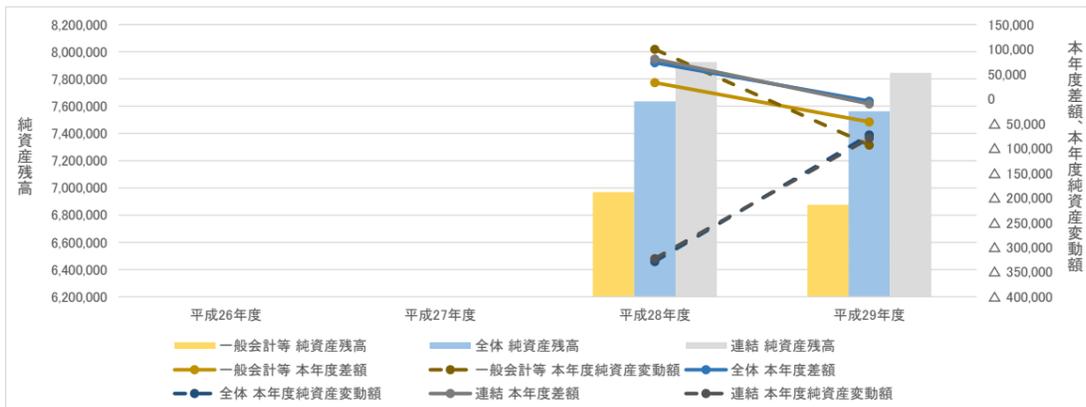


分析:
 ・一般会計等、全体、連結では、純経常行政コストが、前年度と比較して一般会計等は2,461億円、全体は2,385億円、連結は2,278億円増加した。県費負担教職員の本市移管などにより、人件費が2,424億円増加したことが主な要因である。
 ・今後も高齢化の進展などによる社会保障給付費等の増加により、純行政コストは増加が見込まれる。市民ニーズに的確かつ柔軟に対応していきけるよう、行政内部経費や補助金等をはじめ徹底した事務事業の見直しなど、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、経費削減に取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			32,609	△ 46,576
	本年度純資産変動額			99,963	△ 93,467
	純資産残高			6,968,884	6,875,416
全体	本年度差額			72,979	△ 4,655
	本年度純資産変動額			△ 328,689	△ 72,837
	純資産残高			7,635,953	7,563,116
連結	本年度差額			80,190	△ 10,257
	本年度純資産変動額			△ 322,789	△ 79,660
	純資産残高			7,924,742	7,845,212

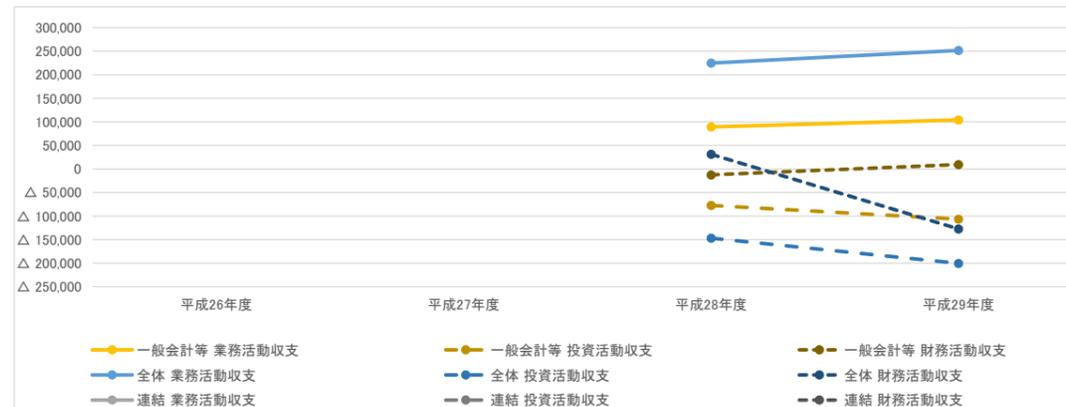


分析:
 ・一般会計等では、純行政コスト(1兆1,412億円)が税収等の財源(1兆3,653億円)を上回ったことなどから、純資産残高は6兆8,754億円となった。前年度と比較して、本年度差額は792億円減少したが、県費負担教職員の本市移管に伴い、非資金コストである退職手当引当金繰入額が851億円増加したことが主な増加要因である。これに加え、年度中に判明した固定資産増が前年度と比較して減ったこと、公営企業会計への出資金の仕訳修正を行ったことなどから、本年度純資産変動額は前年度と比較して1,934億円の減少となった。
 ・全体では、本年度純資産変動額は前年度と比較して、2,559億円の減少となったのは、一般会計等での減少要因に加え、平成28年度決算において一般会計等と全体との間の相殺消去漏れがあり、純資産を936億円削減する仕訳修正を行ったことが主な要因である。
 ・本市ではかねてより、中長期的な視点で財政運営に取り組んでいる。今後も引き続きフルコストの視点もより考慮した財政運営をすすめていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			89,327	104,091
	投資活動収支			△ 77,395	△ 106,557
	財務活動収支			△ 12,422	9,410
全体	業務活動収支			224,801	251,702
	投資活動収支			△ 146,897	△ 200,397
	財務活動収支			31,155	△ 127,324
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



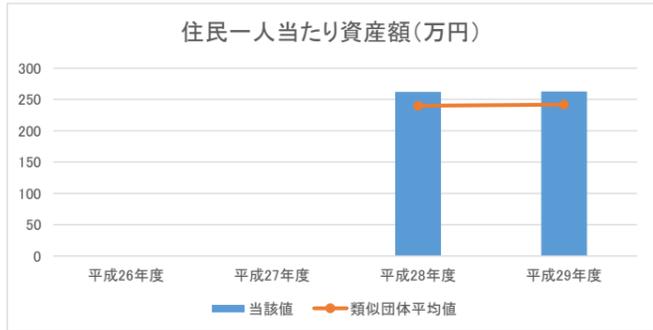
分析:
 ・一般会計等では、横浜北西線などの公共施設等整備をすすめていることから、平成29年度の投資活動収支は▲1,066億円となった。また、各収支前年度と比べると、業務活動収支は148億円改善した。他会計への繰出金が49億円減少したことが主な要因である。投資活動収支は赤字額が292億円増加したが、財政調整基金など基金取崩収入が170億円減少したこと、基金積立金支出が66億円増加したことが主な要因である。
 ・市税収入の安定的な確保、保有資産の売却・貸付などの有効活用、市債の計画的な発行などによる財源確保や、多様な公民連携手法や民間資金活用を積極的に検討・導入しながら、必要な施策・事業を効果的・効率的にすすめていく。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

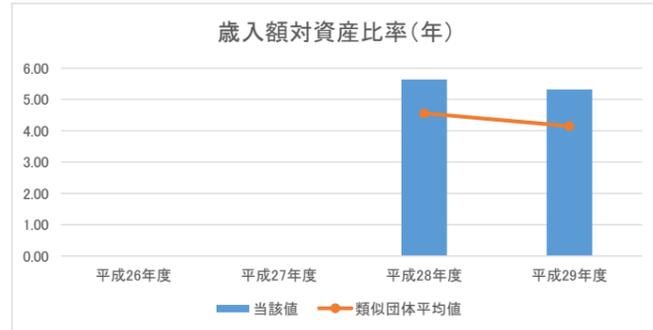
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			979,863,119	982,172,105
人口			3,735,843	3,737,845
当該値			262.3	262.8
類似団体平均値			240.0	241.9



②歳入額対資産比率(年)

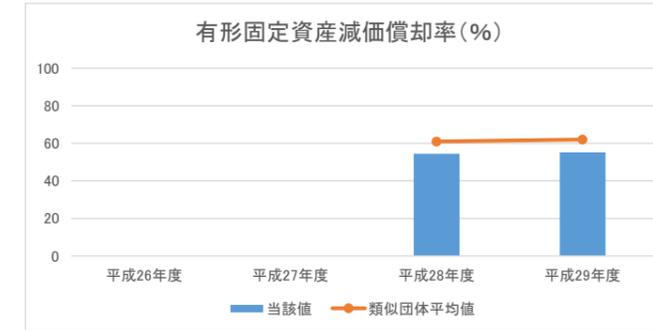
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,798,631	9,821,721
歳入総額			1,737,582	1,846,283
当該値			5.64	5.32
類似団体平均値			4.56	4.15



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			2,173,782	2,243,382
有形固定資産 ※1			3,988,549	4,062,064
当該値			54.5	55.2
類似団体平均値			61.0	62.0

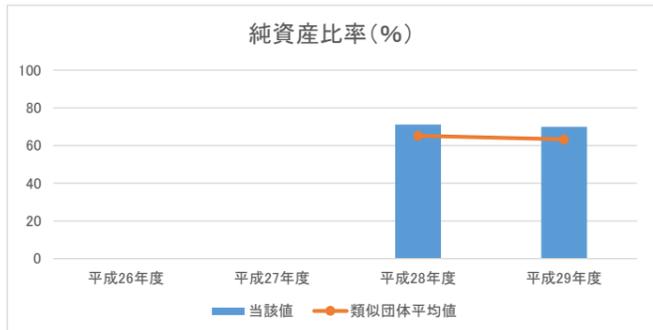
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

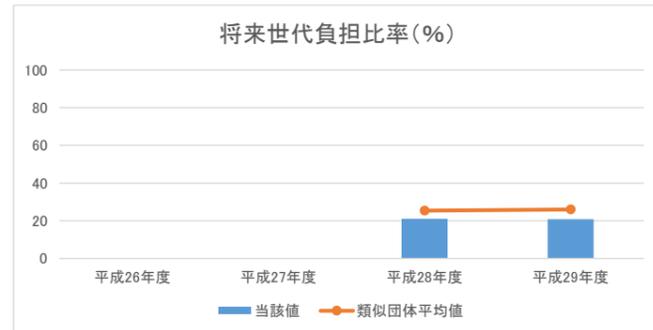
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			6,968,884	6,875,416
資産合計			9,798,631	9,821,721
当該値			71.1	70.0
類似団体平均値			65.2	63.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,826,082	1,816,689
有形・無形固定資産合計			8,642,655	8,708,084
当該値			21.1	20.9
類似団体平均値			25.4	26.0

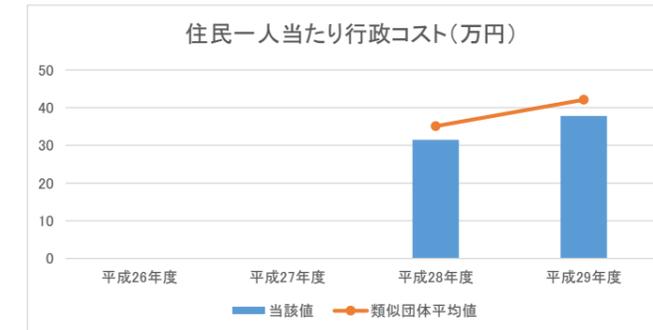
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

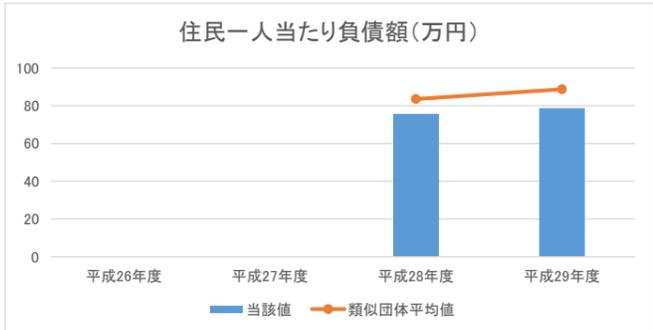
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			117,657,961	141,197,063
人口			3,735,843	3,737,845
当該値			31.5	37.8
類似団体平均値			35.1	42.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

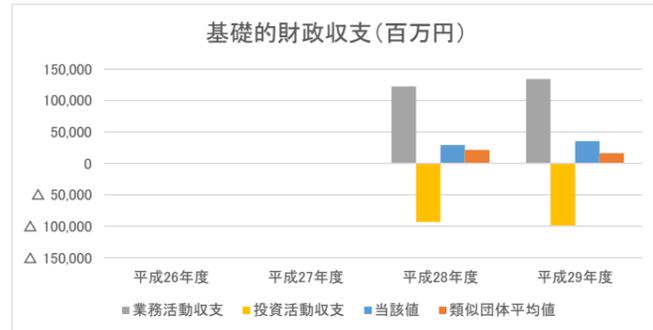
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			282,974,752	294,630,458
人口			3,735,843	3,737,845
当該値			75.7	78.8
類似団体平均値			83.6	88.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			122,397	134,268
投資活動収支 ※2			△ 93,344	△ 98,891
当該値			29,053	35,377
類似団体平均値			21,437.9	16,266.9

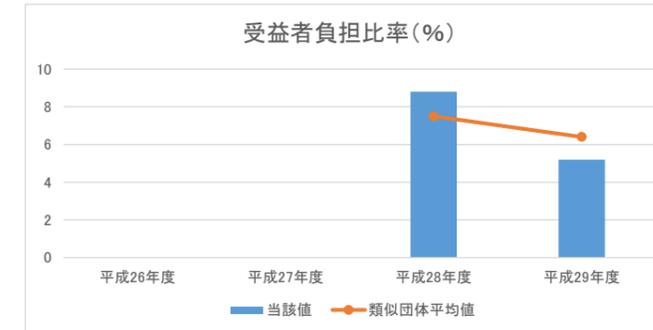
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			113,849	78,354
経常費用			1,290,951	1,501,599
当該値			8.8	5.2
類似団体平均値			7.5	6.4



分析欄:

1. 資産の状況

・①住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。本市は類似団体と比較してインフラ用の土地の資産額が多いことが要因と考えられる。また、前年度と比較して、0.5万円増加した。これは、横浜北西線整備などにより、分子の資産合計が231億円増加したためである。
 ・②歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。本市は歳入額、資産額ともに他都市より大きいことが要因と考えられる。また、前年度と比較して、0.32年減少した。県費負担教職員の本市移管による税金等の増などにより、歳入総額が1,087億円増加したことが要因である。
 ・③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。近年再整備を実施している公共施設の保全・更新の取組により、全体を引き下げていると考えられる。また、前年度と比較して、0.7ポイント増加した。将来世代に必要な資産を引き継いでいけるよう、計画的かつ効果的な保全・更新をこれまで以上に重視し、取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

・④純資産比率は、類似団体平均を上回り、⑤将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これはいずれも、本市がこれまで、横浜方式のプライマリーバランスにより計画的な市債活用を行うことなどで、一般会計が対応する借入金残高の縮減に取り組んできたことが要因と考えられる。
 ・④純資産比率は、前年度と比較して、1.1ポイント減少した。これは県費負担教職員の本市移管に伴う退職手当引当金の増(840億円)及び賞与等引当金の増(109億円)により、負債額が1,166億円増加したことが主な要因である。
 ・⑤将来世代負担比率は、前年度と比較して、0.2ポイント減少した。これは分子の地方債残高が94億円減少したことに加え、分母の有形・無形固定資産合計額が654億円増加したことが主な要因である。

3. 行政コストの状況

・⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。これは、毎年度の予算編成や事務事業評価などを通じて、市役所内部経費の見直しをはじめ、民営化・委託化の推進や、行政経費の見直しなど断続的に行財政改革に取り組んできたことによるものと考えられる。
 ・また、前年度と比較して6.3万円増加した。これは県費負担教職員の本市移管による人件費の増(1,514億円)などにより分子の純行政コストが2,354億円増加したことが主な要因である。今後も社会保障給付費等の増加により、純行政コストの増加が見込まれる。市民ニーズに的確かつ柔軟に対応していくため、事務事業の見直しなど、職員一人ひとりがコスト意識を持ち経費縮減に取り組んでいく。

4. 負債の状況

・⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。本市では計画的な市債活用により借入金残高の縮減に取り組んでいる。引き続き、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、計画的な市債活用により、借入金残高の管理を行う。
 ・また、前年度と比較して、3.1万円増加した。これは、県費負担教職員の本市移管により、退職手当引当金の増(840億円)及び賞与等引当金の増(109億円)により、分子の負債総額が1,166億円増加したことが主な要因である。
 ・⑧基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。これは、横浜北西線整備などの必要な公共施設の整備を行ったことなどにより、投資活動収支が989億円の赤字となった一方、税金の増などにより、業務活動収支が1,343億円となったためである。また、前年度と比較して63億円増加した。これは、税金の増などにより業務活動収支の黒字額が119億円増加したことなどによるものである。

5. 受益者負担の状況

・⑨受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。本市は類似団体と比較して、公営住宅の戸数が少なく、使用料収入が低いことなどが主な要因と考えられる。また、前年度と比較して、3.6ポイント減少した。県費負担教職員の本市移管による人件費の増(1,514億円)などにより、分母の経常費用が2,106億円増加していることが要因である。本市では、「市民利用施設等の利用者負担の考え方」(平成24年4月策定)に沿って、コスト縮減の成果など、施設の運営状況を点検・検証しながら、使用料等の改定について引き続き検討を行っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県川崎市

団体コード 141305

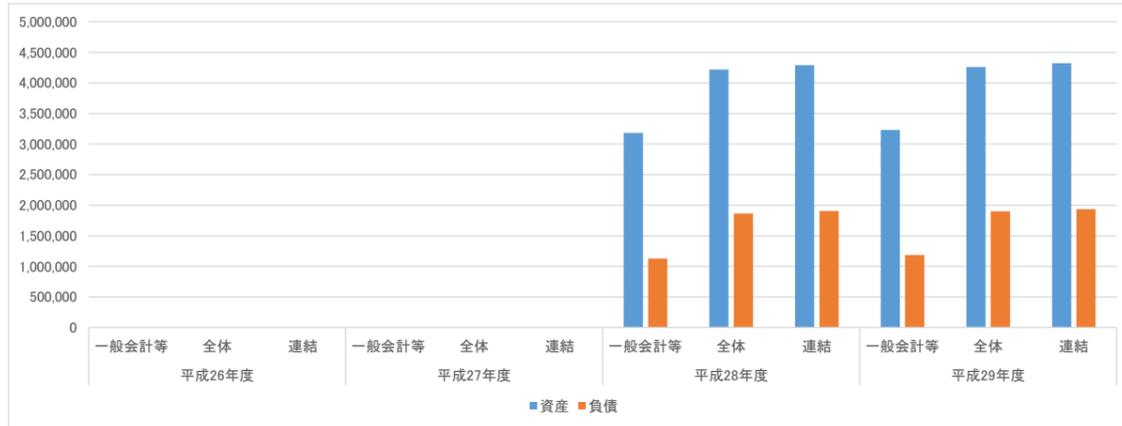
人口	1,488,031 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	15,493 人
面積	143.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	360,255,112 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団区分	政令指定都市	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	121.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			3,180,722	3,228,887
	負債			1,128,459	1,183,908
全体	資産			4,219,515	4,260,794
	負債			1,864,169	1,900,574
連結	資産			4,290,355	4,323,156
	負債			1,905,739	1,933,986

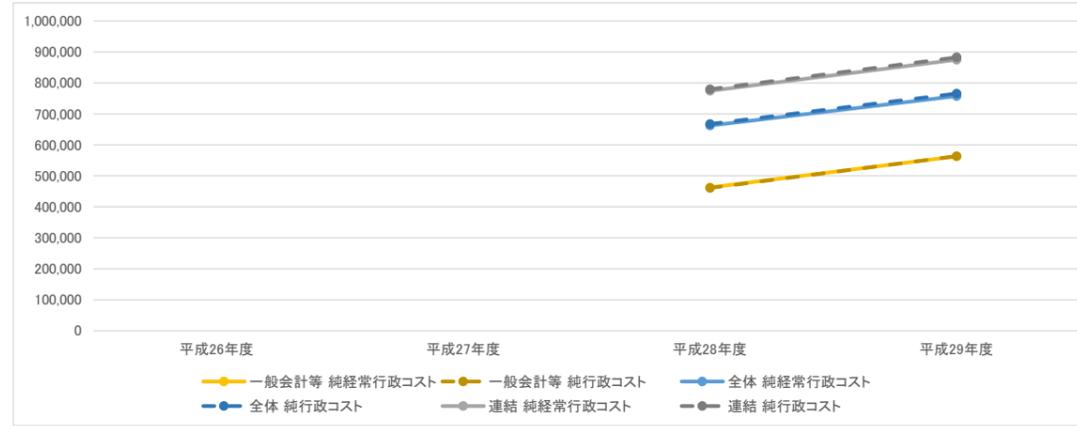


分析:
 一般会計等の資産総額は、平成29年度期首と比較して482億円の増となっている。これは、有形固定資産が、スポーツ・文化総合センターの新築やコンベンションホールの取得等(事業用資産)により336億円増加、投資その他の資産が、減債基金の積立てや下水道事業会計への出資金等により145億円増加したこと等によるものである。一方、負債総額は、平成29年度期首と比較して554億円の増となっている。これは、固定負債の退職手当引当金が323億円増加したこと及び地方債が固定負債・流動負債併せて192億円増加したこと等によるものである。
 全体の資産総額が、一般会計等に比して1兆319億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業(6,498億円)及び水道事業(1,492億円)が多額の有形固定資産を有しているためである。また、負債総額が、一般会計等に比して7,167億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業が多額の地方債等(3,220億円)を有していることなどによるものである。
 川崎市土地開発公社や川崎市まちづくり公社等を加えた連結では、全体に比して資産総額は624億円の増、負債総額は334億円の増となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			462,750	562,980
	純行政コスト			460,922	563,669
全体	純経常行政コスト			662,361	757,493
	純行政コスト			667,364	765,695
連結	純経常行政コスト			774,550	874,921
	純行政コスト			779,548	882,618

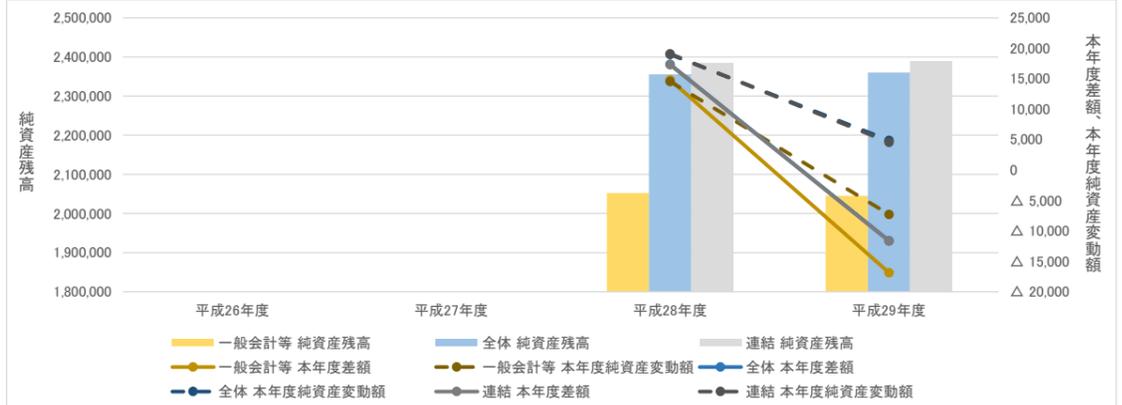


分析:
 一般会計等の経常費用は、県費負担教職員の市費移管に伴う人件費の増等による業務費用の958億円の増のほか、保育受入枠の拡大等により社会保障給付の増などにより移転費用が67億円増となったことなどから、前年度比1,025億円の増となっている。一方、経常収益は、保育料の増等により使用料及び手数料が増となったことなどから、前年度比22億円の増となっている。
 全体の経常費用は、一般会計等に比して3,191億円大きくなっているが、この主たる要因は、移転費用における補助金等において、国民健康保険事業特別会計(1,343億円)及び介護保険事業特別会計(811億円)が計上されているためである。また、前年度比では983億円の増となっているが、これは一般会計等における人件費等業務費用の増のほか、国民健康保険事業特別会計の支払額の増等によるものである。
 連結の経常費用は、全体に比して1,597億円大きくなっているが、この主たる要因は、補助金等において、神奈川県後期高齢者医療広域連合が1,156億円の支出を計上していることによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			14,817	△ 16,850
	本年度純資産変動額			14,533	△ 7,284
	純資産残高			2,052,263	2,044,979
全体	本年度差額			17,357	△ 11,609
	本年度純資産変動額			18,987	4,874
	純資産残高			2,355,346	2,360,219
連結	本年度差額			17,293	△ 11,663
	本年度純資産変動額			19,094	4,554
	純資産残高			2,384,616	2,389,169



分析:
 一般会計等においては、純行政コスト5,637億円に対し、財源が5,468億円となっているため、本年度差額は△169億円となっている。また、無償借換等が96億円の増で、この結果、本年度純資産変動額が△73億円となり、純資産残高は2兆450億円となっている。
 全体では、財源が一般会計等より2,073億円大きくなっているが、これは、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等(1,061億円)や介護保険事業特別会計の介護保険料等(553億円)が計上されていること等によるものである。
 連結では、財源が全体より1,169億円大きくなっているが、これは、神奈川県後期高齢者医療広域連合において1,156億円計上されていることによるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			33,260	44,031
	投資活動収支			△ 35,707	△ 75,234
	財務活動収支			3,278	30,511
全体	業務活動収支			65,832	77,628
	投資活動収支			△ 49,149	△ 86,744
	財務活動収支			△ 18,707	15,182
連結	業務活動収支			66,049	79,848
	投資活動収支			△ 48,577	△ 88,873
	財務活動収支			△ 19,575	12,924



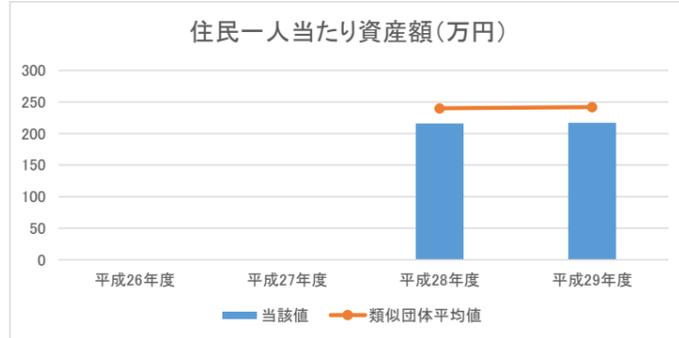
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支で生じた440億円及び財務活動収支で生じた305億円の収入超過を、投資活動収支の752億円の支出超過に充て、結果として本年度末資金残高は7億円減少し、38億円となっている。
 全体では、業務活動収支で生じた776億円の収入超過及び財務活動収支の152億円の収入超過を、投資活動収支の867億円に充て、結果として本年度末資金残高は61億円増加し、482億円となっている。
 連結では、業務活動収支で生じた798億円の収入超過及び財務活動収支の129億円の収入超過を、投資活動収支の889億円支出超過に充て、神奈川県後期高齢者医療広域連合等の比例連結割合変更に伴う差額により48億円減じた結果として、本年度末資金残高は38億円増加し、515億円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

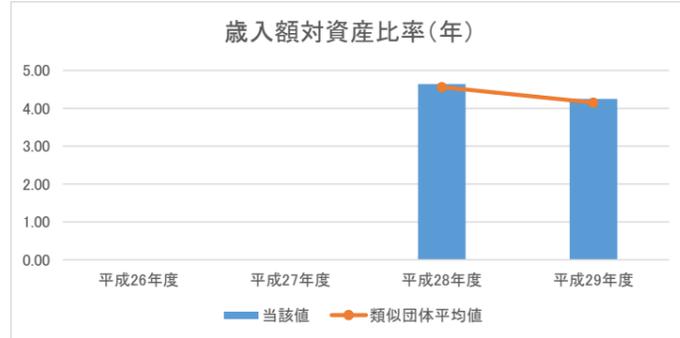
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			318,072,157	322,888,654
人口			1,474,167	1,488,031
当該値			215.8	217.0
類似団体平均値			240.0	241.9



②歳入額対資産比率(年)

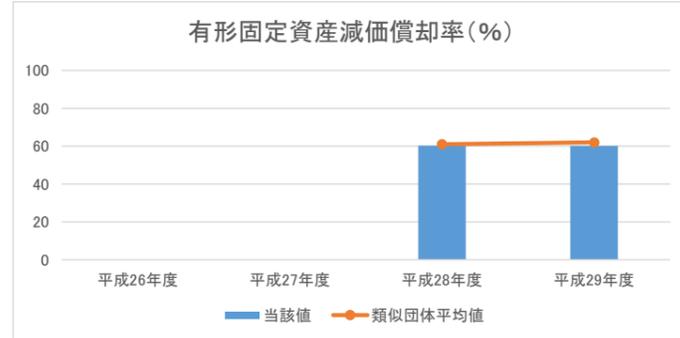
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,180,722	3,228,887
歳入総額			686,068	759,057
当該値			4.64	4.25
類似団体平均値			4.56	4.15



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			1,042,409	1,078,978
有形固定資産 ※1			1,730,329	1,795,749
当該値			60.2	60.1
類似団体平均値			61.0	62.0

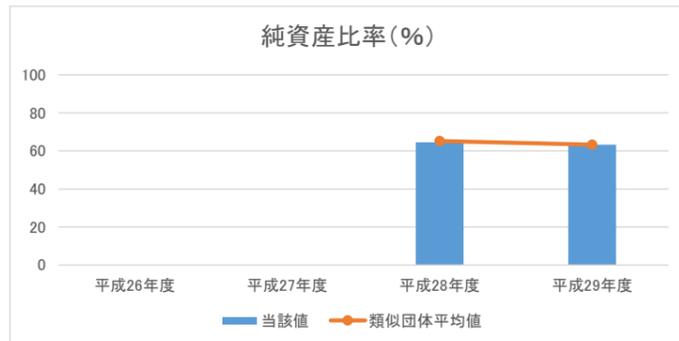
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

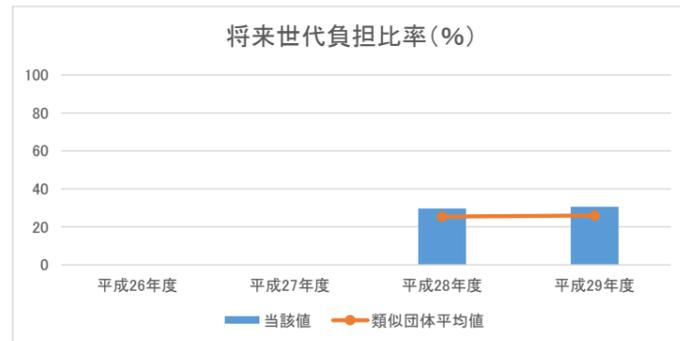
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			2,052,263	2,044,979
資産合計			3,180,722	3,228,887
当該値			64.5	63.3
類似団体平均値			65.2	63.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			826,243	859,727
有形・無形固定資産合計			2,778,234	2,811,911
当該値			29.7	30.6
類似団体平均値			25.4	26.0

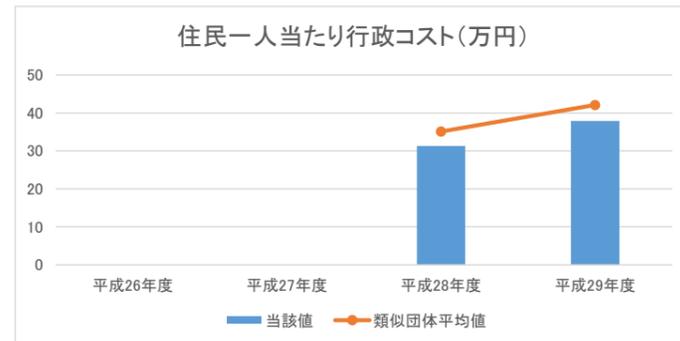
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

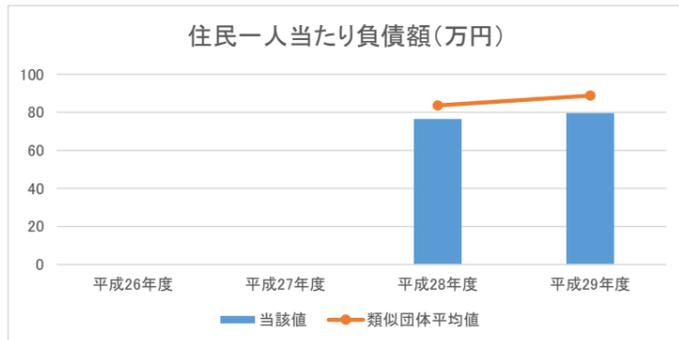
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			46,092,184	56,366,864
人口			1,474,167	1,488,031
当該値			31.3	37.9
類似団体平均値			35.1	42.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

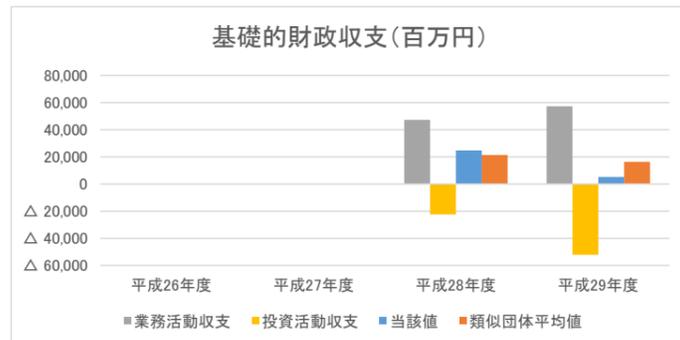
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			112,845,897	118,390,762
人口			1,474,167	1,488,031
当該値			76.5	79.6
類似団体平均値			83.6	88.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			47,190	57,156
投資活動収支 ※2			△ 22,454	△ 52,018
当該値			24,736	5,138
類似団体平均値			21,437.9	16,266.9

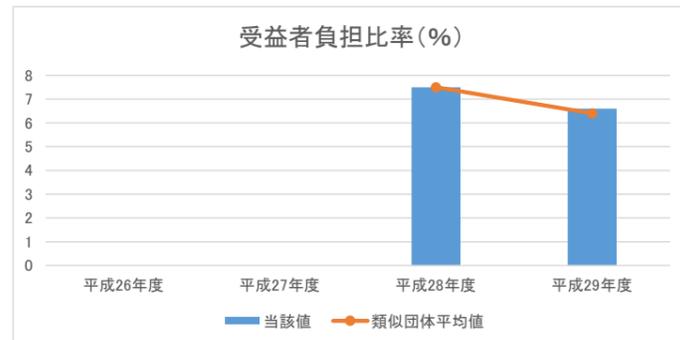
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			37,662	39,888
経常費用			500,412	602,868
当該値			7.5	6.6
類似団体平均値			7.5	6.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率とも、類似団体平均とほぼ同水準となっている。

本市の公共建築物は10年後に約7割が築30年以上になることが想定され、「老朽化への対応」や将来的な人口減少等による税収減少の懸念から「施設存続の可否の判断」、少子高齢社会の進展により住民が「公共施設に求めることの変化への対応」が求められる。そのような中、施設の効率的かつ効果的な維持管理や最適な施設整備を進めるため資産マネジメントの取組が不可欠であり、公共施設等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ」を策定し、施設の長寿命化に取り組んでいる。今後も事業費のバランスや財政負担の平準化、継続的な長寿命化の取組が可能となるよう調整する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、分母である資産合計が482億円の増となり、分子である純資産合計が73億円の減となっているため、平成29年度期首(63.3%)との比較において1.2%下がっている。類似団体平均と比較してもほぼ同水準となっている。

一方、将来世代負担比率は類似団体平均を上回った水準となっているため、長寿命化の取組等により将来負担すべき負債を抑える取組を引き続き推進する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、移転費用において保育受入枠の拡大等により社会保障給付が増となっていることなどから、前年度(31.3万円)との比較において増となっているものの、類似団体平均との比較では、これを下回った水準となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、分子である負債総額が増(554億円の増)し、分母である人口が増(13,864人の増)しているため、平成29年度期首(76.5万円)と比較して増となっているが、類似団体平均との比較では、これを下回った水準となっている。

基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったことにより、51億円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から1.025億円増加しているが、これは主に県費負担教職員の市費移管に伴う人件費等の増により業務費用が958億円増加したことによるものである。

なお、受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を再整理し、「使用料・手数料の設定基準」(令和元11月策定)により明らかにし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県相模原市
 団体コード 141500

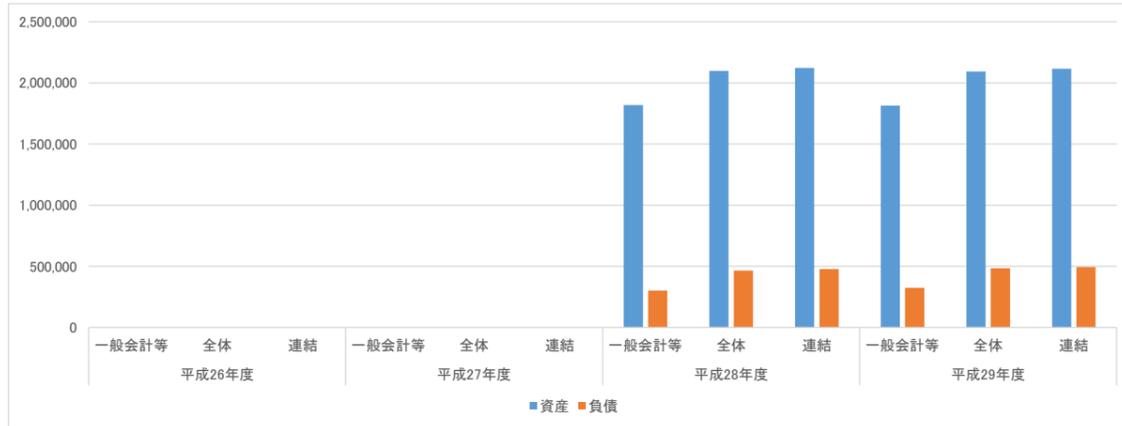
人口	718,192 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	7,398 人
面積	328.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	168,376,452 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	2.9 %
		将来負担比率	39.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			1,818,435	1,813,978
	負債			302,113	324,661
全体	資産			2,098,243	2,092,712
	負債			465,070	484,137
連結	資産			2,123,177	2,115,280
	負債			477,457	493,533

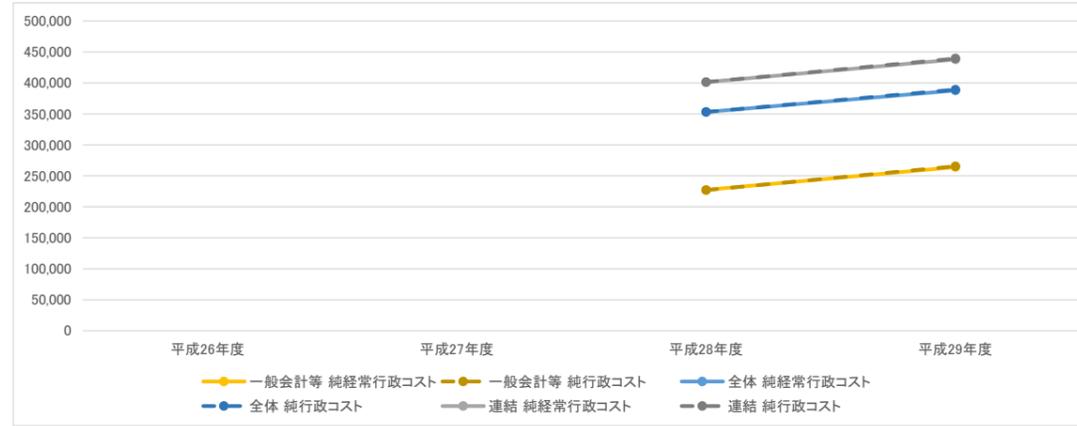


分析:
 一般会計等においては、資産総額が1,813,978百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が97.6%となっており、これらの資産は将来維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、「相模原市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			227,455	264,126
	純行政コスト			226,984	265,538
全体	純経常行政コスト			353,048	387,857
	純行政コスト			353,062	389,285
連結	純経常行政コスト			401,322	437,904
	純行政コスト			401,335	439,395

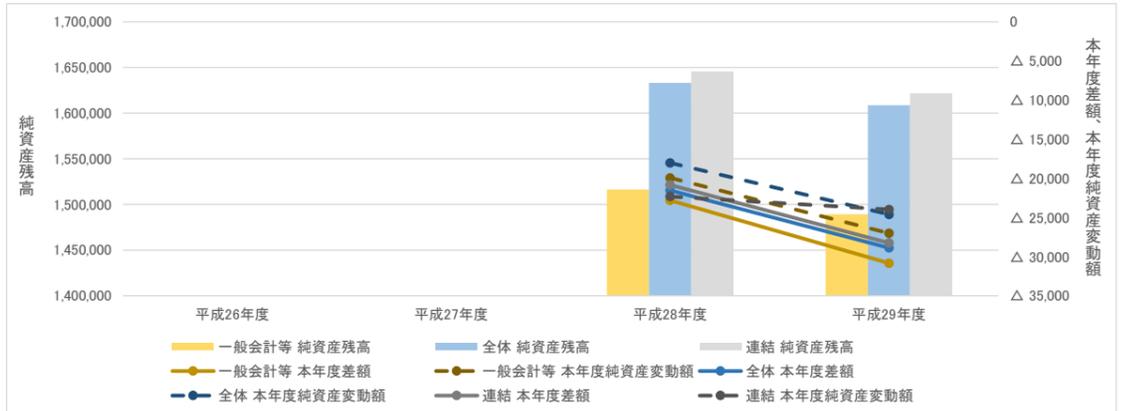


分析:
 一般会計等においては、経常費用は274,978百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は174,489百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は100,489百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用のうち人件費については、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲等により44,508百万円増の87,487百万円となっている。社会保障給付は、1,360百万円増の62,699百万円であり、今後も純経常行政コストの増加要因となることが想定されるため、本市の財政状況や長期財政収支の動向、今後の人口動態を踏まえた行財政運営を行っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 22,811	△ 30,834
	本年度純資産変動額			△ 19,931	△ 27,006
	純資産残高			1,516,323	1,489,317
全体	本年度差額			△ 21,538	△ 28,880
	本年度純資産変動額			△ 18,022	△ 24,598
	純資産残高			1,633,173	1,608,575
連結	本年度差額			△ 20,837	△ 28,252
	本年度純資産変動額			△ 22,326	△ 23,973
	純資産残高			1,645,720	1,621,748

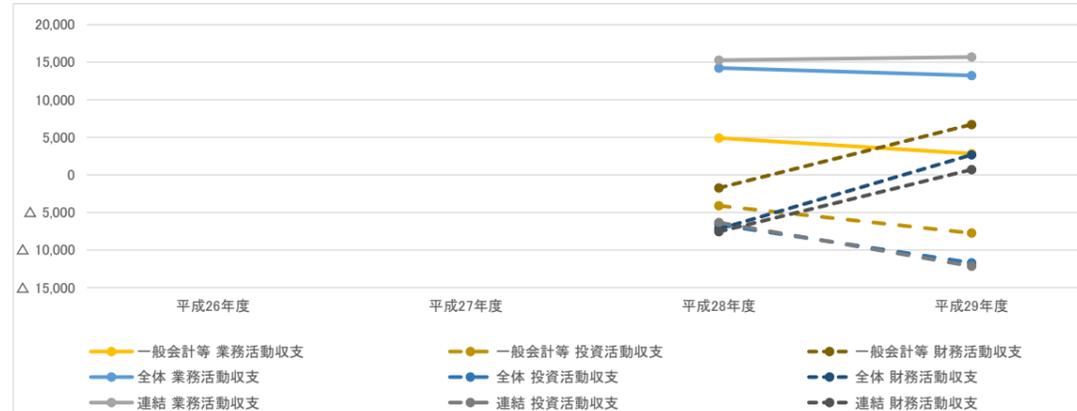


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(234,704百万円)が純行政コスト(265,538百万円)を下回っており、本年度差額は▲30,834百万円となり、純資産残高は27,006百万円の減少となった。市税の収納率の向上(基準値:平成27年度決算98.81%、目標値:令和元年度決算98.93%)等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,910	2,831
	投資活動収支			△ 4,110	△ 7,754
	財務活動収支			△ 1,742	6,710
全体	業務活動収支			14,232	13,231
	投資活動収支			△ 6,649	△ 11,701
	財務活動収支			△ 7,224	2,668
連結	業務活動収支			15,270	15,687
	投資活動収支			△ 6,336	△ 12,164
	財務活動収支			△ 7,571	700



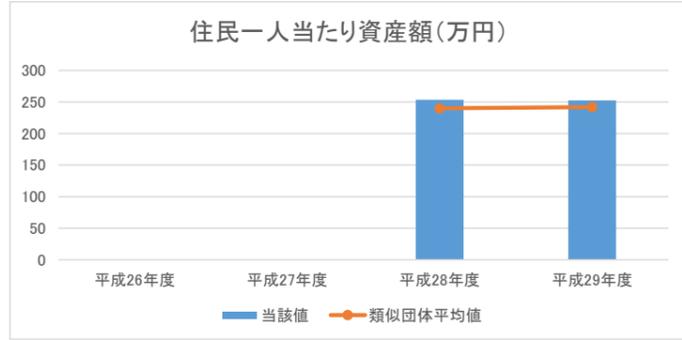
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は「県費負担教職員の給与負担等の権限移譲による影響」等により対前年度比▲2,079百万円、投資活動収支は基金取崩収入の減少等により対前年度比▲3,644百万円、財務活動収支は、「県費負担教職員の給与負担等の権限移譲等による臨時財政対策債の増加」等により対前年度比+8,452百万円、本年度末資金残高は対前年度比+1,788百万円の9,079百万円となった。資金残高は増加するとともに、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

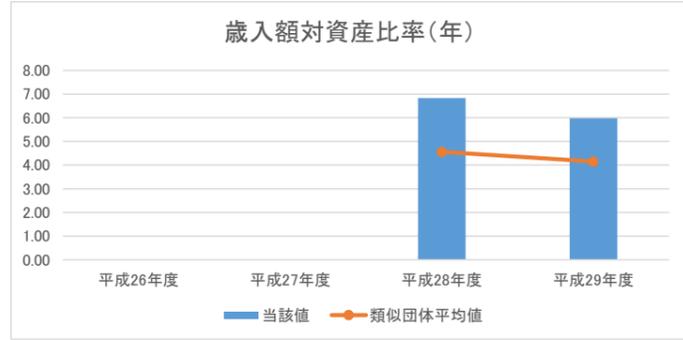
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			181,843,532	181,397,787
人口			716,981	718,192
当該値			253.6	252.6
類似団体平均値			240.0	241.9



②歳入額対資産比率(年)

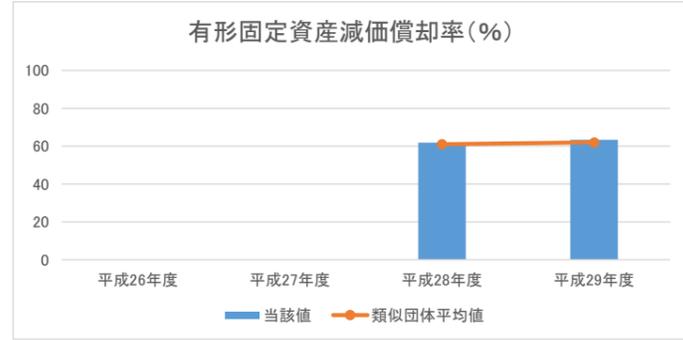
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,818,435	1,813,978
歳入総額			266,365	303,125
当該値			6.83	5.98
類似団体平均値			4.56	4.15



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			445,686	460,873
有形固定資産 ※1			721,070	728,154
当該値			61.8	63.3
類似団体平均値			61.0	62.0

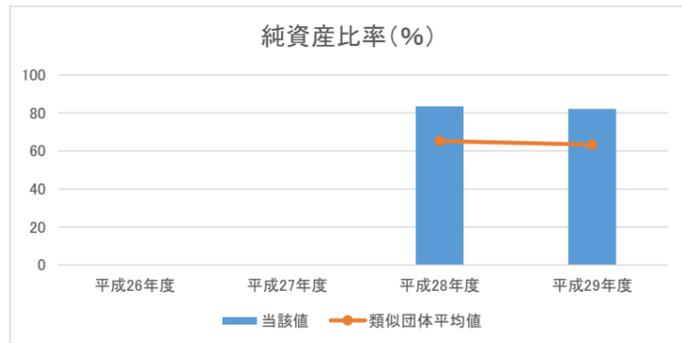
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

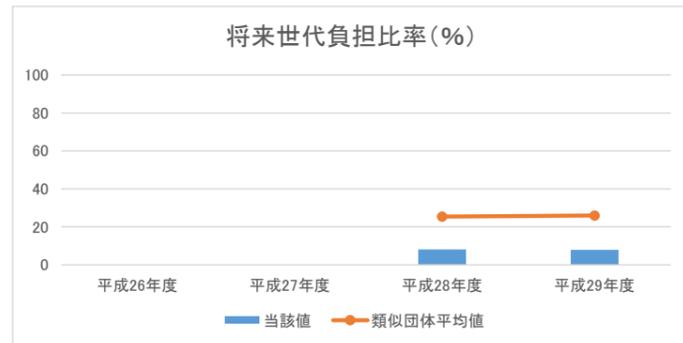
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			1,516,323	1,489,317
資産合計			1,818,435	1,813,978
当該値			83.4	82.1
類似団体平均値			65.2	63.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			144,717	140,402
有形・無形固定資産合計			1,778,776	1,769,706
当該値			8.1	7.9
類似団体平均値			25.4	26.0

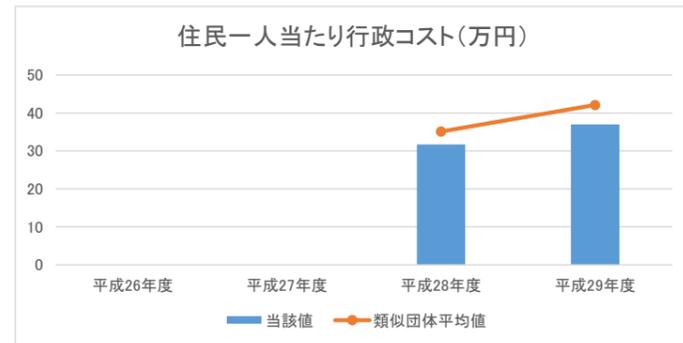
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

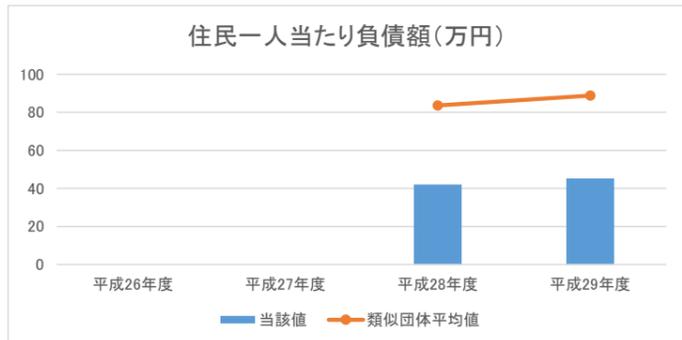
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			22,698,418	26,553,791
人口			716,981	718,192
当該値			31.7	37.0
類似団体平均値			35.1	42.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

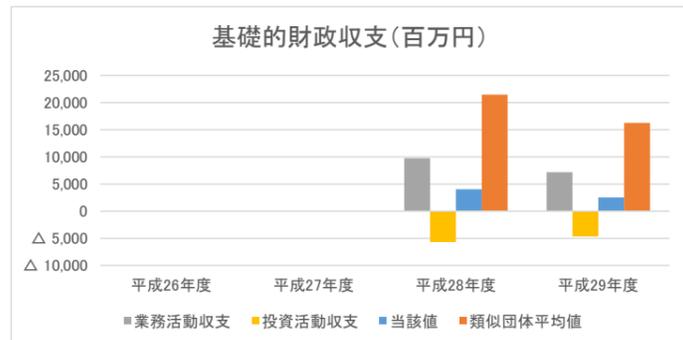
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			30,211,267	32,466,111
人口			716,981	718,192
当該値			42.1	45.2
類似団体平均値			83.6	88.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			9,732	7,170
投資活動収支 ※2			△ 5,689	△ 4,660
当該値			4,043	2,510
類似団体平均値			21,437.9	16,266.9

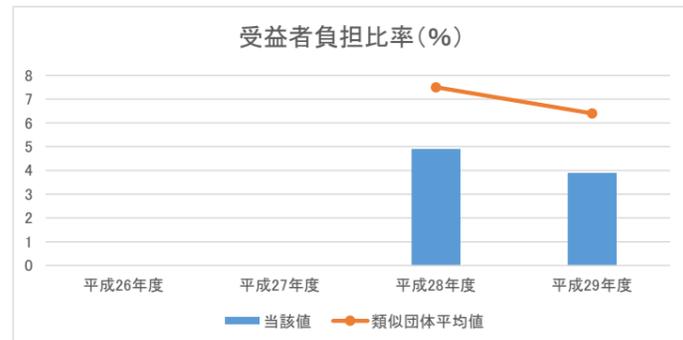
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			11,775	10,852
経常費用			239,230	274,978
当該値			4.9	3.9
類似団体平均値			7.5	6.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。今後、公共施設等の維持補修経費が増加することは明らかな状況であることから、「相模原市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。純資産比率、将来世代負担比率共に類似団体平均と差が見られるため、資産形成における将来世代と現世代の負担のバランスが適切に保たれているのかなどに留意しつつ、財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

持続可能な都市経営を推進するため、「さがみはら都市経営指針・実行計画」に基づき、効率的な行政運営を行ったことから、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

「さがみはら都市経営指針・実行計画」において、地方債発行に関する目標値を設定し、地方債の発行抑制を図ってきたことなどから、住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。「さがみはら都市経営指針・実行計画」に基づく「受益者負担の在り方の基本方針」に則り、施設使用料・手数料等の受益と負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県横須賀市
 団体コード 142018

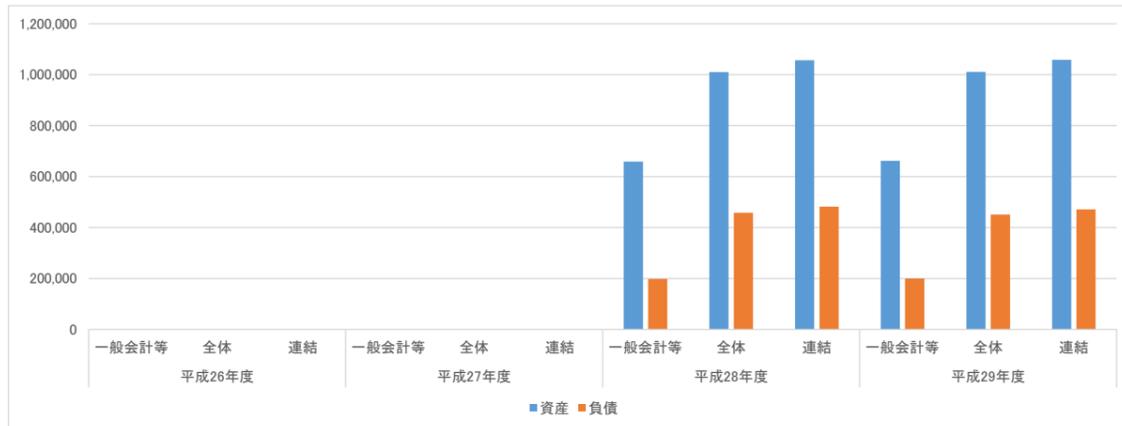
人口	408,739 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,866 人
面積	100.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	81,800,506 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	45.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			658,701	662,126
	負債			198,733	199,848
全体	資産			1,010,210	1,010,785
	負債			458,045	451,560
連結	資産			1,057,034	1,058,262
	負債			481,820	471,510

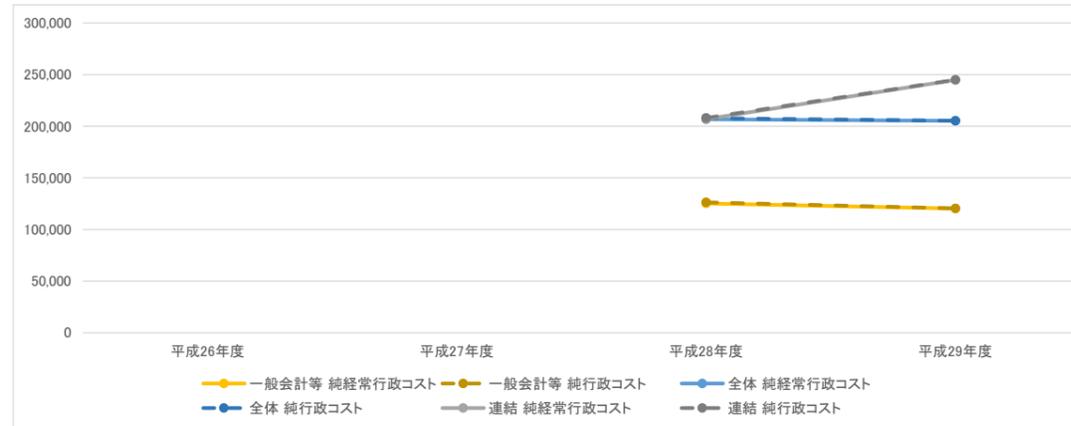


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額は前年度末から3,425百万円増加(+0.5%)し、負債総額は前年度末から1,115百万円増加(+0.6%)した。資産総額で金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、野比地区や北下浦漁港海岸などの離岸堤の工事や追浜公園総合練習場の整備工事が始まったことなどから4,134百万円増加した。負債総額では、地方債(1年内償還予定含む)が1,429百万円増加したが、退職手当引当金が434百万円減少した。
 ・横須賀市土地開発公社、神奈川県内広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,228百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度末から10,310百万円(-2.1%)減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産のほか、土地開発公社が保有している公有用地等や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて396,136百万円多く、負債総額も下水道管更新に係る地方債や土地開発公社の借入金等があることから、271,662百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			125,215	120,314
	純行政コスト			126,330	120,459
全体	純経常行政コスト			206,766	205,221
	純行政コスト			207,831	205,356
連結	純経常行政コスト			206,888	244,802
	純行政コスト			207,983	244,927

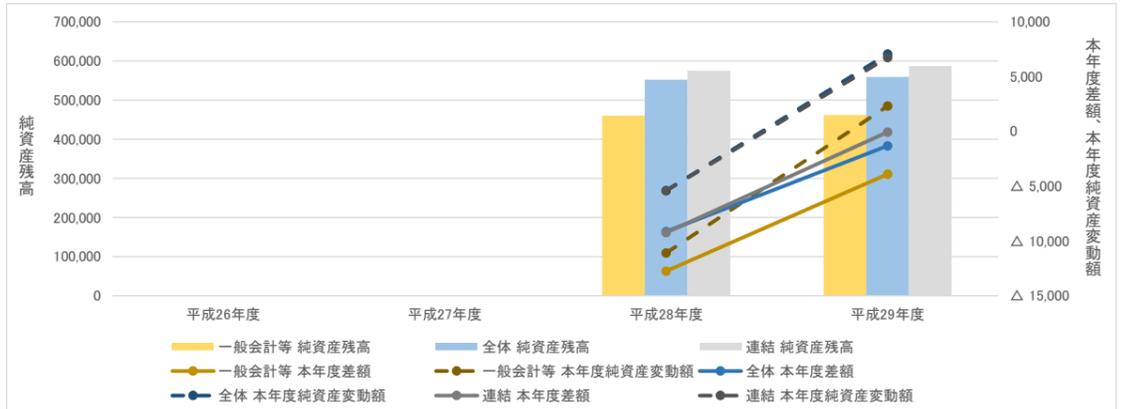


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は128,612百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は67,165百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は61,447百万円である。業務費用のうち、最も金額が大きいのは消耗品や指定管理料、委託料等の物件費(23,369百万円)であり、経常費用の18.2%を占めている。また、移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(35,170百万円)であり、経常費用の27.3%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加傾向が続くと見込まれるため、行財政改革の推進や新たな財源の確保等により収支の改善に努める。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が19,898百万円多くなっている一方、補助金等や社会保障給付などの経常費用が144,387百万円多くなり、純行政コストは124,468百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 12,746	△ 3,903
	本年度純資産変動額			△ 11,093	2,309
	純資産残高			459,968	462,278
全体	本年度差額			△ 9,144	△ 1,316
	本年度純資産変動額			△ 5,391	7,061
	純資産残高			552,164	559,225
連結	本年度差額			△ 9,238	△ 58
	本年度純資産変動額			△ 5,415	6,736
	純資産残高			575,215	586,752

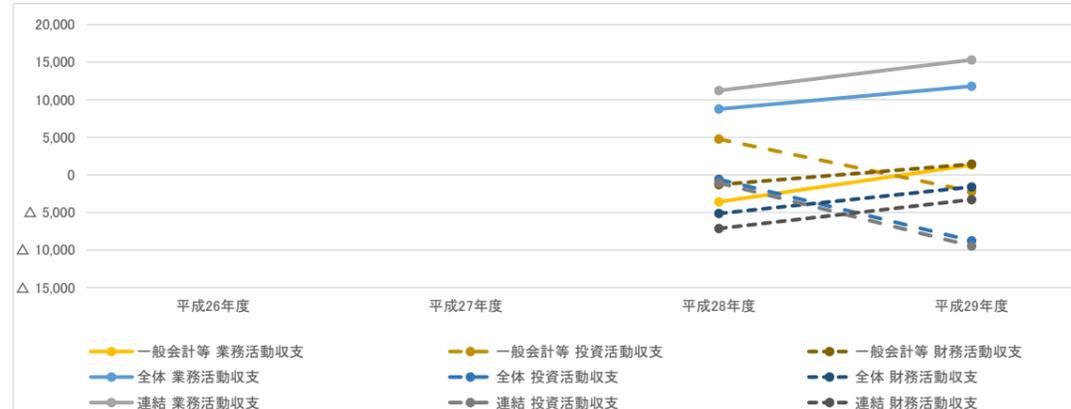


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(116,556百万円)が純行政コスト(120,459百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,903百万円となったが、無償所管換等で6,199百万円の増加があったため、純資産残高は2,309百万円の増加となった。
 ・連結では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の補助金等や社会保障給付の増により、一般会計等と比べて財源が128,312百万円、純行政コストが124,468百万円多くなり、前年度と比べると純資産残高は11,537百万円増加し、純資産残高は586,752百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 3,591	1,316
	投資活動収支			4,766	△ 2,207
	財務活動収支			△ 1,303	1,429
全体	業務活動収支			8,763	11,802
	投資活動収支			△ 587	△ 8,772
	財務活動収支			△ 5,150	△ 1,602
連結	業務活動収支			11,226	15,310
	投資活動収支			△ 1,060	△ 9,469
	財務活動収支			△ 7,147	△ 3,286



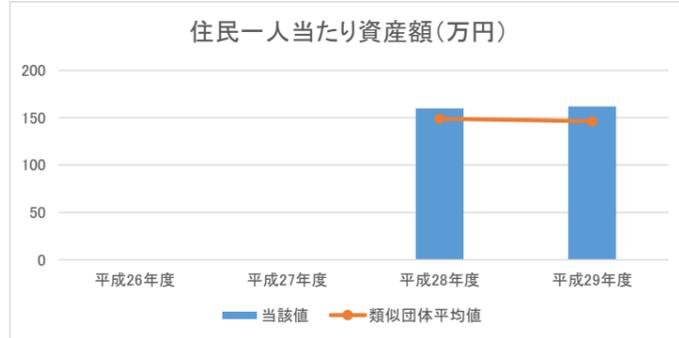
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は物件費等支出が減少したことなどから1,316百万円(前年度比+4,907百万円)となり、財源不足を補う基金等取り崩しを抑えたことや公共施設等の整備に投資したことなどから、投資活動収支は▲2,207百万円(前年度比▲6,973百万円)となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,429百万円(前年度比+2,732百万円)となっており、本年度末資金残高は前年度から538百万円増加し、4,305百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革の推進及び新たな財源の確保に努める必要がある。
 ・連結では、水道企業会計、下水道企業会計といった公営企業会計及び各外郭団体等が独立採算で事業を行っていることなどから、業務活動収支は一般会計等より13,994百万円多い15,310百万円となっており、本年度末資金残高は36,895百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

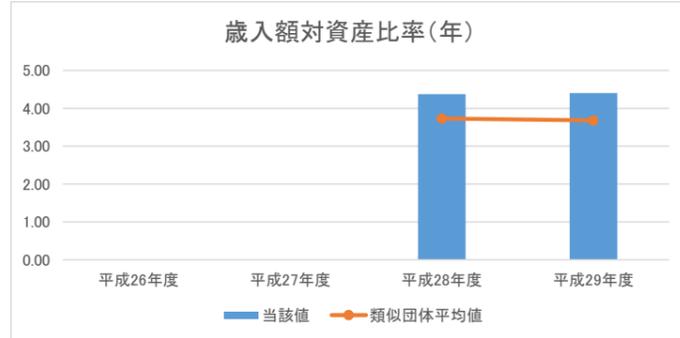
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			65,870,142	66,212,564
人口			412,026	408,739
当該値			159.9	162.0
類似団体平均値			149.0	146.3



②歳入額対資産比率(年)

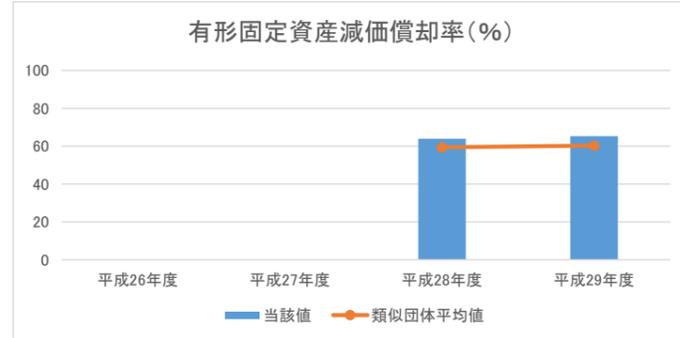
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			658,701	662,126
歳入総額			150,848	150,534
当該値			4.37	4.40
類似団体平均値			3.73	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			313,692	320,213
有形固定資産 ※1			491,074	490,656
当該値			63.9	65.3
類似団体平均値			59.4	60.3

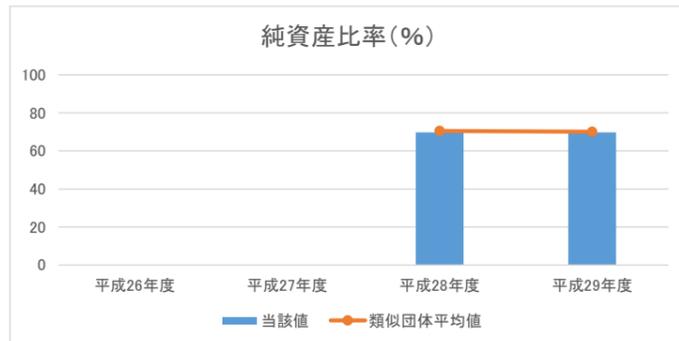
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

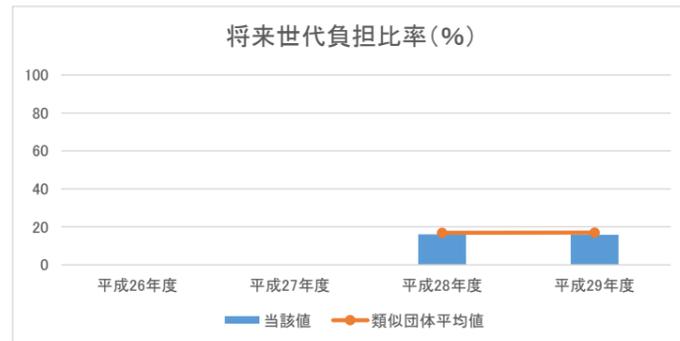
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			459,968	462,278
資産合計			658,701	662,126
当該値			69.8	69.8
類似団体平均値			70.5	70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			97,865	97,378
有形・無形固定資産合計			609,491	611,896
当該値			16.1	15.9
類似団体平均値			16.9	17.0

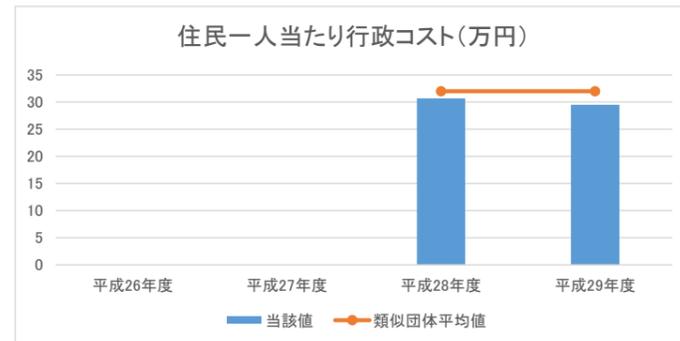
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

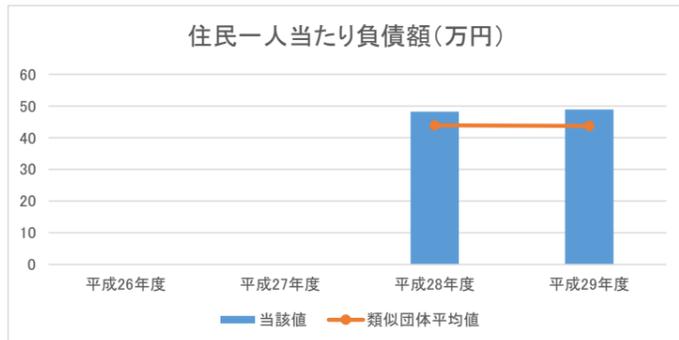
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			12,632,953	12,045,878
人口			412,026	408,739
当該値			30.7	29.5
類似団体平均値			32.0	32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

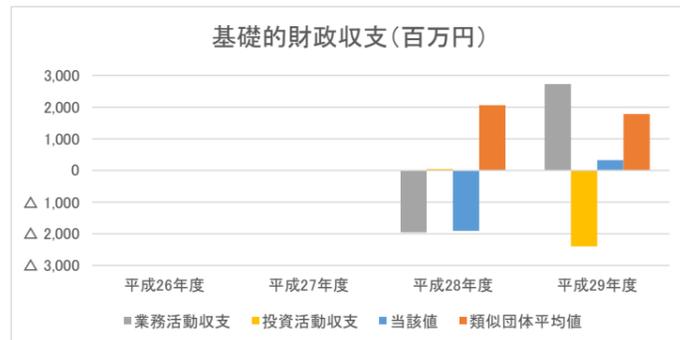
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			19,873,294	19,984,776
人口			412,026	408,739
当該値			48.2	48.9
類似団体平均値			43.9	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 1,953	2,723
投資活動収支 ※2			44	△ 2,399
当該値			△ 1,909	324
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

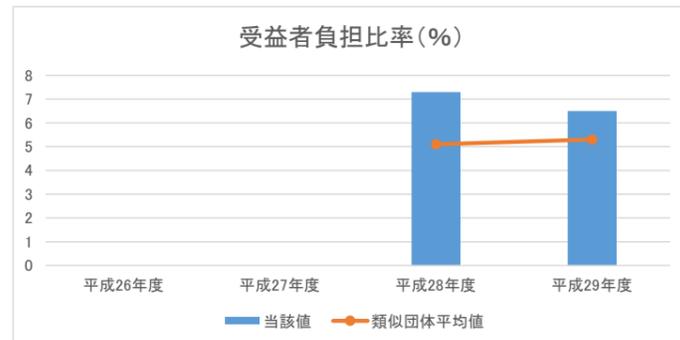
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			9,788	8,298
経常費用			135,003	128,612
当該値			7.3	6.5
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を少し上回っている。しかし、建築後30年以上が経過した施設が多く、今後それらの施設を更新する場合には多額の費用が必要になると予想している。令和元年度に策定した「FM戦略プラン」に基づき、施設の複合化や長寿命化対策を進め、今後予想される更新費用の低減に取り組む。

・有形固定資産減価償却率については、建築後30年以上が経過した施設が多いなどの理由から、類似団体より高い水準にある。令和元年度に策定した「FM戦略プラン」に基づき、施設の複合化や長寿命化対策を進め、市民ニーズに応じた公共施設マネジメントを計画的に行っていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、インフラ整備に地方債を充てたことから資産と負債ともに増加となり、前年度末と同程度で推移している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「行政改革プラン」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度である。来年度以降も「財政基本計画」に基づき、今後の財政収支を見通して借り入れを行うことで、将来の返済が過度な負担にならないようコントロールしていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っているが、今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付などの増加傾向が続くと見込まれるため、行財政改革の推進や新たな財源の確保等により収支の改善に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、インフラ整備に地方債を充てたことにより、地方債は前年度から1,429百万円増加している。来年度以降も引き続き「財政基本計画」に基づき、今後の財政収支を見通して借り入れを行うことで、将来の返済が過度な負担にならないようコントロールしていく。

・基礎的財政収支は、物件費等支出が減少したことで業務活動収支が黒字に転じたが、公共施設等整備支出が増加したことで投資活動収支が赤字に転じたため、324百万円の黒字となっている。引き続き、行財政改革の推進及び新たな財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、公営住宅等の使用料が類似団体と比較して多いことなどが挙げられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県平塚市
 団体コード 142034

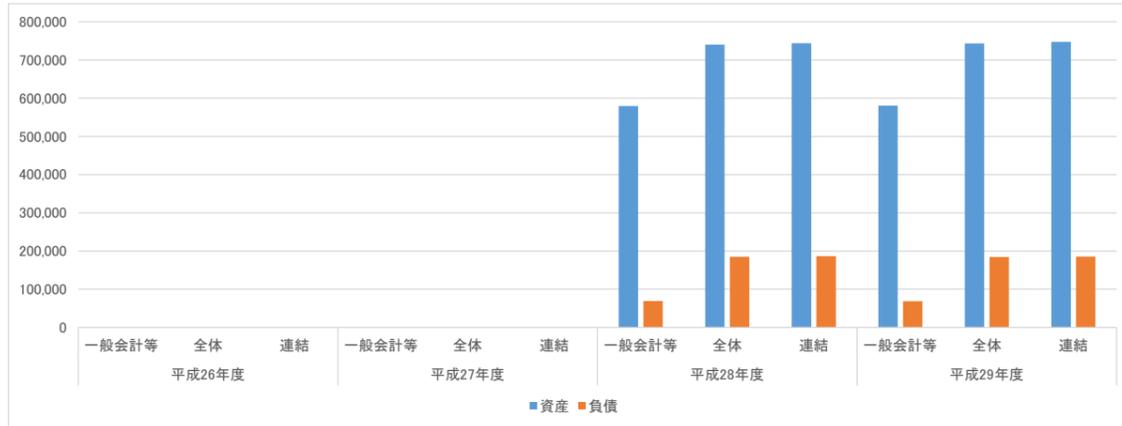
人口	257,615 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,669 人
面積	67.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	48,777,069 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	2.4 %
		将来負担比率	27.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

一般会計等	資産 負債	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					579,176
全体	資産 負債			740,101	743,035
				184,981	184,350
連結	資産 負債			743,988	747,228
				186,350	185,458



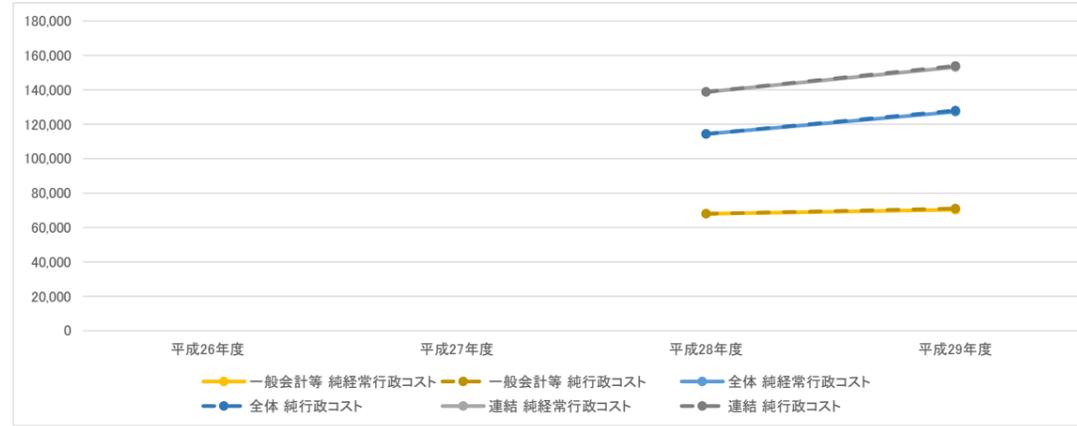
分析:

一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,070百万円増加し、負債総額は前年度末から410百万円減少した。将来世代の負担(=負債)は12%(68,617百万円)、過去・現世代の負担は88%となり、本市の資産は、“過去・現世代で形成された資産が多い”状況に変化はない。資産の中では、道路などのインフラ資産(377,588百万円)が一番多く、総資産の65%を占めている。市の負債の多くを占める地方債の残高は54,039百万円。資産形成の一方で、施設修繕などの維持管理費や建替えの際の費用などの課題がある。今後の施設等更新の際には、このような将来に亘る経費も十分に考慮することにあわせて、統合、売却による資産のスリム化を検討することも考えられる。
 全体会計においては、資産総額は2,934百万円増加し、負債総額は631百万円減少した。連結会計においては、資産総額は3,240百万円増加し、負債総額は892百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

一般会計等	純経常行政コスト 純行政コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					67,984
全体	純経常行政コスト 純行政コスト			114,319	127,261
				114,346	127,975
連結	純経常行政コスト 純行政コスト			138,715	153,190
				138,801	153,904



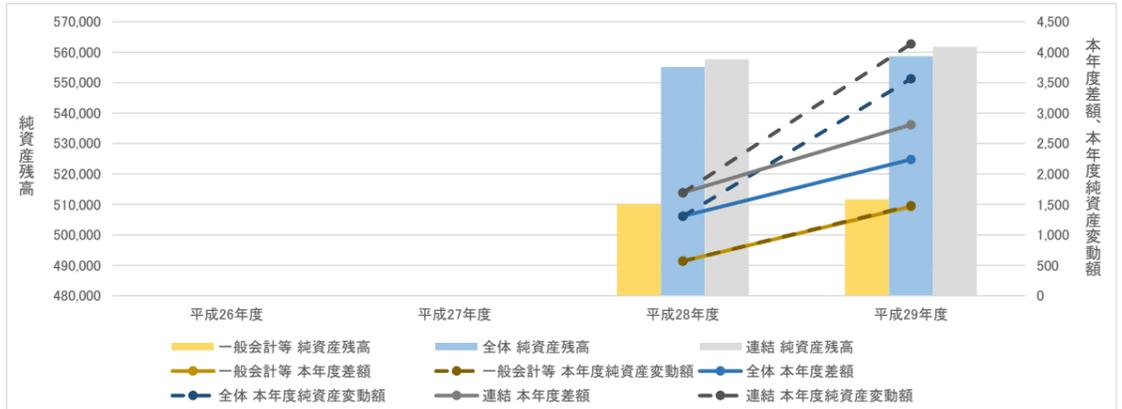
分析:

一般会計等においては、経常費用は73,408百万円で、使用料などの経常収益は3,068百万円となり、純経常行政コストの70,340百万円については、税収、国県補助金などで賄うことになる。行政コストの中で最も多いものは、生活保護費や国保医療費などの社会保障関係費等移転支出(22,537百万円)で経常費用の31%、次は人件費(15,529百万円)で経常費用の21%を占めている。これらの費用は経常的なもので、短期間に大きな改善は困難であることから、継続的な業務改善などを行うことが求められる。
 経常費用は、全体会計においては、171,331百万円、連結会計においては、199,152百万円で、連結会計では純経常行政コストが153,190百万円で普通会計の約2倍となった。これは、国民健康保険、後期高齢者医療の特別会計において、支出の大半を占める医療費や広域連合負担金、経常費用として行政コスト計算書に計上されるのに対し、収入の大半を占める保険税、国県補助金等が、行政コスト計算書の経常業務収益には計上されず、純資産変動計算書の財源として計上されるためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

一般会計等	本年度差額 本年度純資産変動額 純資産残高	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					569
全体	本年度差額 本年度純資産変動額 純資産残高			1,307	2,239
				1,307	3,565
連結	本年度差額 本年度純資産変動額 純資産残高			1,692	2,810
				1,693	4,137
				557,638	561,775



分析:

一般会計等においては、税収等の財源(72,490百万円)が純行政コスト(71,024百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,466百万円となり、純資産残高は1,480百万円の増加となった。固定資産等形成分は減少したものの、財源である税収等が純行政コストを上回ったことによるもので、今後も地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。
 全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源等が577,724百万円多くっており、本年度差額は2,239百万円となり、純資産残高は3,565百万円の増加となった。
 連結会計においては、競輪事業特別会計や病院事業会計における固定資産の増加等により、純資産残高は4,137百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

一般会計等	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					4,620
全体	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支			1,154	8,896
				9,432	8,896
連結	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支			4,186	231
				9,965	9,784
				△ 11,524	△ 7,869
				4,182	40



分析:

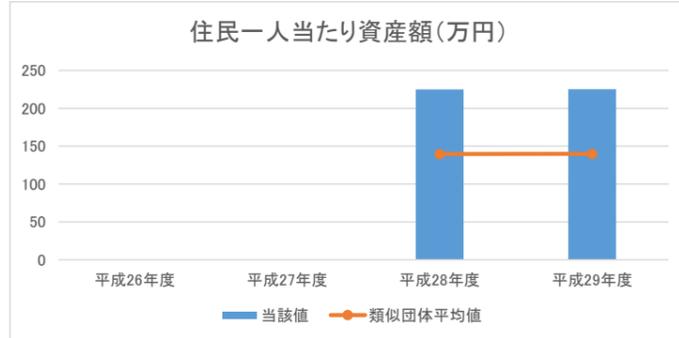
一般会計等においては、業務活動収支は4,514百万円であったが、投資活動収支については、▲4,106百万円となった。財務活動収支については、平成28年度は地方債の発行額が地方債償還支出を上回っていたが、地方債の発行抑制や、環境事業センター整備等の建設債の償還が本格化したことにより、▲700百万円となった。再開発事業等の大型事業が続くことから、将来の負担増加が予想されるため、真に必要な投資を精査し、今後も地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める必要がある。
 全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,382百万円多い8,896百万円となっている。連結会計においては、下水道事業において、既に発行した地方債に係る償還金額が新たに発行した地方債の額を大きく上回っているものの、病院事業会計における新たな公債発行により黒字となっているもので、連結会計においても、将来の負担が増加したことを示している。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

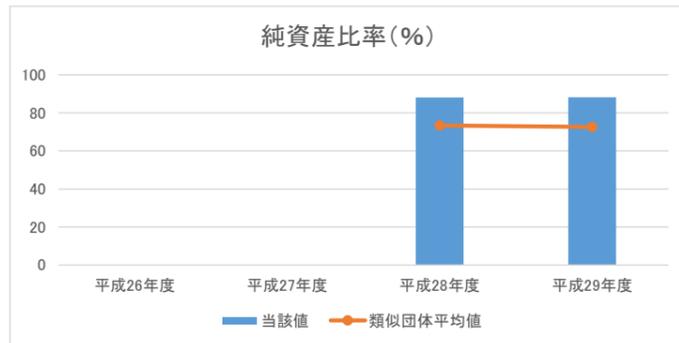
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			57,917,589	58,024,619
人口			257,373	257,615
当該値			225.0	225.2
類似団体平均値			139.6	139.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

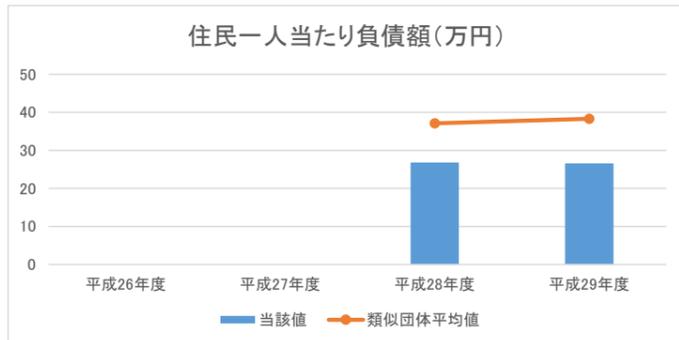
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			510,149	511,629
資産合計			579,176	580,246
当該値			88.1	88.2
類似団体平均値			73.4	72.6



4. 負債の状況

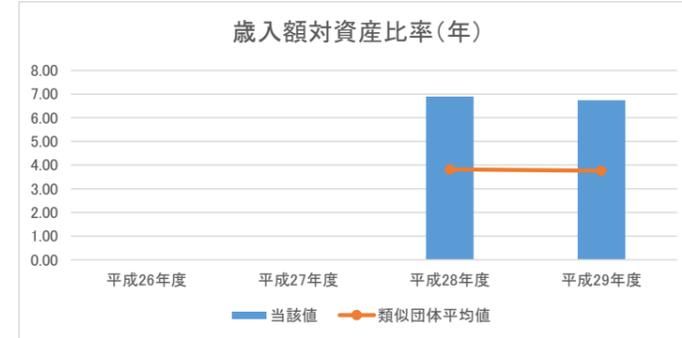
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,902,667	6,861,741
人口			257,373	257,615
当該値			26.8	26.6
類似団体平均値			37.1	38.3



②歳入額対資産比率(年)

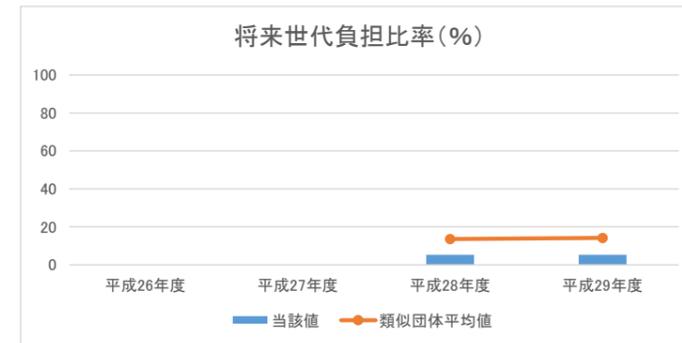
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			579,176	580,246
歳入総額			83,963	86,084
当該値			6.90	6.74
類似団体平均値			3.82	3.76



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			29,606	29,578
有形・無形固定資産合計			555,097	554,198
当該値			5.3	5.3
類似団体平均値			13.6	14.2

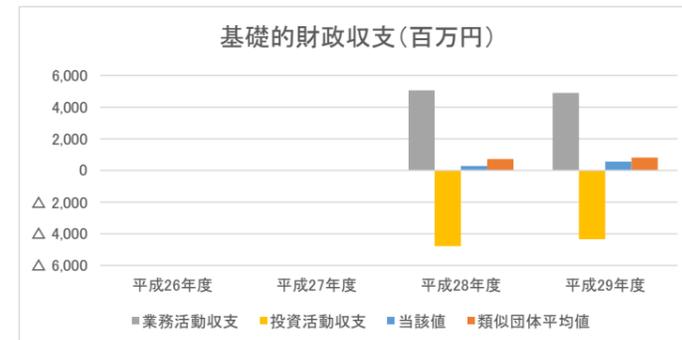
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			5,061	4,897
投資活動収支 ※2			△ 4,776	△ 4,345
当該値			285	552
類似団体平均値			710.1	805.8

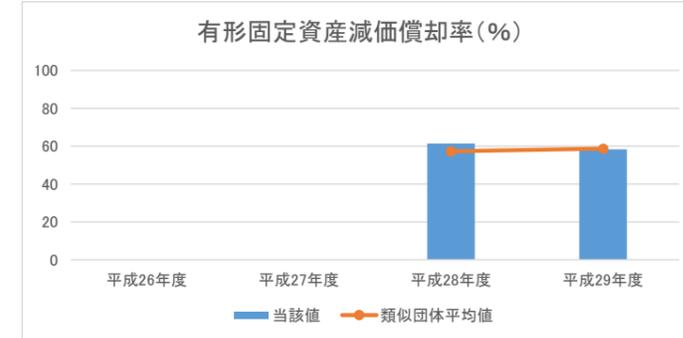
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			128,980	128,980
有形固定資産 ※1			210,110	221,248
当該値			61.4	58.3
類似団体平均値			57.3	58.7

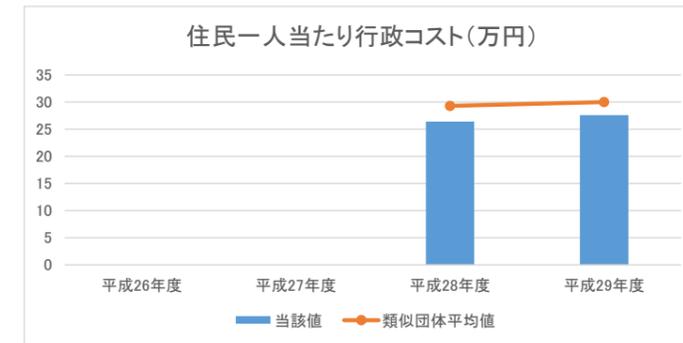
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

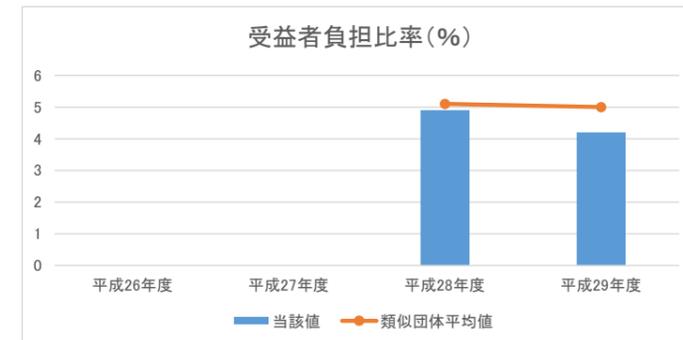
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			6,797,963	7,102,421
人口			257,373	257,615
当該値			26.4	27.6
類似団体平均値			29.3	30.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			3,498	3,068
経常費用			71,482	73,408
当該値			4.9	4.2
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

庁舎整備事業の完了等に伴い、資産が前年度末から1,071百万円の増加となった。
類似団体との比較では、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均値を上回る状況である。類似団体と比較して、社会資本の整備が出来ていると言える一方で、庁舎整備事業の完了等に伴い、有形固定資産減価償却率が平均値を下回ったものの、施設修繕などの維持管理費や建替えの際の費用などの課題は引き続き検討が必要である。
今後についても、将来の人口ビジョンも踏まえた公共施設の再配置を行うとともに、財政負担を意識した上での老朽化対策を行う。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は88.2%、将来世代負担比率は5.3%で、前年と比較して大きな変化は見られないが、ともに類似団体平均値より良い状況を示しており、財政状況が良好であることを示している。
平成28年度の財務活動収支について、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、将来の負担が増加したことを示していたが、環境事業センター整備等の建設債の償還が本格化したため、地方債残高は減少した。
地方債残高は減少したものの、今後についても、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、将来世代の負担増加の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度と比べて1.2万円増加しているが、27.6万円と類似団体と比較して、2.4万円低い。これは、行政コストを抑制しつつ、必要な行政サービスを効率よく提供したことを示している。
しかし、生活保護費や国保医療費などの社会保障関係費等移転支出で経常費用の31%、人件費で経常費用の21%を占めており、今後も扶助費の増加が見込まれる。これらの費用は経常的なもので、短期間に大きな改善は困難であることから、継続的な業務改善などを行うことが求められる。
必要な行政サービスを継続して提供できるよう、民間活力の導入等を推進し、効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は26.6万円となり、前年度と比較して0.2万円減少し、類似団体平均を11.7万円下回っている。
収支を勘案し、地方債発行額を極力抑えることで軽減を図ることや、環境事業センター整備等の建設債の償還が本格化したことにより、一時的に地方債残高は減少した。
しかしながら、将来の負担が増加していくことが予想されるため、真に必要な投資を精査し、今後も地方税の徴収業務の強化等により、収支等の増加に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.2%となり、前年度と比較して0.7%低くなった。類似団体平均値との差も大きくなり、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県鎌倉市
 団体コード 142042

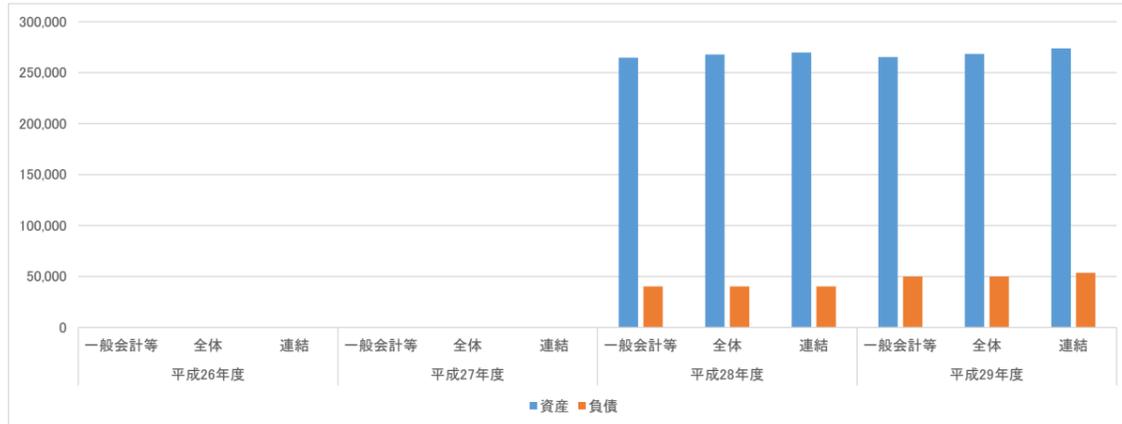
人口	176,242 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,273 人
面積	39.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	35,728,036 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	0.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			264,702	265,396
	負債			40,282	49,903
全体	資産			267,833	268,543
	負債			40,282	49,903
連結	資産			269,815	273,976
	負債			40,341	53,740

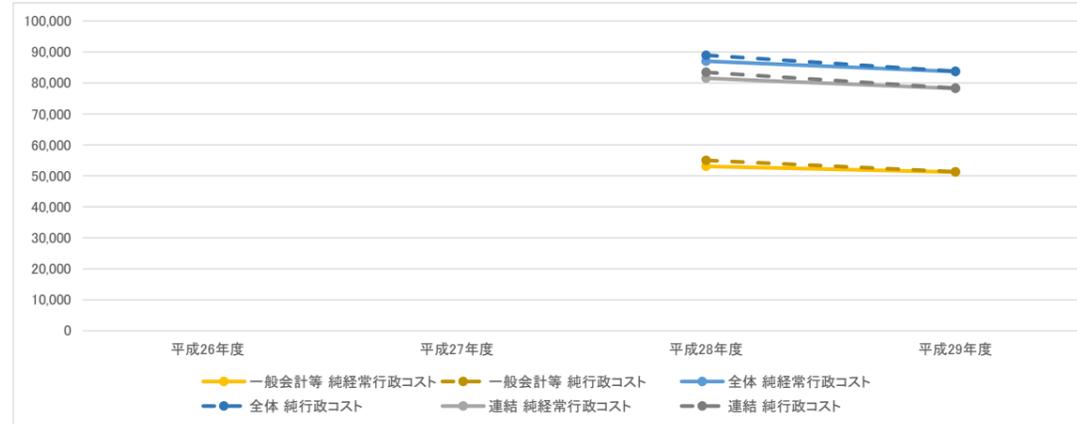


分析:
 一般会計等における資産総額は前年度末から約694百万円の増加(+0.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、大船駅東口再開発用地取得による資産の取得額(約1,400百万円)による事業用資産(土地)の増や本庁舎整備基金(約500百万円)の積み立てによる基金(固定資産)の増などが、減価償却による資産の減少を上回ったことが要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			53,082	51,217
	純行政コスト			55,007	51,331
全体	純経常行政コスト			87,018	83,663
	純行政コスト			88,943	83,777
連結	純経常行政コスト			81,503	78,211
	純行政コスト			83,429	78,323

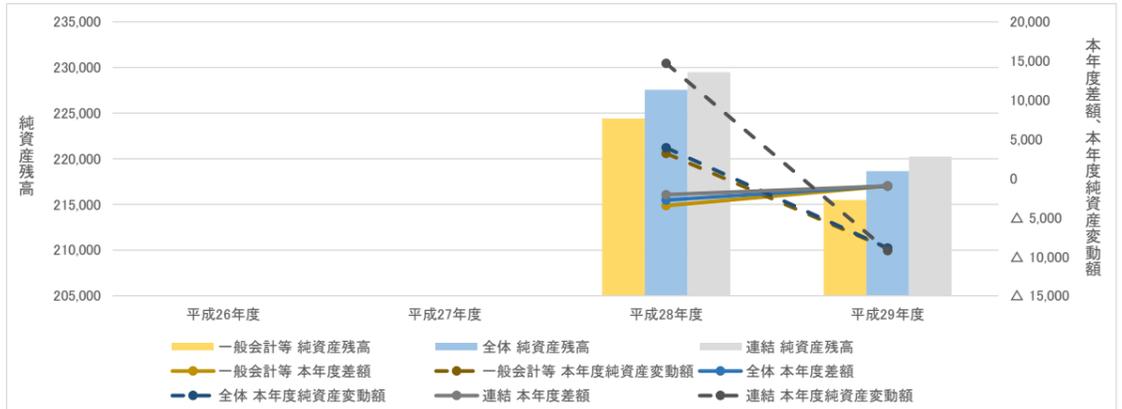


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは前年度比▲1,865百万円の減で、人件費や物件費が減少したことにより経常費用が前年度から減少となったことなどによるもの。経常費用のうち、人件費は13,517百万円、社会保障給付は11,767百万円で約50%を占める。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、職員の適正化計画による人件費の抑制や事業の見直しなどにより経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,487	△ 980
	本年度純資産変動額			3,191	△ 8,927
	純資産残高			224,420	215,493
全体	本年度差額			△ 2,769	△ 964
	本年度純資産変動額			3,909	△ 8,911
	純資産残高			227,551	218,640
連結	本年度差額			△ 2,079	△ 979
	本年度純資産変動額			14,691	△ 9,238
	純資産残高			229,474	220,236



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(50,350百万円)が純行政コスト(51,331百万円)を下回っており、本年度差額は▲980百万円となり、純資産残高は215,493百万円となった。税収等については、前年度比594百万円の増となっており、安定した税収等の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,067	3,434
	投資活動収支			△ 1,767	△ 4,776
	財務活動収支			△ 996	527
全体	業務活動収支			2,861	3,680
	投資活動収支			△ 2,256	△ 5,098
	財務活動収支			△ 996	527
連結	業務活動収支			2,974	5,149
	投資活動収支			△ 2,255	△ 5,106
	財務活動収支			△ 996	△ 914



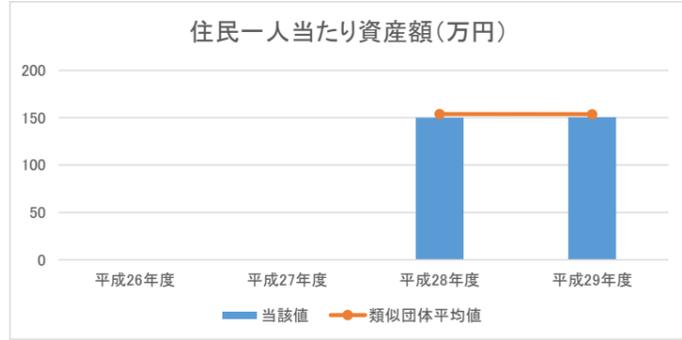
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,434百万円であったが、投資活動収支については、大船中学校大改築事業を実施したことなどから▲4,776百万円、財務活動収支については527百万円となり、本年度末資金残高は前年度から816百万円減少し、2,065百万円となった。地方債発行収入は、前述した大規模な事業により一時的に増加したものの、償還は進んでおり、引き続き適正な資金の運用に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

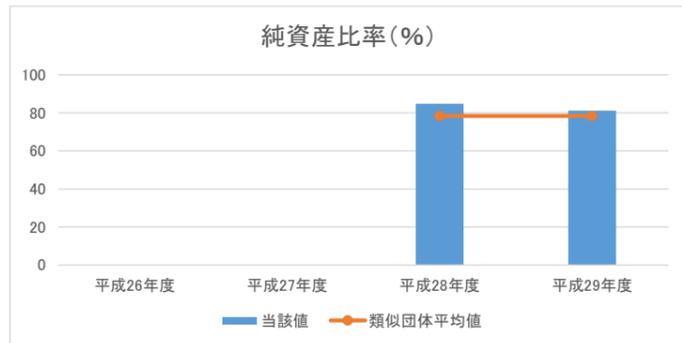
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			26,470,209	26,539,611
人口			176,393	176,242
当該値			150.1	150.6
類似団体平均値			153.9	153.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

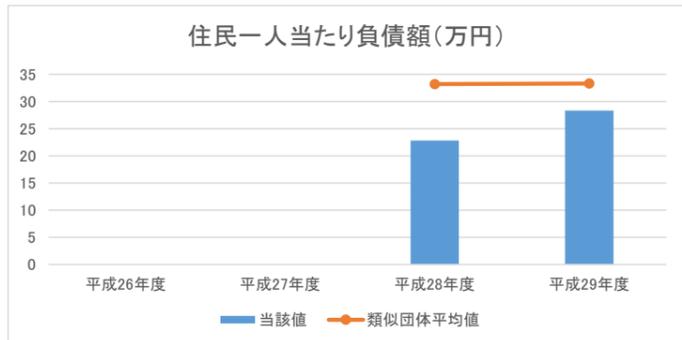
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			224,420	215,493
資産合計			264,702	265,396
当該値			84.8	81.2
類似団体平均値			78.4	78.4



4. 負債の状況

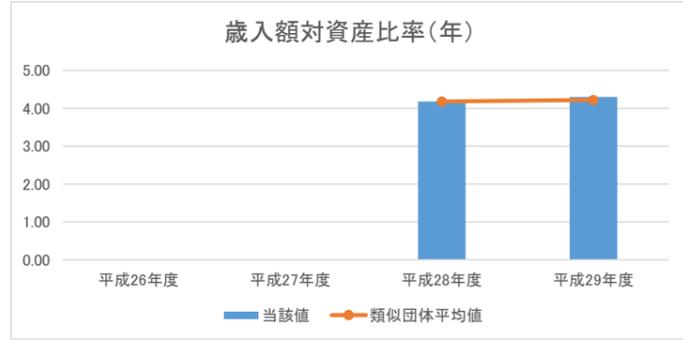
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,028,200	4,990,334
人口			176,393	176,242
当該値			22.8	28.3
類似団体平均値			33.2	33.3



②歳入額対資産比率(年)

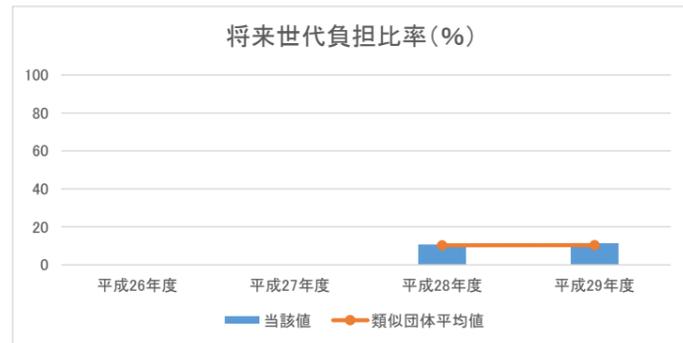
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			264,702	265,396
歳入総額			63,348	61,742
当該値			4.18	4.30
類似団体平均値			4.18	4.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			26,827	28,747
有形・無形固定資産合計			250,996	251,413
当該値			10.7	11.4
類似団体平均値			10.3	10.4

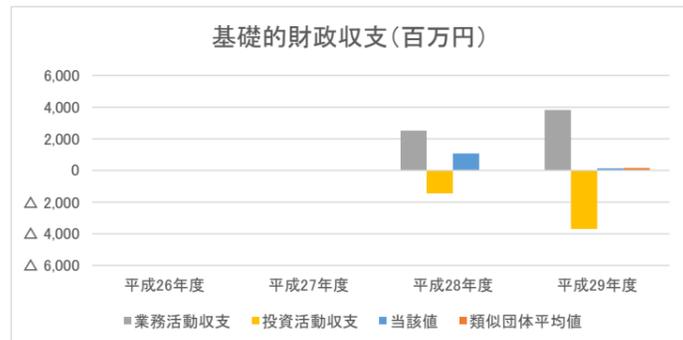
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,512	3,816
投資活動収支 ※2			△1,446	△3,686
当該値			1,066	130
類似団体平均値			21.9	155.1

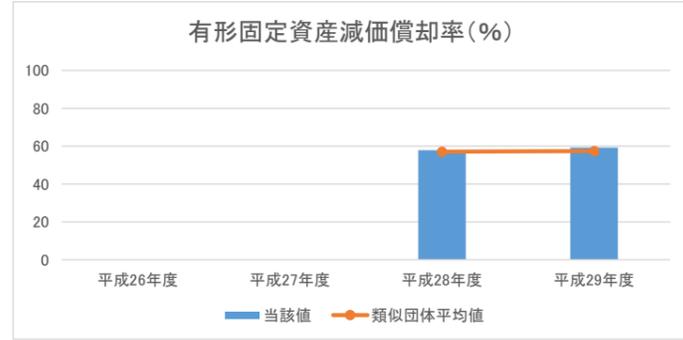
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			93,952	97,447
有形固定資産 ※1			162,389	164,573
当該値			57.9	59.2
類似団体平均値			57.1	57.4

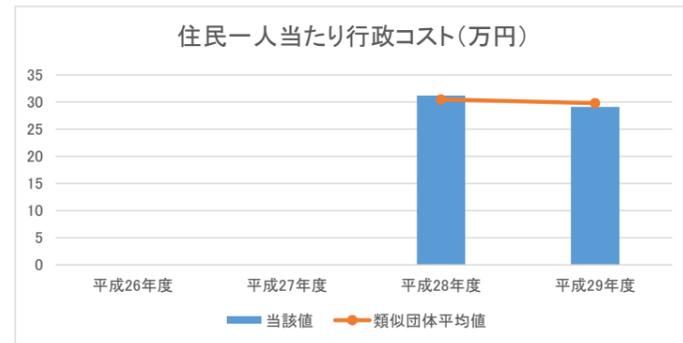
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

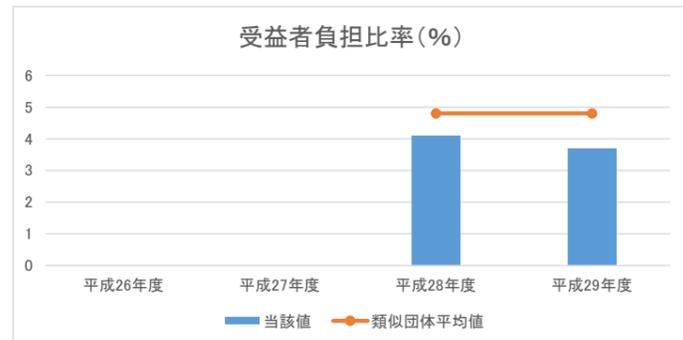
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			5,500,653	5,133,077
人口			176,393	176,242
当該値			31.2	29.1
類似団体平均値			30.5	29.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,248	1,986
経常費用			55,329	53,203
当該値			4.1	3.7
類似団体平均値			4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は前年度と比べると+0.5万円となった。これは、資産として計上される施設の大規模な改修を行ったことにより資産が増加しものである。
 ・歳入額対資産比率は4.30となり、前年度の値の4.18から0.12増加した。施設の老朽化に伴う維持管理コストが増加している傾向の中で、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設再編計画に基づき、平成65年度までの取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、今後も施設保有量の適正化に取り組んでいく。
 ・有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)は、59.2%となり、前年度の値の57.9%から1.3%増加した。施設の老朽化がかなり進んでおり、今後も施設の適正な維持管理を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、81.2%となり、前年度の値の84.8%から▲3.6%減少した。類似団体平均を上回り前年度に引き続き高い割合となっており、これまでの世代が将来世代への資産を蓄積してきた形と捉えている。
 ・将来世代負担比率は、11.4%となり、前年度の値の10.7%から0.7%増加した。類似団体平均を上回るものの将来世代の負担は低いレベルであると評価しており、引き続き持続可能な財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは、前年度と比べると▲2.1万円となっており、類似団体と比べても下回っている。経費の節減に努めたことによるもので、引き続き経常的にかかる費用を節減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は前年度と比べると+5.5万円となった。これは、施設の大規模な改修事業費に充てるため、地方債の負債が増えたものである。
 ・基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、130百万円となり、前年度の値1,066百万円から大きく減少となった。これは、施設の大規模な改修などにかかる経費が多額であったことに対して、国や県などからの補助金が前年度に比べ減少したことが主な要因であると考えており、持続可能な財政バランスを保つためにも、投資的な支出を抑制するよう注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3.7%となり、前年度の値の4.1%から0.4%減少した。この値については、類似団体平均値を下回っており、引き続き施設の使用料などの適正性を注視していく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県藤沢市
 団体コード 142051

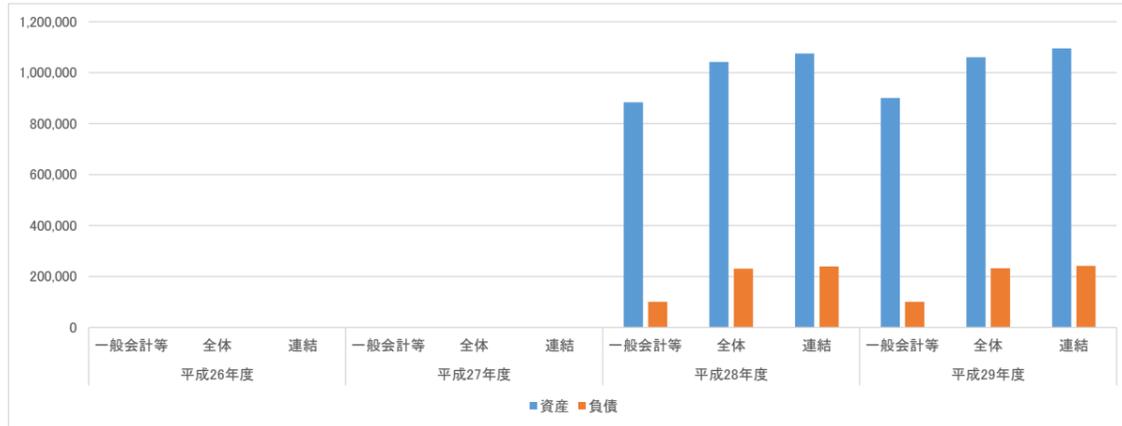
人口	430,685 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,649 人
面積	69.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	82,124.037 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	1.2 %
		将来負担比率	44.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			883,563	900,533
	負債			100,668	100,710
全体	資産			1,042,219	1,060,676
	負債			230,716	232,234
連結	資産			1,075,096	1,095,402
	負債			239,339	241,980

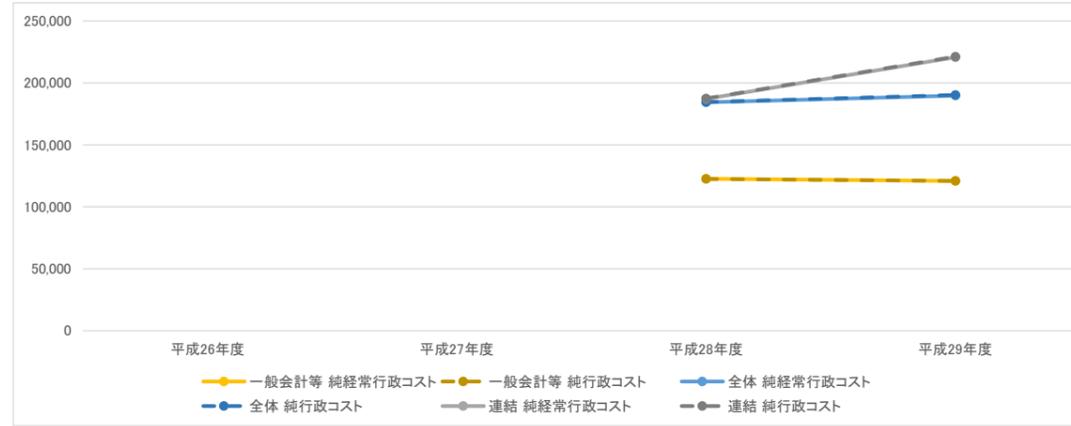


分析:
 一般会計等においては、市本庁舎の竣工等により資産が約170億円の増加(+1.9%)した。一方で、負債は起債の増加と並行して償還が進んだことによりほぼ横ばいとなった。下水道事業、市民病院事業等を含む全体会計においては、下水道事業における管渠建設事業、ポンプ場整備事業等が進捗したことにより、約15億円の増(+0.1%)が生じ、前年度比で約185億円の増加となっているが、負債についても事業への地方債充当等により15億円程度(+0.7%)の増となった。土地開発公社、出資団体を含む連結会計においては、土地開発公社の用地先行取得による保有資産の増等により資産、負債とも前年度より増加している。世代間公平性にも留意しながら、起債残高や健全化判断比率に留意した財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			122,664	120,901
	純行政コスト			122,512	120,927
全体	純経常行政コスト			184,347	189,770
	純行政コスト			184,543	190,271
連結	純経常行政コスト			187,137	220,751
	純行政コスト			187,422	221,245

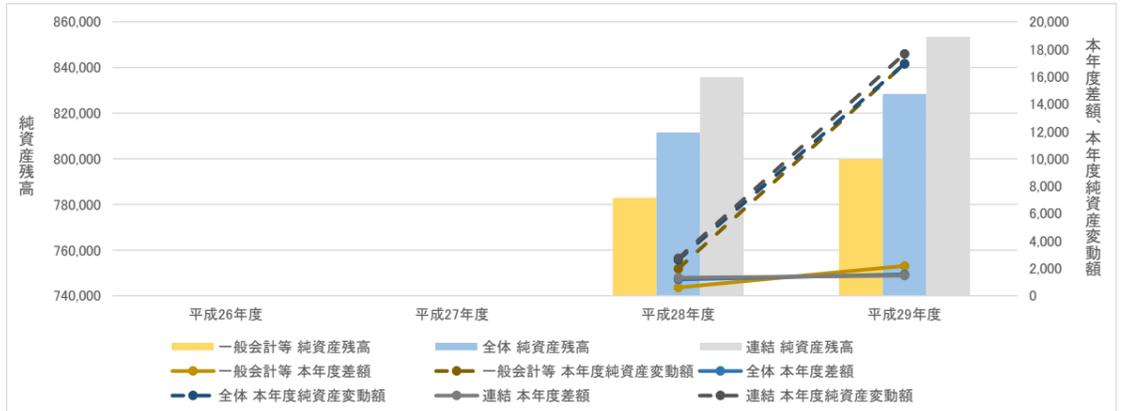


分析:
 一般会計等においては、人件費、物件費の削減による経常費用の減等により、純経常行政コストが約18億円(Δ1.4%)、純行政コストが約16億円(Δ1.3%)の減少となった。一方で、全体会計においては、物件費の増や移転費用のうち社会保障給付の増等に伴い経常費用が約27億円増加したことに加え経常収益が減少したため、純経常行政コストが約54億円(+2.9%)、純行政コストが約57億円(+3.1%)増加した。連結会計においても、社会保障関係事業を行う出資団体の費用増に伴い増加している。社会保障関係事業の増大は少子高齢化の進展に起因しており、アウトソーシングによるコストの移転も影響しているものと考えられるが、物件費のみならず、行財政改革で着手する人件費、扶助費の見直しにより、コストの抑制を図っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			604	2,180
	本年度純資産変動額			1,975	16,929
	純資産残高			782,895	799,824
全体	本年度差額			1,191	1,561
	本年度純資産変動額			2,618	16,939
	純資産残高			811,502	828,442
連結	本年度差額			1,315	1,474
	本年度純資産変動額			2,737	17,665
	純資産残高			835,757	853,422



分析:
 一般会計等においては、純行政コストが財源を下回り、前年度比でコストの縮小と財源の増加が生じたため、本年度差額が約16億円の増加となった。加えて、固定資産、純資産変動計算書の過年度修正を行った結果、本年度純資産変動額が約150億円、本年度期末残高が約170億円増加した。全体会計、連結会計においても同様の理由により本年度差額、本年度純資産変動額、本年度純資産残高ともに増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			5,817	9,582
	投資活動収支			△ 6,340	△ 15,160
	財務活動収支			△ 461	7,786
全体	業務活動収支			7,494	13,432
	投資活動収支			△ 6,660	△ 18,835
	財務活動収支			△ 550	8,388
連結	業務活動収支			8,187	12,815
	投資活動収支			△ 6,910	△ 18,825
	財務活動収支			△ 550	9,846



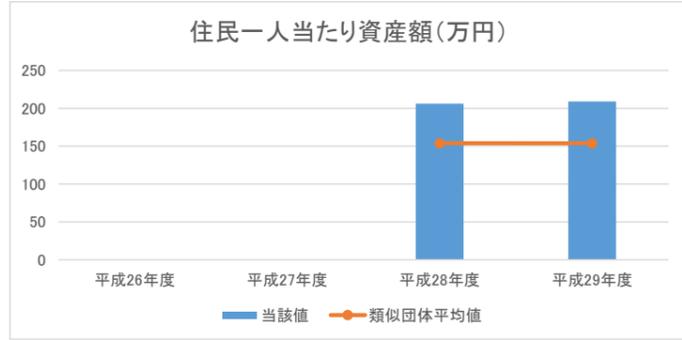
分析:
 一般会計等においては、人件費、物件費の削減による業務支出の減等により、業務支出が約16億円減少したこと、市税収入、使用料の増等により業務収入が増加したことに伴い、業務活動収入が約38億円増加した。一方で投資活動においては、市本庁舎整備に係る地方債の発行により投資活動収支が赤字となり、財務活動収支により補完している。全体会計においては社会保障給付の増等が業務活動収支に影響を与えているものの、全体会計、連結会計においてもこれらの事由に伴う変動が生じている。今後、社会保障関係費をはじめとする業務費用支出の増が想定されるため行財政改革で着手する人件費、扶助費の見直しにより、コストの抑制を図っていく。また、公共施設等の老朽化対策に伴う地方債の発行により、投資活動収支は赤字になる可能性が高いことから、資産収支の状況に留意し、適切な財政運営を図る必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

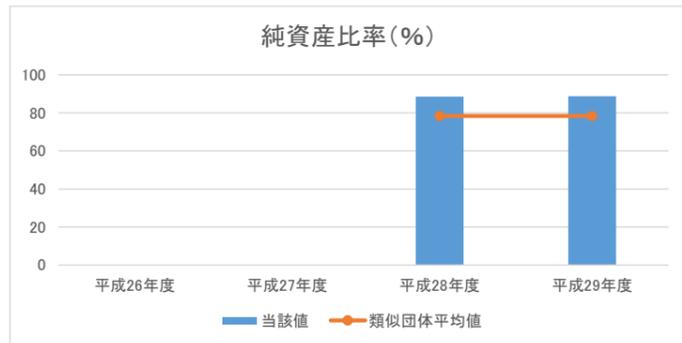
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			88,356,300	90,053,300
人口			428,612	430,685
当該値			206.1	209.1
類似団体平均値			153.9	153.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

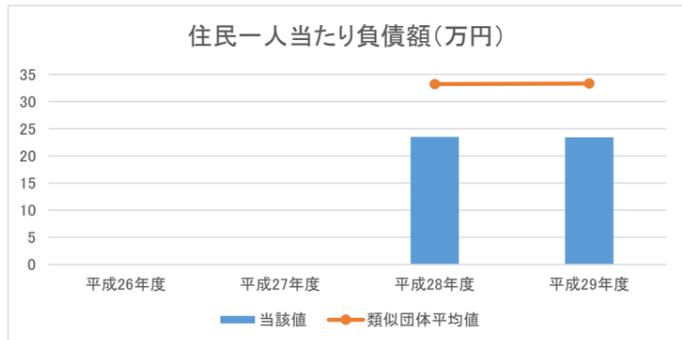
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			782,895	799,824
資産合計			883,563	900,533
当該値			88.6	88.8
類似団体平均値			78.4	78.4



4. 負債の状況

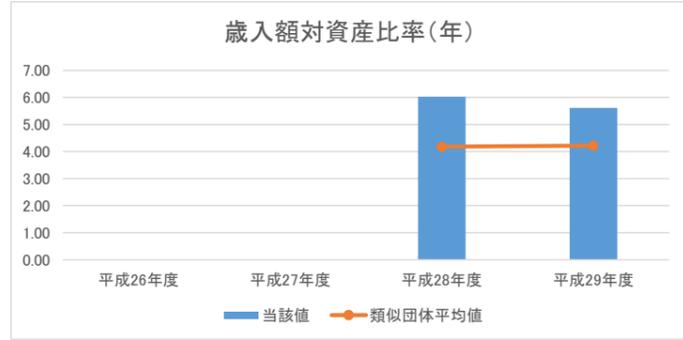
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			10,066,800	10,071,000
人口			428,612	430,685
当該値			23.5	23.4
類似団体平均値			33.2	33.3



②歳入額対資産比率(年)

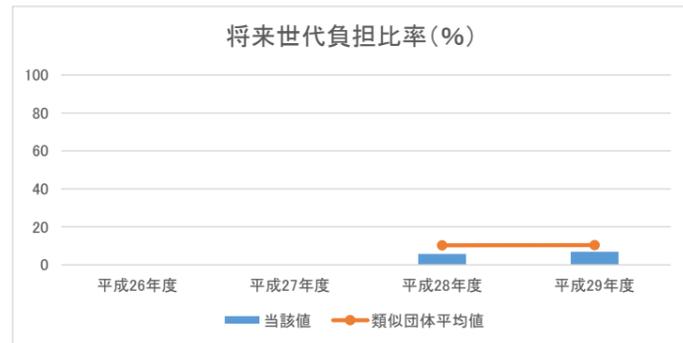
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			883,563	900,533
歳入総額			146,408	160,665
当該値			6.03	5.61
類似団体平均値			4.18	4.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			46,807	57,537
有形・無形固定資産合計			809,661	828,694
当該値			5.8	6.9
類似団体平均値			10.3	10.4

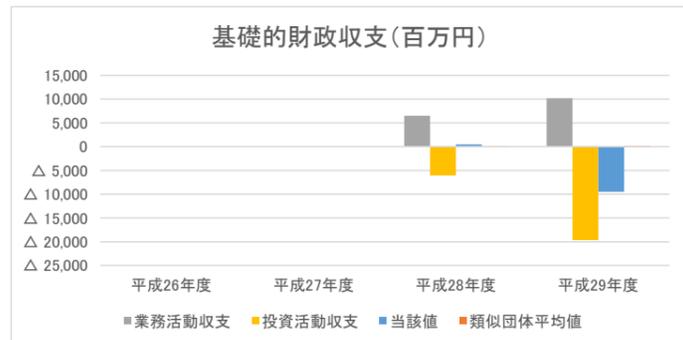
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			6,521	10,167
投資活動収支 ※2			△ 6,072	△ 19,647
当該値			449	△ 9,480
類似団体平均値			21.9	155.1

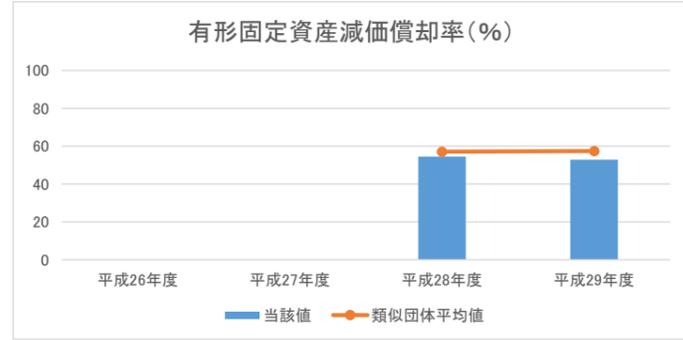
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			190,744	197,623
有形固定資産 ※1			350,807	373,915
当該値			54.4	52.9
類似団体平均値			57.1	57.4

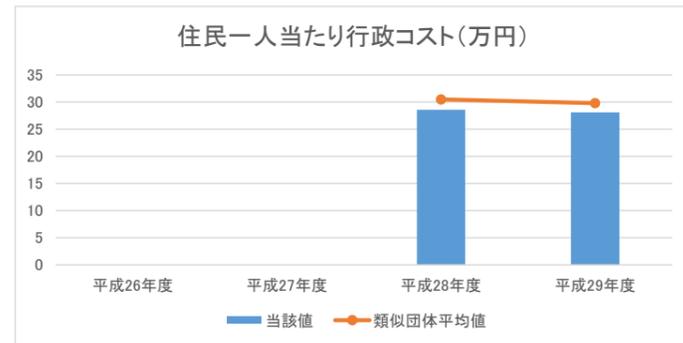
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

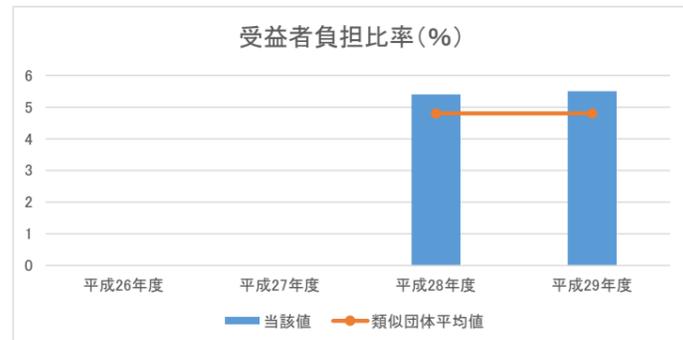
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			12,251,200	12,092,700
人口			428,612	430,685
当該値			28.6	28.1
類似団体平均値			30.5	29.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			7,058	7,024
経常費用			129,722	127,924
当該値			5.4	5.5
類似団体平均値			4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

資産については、類似団体と比較して多い状況にあり、道路、土地等の非償却資産が多いことも特徴の一つとなっている。

平成29年度には市本庁舎が竣工しており、住民一人当たり資産額は増となった一方、歳入額対資産比率については、資産合計の増に比して歳入総額の増が上回ったことから、歳入額対資産比率は前年度から減となっている。いずれも類似団体と比較して高い資産保有の状況を示している。

有形固定資産減価償却率についても、類似団体と比較して若干低くなっている。市本庁舎整備に伴う有形固定資産の増加により前年度と比較して改善がなされている。しかしながら、公共建築物、都市基盤施設とも老朽化が進展しているため、世代間公平性を考慮しつつ、長寿命化、更新、統廃合等の対策を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度と比較して純行政コストが約16億減少し、税金等が約7億円増加したことにより微増となった。類似団体と比較して高くなっている。

将来世代負担比率については、市本庁舎整備により地方債残高、有形・無形固定資産合計ともに増加したことから、前年度と比較して1.1ポイントの増となった。これまで、庁舎整備に対応するための起債抑制、基金の積立を実施してきたことから類似団体と比較して低い状況にある。

今後、公共施設等の老朽化対策を行う上では、純資産比率、将来世代負担比率を考慮し、財政面においても適切な対応を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体を下回っており、前年度と比較して純行政コストが約16億円減少し、人口が増加したことに伴い、指標値も0.5ポイント減少した。

今後は、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費への影響、消費税率改正、会計年度任用職員の導入等による歳出増が生じることが想定され、歳入についても大幅な増は見込まれないことから、一層の歳入確保、歳出抑制策の推進を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、地方債の償還が進んだ一方で、市本庁舎整備に係る地方債の発行等により負債合計が4,200万円の増となったことから微増した。類似団体との比較では、他団体よりも人口規模が大きいため、平均値は下回る結果となっている。

基礎的財政収支については、市本庁舎整備に係る地方債の発行により投資活動収支が赤字となっている。今後も公共施設等の老朽化対策に伴う地方債の発行により、投資活動収支は赤字になる可能性が高いことから、基礎的財政収支の状況に留意し、適切な財政運営を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、費用抑制の結果として類似団体平均値と比較して高い状況にある。経常収益のうち使用料及び手数料については概ね3年に1度、ゼロベースでの見直しを行っており、引き続き受益と負担の公平性の確保、行政サービス水準とコストの適正化に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県小田原市
 団体コード 142069

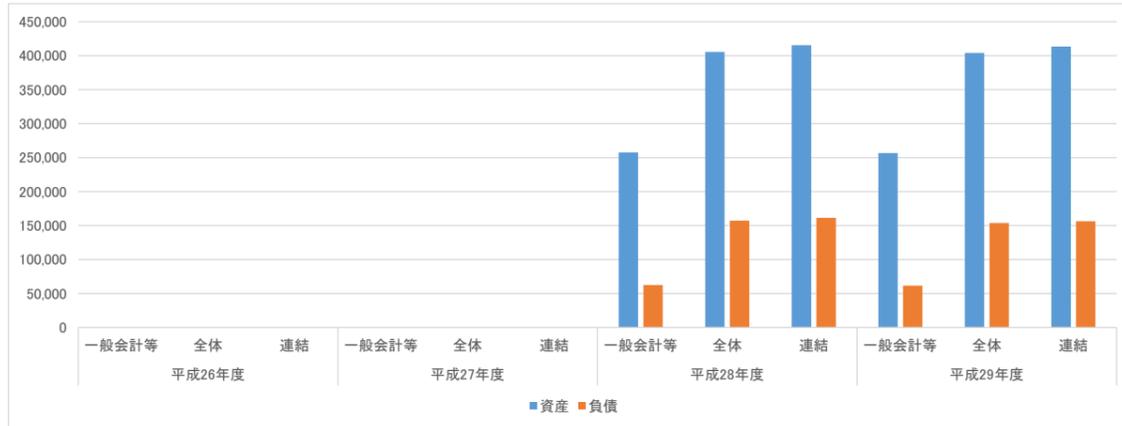
人口	192,674 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,437 人
面積	113.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	37,945,386 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			257,457	256,837
	負債			62,574	61,522
全体	資産			405,622	404,206
	負債			157,376	153,699
連結	資産			415,521	413,416
	負債			161,361	156,297

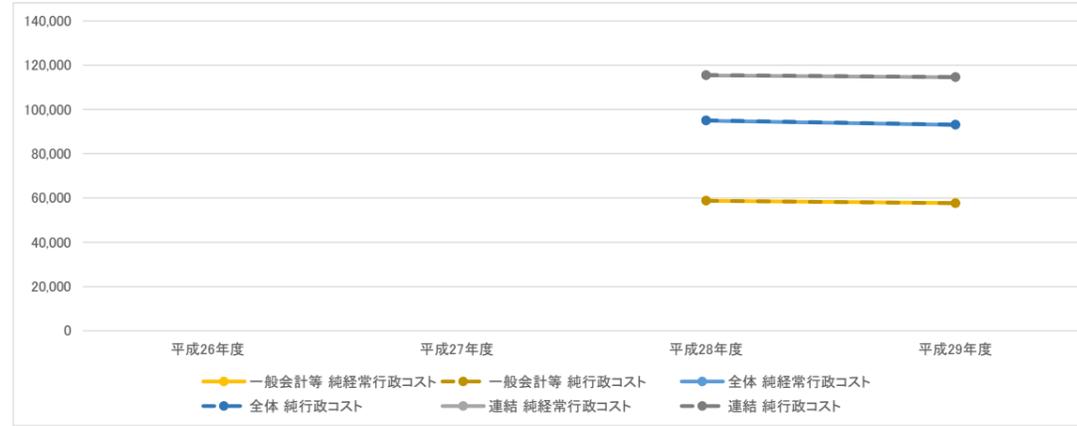


分析:
 平成28年度と平成29年度で比較した。
 ○一般会計等 <資産総額>620百万円の減少(△0.2%)、<有形固定資産割合>92.7%
 <負債総額>1,052百万円の減少(△1.7%)、<地方債の減少率>△1.5%
 ○全体 <資産総額>1,416百万円の減少(△0.3%)、<有形固定資産割合>90.5%
 <負債総額>3,677百万円の減少(△2.3%)、<地方債の減少率>△2.5%
 ○連結 <資産総額>2,105百万円の減少(△0.5%)、<有形固定資産割合>89.0%
 <負債総額>5,064百万円の減少(△3.1%)、<地方債の減少率>△3.9%
 資産総額のうち有形固定資産が占める割合が高い。将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであるため、適正管理に努める。企業会計も含めた市全体では、地方債償還額が発行額を上回っており、地方債残高は減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			58,756	57,712
	純行政コスト			58,768	57,638
全体	純経常行政コスト			94,926	93,036
	純行政コスト			95,133	93,138
連結	純経常行政コスト			115,392	114,554
	純行政コスト			115,601	114,656

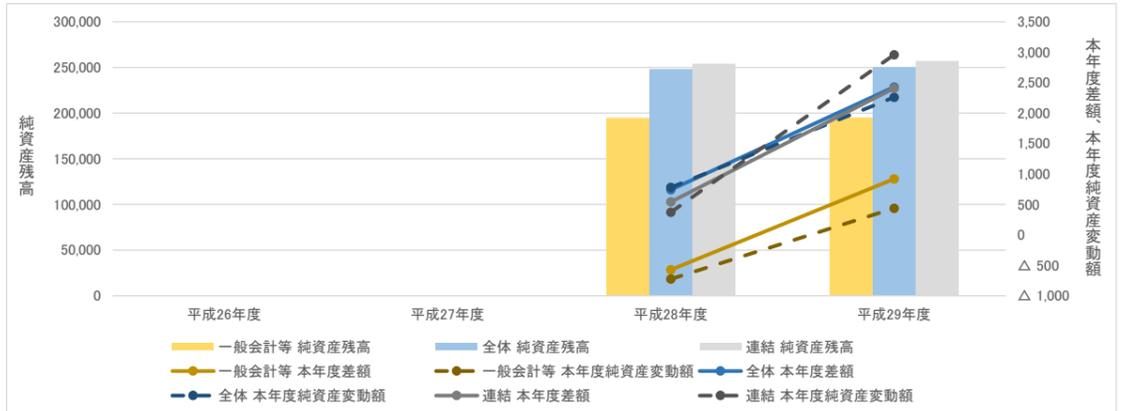


分析:
 平成28年度と平成29年度で比較した。
 ○一般会計等 人件費593百万円の減(△4.5%) 物件費等1,271百万円の減(△6.9%) 移転費用980百万円の増(+3.3%)
 移転費用のうち社会保障給付費780百万円の増(+4.6%)、補助金等7百万円の減(△0.1%)
 ○全体 人件費161百万円の減(△0.8%) 物件費等1,906百万円の減(△5.7%) 移転費用142百万円の減(△0.2%)
 移転費用のうち社会保障給付費780百万円の増(+4.6%)、補助金等924百万円の減(△2.0%)
 ○連結 人件費168百万円の減(△0.8%) 物件費等3,376百万円の減(△9.5%) 移転費用904百万円の増(+1.1%)
 移転費用のうち社会保障給付費780百万円の増(+4.6%)、補助金等174百万円の増(+0.3%)
 移転費用のほとんどは社会保障給付費や補助金等であり、高齢化の進展などにより移転費用の増加が見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 573	919
	本年度純資産変動額			△ 725	438
	純資産残高			194,878	195,316
全体	本年度差額			741	2,430
	本年度純資産変動額			779	2,261
	純資産残高			248,246	250,507
連結	本年度差額			542	2,409
	本年度純資産変動額			372	2,959
	純資産残高			254,160	257,119

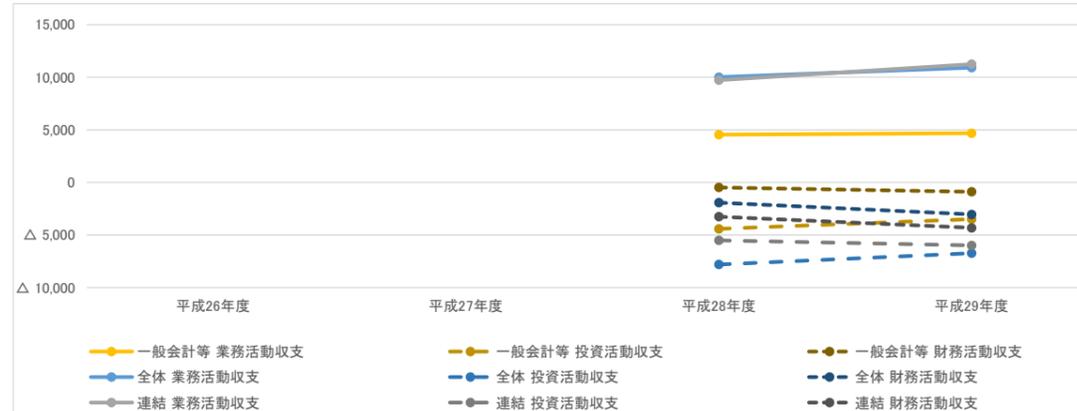


分析:
 平成29年度の純行政コスト、税収等の財源を比較した。(括弧書きは平成28年度との比較。)
 ○一般会計等 純行政コスト 57,638百万円(1,130百万円の減、△1.9%) 税収等の財源 58,557百万円(362百万円の増、+0.6%)
 ○全体 純行政コスト 93,138百万円(1,995百万円の減、△2.1%) 税収等の財源 95,568百万円(306百万円の減、△0.3%)
 ○連結 純行政コスト114,656百万円(945百万円の減、△0.8%) 税収等の財源117,066百万円(923百万円の増、+0.8%)
 一般会計等、全体、連結のそれぞれで、税収等の財源が純行政コストを上回っており、純資産残高は増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,538	4,680
	投資活動収支			△ 4,419	△ 3,497
	財務活動収支			△ 485	△ 897
全体	業務活動収支			10,010	10,909
	投資活動収支			△ 7,812	△ 6,736
	財務活動収支			△ 1,928	△ 3,043
連結	業務活動収支			9,721	11,239
	投資活動収支			△ 5,516	△ 5,992
	財務活動収支			△ 3,262	△ 4,318



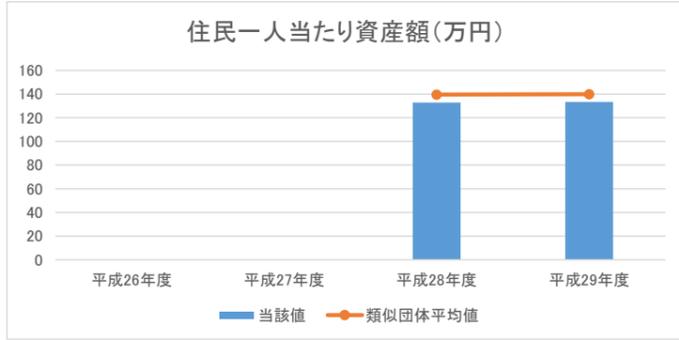
分析:
 本年度末残高を平成28年度と平成29年度で比較するとともに、平成29年度の基金積立金支出と基金取崩収入を比較した。
 ○一般会計等 本年度末資金残高 287百万円の増(+7.7%) 基金積立支出 1,728百万円 基金取崩収入 1,471百万円
 ○全体 本年度末資金残高 1,130百万円の増(+12.8%) 基金積立支出 2,714百万円 基金取崩収入 1,471百万円
 ○連結 本年度末資金残高 929百万円の増(+8.3%) 基金積立支出 3,067百万円 基金取崩収入 1,615百万円
 一般会計等、全体、連結のそれぞれで、本年度末資金残高が増加している。また、基金積立金支出が基金取崩収入を上回っており、将来の財政負担への備えも進んでいる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

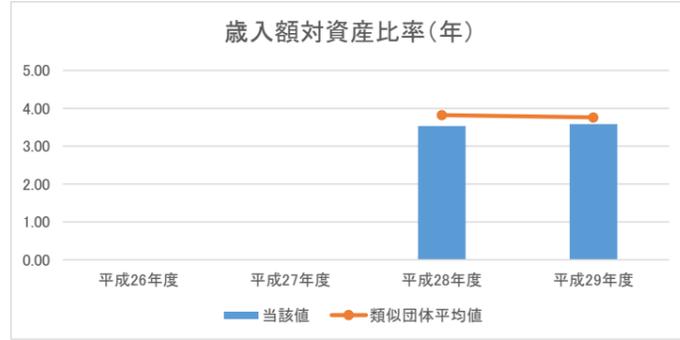
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			25,745,727	25,683,737
人口			193,803	192,674
当該値			132.8	133.3
類似団体平均値			139.6	139.9



②歳入額対資産比率(年)

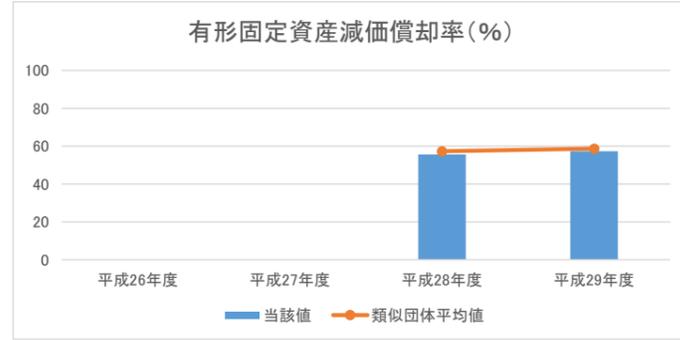
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			257,457	256,837
歳入総額			72,834	71,804
当該値			3.53	3.58
類似団体平均値			3.82	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			137,879	143,004
有形固定資産 ※1			248,038	249,649
当該値			55.6	57.3
類似団体平均値			57.3	58.7

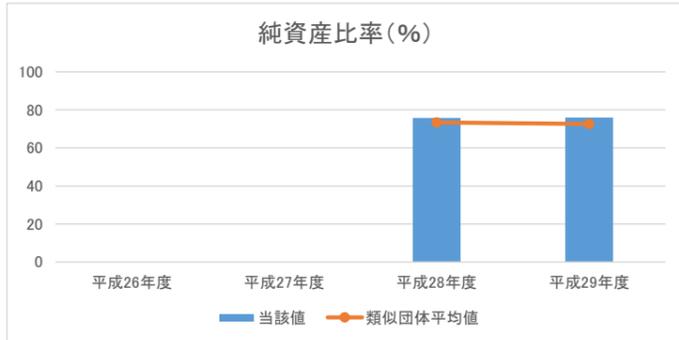
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

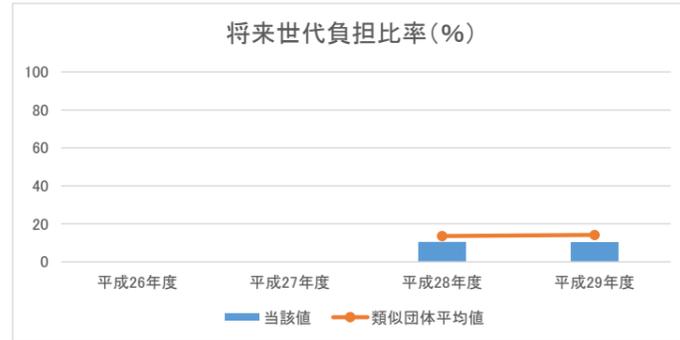
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			194,878	195,316
資産合計			257,457	256,837
当該値			75.7	76.0
類似団体平均値			73.4	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			25,146	24,820
有形・無形固定資産合計			240,524	239,367
当該値			10.5	10.4
類似団体平均値			13.6	14.2

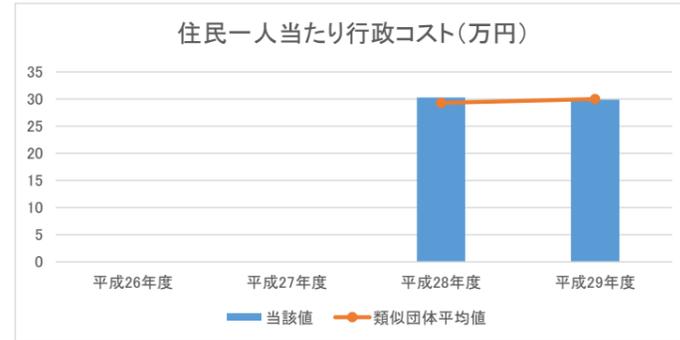
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

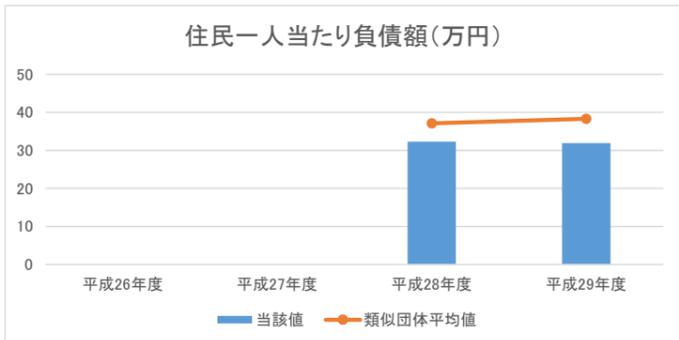
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			5,876,811	5,763,795
人口			193,803	192,674
当該値			30.3	29.9
類似団体平均値			29.3	30.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

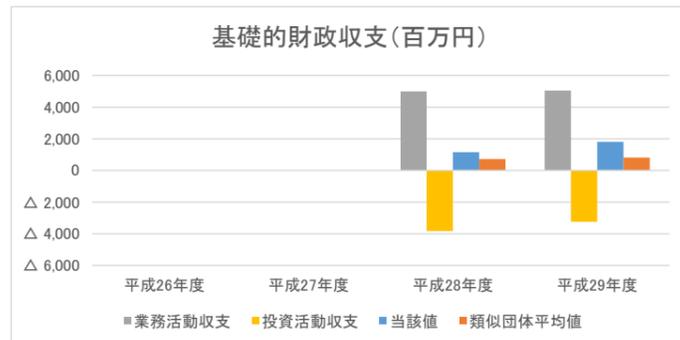
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,257,424	6,152,167
人口			193,803	192,674
当該値			32.3	31.9
類似団体平均値			37.1	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,981	5,048
投資活動収支 ※2			△ 3,832	△ 3,240
当該値			1,149	1,808
類似団体平均値			710.1	805.8

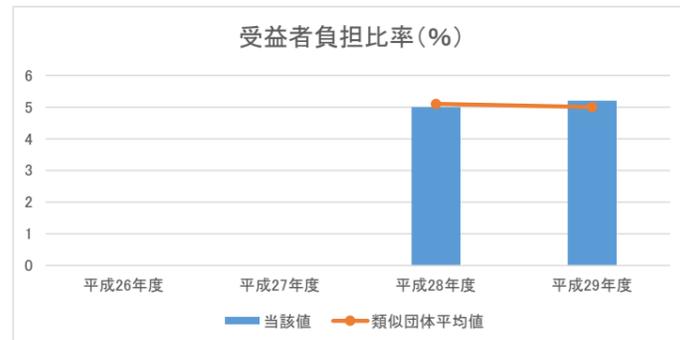
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			3,107	3,178
経常費用			61,863	60,890
当該値			5.0	5.2
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

3指標とも、類似団体平均を少し下回っているが、今後、斎場整備、焼却施設改良、市民ホール整備といった大型事業により資産取得が予定されているほか、有形固定資産の大半が完成から数十年が経過しており、耐用年数を超過しているものも多く存在している。
これらのことから、公共施設等総合管理計画と付随する個別計画に基づき、統廃合・転用・複合化等による公共施設の適正配置と長寿命化等による大規模改修を並行して行うことにより、適正な資産管理を押し進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

2指標とも類似団体平均と比較して若干良好な数値となっているが、今後の大型事業により、地方債発行額の増加が見込まれる。可能な限り地方債残高の増加を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体平均と同水準となっている。行政コストに占める割合が高い社会保障給付費等は、高齢化の進展などにより今後も増加が見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

2指標とも類似団体平均と比較して若干良好な数値となっているが、今後の大型事業により、地方債発行額の増加が見込まれる。可能な限り地方債残高の増加を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均と同水準となっている。公共施設等の使用料の見直しの検討を進めるとともに、経常費用に占める割合が大きい社会保障給付費等は、高齢化の進展などにより今後も増加が見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県茅ヶ崎市

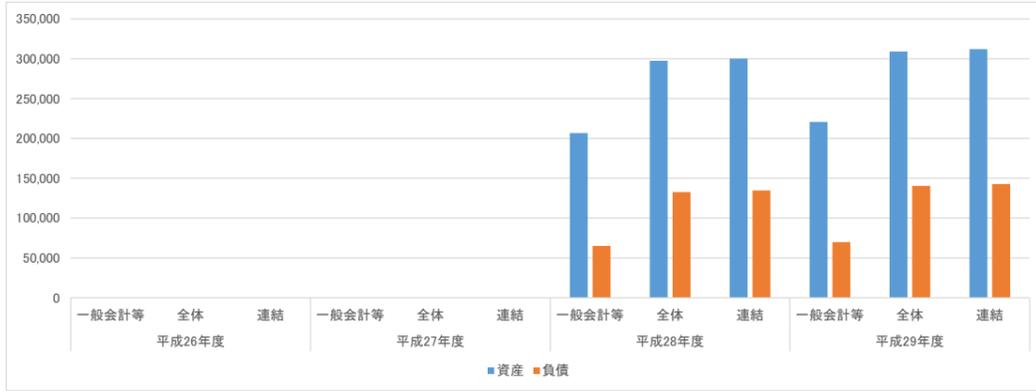
団体コード 142077

人口	242,792 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,530 人
面積	35.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	41,548.339 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	0.5 %
		将来負担比率	34.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

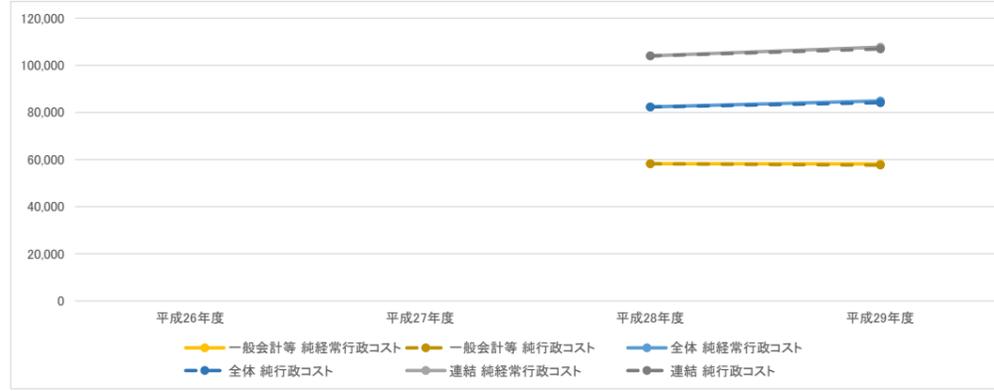
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			206,622	220,719
	負債			64,987	69,759
全体	資産			297,434	309,030
	負債			132,574	140,500
連結	資産			300,077	312,063
	負債			134,728	142,619



分析:
【一般会計等】
 資産総額は、前年度から14,096百万円の増加(+6.8%)となった。金額の変動が特に大きいものは事業用資産であった。事業用資産の主な増加要因としては、焼却処理施設の機械設備等の取得額(2,236百万円)、市民文化会館の再整備にかかる固定資産の取得額(927百万円)、柳島スポーツ公園整備事業にかかる建設部分にかかる固定資産取得額(241百万円)によるもので、有形固定資産の有償取得については7,939百万円であった。一方、減価償却による資産の減少は3,240百万円であった。
 資産総額のうち有形固定資産の割合が91.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設整備・再編計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 負債総額は、前年度末から4,773百万円の増加(+7.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、発行額が地方債償還額を上回り、3,188百万円増加した。
【全体】
 各特別会計(国民健康・後期高齢者医療、介護)、病院事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は309,030百万円、負債総額は140,500百万円であった。
【連結】
 全体に第三セクター等を加えた連結では、資産総額は312,063百万円、負債総額は142,619百万円であった。

2. 行政コストの状況

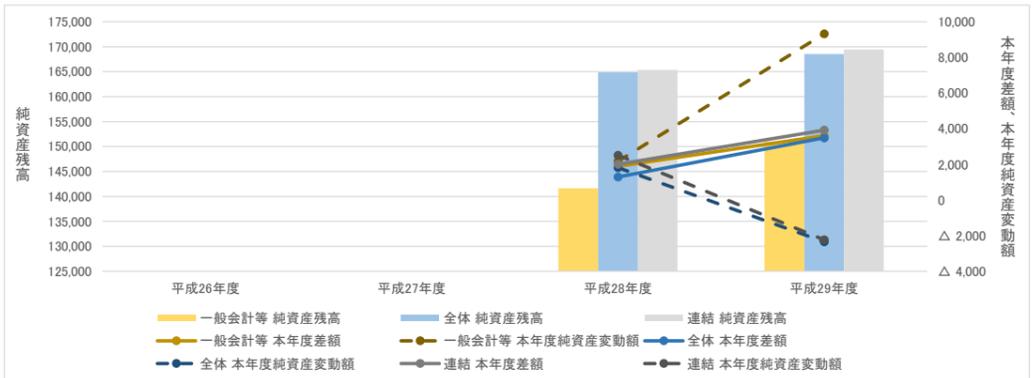
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			58,235	58,162
	純行政コスト			58,204	57,641
全体	純経常行政コスト			82,351	84,900
	純行政コスト			82,316	84,132
連結	純経常行政コスト			104,019	107,723
	純行政コスト			103,984	106,955



分析:
【一般会計等】
 経常費用は61,087百万円であった。内訳としては、人件費等の業務費用は29,199百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は31,888百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(18,310百万円)、次いで補助金等(7,342百万円)であり、それぞれ純行政コストの31.8%、12.7%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。業務費用では金額が大きいものとして減価償却費(3,240百万円)があり、純行政コストの5.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
【全体】
 一般会計等と比べて、下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は31,305百万円であった。一方、経常費用は116,204百万円で、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の負担金を補助金等に計上するなど移転費用が69,225百万円で、一般会計等と比較して37,337百万円多くなり、純行政コストは84,132百万円であった。
【連結】
 一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が30,074百万円であった。一方、経常費用は137,796百万円であり、純行政コストは106,955百万円と全体と比較し、22,823百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,892	3,607
	本年度純資産変動額			2,172	9,324
	純資産残高			141,635	150,959
全体	本年度差額			1,290	3,488
	本年度純資産変動額			1,814	2,348
	純資産残高			164,860	168,530
連結	本年度差額			2,005	3,920
	本年度純資産変動額			2,516	2,235
	純資産残高			165,349	169,444



分析:
【一般会計等】
 前年度末の純資産は150,959百万円であった。税収等の財源(61,248百万円)が純行政コスト(57,641百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,607百万円となり、純資産残高は前年度と比較し、9,324百万円の増加となった。本年度は、税収等が714百万円増加したこと、また、補助金を受けて柳島スポーツ公園整備事業を行い、財源に当該補助金の額が計上されたことが純資産の増加に寄与していると考えられる。
【全体】
 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、税収等の財源は87,620百万円で一般会計と比較して26,372百万円多くなっている。本年度差額は3,488百万円だが、下水道事業事業会計の会計制度見直しの影響により、純資産残高は2,348百万円の減少となった。
【連結】
 税収等の財源は110,875百万円で、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれるなど、全体財務書類と比べて23,255百万円多くなっている。本年度差額は3,920百万円だが、下水道事業事業会計の会計制度見直しの影響により、純資産残高は2,235百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,763	3,657
	投資活動収支			△ 4,950	△ 5,422
	財務活動収支			2,122	3,258
全体	業務活動収支			4,988	5,719
	投資活動収支			△ 7,334	△ 6,546
	財務活動収支			1,266	2,441
連結	業務活動収支			5,741	6,139
	投資活動収支			△ 7,168	△ 6,743
	財務活動収支			1,226	2,404



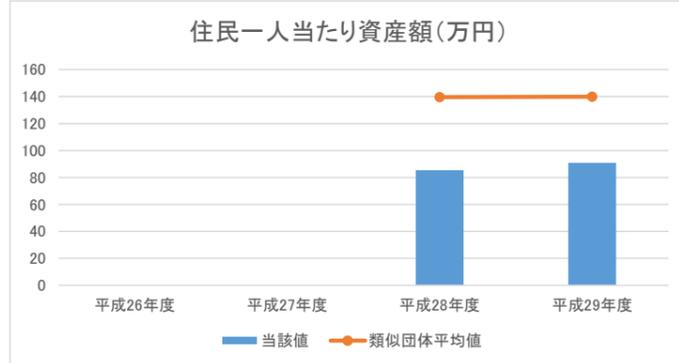
分析:
【一般会計等】
 業務活動収支は3,657百万円であったが、投資活動収支は、焼却処理施設の改良事業、柳島スポーツ公園整備の実施などで▲5,422百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、3,258百万円となっており、年度末資金残高は前年度から1,493百万円増加し、4,278百万円となった。大型の公共施設等整備事業が続いており、行政活動資金を地方債の発行収入によって確保している状況であるが、今後も総合計画に基づいた各種計画による事業に対して地方債を発行し、適正な残高の管理を継続する。
【全体】
 国民健康保険料や介護保険料等は税収等収入、下水道料金は使用料及び手数料収入であることから、業務活動収支は5,719百万円で一般会計等より2,062百万円多くなっている。投資活動収支は、下水道事業の老朽化対策等を実施したため、▲6,546百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから2,441百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,614百万円増加し、10,637百万円となった。
【連結】
 業務活動収支は一般会計等より2,482百万円多い6,139百万円となった。投資活動収支は、▲6,743百万円となった。財務活動収支は、2,404百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,800百万円増加し、12,434百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

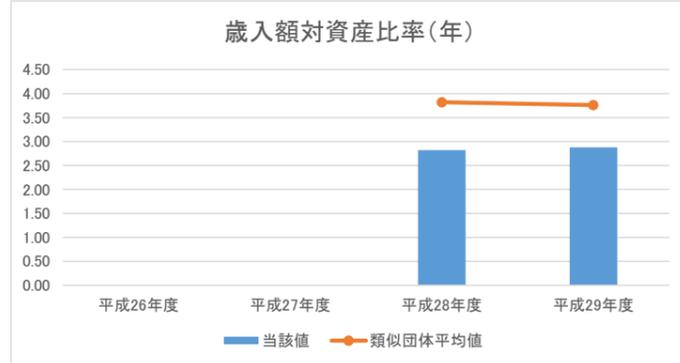
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			20,662,223	22,071,851
人口			241,979	242,792
当該値			85.4	90.9
類似団体平均値			139.6	139.9



②歳入額対資産比率(年)

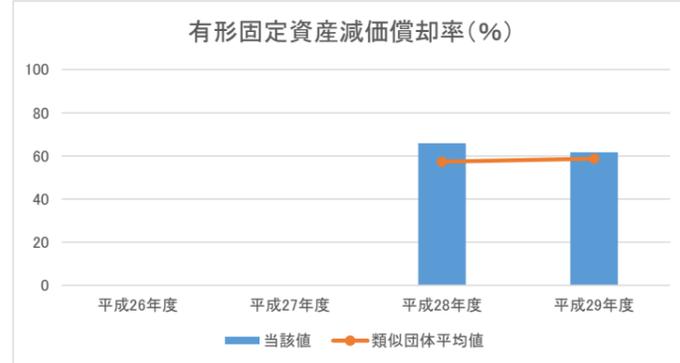
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			206,622	220,719
歳入総額			73,387	76,704
当該値			2.82	2.88
類似団体平均値			3.82	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			108,151	110,440
有形固定資産 ※1			164,156	179,034
当該値			65.9	61.7
類似団体平均値			57.3	58.7

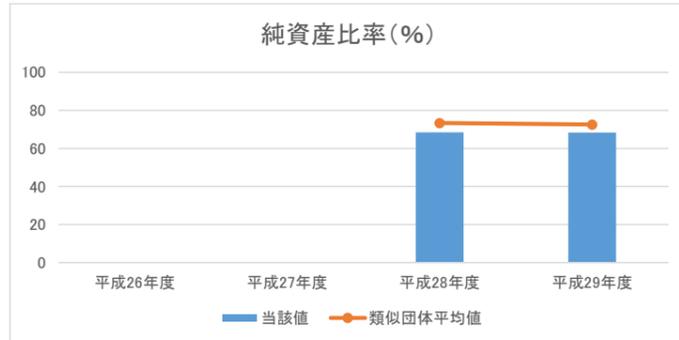
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

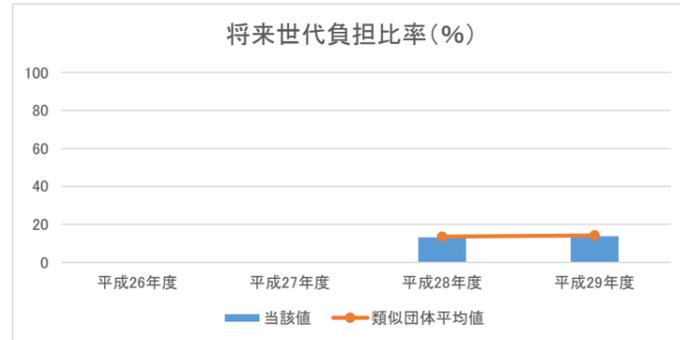
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			141,635	150,959
資産合計			206,622	220,719
当該値			68.5	68.4
類似団体平均値			73.4	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			25,246	28,021
有形・無形固定資産合計			190,849	202,806
当該値			13.2	13.8
類似団体平均値			13.6	14.2

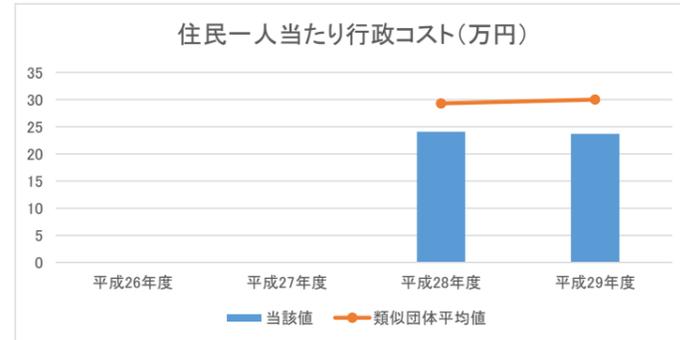
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

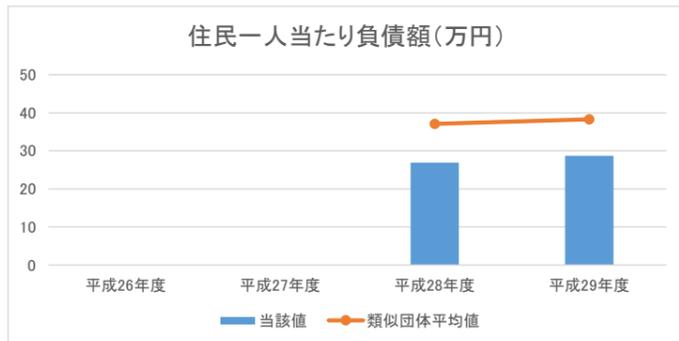
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			5,820,354	5,764,083
人口			241,979	242,792
当該値			24.1	23.7
類似団体平均値			29.3	30.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

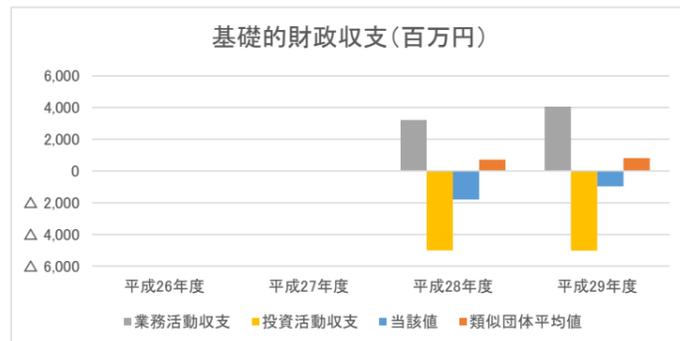
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,498,664	6,975,917
人口			241,979	242,792
当該値			26.9	28.7
類似団体平均値			37.1	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,213	4,063
投資活動収支 ※2			△ 5,014	△ 5,031
当該値			△ 1,801	△ 968
類似団体平均値			710.1	805.8

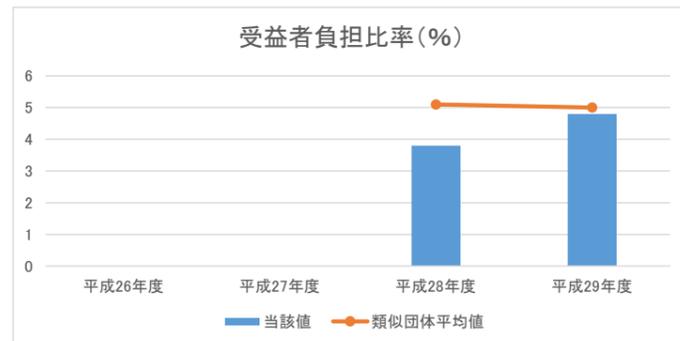
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,269	2,925
経常費用			60,504	61,087
当該値			3.8	4.8
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回る状況である。前年度末の償却資産は約9,400件あり、そのうちの約43%（取得価額ベース）が耐用年数を超過しているため、資産額を押し下げる要因になっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成20年度に策定した公共施設整備・再編計画（平成30年に改訂）に基づき、今後7年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進め、また長寿命化を図るなどにより、公共施設等の再整備に取り組む。歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回っている。上記の3つの指標において、市民の資産形成という点で類似団体平均値より下回る状況であるが、今後の公共施設等の更新費用については、資産額に比例した額が必要になると想定されるため、適正な保有資産額や質について検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回る状況である。本年度については、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加しているが、それを上回る資産の増加があったため、純資産比率は0.1ポイント悪化している。将来世代負担比率は類似団体平均値をやや下回るものの、地方債残高が増加したため、前年度比で0.6ポイント悪化している。引き続き、総合計画に基づく各種計画に沿って事業を行い、地方債残高についても適正な発行を進めることで将来世代に過度な負担を残さないよう取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。本年度は、人件費、物件費等が上昇したため、経常費用は増加しているが、使用料及び手数料やその他の経常収益が大幅に増加したため、0.4ポイント改善している。本市は、他の地方公共団体より直営事業がやや多いと考えられるため、今後は人件費負担が増えないよう管理し、さらに適正な行政サービスの提供が継続できるよう手法の見直しについて検討する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。住民一人当たり資産額も低い状況であり、資産の形成と負債額については、将来世代とのバランスを取り、総合計画等に基づく各種計画を進める。なお、地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債の残高は28,359百万円(地方債残高の49.6%)である。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲968百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、柳島スポーツ公園の整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値をやや下回るものの、ほぼ同水準であるといえる。平成29年2月に「時代に即した行政経営の基本方針2017」を打ち出し、使用料等の減額免除の見直しについて取り組みを開始し、受益者負担の適正化を図った結果、前年度比で1.0ポイント上昇した。引き続き、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、働き方の見直しなど行財政改革により経費の削減にも努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県逗子市
 団体コード 142085

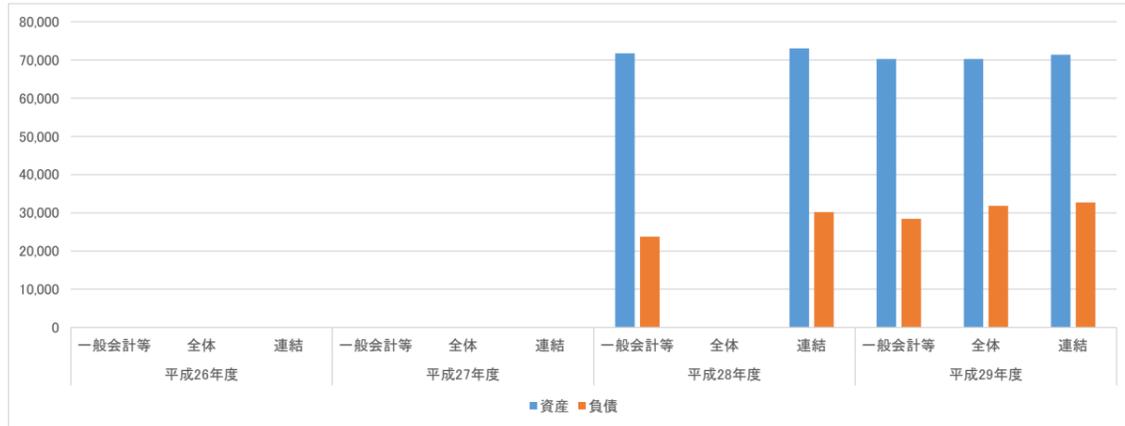
人口	59,917 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	423 人
面積	17.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,921,458 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	67.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			71,760	70,268
	負債			23,769	28,410
全体	資産				70,266
	負債				31,854
連結	資産			73,036	71,370
	負債			30,206	32,697

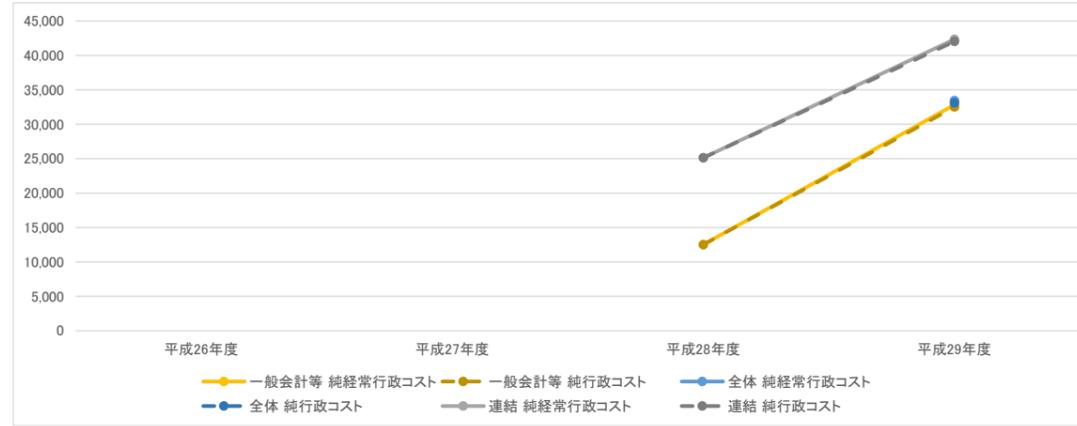


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から、1,492百万円の減少(△2.1%)となった。減少の要因は、神武寺トンネル改良事業、用地購入等の資産形成につながる公共事業による資産の増加に比べ、インフラ資産の減価償却等による減少(△2,302百万円)が大きかったことによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,518	32,807
	純行政コスト			12,511	32,487
全体	純経常行政コスト				33,437
	純行政コスト				33,116
連結	純経常行政コスト			25,127	42,334
	純行政コスト			25,120	42,013

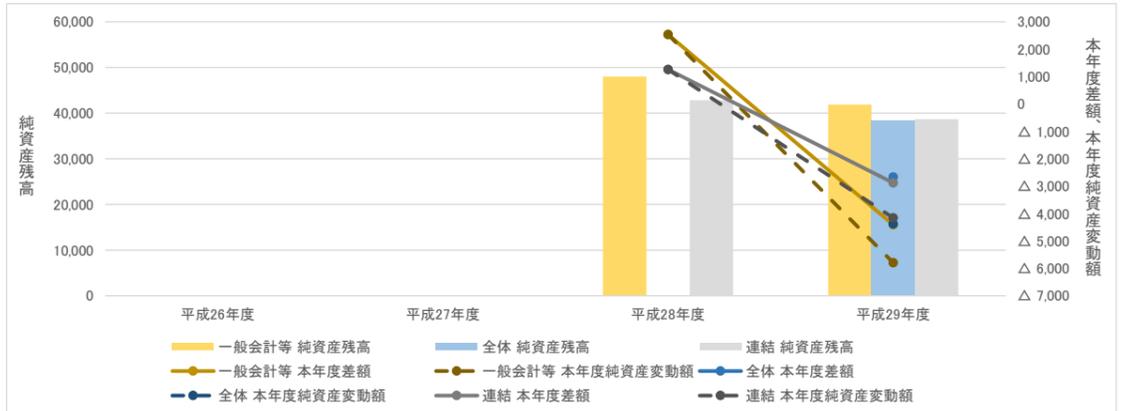


分析:
 前年度と比較して、道路補修や公共施設の維持管理に係る維持補修や物件費が増加の傾向にある。また、時間外手当の減等により人件費は減少しているものの退職手当の増加。また、経常行政コストと純行政コストの差の増加は、土地の売却による資産売却益の増加による。(平成28年度と平成29年度の数値に乖離があるが、平成28年度の財務書類作成時の会計区分の誤りによる)

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			2,535	△ 4,408
	本年度純資産変動額			2,535	△ 5,793
	純資産残高			47,991	41,858
全体	本年度差額				△ 2,661
	本年度純資産変動額				△ 4,375
	純資産残高				38,412
連結	本年度差額			1,260	△ 2,878
	本年度純資産変動額			1,260	△ 4,157
	純資産残高			42,830	38,673

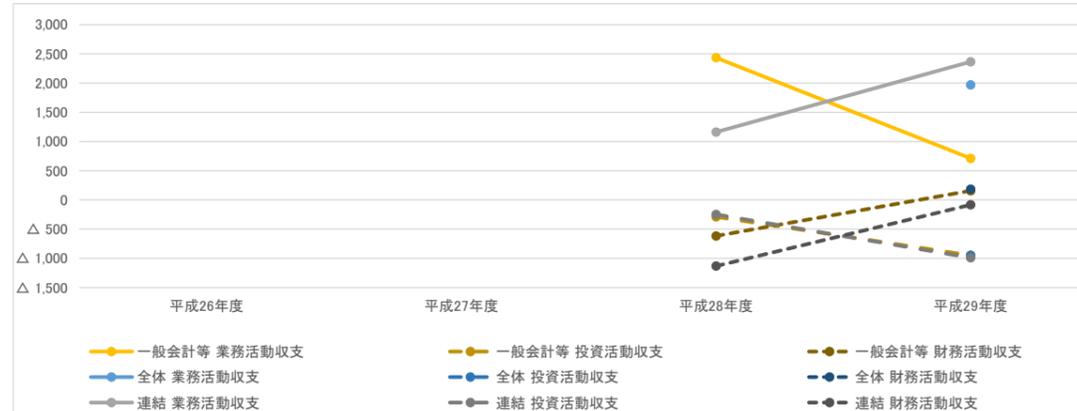


分析:
 前年度に引き続き、純資産の増要因となる大型の公共事業(神武寺トンネル改良事業、用地購入費等)があったが、純行政コストの増加により純資産残高は減少した。(平成28年度と平成29年度の数値に乖離があるが、平成28年度の財務書類作成時の会計区分の誤り、及び減価償却すべき資産の把握の誤りによる)

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,435	712
	投資活動収支			△ 289	△ 950
	財務活動収支			△ 617	157
全体	業務活動収支				1,969
	投資活動収支				△ 950
	財務活動収支				183
連結	業務活動収支			1,161	2,365
	投資活動収支			△ 248	△ 991
	財務活動収支			△ 1,133	△ 84



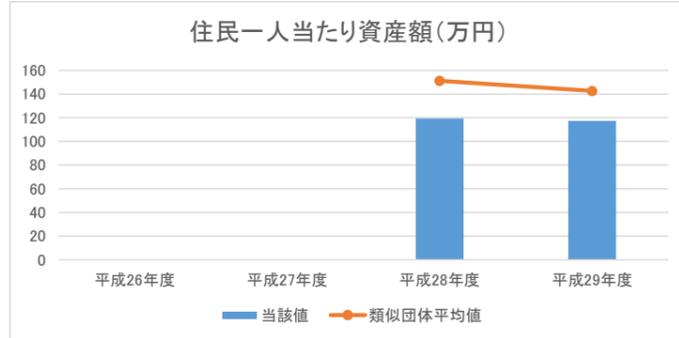
分析:
 前年度と比較して、一般会計等の業務活動収支は、退職者数の増加等による人件費支出の増加、業務の委託化による物件費支出の増加等により減少した。また、投資活動収支は、資産売却収入や基金取崩収入の増加があったものの、国県等補助金収入の減等により、投資活動収入が減少したこと、及び公共施設等整備費支出の増加等により減少した。(平成28年度と平成29年度の数値に乖離があるが、平成28年度の財務書類作成時の会計区分の誤りによる)

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

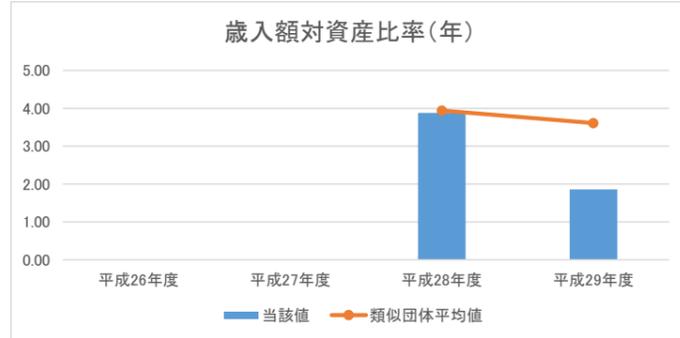
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,175,998	7,026,791
人口			60,154	59,917
当該値			119.3	117.3
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

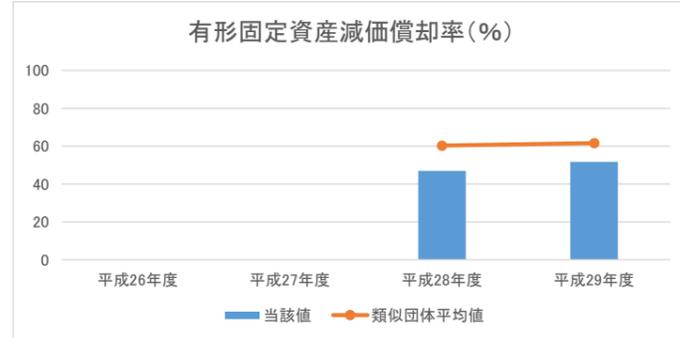
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			71,760	70,268
歳入総額			18,475	37,872
当該値			3.88	1.86
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,492	21,588
有形固定資産 ※1			37,330	41,734
当該値			46.9	51.7
類似団体平均値			60.3	61.6

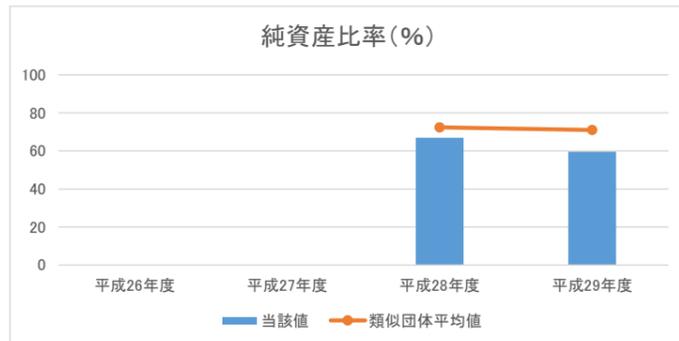
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

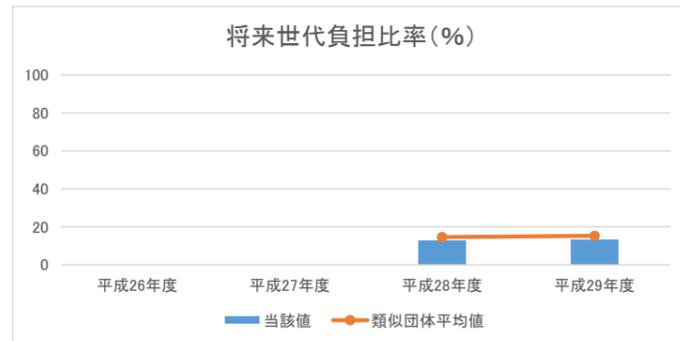
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			47,991	41,858
資産合計			71,760	70,268
当該値			66.9	59.6
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,654	8,629
有形・無形固定資産合計			67,220	64,535
当該値			12.9	13.4
類似団体平均値			14.6	15.3

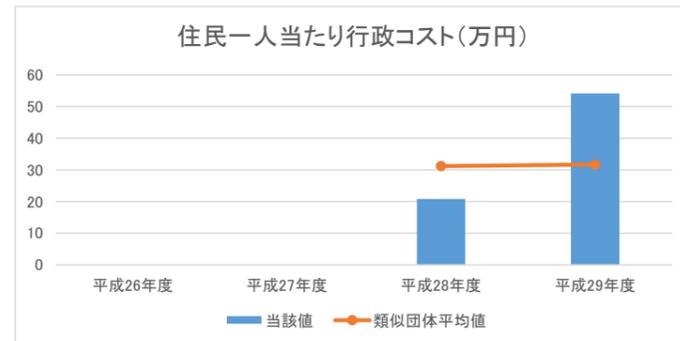
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

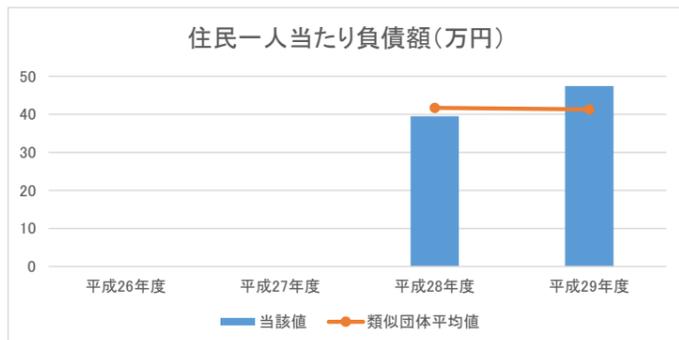
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,251,088	3,248,656
人口			60,154	59,917
当該値			20.8	54.2
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

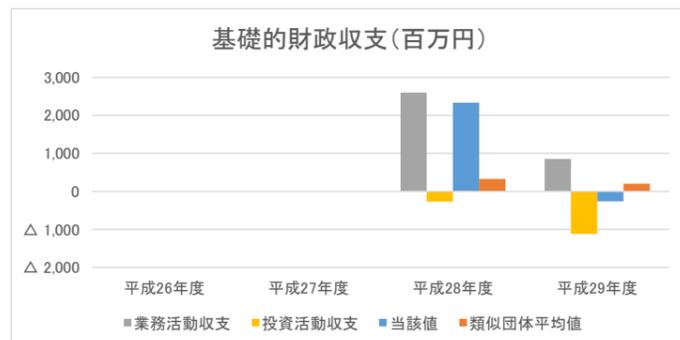
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,376,899	2,841,004
人口			60,154	59,917
当該値			39.5	47.4
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,600	854
投資活動収支 ※2			△ 266	△ 1,114
当該値			2,334	△ 260
類似団体平均値			329.6	204.9

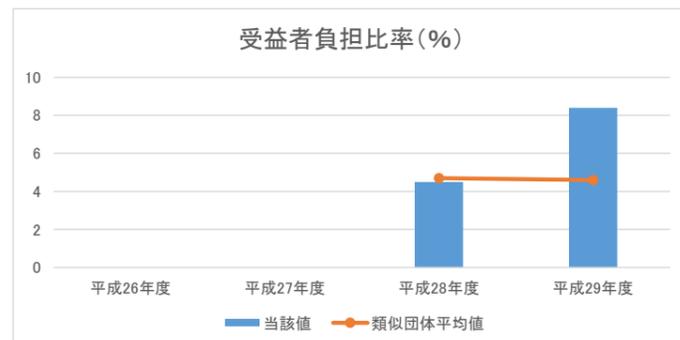
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			593	3,022
経常費用			13,111	35,830
当該値			4.5	8.4
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

すべての指標で類似団体平均値より低い数値となっており、特に歳入対資産比率は乖離が大きくなっています。歳入対資産比率は当年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができ、割合が高いほど社会資本整備が充実していることを表します。平成29年度は1.9年分となっており、減価償却が進んでいる施設の更新が行えていないことが理由にあります。今後は、公共施設整備計画に基づき計画的な更新、長寿命化等を実施しなければならぬと考えています。

2. 資産と負債の比率

資産全体に対する現世代が負担してきた割合を把握することができ、高い純資産比率は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。類似団体平均値に比べ低いのは、経常経費にかかる費用が増加傾向にあり、社会資本整備にかかる経費に定期的に配分できていない状況であるためです。今後は、公共施設整備計画に基づき計画的な更新、長寿命化等を実施し、世代間の公平性を図っていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均に比べ高いのは、人件費、物件費が類似団体平均と比べ高いことによるものです。人件費は、地域手当の支給率が他団体に比べ高く設定されていること、ごみ収集・処理、消防業務等を直営単独で行ってきたことが主な要因です。物件費はこれまで直営で行っていた業務の委託化、報償費(補助費)等に対応していた業務の委託化を進めてきたことによるものです。(平成28年度と平成29年度の数値の乖離は、平成28年度の財務書類作成時の会計区分の誤りによるものです)

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、公共施設の長寿命化や更新に対する借入などにより今後は増加することが考えられることから、借入額と地方債残高を考え、事業を実施していく必要があると考えています。

5. 受益者負担の状況

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を把握することができます。類似団体平均と比べ受益者負担比率が高い要因は、家庭ごみ処理の有料化による手数料等によるものです。(平成28年度と平成29年度の数値の乖離は、平成28年度の財務書類作成時の会計区分の誤りによるものです)

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県三浦市

団体コード 142107

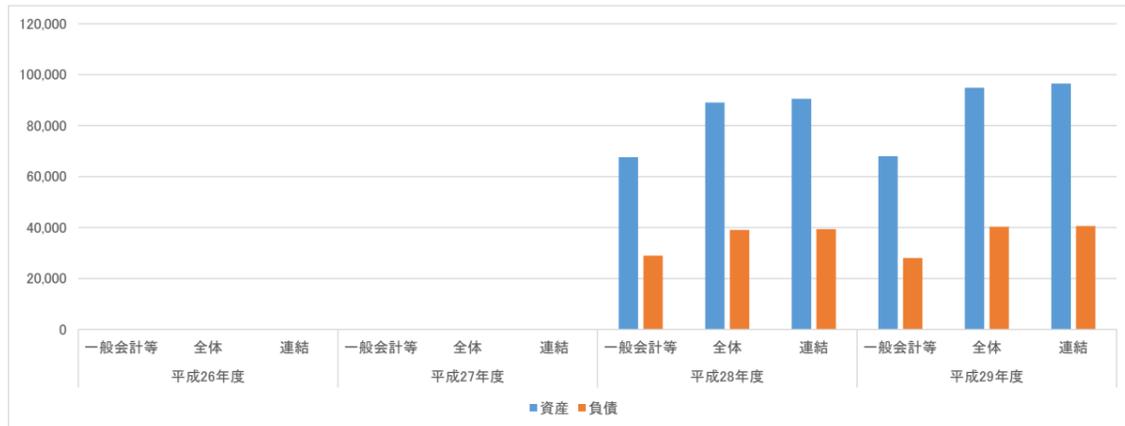
人口	44,451 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	284 人
面積	32.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,805.522 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	17.5 %
		将来負担比率	166.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			67,585	67,991
	負債			28,961	28,038
全体	資産			89,097	94,909
	負債			39,096	40,311
連結	資産			90,543	96,508
	負債			39,368	40,603

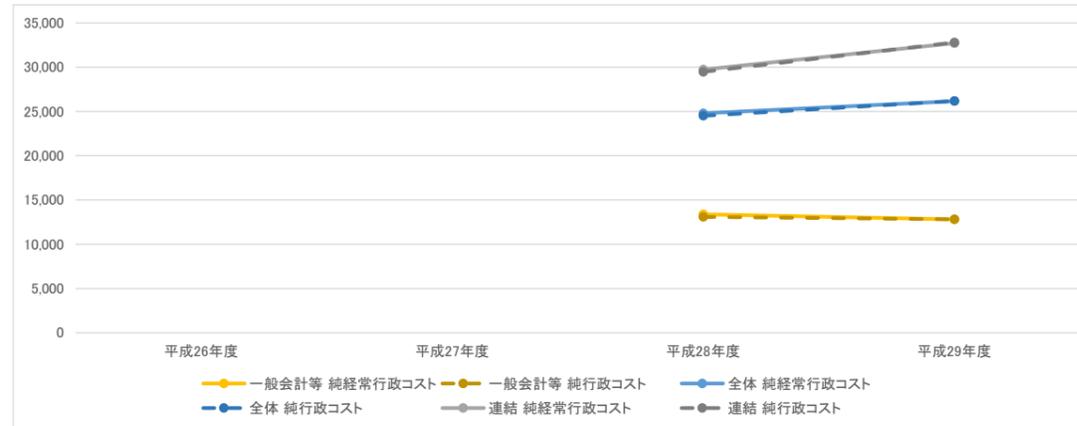


分析:
 一般会計等においては、総資産額が前年度末から406百万円の増加(+0.6%)となった。主な要因は、決算剰余金等により現金預金が224百万円増加したためである。負債総額については、前年度末から923百万円の減少(△3.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、主な要因は、第三セクター等改革推進債の償還等により482百万円減少したためである。
 全体では、総資産額が前年度末から5,812百万円の増加(+6.5%)となった。主な要因は、市場事業会計が前年度末から1,119百万円の増加(+33.2%)となっており、低温卸売場の建設によるものである。
 連結では、連結対象企業等の資産を計上したことによって総資産額が96,508百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,384	12,810
	純行政コスト			13,091	12,822
全体	純経常行政コスト			24,794	26,166
	純行政コスト			24,508	26,188
連結	純経常行政コスト			29,733	32,720
	純行政コスト			29,479	32,801

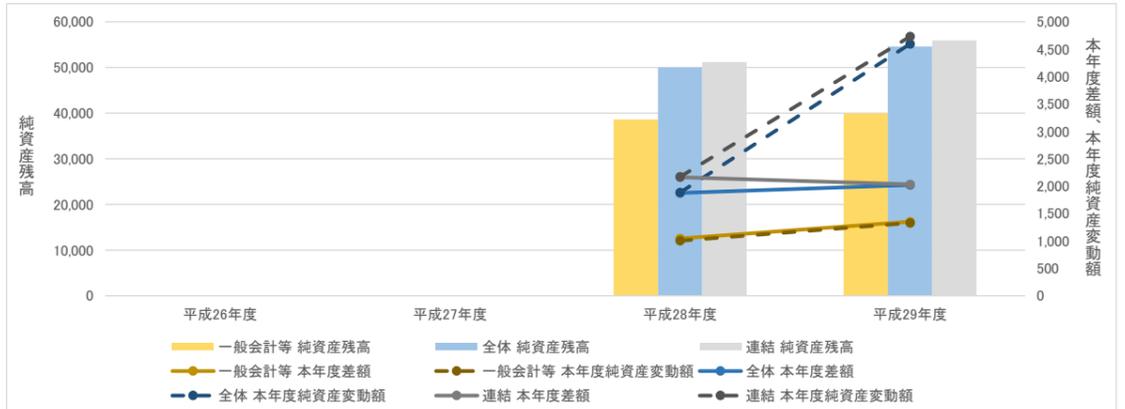


分析:
 一般会計等においては、経常費用は13,938百万円となり、前年度比153百万円(+1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,680百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,257百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。
 また、移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(3,366百万円、前年度比+92百万円)、次いで他会計への繰出金(2,009百万円、前年度比△48百万円)であり、純行政コストの42%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,278百万円多くなり、純行政コストは13,356百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,093百万円多くなっている一方、人件費が1,955百万円多くなり、純行政コストは19,979百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,045	1,352
	本年度純資産変動額			1,004	1,329
	純資産残高			38,624	39,953
全体	本年度差額			1,876	2,021
	本年度純資産変動額			1,885	4,597
	純資産残高			50,001	54,598
連結	本年度差額			2,163	2,034
	本年度純資産変動額			2,171	4,731
	純資産残高			51,174	55,905



分析:
 一般会計等においては、財源(14,175百万円)が純行政コスト(12,822百万円)を上回ったことなどから、本年度差額は1,352百万円(前年度比+307百万円)となり、純資産残高は39,953百万円となった。
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が9,772百万円多くなり、本年度差額は2,021百万円(前年度比+145百万円)となり、純資産残高は54,598百万円となった。
 連結では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,660百万円多くなり、本年度差額は2,034百万円(前年度比△129百万円)となり、純資産残高は55,905百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,257	1,967
	投資活動収支			△ 1,329	△ 1,055
	財務活動収支			△ 155	△ 684
全体	業務活動収支			2,148	2,297
	投資活動収支			△ 1,836	△ 1,644
	財務活動収支			△ 626	△ 838
連結	業務活動収支				2,314
	投資活動収支				△ 1,644
	財務活動収支				△ 838



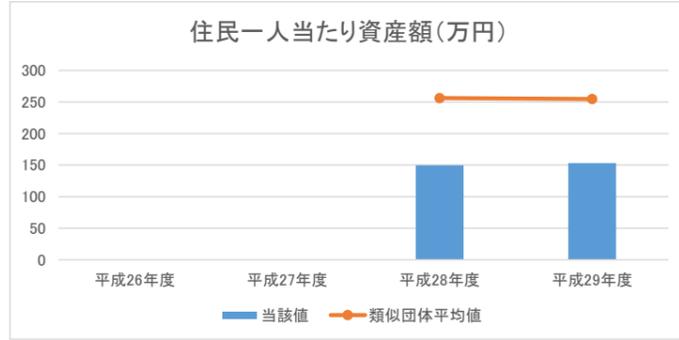
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が1,967百万円(前年度比+710百万円)であり、主な要因は、最終処分場建設事業を行ったためである。また、財務活動収支が△684百万円(前年度比△529百万円)であり、主な要因は、消防庁舎建設事業終了に伴い、地方債等発行収入が前年度末と比較して599百万円減少したためである。
 全体では国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より330百万円多い2,297百万円(前年度比+149百万円)となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

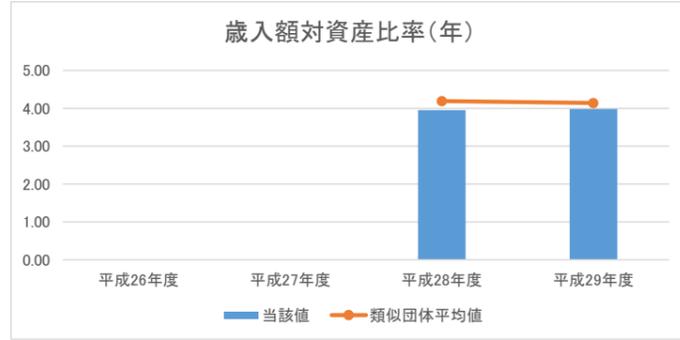
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,758,479	6,799,070
人口			45,174	44,451
当該値			149.6	153.0
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

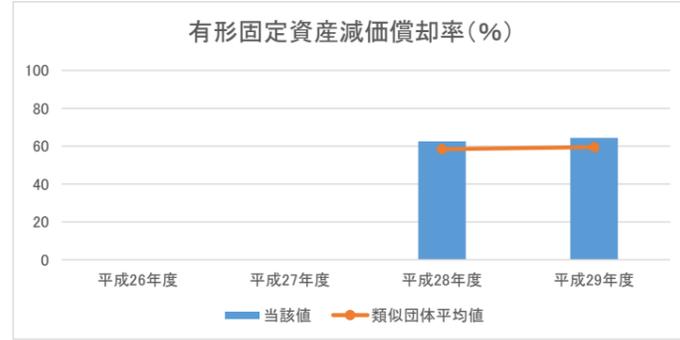
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			67,585	67,991
歳入総額			17,125	17,098
当該値			3.95	3.98
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			32,988	33,996
有形固定資産 ※1			52,744	52,897
当該値			62.5	64.3
類似団体平均値			58.4	59.5

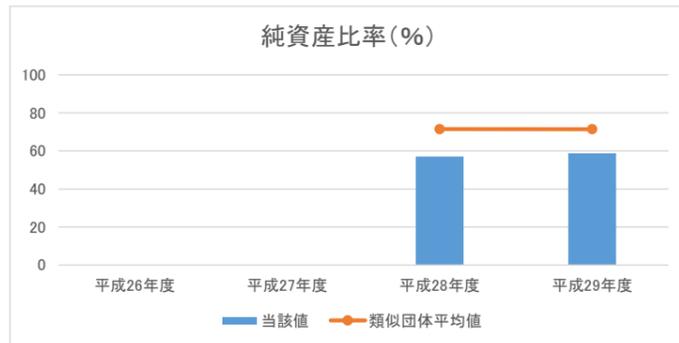
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

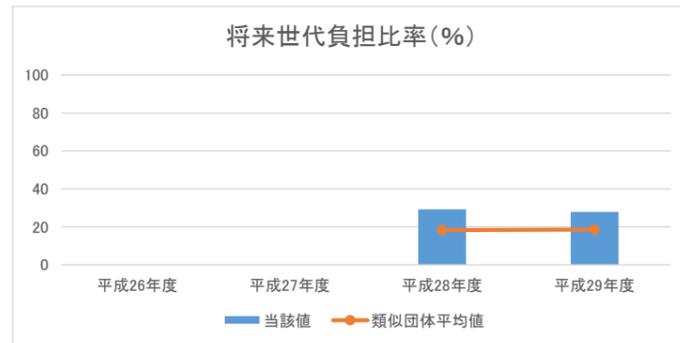
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			38,624	39,953
資産合計			67,585	67,991
当該値			57.1	58.8
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			16,768	15,967
有形・無形固定資産合計			57,217	57,288
当該値			29.3	27.9
類似団体平均値			18.3	18.6

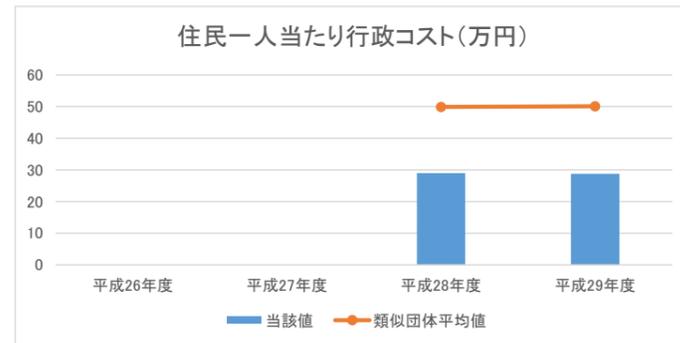
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

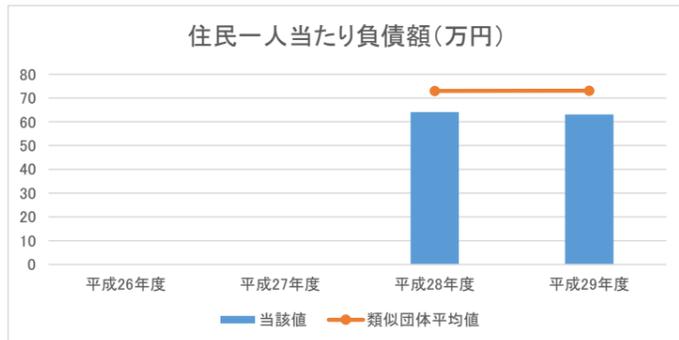
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,309,051	1,282,242
人口			45,174	44,451
当該値			29.0	28.8
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

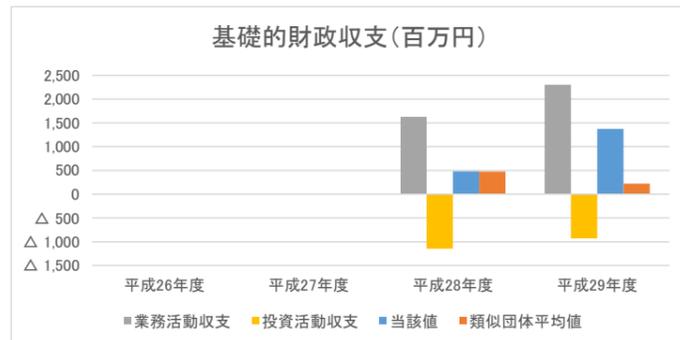
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,896,123	2,803,817
人口			45,174	44,451
当該値			64.1	63.1
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,629	2,303
投資活動収支 ※2			△ 1,147	△ 929
当該値			482	1,374
類似団体平均値			476.6	223.8

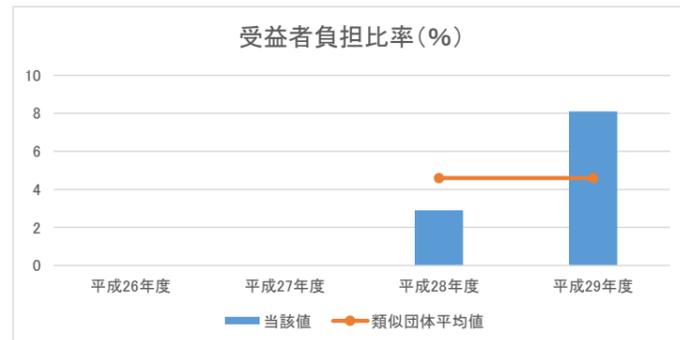
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			401	1,128
経常費用			13,785	13,938
当該値			2.9	8.1
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、決算剰余金の増加に伴う現金預金の増加などにより、前年度末から3.4万円増加したが、老朽化した施設も多いことから類似団体平均を下回っている。
こうした公共施設等の現状と将来の見通しを踏まえ、公共施設マネジメントに取り組むこととして、平成29年3月に「三浦市公共施設等総合管理計画」を策定している。今後の取組として、公共施設等の更新、統廃合、長寿命化などを行い、総合的なマネジメントを進めていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率については、前年度末と比較して1.4%下回ったが、類似団体平均を上回っている。
そのため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から0.2万円減少しており、類似団体平均と比較しても下回っている。
ただし、社会保障給付は増加傾向にあるため、資格審査等の適正化を進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から1万円減少しており、類似団体平均と比較しても下回っている。
主な要因は、第三セクター等改革推進債の償還により地方債が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から5.2%増加しており、主な要因は、ごみ処理施設建設に関する負担金が増加したためである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県秦野市
 団体コード 142115

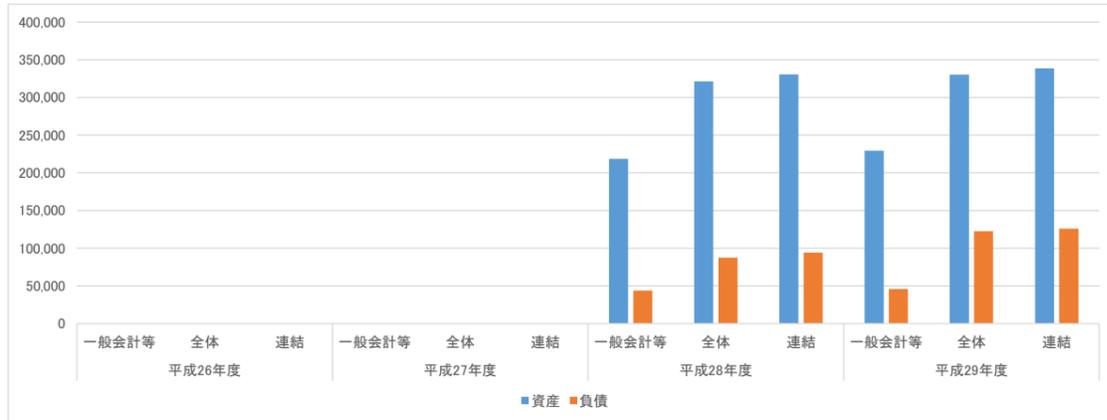
人口	162,296 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	967 人
面積	103.76 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	29,276.149 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	3.1 %
		将来負担比率	36.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			218,706	229,430
資産				
負債			43,769	45,920
全体			321,250	330,363
資産			87,519	122,496
負債			330,656	338,545
連結			94,155	126,033
資産				
負債				

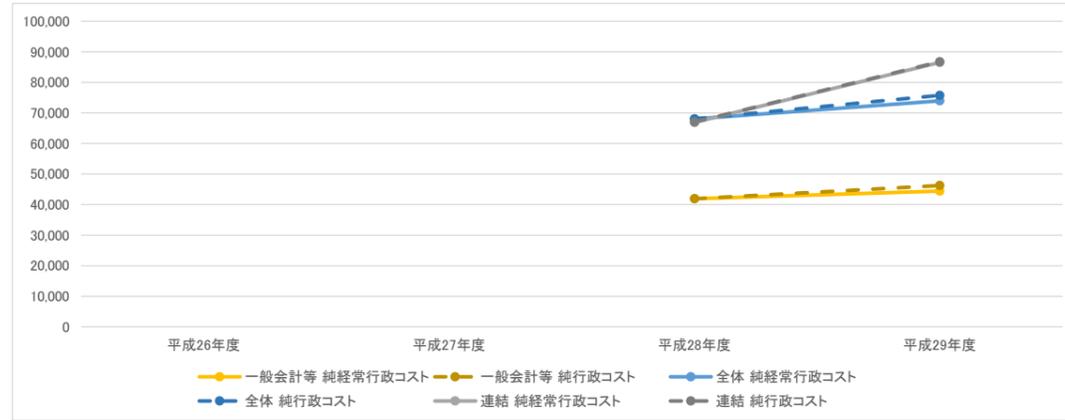


分析:
 <一般会計等>
 資産は、事業用資産の増加等により10,724百万円の増加となった。また、負債は、損失補償等引当金の増加等により2,151百万円の増加となった。有形固定資産は資産の大部分を占めており、施設の老朽化により、財務状況の悪化が懸念されることから、引き続き公共施設の適正管理に努める。
 <全体会計>
 全体会計についても、資産は9,113百万円、負債は34,977百万円それぞれ増加した。一般会計のほか、公共下水道事業及び水道事業が大きく有形固定資産を有している。
 <連結会計>
 連結会計についても、資産は7,889百万円、負債は31,878百万円それぞれ増加した。連結団体の有形固定資産の大部分は、秦野市伊勢原市環境衛生組合が有するものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			41,923	44,443
純経常行政コスト				
純行政コスト			41,932	46,259
全体			68,048	73,958
純経常行政コスト				
純行政コスト			68,078	75,776
連結			66,909	86,545
純経常行政コスト				
純行政コスト			67,010	86,779

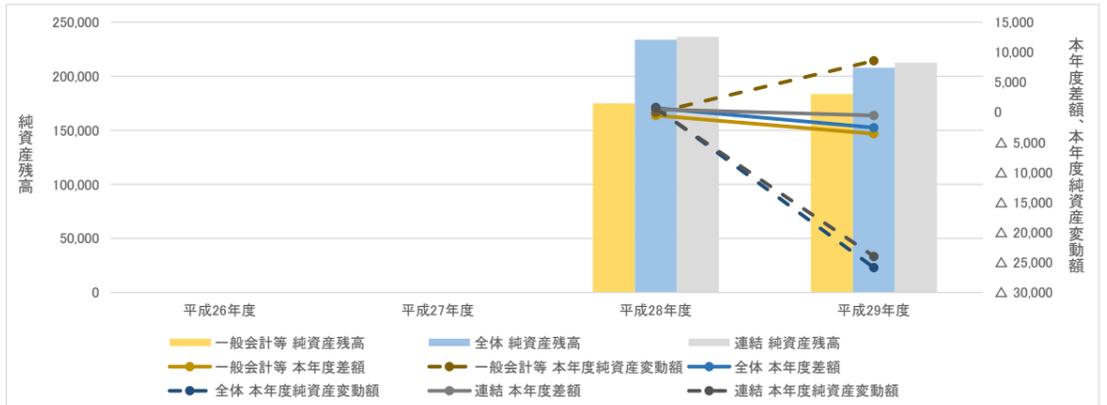


分析:
 <一般会計等>
 経常費用は45,879百万円であり、内訳は業務費用が21,913百万円、移転費用が23,966百万円(対経常費用52.2%)となっている。社会保障給付や他会計への繰出金が増加傾向にあることから、移転費用が業務費用を上回っている状況である。
 <全体会計>
 経常費用は79,823百万円であり、内訳は業務費用が30,053百万円、移転費用が49,770百万円(対経常費用62.4%)となっている。全体会計には給付費をはじめとする社会保障経費の割合が高い国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療事業が含まれていることから、一般会計等と比較して移転費用の割合が高くなっている。
 <連結会計>
 経常費用は92,864百万円であり、内訳は業務費用が32,183百万円、移転費用が60,681百万円(対経常費用65.3%)となっている。全体会計に比べて、連結対象企業等の使用料及び手数料等を計上していることから経常収益が454百万円増加している一方、補助金等が10,910百万円増加しているなど、経常費用が13,041百万円増加し、純行政コストは11,003百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			△ 524	△ 3,573
本年度差額				
本年度純資産変動額			△ 41	8,573
純資産残高			174,937	183,510
全体			694	△ 2,547
本年度差額				
本年度純資産変動額			806	△ 25,864
純資産残高			233,731	207,867
連結			492	△ 523
本年度差額				
本年度純資産変動額			605	△ 23,989
純資産残高			236,501	212,511



分析:
 <一般会計等>
 純資産は、純行政コストが税収等の財源を上回ったものの、路線番号の見直しに伴う評価替え等による無償所管換等が12,145百万円あったことから、8,573百万円の増加となった。しかし、財務四表上、税収や使用料等で歳出をまかなえていない状況であることから、今後も自主財源の確保に努める。
 <全体会計>
 全体会計についても、税収等の財源により純行政コストをまかなえていない状況にあり、純資産は25,864百万円減少し、207,867百万円となった。自主財源のほか、最大限国県支出金を活用することも意識して財政運営を行う。
 <連結会計>
 全体会計同様、連結会計においても税収等の財源により純行政コストをまかなえていない。純資産は23,990百万円減額し212,511百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			1,784	1,080
業務活動収支				
投資活動収支			△ 2,548	△ 1,040
財務活動収支			△ 270	829
全体			5,453	4,022
業務活動収支				
投資活動収支			△ 4,994	△ 2,576
財務活動収支			△ 739	△ 721
連結			5,683	4,820
業務活動収支				
投資活動収支			△ 4,994	△ 3,459
財務活動収支			△ 739	△ 487



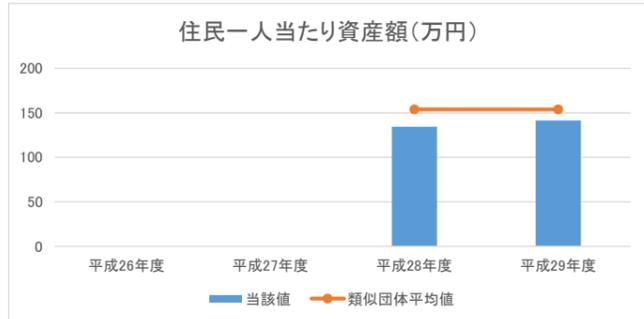
分析:
 <一般会計等>
 投資活動収支は、財政調整基金の取崩額が増加したことにより、昨年度より1,508百万円増加となり△1,040百万円、業務活動収支は1,080百万円、財務活動収支は829百万円となり、全体収支は869百万円となった。
 <全体会計>
 業務活動収支は4,022百万円で、昨年度から△1,431百万円減額となったものの、投資活動収支は一般会計等の基金取崩額が増加したことから、昨年度より2,418百万円増加し△2,576百万円。財務活動収支は昨年度より18百万円増加し△721百万円となり、全体収支は725百万円となった。
 <連結会計>
 業務活動収支は、業務支出の増額が業務収入の増額を上回ったことにより、昨年度から863百万円減額となり4,820百万円となった。投資活動収支は全体会計同様、1,535百万円増加し△3,459百万円となった。財務活動収支は△487百万円となり、全体収支は874百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

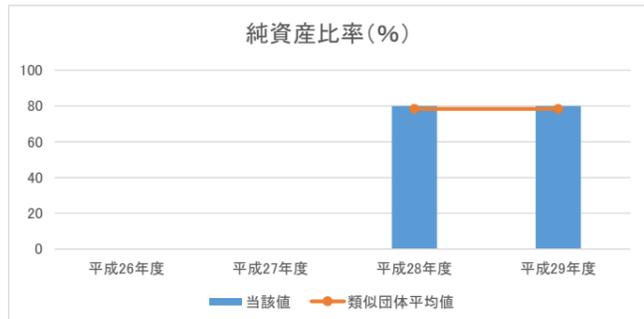
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			21,870,562	22,942,976
人口			162,809	162,296
当該値			134.3	141.4
類似団体平均値			153.9	153.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

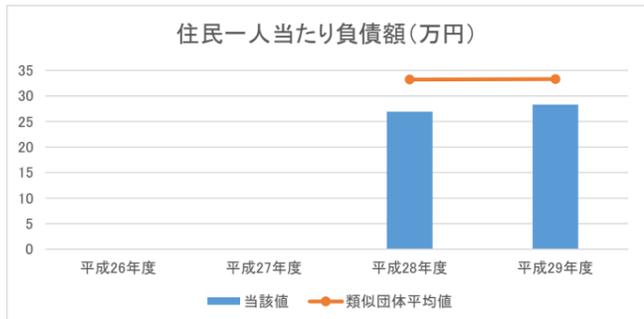
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			174,937	183,510
資産合計			218,706	229,430
当該値			80.0	80.0
類似団体平均値			78.4	78.4



4. 負債の状況

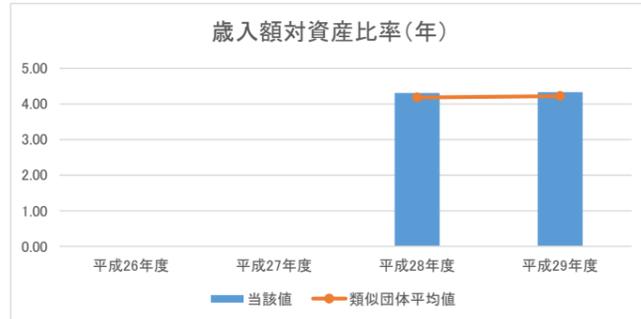
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,376,900	4,592,022
人口			162,809	162,296
当該値			26.9	28.3
類似団体平均値			33.2	33.3



②歳入額対資産比率(年)

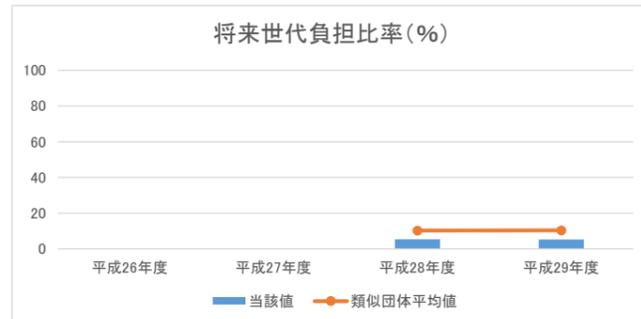
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			218,706	229,430
歳入総額			50,738	52,972
当該値			4.31	4.33
類似団体平均値			4.18	4.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,301	11,646
有形・無形固定資産合計			209,849	221,368
当該値			5.4	5.3
類似団体平均値			10.3	10.4

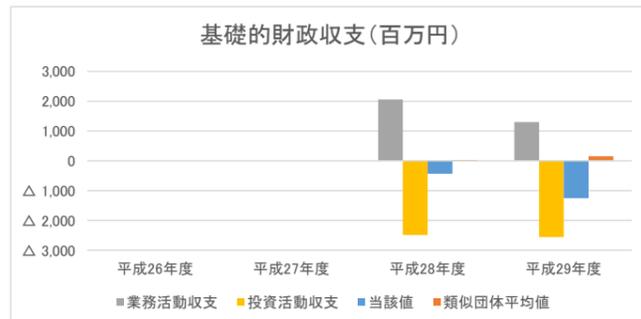
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,055	1,301
投資活動収支 ※2			△ 2,490	△ 2,556
当該値			△ 435	△ 1,255
類似団体平均値			21.9	155.1

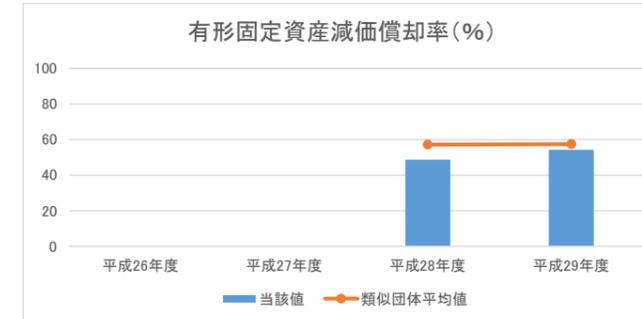
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			90,632	126,976
有形固定資産 ※1			186,413	233,896
当該値			48.6	54.3
類似団体平均値			57.1	57.4

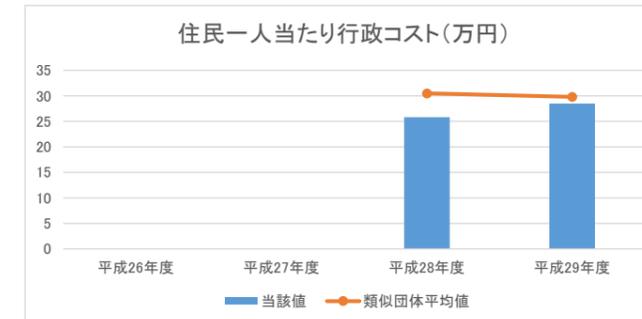
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

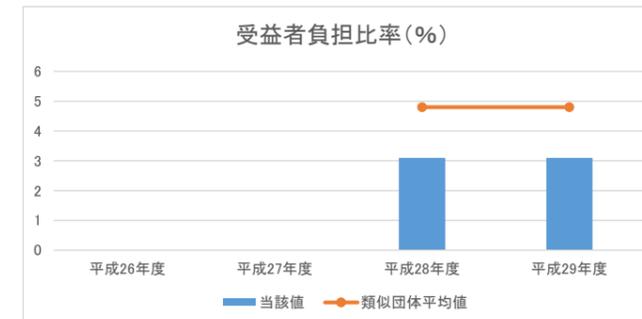
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,193,243	4,625,893
人口			162,809	162,296
当該値			25.8	28.5
類似団体平均値			30.5	29.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,320	1,435
経常費用			43,244	45,879
当該値			3.1	3.1
類似団体平均値			4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体との比較では、住民一人当たり資産額が141.4万円と平均を12.4万円下回る一方、歳入額対資産比率は4.33年とほぼ平均値となり、有形固定資産減価償却率は54.3%と、平均より3.1ポイント低い状況である。

これは、類似団体と比較して住民一人当たりの資産額は少ないものの、歳入との関係では適切な規模の公共施設を保有し、それらの施設は相対的に老朽化が進んでいないことを示している。

今後についても、公共施設等総合管理計画を踏まえた公共施設の再配置を行うとともに、財政負担を意識した上での老朽化対策を行う。

2. 資産と負債の比率

これまでに蓄積してきた純資産の割合を示す純資産比率は、80.0%と類似団体平均値より1.6ポイント高く、将来世代の負担割合を示す将来世代負担比率は5.3%と類似団体平均のほぼ半分の比率となっている。

これは、本市がこれまでプライマリーバランスを意識した財政運営を行ってきた結果であり、財政状況が健全であることを示しているものである。

今後については、超高齢社会の急速な進行のほか、新東名高速道路の開通等により、本市を取り巻く環境が大きく変化することから、世代間の負担の公平性を考慮しつつ、必要な投資を積極的に行う。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度から2.7ポイント増加したものの、28.5万円と類似団体と比較して1.3万円低い。

これは、適切な定員管理や事務コストの軽減により行政コストを抑制しつつ、必要な行政サービスを効率よく提供したことを示している。

必要な行政サービスを継続して提供できるよう、公共施設の利用者負担の適正化を推進し、将来世代へ過度な負担を残さないよう健全な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は28.3万円と、類似団体平均を5.0万円下回っている。これは、これまで行ってきたプライマリーバランスの黒字化などの公債費縮減の政策によるものである。

一方、昨年度と比較すると、鶴巻温泉駅南口周辺整備事業等の大規模事業の資金運用を目的として地方債を借り入れたことから、1.4ポイント増加した。

基礎的財政収支は、△1,255百万円と類似団体平均の数値を下回っている。これは、超高齢化の急速な進行に伴う社会保障給付支出等が増加したことにより、業務活動収支が昨年度から754百万円減額となったことに加え、基金積立金及び基金取崩収入を除く投資活動収支については大規模事業の進捗に伴い、赤字となっていることによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3.1%と類似団体平均より1.7ポイント低く、受益者の負担割合が相対的に低いことを示している。

しかし、本市では平成29年6月に公共施設の使用料の適正化に係る関係条例の整備を行っており、公共施設使用料の適正化を進めている。

公共施設が持つ大事な役割を将来の市民に引き継いでいくため、引き続き受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県厚木市

団体コード 142123

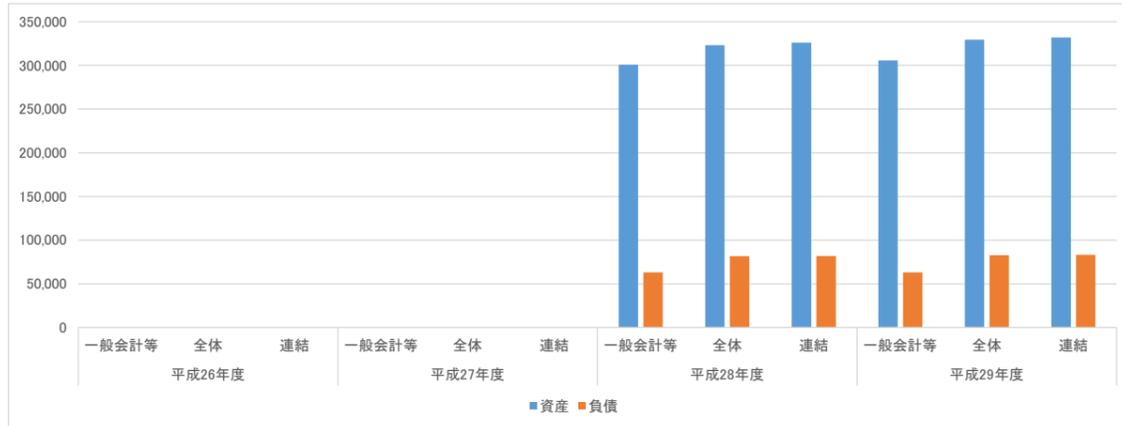
人口	225,654 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,466 人
面積	93.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	45,269,402 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	2.6 %
		将来負担比率	48.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			300,775	305,745
	負債			63,023	63,091
全体	資産			323,051	329,400
	負債			81,565	82,780
連結	資産			326,001	332,074
	負債			81,924	83,165

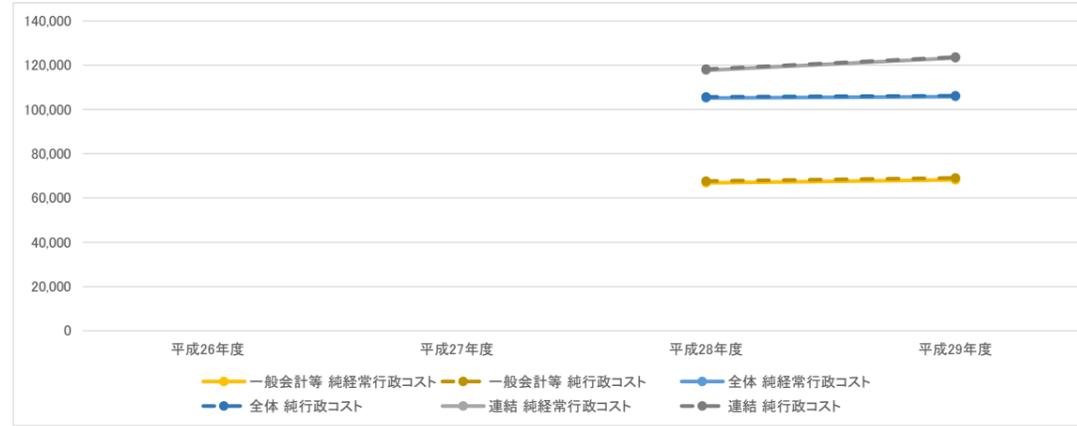


分析:
 資産総額は堅調な税収を背景に、財政調整基金などの流動資産が4,668百万円増加したことなどから、前年比4,970百万円の増加となった。負債総額は地方債残高が概ね横ばいで推移したことなどから、前年比68百万円の微増となった。現在、厚木市は市街地再開発や企業誘致に向けた土地区画整理事業、計画的な公共施設の長寿命化事業など、未来への投資を積極的に進めているが、これらにより、将来的な税収増や資産老朽化比率の低下は見込めるものの、そのために借り入れた地方債の償還が将来世代への負担へつながることから、この双方のバランスを勘案しつつ、今後の財政需要に備えるための財源確保や、財政負担の軽減・平準化を図る必要がある。全体では、資産総額が新病院建設に伴う建物資産の増加などにより、期首時点から6,349百万円の増加(+1.97%)となった。負債総額についても、新病院建設に伴う地方債の増加などにより、期首時点から1,216百万円の増加(+1.49%)となった。連結では、全体会計と同様の理由により、資産総額が6,073百万円(+1.86%)、負債総額が1,241百万円(+1.51%)それぞれ期首時点から増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			66,827	68,197
	純行政コスト			67,668	69,065
全体	純経常行政コスト			105,191	105,805
	純行政コスト			105,705	106,205
連結	純経常行政コスト			117,705	123,287
	純行政コスト			118,219	123,687

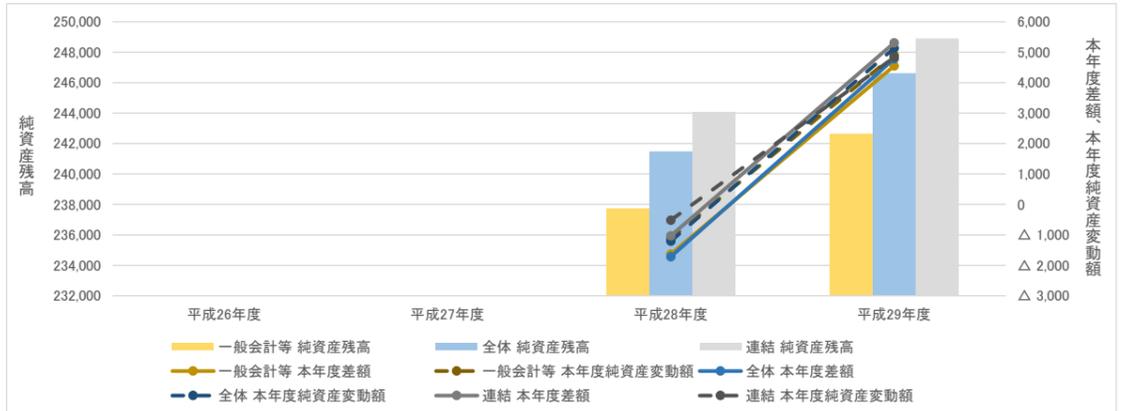


分析:
 経常費用は公共施設などの維持補修費、本厚木駅南口地区再開発事業補助金、子ども子育て支援制度給付金等の増により、前年比1,733百万円の増加となった。受益者負担等に伴う経常収益については、362百万円の増加。税収等で賄われる純経常行政コスト(収益-費用の差額)は、68,197百万円で前年比1,370百万円の増加。(※この数値に臨時損失と臨時収益の差額を加えた純行政コストは69,065百万円)今後、更なる増大が確実に見込まれる社会保障経費や子ども子育て関連経費の財源をいかに確保していくかが課題である。全体では、経常費用は118,478百万円で、業務費用は53,476百万円、移転費用は65,001百万円となり、国民健康保険事業や介護保険事業の関係で、一般会計等とは対照的に補助金等の移転費用が業務費用を上回り、使用料及び手数料などの経常収益も一般会計等より8,588百万円多い状況となっている。連結では、連結対象団体の事業収益を計上した結果、全体会計と比べ経常収益が471百万円多くなっている一方、神奈川県後期高齢者医療広域連合における補助金等支出などの経常費用が17,952百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,634	4,551
	本年度純資産変動額			△ 1,123	4,902
	純資産残高			237,752	242,654
全体	本年度差額			△ 1,717	4,783
	本年度純資産変動額			△ 1,207	5,134
	純資産残高			241,486	246,620
連結	本年度差額			△ 1,028	5,308
	本年度純資産変動額			△ 517	4,834
	純資産残高			244,076	248,910



分析:
 純資産(財源)については、法人市民税の増収などにより前年比7,583百万円の増加となった。税収等の財源(73,617百万円)が純行政コスト(69,065百万円)を上回っている結果、純資産の上積み分(純資産変動額)は4,902百万円で、純行政コストの増額幅以上に財源の確保が図られている。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が26,871百万円多くなっているが、こちらについても税収等の財源(110,988百万円)が純行政コスト(106,205百万円)を上回っており、純資産残高は5,134百万円の増加となった。連結では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が18,006百万円多くなり、本年度差額は5,308百万円となり、純資産残高は4,834百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			5,095	10,751
	投資活動収支			△ 5,539	△ 10,154
	財務活動収支			△ 309	△ 68
全体	業務活動収支			5,171	11,416
	投資活動収支			△ 10,234	△ 12,869
	財務活動収支			4,209	2,388
連結	業務活動収支			5,855	11,956
	投資活動収支			△ 10,078	△ 13,035
	財務活動収支			4,209	2,388



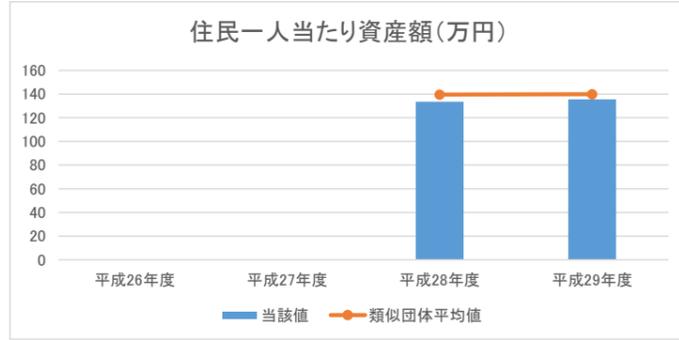
分析:
 業務活動収支については、堅調な税収等を背景に10,751百万円の黒字となり、前年比5,656百万円の増加となった。投資活動収支は10,154百万円の赤字となり、前年比4,615百万円の減少となっているが、これは定住促進や企業誘致など、本市が将来にわたって持続可能な財政運営をしていくために必要な社会資本整備を行ったことや、税収の上振れ分を財政調整基金及び庁舎建設積立基金に積み立て、将来の市民サービスに備えたことによる。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っており、将来への負債を増やすことなく健全な状態が保たれている。全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より665百万円多い11,416百万円となっている。投資活動収支では、新病院建設に係る支出などにより▲12,869百万円となっているが、財務活動収支が地方債の発行収入の増などにより2,388百万円となったことから、本年度末資金残高は前年度から935百万円増加し、5,734百万円となった。連結では連結対象団体の業務収入を計上した結果、業務活動収支は全体会計より540百万円多い11,956百万円となっている。投資活動収支では、全体会計と同様の理由により、▲13,035百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から1,308百万円増加し、7,044百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

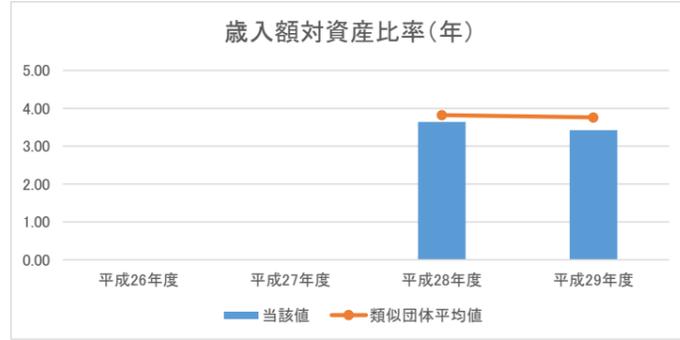
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			30,077,459	30,574,475
人口			225,366	225,654
当該値			133.5	135.5
類似団体平均値			139.6	139.9



②歳入額対資産比率(年)

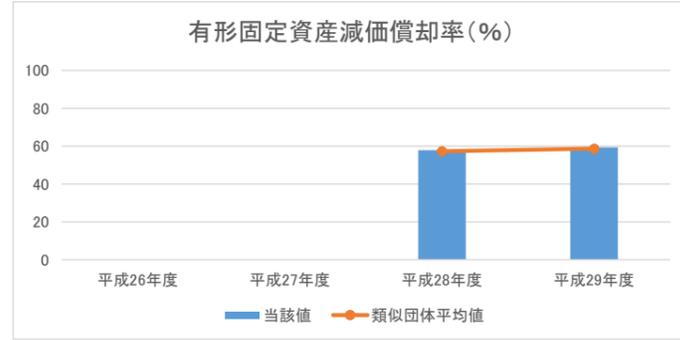
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			300,775	305,745
歳入総額			82,703	89,488
当該値			3.64	3.42
類似団体平均値			3.82	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			160,235	166,083
有形固定資産 ※1			276,726	280,217
当該値			57.9	59.3
類似団体平均値			57.3	58.7

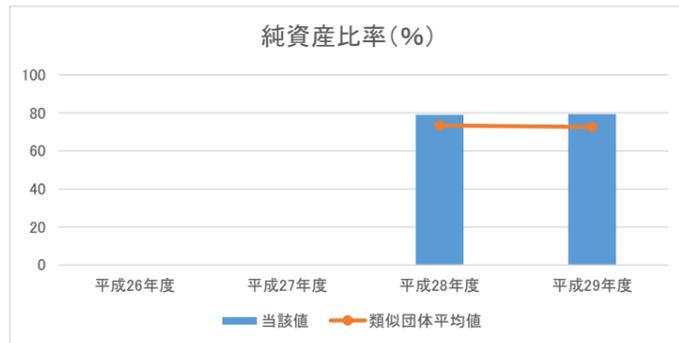
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

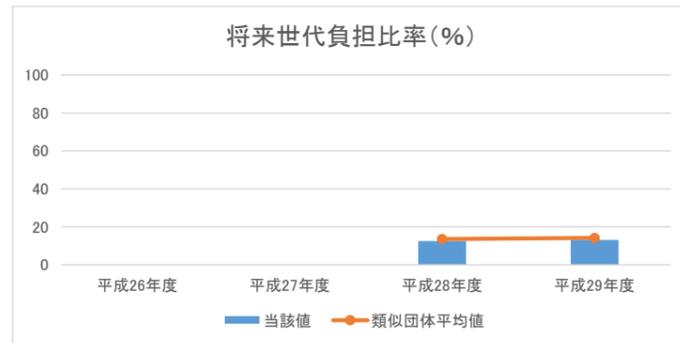
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			237,752	242,654
資産合計			300,775	305,745
当該値			79.0	79.4
類似団体平均値			73.4	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			35,666	36,993
有形・無形固定資産合計			283,120	282,472
当該値			12.6	13.1
類似団体平均値			13.6	14.2

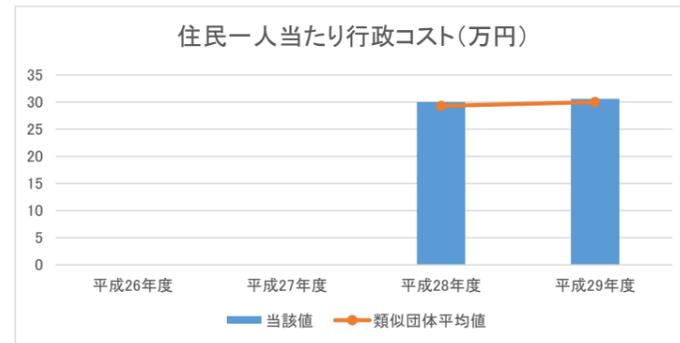
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

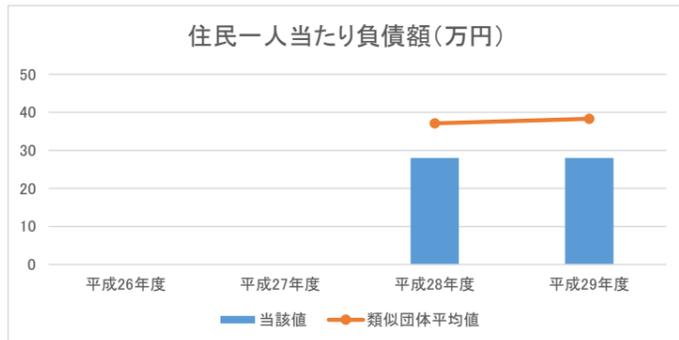
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			6,766,775	6,906,535
人口			225,366	225,654
当該値			30.0	30.6
類似団体平均値			29.3	30.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

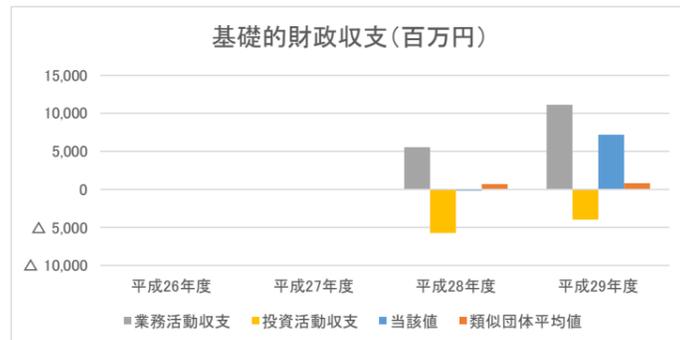
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,302,295	6,309,104
人口			225,366	225,654
当該値			28.0	28.0
類似団体平均値			37.1	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			5,558	11,146
投資活動収支 ※2			△ 5,718	△ 3,964
当該値			△ 160	7,182
類似団体平均値			710.1	805.8

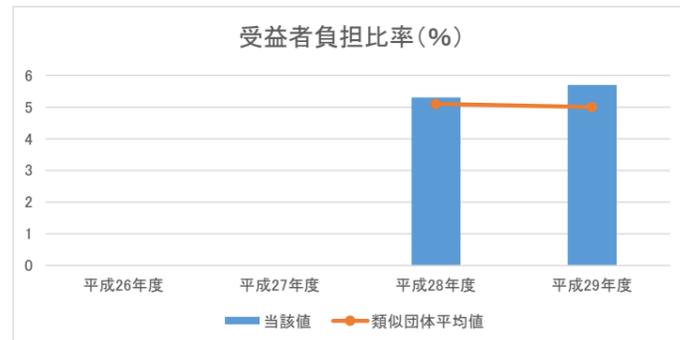
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			3,723	4,085
経常費用			70,550	72,283
当該値			5.3	5.7
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額においては、類似団体平均より下回っているが、前年度末に比べて2万円増加している。これは、堅調な税収を背景に、財政調整基金などの流動資産を中心に資産総額が4.970百万円増加したためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均よりも健全な状況にある。現在、厚木市は市街地再開発や企業誘致に向けた土地区画整理事業、計画的な公共施設の長寿命化事業など、未来への投資を積極的に進めているため、これらにより、将来的な税収増や資産老朽化比率の低下は見込めるものの、そのために借り入れた地方債の償還が将来世代への負担へつなげることが考えられるため、この双方のバランスを勘案しつつ、今後の財政需要に備えるための財源確保や、財政負担の軽減・平準化を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を若干上回っており、また、昨年度に比べても増加している。公共施設などの維持補修費、本厚木駅南口地区再開発事業補助金、子ども子育て支援制度給付金等の増が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、現在、厚木市は市街地再開発や企業誘致に向けた土地区画整理事業、計画的な公共施設の長寿命化事業など、未来への投資を積極的に進めているため、これらにより、将来的な税収増や資産老朽化比率の低下は見込めるものの、そのために借り入れた地方債の償還が将来世代への負担へつなげることが考えられる。そのため、この双方のバランスを勘案しつつ、今後の財政需要に備えるための財源確保や、財政負担の軽減・平準化を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度末よりも増加している。施設の維持管理費とのバランスを考慮しつつ、受益者負担の適正化に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県伊勢原市
 団体コード 142140

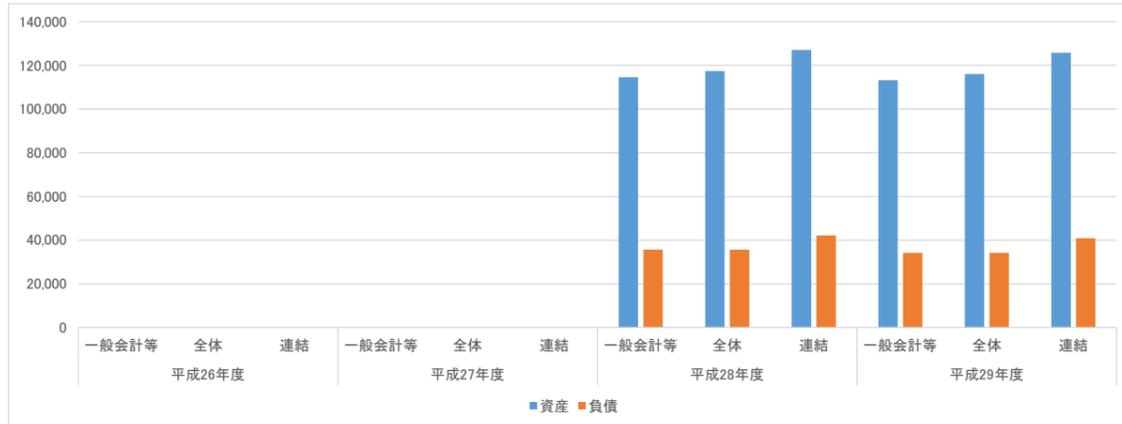
人口	100,518 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	621 人
面積	55.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,169,046 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	81.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			114,650	113,215
	負債			35,631	34,150
全体	資産			117,409	116,094
	負債			35,647	34,166
連結	資産			127,129	125,828
	負債			42,166	40,867

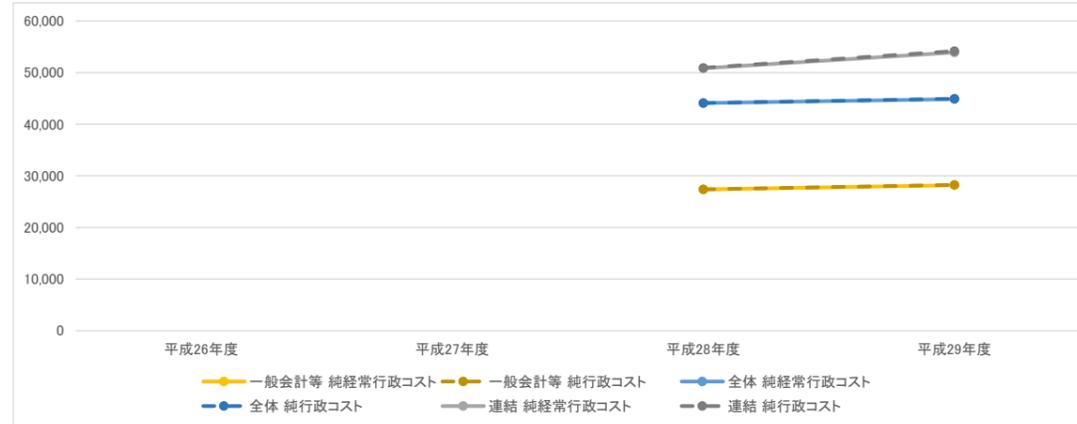


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から1,435百万円の減少となった。小学校校舎等の整備による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等から事業用資産が672百万円減少し、公園等の整備による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等からインフラ資産が795百万円減少したことが主な要因である。負債総額は、地方債(固定負債)の減少等により、前年度から1,481百万円の減少となった。
 ・全体では、資産総額は前年度から1,315百万円減少し、負債総額は前年度から1,481百万円減少した。資産総額は、国民健康保険事業、介護保険事業の基金を計上していること等により、一般会計等に比べて2,879百万円多くなっているが、負債総額は賞与引当金を計上していることから、16百万円多くなっている。
 ・伊勢原市開発公社、秦野市伊勢原市環境衛生組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から1,301百万円減少し、負債総額は前年度から1,299百万円減少した。資産総額は、土地開発公社が保有する公有用地等や、組合のごみ処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて12,613百万円多くなっているが、負債総額は組合の地方債残高を計上していること等から、6,717百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			27,369	28,189
	純行政コスト			27,378	28,260
全体	純経常行政コスト			44,098	44,863
	純行政コスト			44,108	44,934
連結	純経常行政コスト			50,835	53,911
	純行政コスト			50,924	54,167

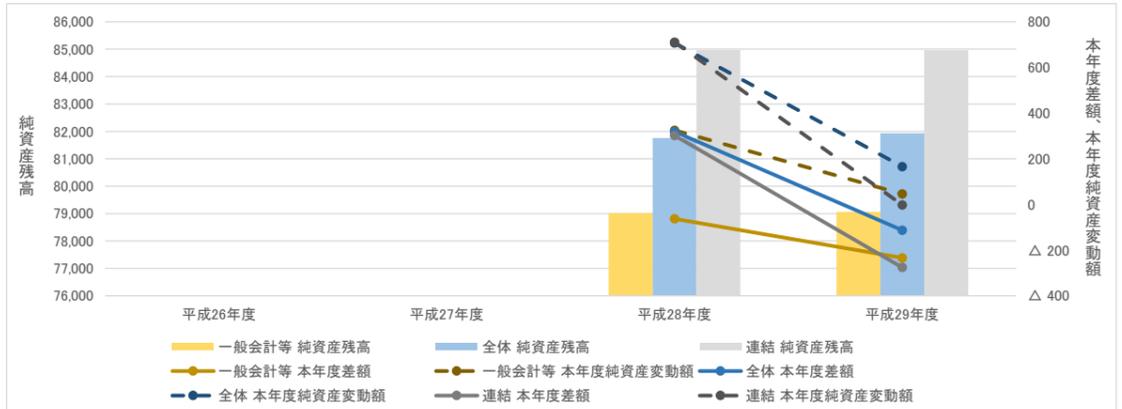


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は28,970百万円となり、前年度比750百万円の増加(+2.7%)し、そのうち人件費等の業務費用は+118百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は+633百万円で主に子ども・子育て支援給付費の増加に伴うものである。今後も社会保障経費増の傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険の延滞金等をその他収入に計上しているため、経常収益が66百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,913百万円多くなり、純行政コストは16,674百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,133百万円多くなっている一方、補助金等が26,563百万円多くなっているなど、移転費用が24,486百万円多くなり、純行政コストは25,907百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 63	△ 234
	本年度純資産変動額			325	46
	純資産残高			79,019	79,065
全体	本年度差額			319	△ 113
	本年度純資産変動額			707	166
	純資産残高			81,762	81,929
連結	本年度差額			302	△ 276
	本年度純資産変動額			711	△ 2
	純資産残高			84,964	84,961



分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(20,480百万円)が純行政コスト(28,260百万円)を下回っており、本年度差額は▲234百万円となった一方、無償所管換等が280百万円であったことから、純資産残高は46百万円の増加となった。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等に比べて税金等が12,157百万円多くなっており、純資産残高は167百万円の増加となった。
 ・連結では、神奈川県後期高齢者医療広域連合の構成団体からの負担金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が25,865百万円多くなっており、純資産残高は3百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,290	2,199
	投資活動収支			△ 1,688	△ 1,265
	財務活動収支			△ 753	△ 889
全体	業務活動収支			2,794	2,533
	投資活動収支			△ 1,931	△ 1,543
	財務活動収支			△ 753	△ 889
連結	業務活動収支			3,243	2,824
	投資活動収支			△ 1,622	△ 1,810
	財務活動収支			△ 1,186	△ 934



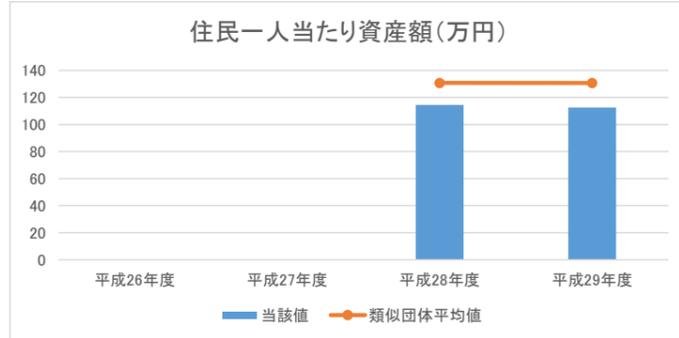
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は△91百万円となり、投資活動収支については、小山住宅跡地を売却したため、+423百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲889百万円となり、本年度末資金残高は前年度から46百万円増加し、960百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より334百万円多い、2,533百万円となっている。投資活動収支は基金を積み増したため、一般会計等より278百万円少ない、▲1,543百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同様に▲889百万円となり、本年度末資金残高は前年度から102百万円増加し、2,062百万円となった。
 ・連結では、土地開発公社や事業公社における公有地取得事業等が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より625百万円多い2,824百万円となっている。投資活動収支は秦野市伊勢原市環境衛生組合で畜場増改修を実施したため、一般会計等より545百万円少ない、▲1,810百万円となっている。財務活動収支は、秦野市伊勢原市環境衛生組合で畜場増改修に伴い地方債を新規発行したことから、一般会計等より45百万円少ない、▲934百万円となり、本年度末資金残高は前年度から80百万円増加し、2,748百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

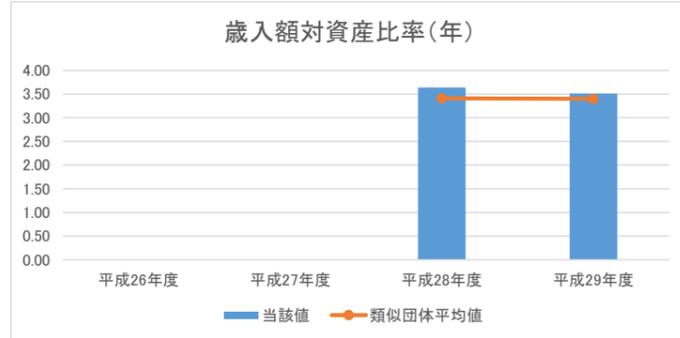
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,465,017	11,321,480
人口			100,187	100,518
当該値			114.4	112.6
類似団体平均値			130.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

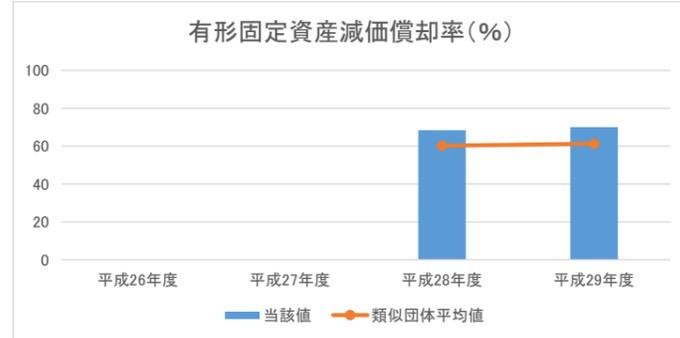
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			114,650	113,215
歳入総額			31,458	32,295
当該値			3.64	3.51
類似団体平均値			3.41	3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			101,057	104,254
有形固定資産 ※1			147,479	148,876
当該値			68.5	70.0
類似団体平均値			60.2	61.3

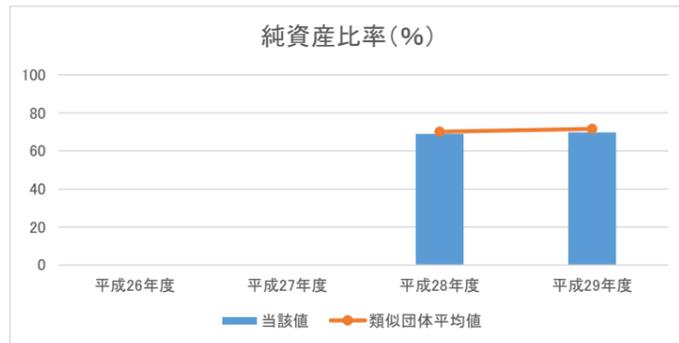
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

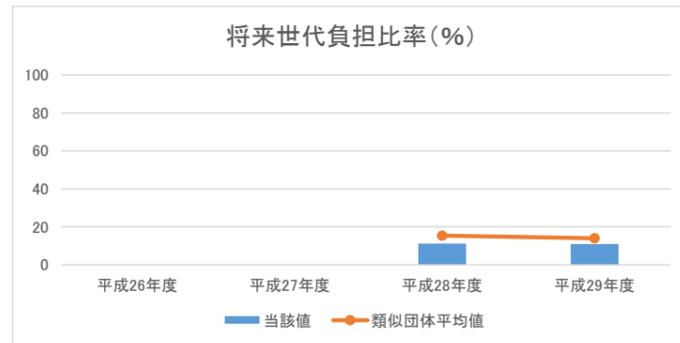
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			79,019	79,065
資産合計			114,650	113,215
当該値			68.9	69.8
類似団体平均値			70.1	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			12,205	11,902
有形・無形固定資産合計			109,354	107,884
当該値			11.2	11.0
類似団体平均値			15.4	14.0

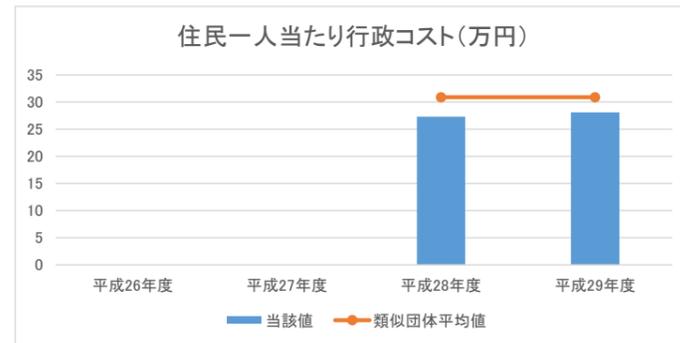
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

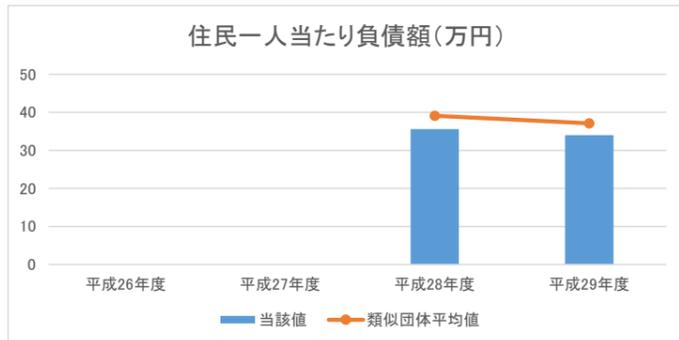
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,737,795	2,826,001
人口			100,187	100,518
当該値			27.3	28.1
類似団体平均値			30.9	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

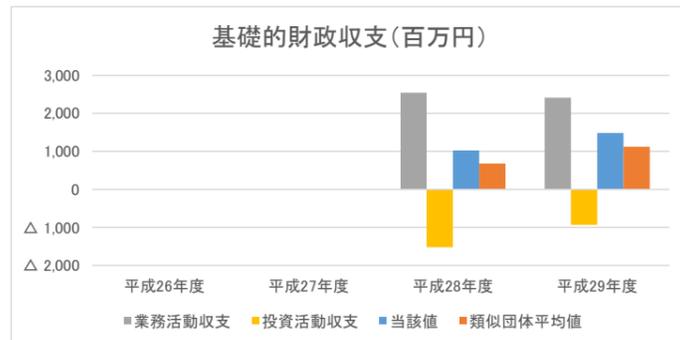
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,563,072	3,414,955
人口			100,187	100,518
当該値			35.6	34.0
類似団体平均値			39.1	37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,543	2,412
投資活動収支 ※2			△ 1,520	△ 927
当該値			1,023	1,485
類似団体平均値			677.0	1,121.8

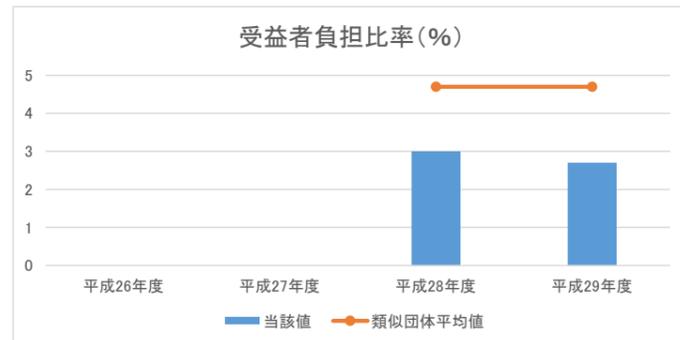
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			852	781
経常費用			28,220	28,970
当該値			3.0	2.7
類似団体平均値			4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。引き続き国庫補助金の活用等、歳入の確保に努める。

・有形固定資産減価償却率については、70.0%と類似団体と比較して高い水準となっている。公共施設等総合管理計画において、公共施設の長寿化や延べ床面積の削減を目標に掲げて取り組みはじめており、引き続き比率の低下に向け取り組みを進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。施設整備による資産増を、減価償却による資産の減が上回り、資産合計が減少している。地方債の償還により負債が減少していることから、純資産は微増となっている。今後も公共施設等の適正な更新と地方債の計画的な発行に努める。

・将来世代負担比率は、臨時財政対策債等の特例地方債の残高を控除していること等により、類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。人口減少が見込まれるため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、行財政改革により経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、人口減少が見込まれるため、新規借入を可能な限り抑制し、地方債の償還を着実に進めていく。

・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,485百万円となっている。投資活動収支は、小山住宅跡地を売却したこと等により、前年度と比較して593百万円増加した。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、行財政改革により経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県海老名市
 団体コード 142158

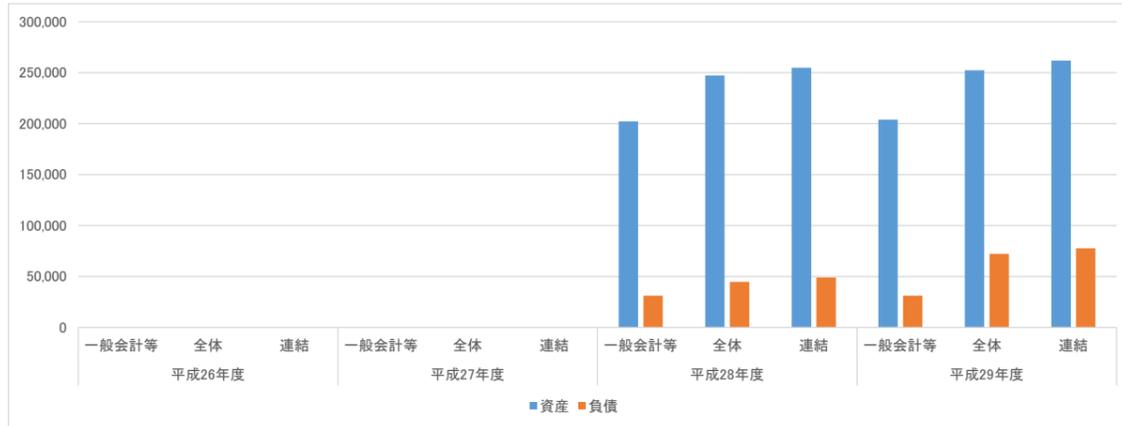
人口	131,789 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	762 人
面積	26.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,971,610 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	0.8 %
		将来負担比率	20.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			202,251	203,898
	負債			31,180	31,123
全体	資産			247,291	252,443
	負債			44,810	72,198
連結	資産			254,941	261,951
	負債			49,004	77,710

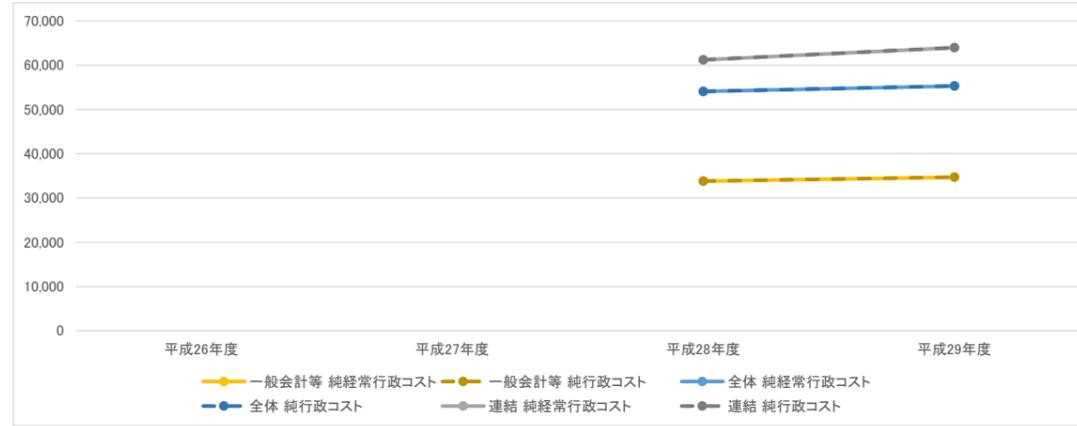


分析:
 一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から1,647百万円の増額(+0.8%)となった。なお、資産合計に対する純資産の割合が、84.7%と高い値を示している。負債は、資産に比べ非常に低い値となっており、将来世代の負担が軽減されている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			33,806	34,693
	純行政コスト			33,820	34,707
全体	純経常行政コスト			54,083	55,294
	純行政コスト			54,097	55,315
連結	純経常行政コスト			61,213	63,957
	純行政コスト			61,226	63,979

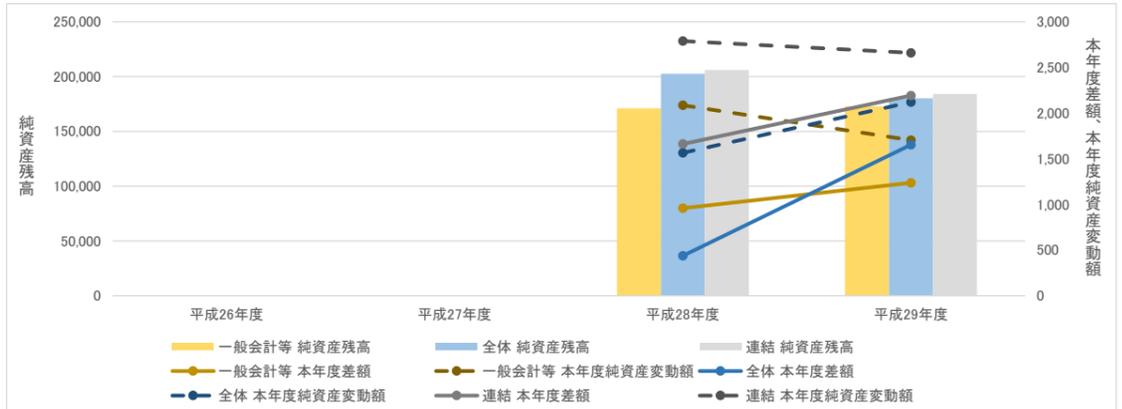


分析:
 一般会計等においては、経常費用は35,805百万円となった。移転費用より業務費用が多く、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める必要がある。また、行政コスト対税収等比率は、96.5%となり、前年度より0.7ポイント減少した。純行政コストも増加しているが、財源となる税収等の一般財源が増加したことにより、減少したものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			959	1,237
	本年度純資産変動額			2,086	1,704
	純資産残高			171,071	172,775
全体	本年度差額			438	1,654
	本年度純資産変動額			1,565	2,121
	純資産残高			202,481	180,245
連結	本年度差額			1,662	2,193
	本年度純資産変動額			2,789	2,660
	純資産残高			205,937	184,240



分析:
 一般会計等においては、純資産比率は、84.7%となり、前年度より0.1ポイント増加し、非常に高い数値を維持している。純資産比率は現在の総資産のうち純資産の占める割合であり、過去から現在までの積み上げによる結果となる。当市は、本来から市民サービスに供する施設の整備を進めながらも、行財政改革を推進し、市債の発行抑制などをしてきたことから、高い純資産比率を示しており、将来世代への負担が軽減されている状況となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,180	3,641
	投資活動収支			△ 2,690	△ 3,806
	財務活動収支			△ 436	73
全体	業務活動収支			4,205	5,321
	投資活動収支			△ 3,164	△ 4,560
	財務活動収支			△ 908	△ 24
連結	業務活動収支			4,960	5,216
	投資活動収支			△ 3,052	△ 6,264
	財務活動収支			△ 673	1,756



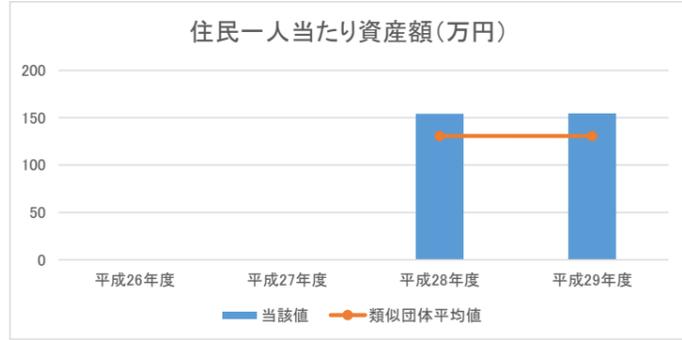
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,641百万円であったが、投資活動収支については、△3,805百万円となった。また、財務活動収支については、73百万円となっており、本年度末資金残高は1,388百万円となった。今後も、市債活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図るとともに、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないよう留意した財政運営を行っていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

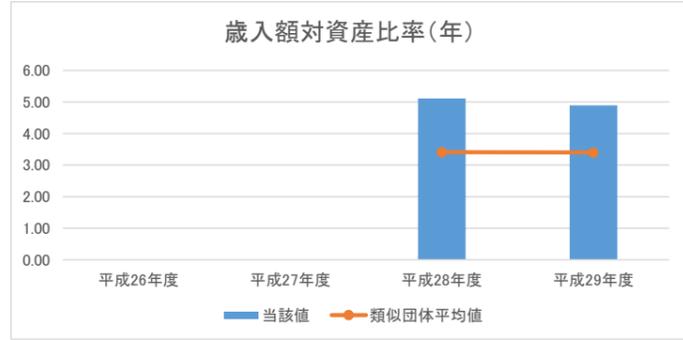
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			20,225,114	20,389,847
人口			131,061	131,789
当該値			154.3	154.7
類似団体平均値			130.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

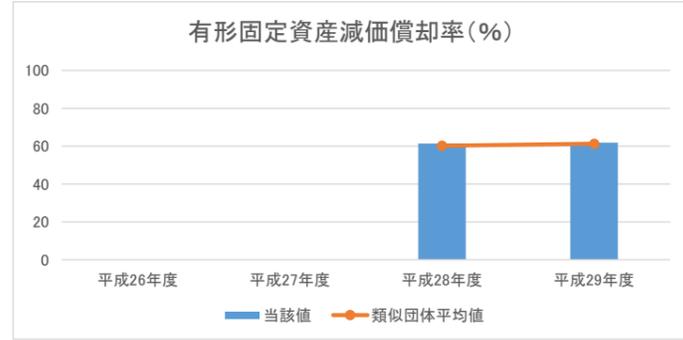
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			202,251	203,898
歳入総額			39,606	41,702
当該値			5.11	4.89
類似団体平均値			3.41	3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			98,151	101,403
有形固定資産 ※1			159,743	164,159
当該値			61.4	61.8
類似団体平均値			60.2	61.3

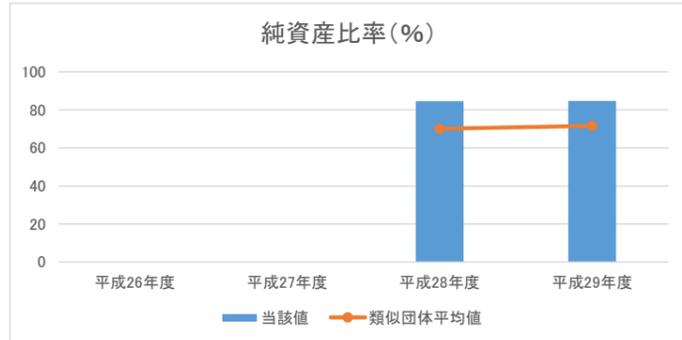
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

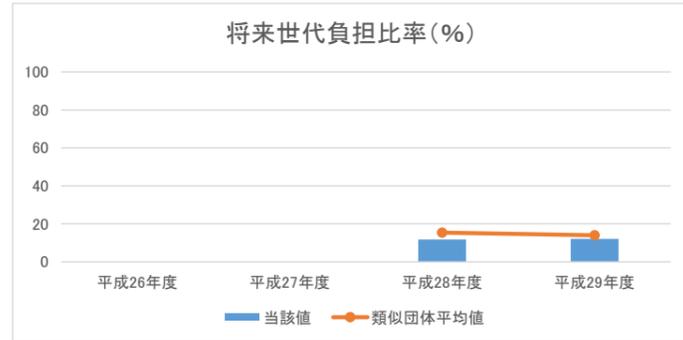
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			171,071	172,775
資産合計			202,251	203,898
当該値			84.6	84.7
類似団体平均値			70.1	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			22,884	23,481
有形・無形固定資産合計			193,146	194,472
当該値			11.8	12.1
類似団体平均値			15.4	14.0

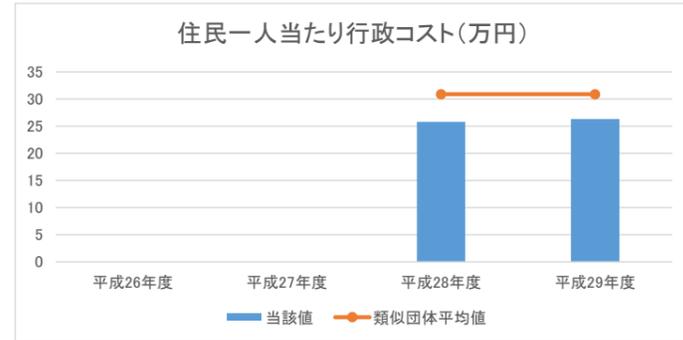
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

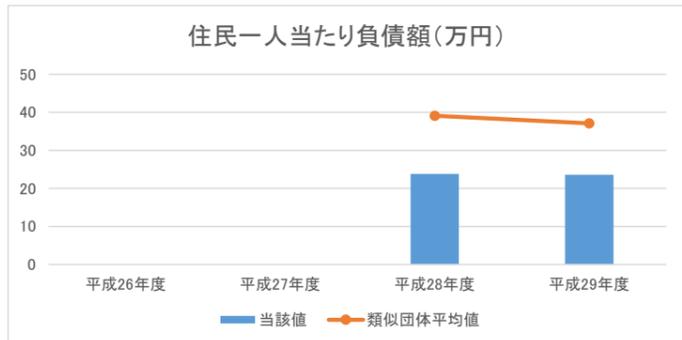
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,381,978	3,470,677
人口			131,061	131,789
当該値			25.8	26.3
類似団体平均値			30.9	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

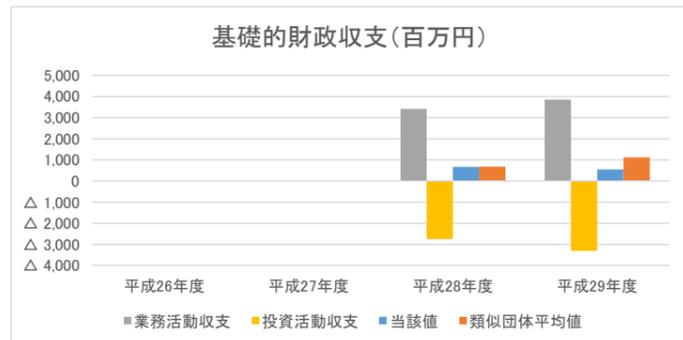
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,118,026	3,112,331
人口			131,061	131,789
当該値			23.8	23.6
類似団体平均値			39.1	37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,412	3,852
投資活動収支 ※2			△ 2,744	△ 3,309
当該値			668	543
類似団体平均値			677.0	1,121.8

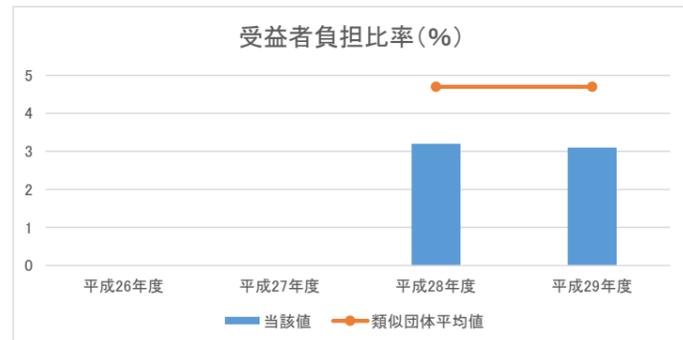
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,102	1,112
経常費用			34,908	35,805
当該値			3.2	3.1
類似団体平均値			4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は、4.9%となり、前年度より0.2ポイント減少した。これは、歳入総額が増額したことによるものである。なお、有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも高く、主な要因は道路などのインフラや学校施設などがいずれも有形固定資産減価償却率70%以上になっていることが考えられる。また、資産老朽化率は、62.1%となり、前年度より0.4ポイント増加しており、資産の老朽化が進んでいる。当市では、平成28年度に「公共施設再編(適正化)計画」を策定済みであり、適正かつ効果的な公共施設の整備管理を行っていく必要があると考えている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、84.7%となり、前年度より0.1ポイント増加し、非常に高い数値を維持している。純資産比率は、現在の総資産のうち純資産の占める割合である。当市は、従来から市民サービスに供する施設の整備を進めながらも、行財政改革を推進し市債の発行抑制などをしてきた。このことから、高い純資産比率を示しており、将来世代への負担が軽減されている状況である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、窓口業務の民間委託や指定管理者制度を積極的に導入しているため、引き続き、行財政運営の効率化などにより、適正な水準を保っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。近年、市債と基金を積極的に活用して大規模なまちづくりを進めているため、今後は負債が増えていくことから、市債活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図るとともに、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないように留意した財政運営を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は、3.1%となり、前年度より0.1ポイント減少した。今後は、消費税率の引き上げに伴う使用料などの見直しの際に、適正な金額改定を検討していく必要があると考える。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県座間市
 団体コード 142166

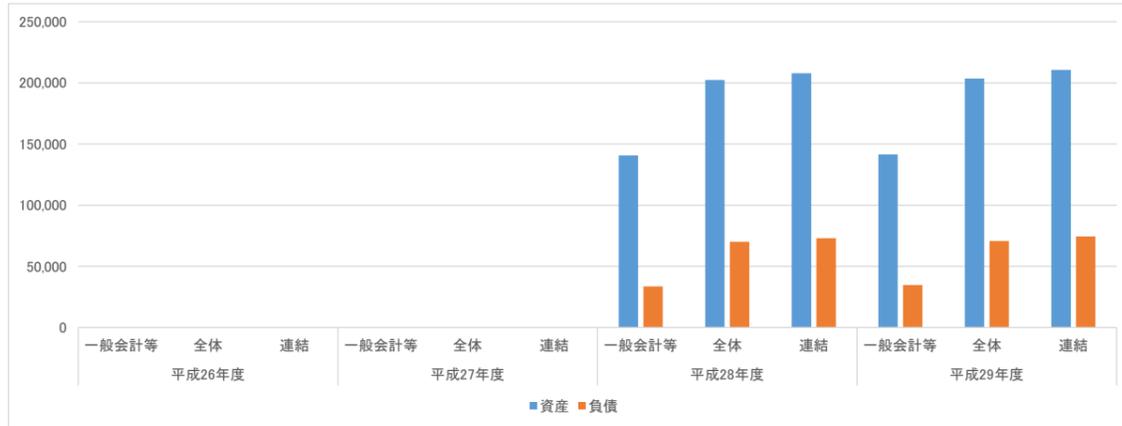
人口	130,519 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	727 人
面積	17.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,509,966 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	1.4 %
		将来負担比率	14.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			140,692	141,563
	負債			33,542	34,783
全体	資産			202,344	203,539
	負債			70,026	70,685
連結	資産			207,877	210,662
	負債			72,961	74,515

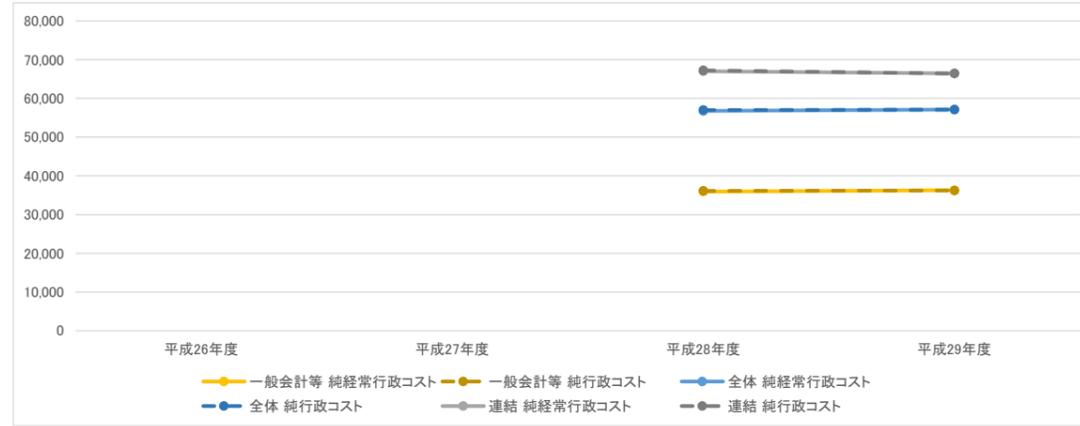


分析:
 一般会計等の資産総額は前年より871百万円の増加、うち純資産は前年より370百万円の減少、負債は前年より1,241百万円の増加となっています。資産のうち、有形固定資産は前年比291百万円減の135,821百万円で、全体の96%と大部分を占めており、市立小中学校、市営住宅などの事業用資産は前年比24百万円増の76,111百万円、道路・橋りょう・公園などの住民生活に身近なまちづくりの基盤となるインフラ資産が前年比368百万円減の59,454百万円となっています。
 負債のうち、市債残高は前年比1,304百万円増の28,423百万円で全体の約82%と大部分を占めており、後年度への負担が大きかった市庁舎、ハーモニーホール座間(市民文化会館)、スカイアリーナ座間(市民体育館)などの核づくりに関する市債が、令和元年度をもって償還が完了しますが、市債残高のうち、全体の約69%を占める臨時財政対策債は、実質的に地方交付税の代替財源であることから、残高は年々増加しており、今後も増加する傾向です。
 全体会計では、有形固定資産のうち、一般会計のほか、水道事業及び公共下水道事業が有している水道設備によるインフラ資産が多くあり、前年比2,706百万円減ですが、111,322百万円と資産全体の約55%を占めています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,937	36,289
	純行政コスト			36,123	36,222
全体	純経常行政コスト			56,778	57,122
	純行政コスト			56,990	57,091
連結	純経常行政コスト			67,030	66,454
	純行政コスト			67,250	66,427

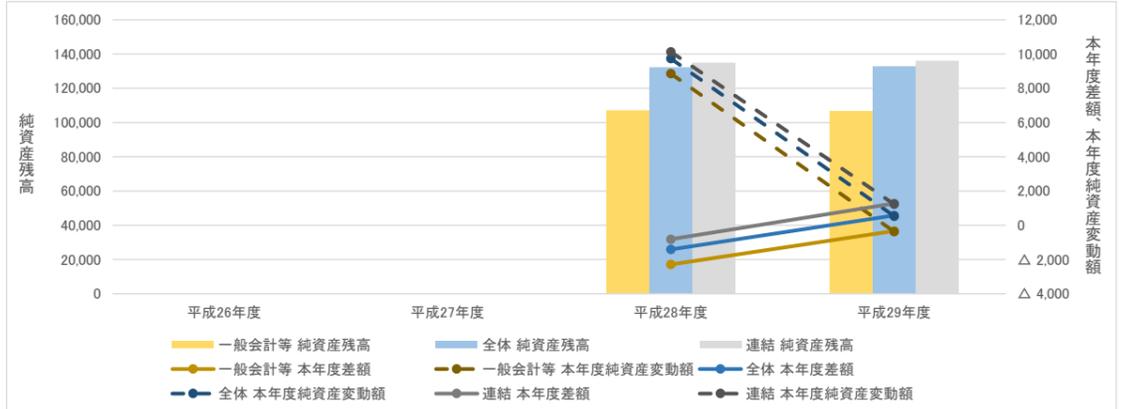


分析:
 一般会計等の純経常行政コストは前年より352百万円の増加で、臨時損失、臨時利益を含めた純行政コストは前年より99百万円の増加となっており、使用料や手数料などの受益者負担だけで賄いきれない純行政コストは、市税などの財源により補っています。
 一般会計等の経常費用は前年比344百万円増の37,366百万円で、うち人件費、公共施設の減価償却費など業務費用は前年比103百万円増の18,512百万円です。市民や他団体などへの補助金、生活保護費、障がい福祉費、保育などの子育て支援関連経費の移転費用は前年比241百万円増の18,854百万円です。経常収益は公共施設の使用料や住民票、印鑑証明の発行手数料など前年比8百万円減で1,077百万円となっています。
 全体会計の経常費用は前年比432百万円増の61,527百万円、うち業務費用は前年比145百万円増の23,456百万円、移転費用は前年比288百万円増の38,071百万円です。国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療保険事業が含まれていることから、一般会計等より移転費用の割合が高くなっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,288	△ 331
	本年度純資産変動額			8,857	△ 370
	純資産残高			107,150	106,780
全体	本年度差額			△ 1,410	575
	本年度純資産変動額			9,735	535
	純資産残高			132,318	132,854
連結	本年度差額			△ 814	1,275
	本年度純資産変動額			10,130	1,231
	純資産残高			134,916	136,147

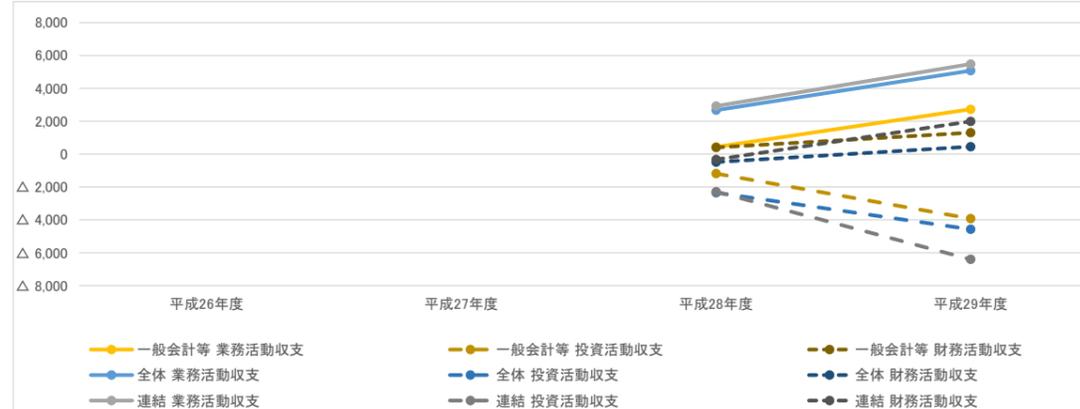


分析:
 一般会計等は、行政コスト計算書により算出された純行政コストから、税収や国・県等補助金の財源を差し引いた本年度差額が、前年より1,957百万円増加していますが、331百万円の収支不足で、当年度の行政活動に要した純行政コストが、当年度の市税、国・県等補助金の財源で補いきれなかったことを表しており、差額の負担を後年度に先送りしたことを意味しています。
 全体会計では、本年度差額が前年度比1,985百万円増の575百万円の資金余剰で、当年度の行政活動に要した純行政コストを、当年度の市税、国・県等補助金の財源で補えたことを表しており、純資産が昨年より増加したことを意味しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			436	2,729
	投資活動収支			△ 1,186	△ 3,927
	財務活動収支			402	1,305
全体	業務活動収支			2,671	5,078
	投資活動収支			△ 2,346	△ 4,579
	財務活動収支			△ 487	453
連結	業務活動収支			2,923	5,479
	投資活動収支			△ 2,286	△ 6,407
	財務活動収支			△ 333	1,992



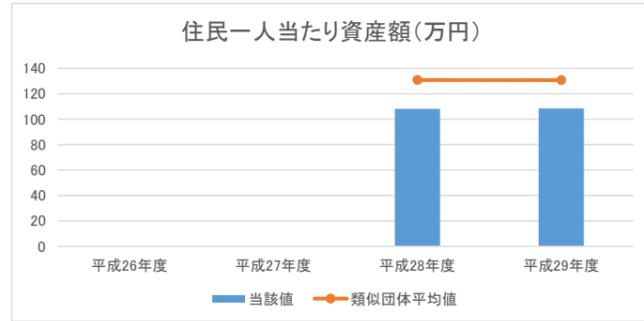
分析:
 一般会計等の業務活動収支は、前年より2,293百万円の増加です。人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための支出が前年比286百万円増で34,130百万円に対して、市民税や固定資産税をはじめとした税収等の収入が36,859百万円と前年比2,579百万円増となったことにより増えています。
 投資活動収支は、前年より2,741百万円の減少です。公共施設の改修等による資産形成のための支出が前年度比1,871百万円増の5,995百万円に対して、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入が前年比870百万円減の2,068百万円となったことにより減っています。
 財務活動収支は、前年より903百万円の増加です。地方債の償還支出は前年比51百万円増の2,372百万円に対して、地方債の借入れによる収入が前年比954百万円増の3,677百万円と地方債の借入れが償還支出を上回っており、本年度資金収支額は、前年比455百万円増の107百万円です。
 全体会計の業務活動収支は前年比2,407百万円増、投資活動収支は前年比2,233百万円減です。財務活動収支は前年比940百万円増と、地方債の償還支出3,854百万円に対して、地方債の借入れによる収入が4,308百万円で、全体会計でも地方債の借入れが償還支出を上回っています。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

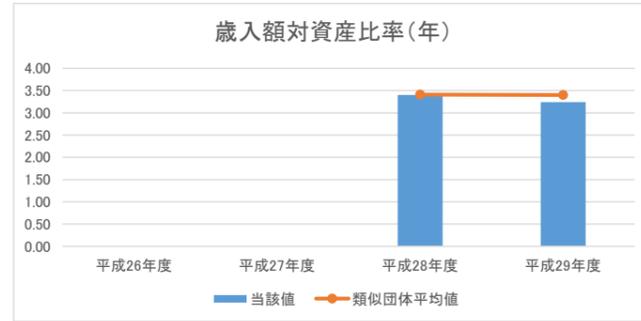
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,069,233	14,156,317
人口			130,088	130,519
当該値			108.2	108.5
類似団体平均値			130.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

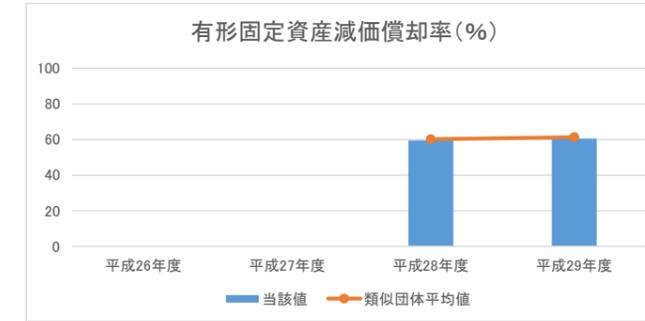
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			140,692	141,563
歳入総額			41,377	43,692
当該値			3.40	3.24
類似団体平均値			3.41	3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			101,388	104,541
有形固定資産 ※1			170,348	172,779
当該値			59.5	60.5
類似団体平均値			60.2	61.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年比0.3万円増の108.5万円、歳入額対資産比率は前年比0.16年減の3.24年、有形固定資産減価償却率は前年比1.0ポイント増の60.5%ですが、それぞれ類似団体平均値より下回っています。本市でも将来を見据えた公共施設の再整備計画の策定を進めているところです。

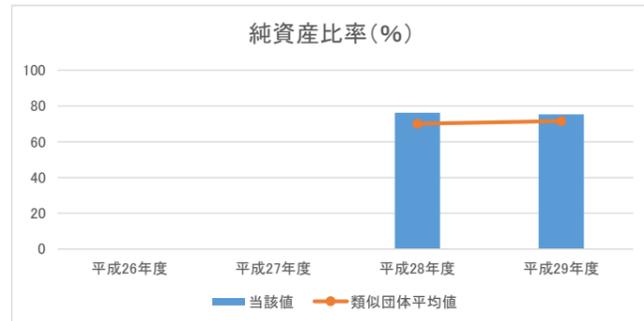
2. 資産と負債の比率

純資産比率は、75.4%で前年比0.8ポイント減ですが、類似団体平均値より高く、財政状況が健全であることを示しています。また将来世代負担比率も、5.8%で前年比0.8ポイント増ですが、類似団体平均値より低く、将来世代に引き継がれる資産が、過去から現在までの世代の負担により蓄積されたことを意味し、後年度負担が軽減されていることを示しています。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

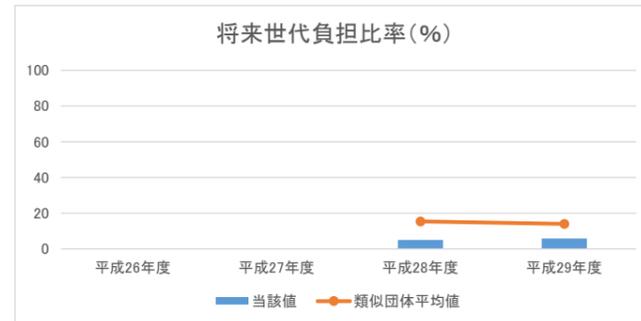
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			107,150	106,780
資産合計			140,692	141,563
当該値			76.2	75.4
類似団体平均値			70.1	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,802	7,905
有形・無形固定資産合計			136,175	135,894
当該値			5.0	5.8
類似団体平均値			15.4	14.0

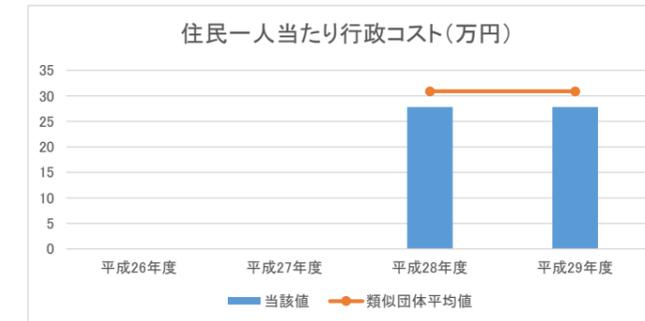
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,612,342	3,622,243
人口			130,088	130,519
当該値			27.8	27.8
類似団体平均値			30.9	30.9



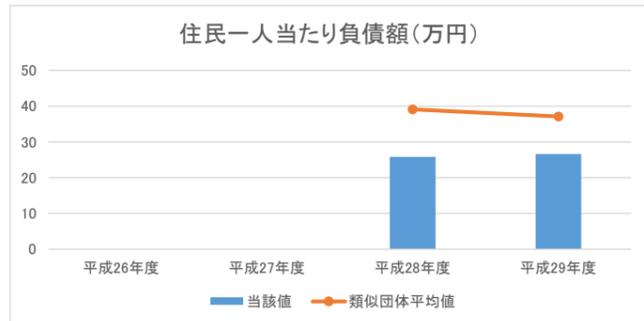
3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年同額の27.8万円で類似団体平均値より下回っており、行政サービスが効率的に提供されていることを示しています。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

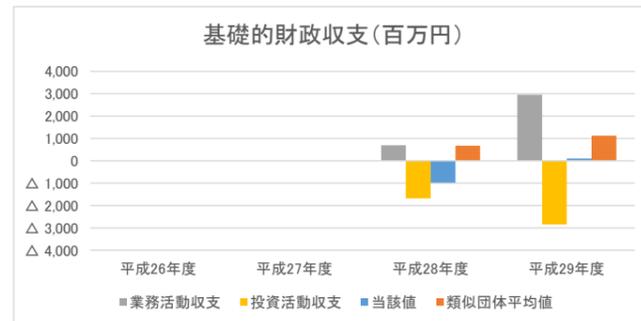
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,354,204	3,478,305
人口			130,088	130,519
当該値			25.8	26.6
類似団体平均値			39.1	37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			699	2,952
投資活動収支 ※2			△ 1,678	△ 2,847
当該値			△ 979	105
類似団体平均値			677.0	1,121.8

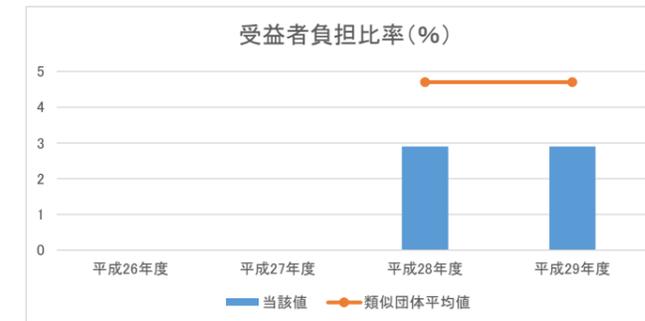
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,085	1,077
経常費用			37,022	37,366
当該値			2.9	2.9
類似団体平均値			4.7	4.7



4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年比0.8万円増の26.6万円で、類似団体平均値より下回っていますが、市債は残高全体の約69%を占める臨時財政対策債の残高は年々増加しており、今後も増加する傾向です。基礎的財政収支は105百万円と前年より1,084百万円増加したものの、類似団体平均値を下回っています。公共施設の改修等の支出が増加したことにより投資活動収支の収支不足額が増加したことが要因です。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年と同ポイントの2.9%で類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合が比較的低いことを示しています。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県南足柄市
 団体コード 142174

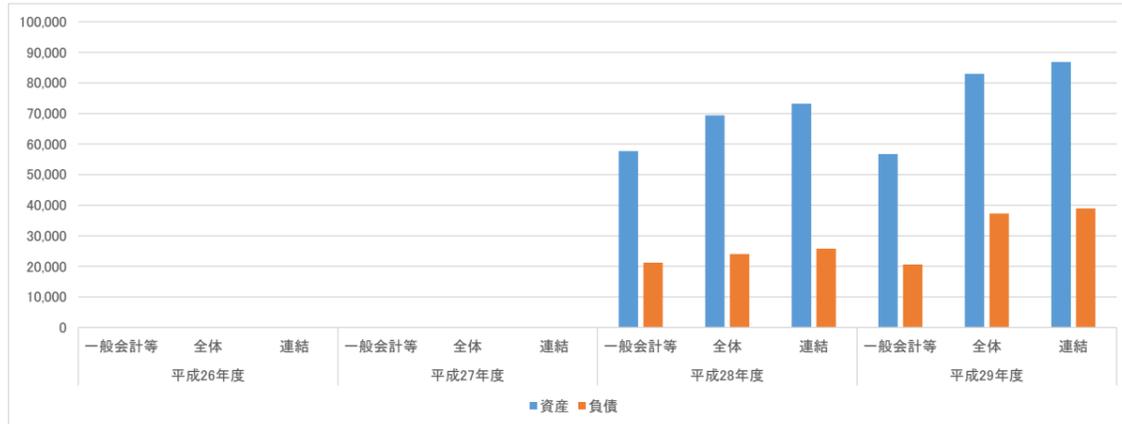
人口	43,125 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	270 人
面積	77.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,812,618 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	66.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			57,677	56,694
	負債			21,181	20,585
全体	資産			69,358	82,964
	負債			24,011	37,259
連結	資産			73,203	86,821
	負債			25,801	38,956



分析:
 一般会計等においては、平成28年度と比較して、平成29年度は資産が983百万円(△1.7%)の減少となっています。負債は596百万円(△2.8%)の減少となっています。減価償却に伴い、資産が減少となっているとともに、市債の借入れ現在高の減少により、負債も減少となっています。全体では、平成29年度は資産が13,606百万円(+19.6%)の増加、負債は13,248百万円(+55.2%)の増加となっています。これは、平成29年度より下水道事業が公営企業へ移行し、全體會計として合算されるようになったためです。連結についても、全体と同要因により資産が13,618百万円(+18.6%)の増加、負債が13,155百万円(+51.0%)の増加となりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,896	13,210
	純行政コスト			13,422	13,098
全体	純経常行政コスト			20,344	21,305
	純行政コスト			20,844	21,206
連結	純経常行政コスト			22,379	23,432
	純行政コスト			22,894	23,331

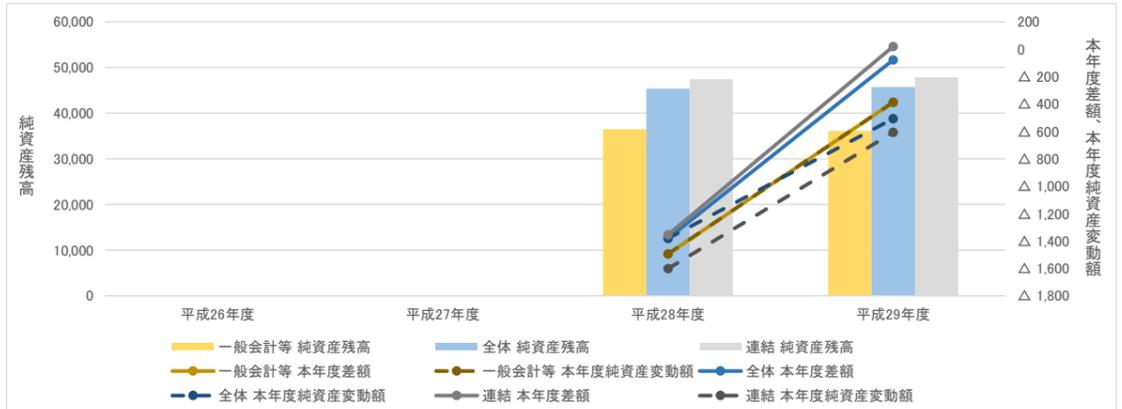


分析:
 一般会計等においては、平成28年度と比較して、平成29年度の純経常行政コストは314百万円(+2.4%)の増加、純行政コストは324百万円(△2.4%)の減少となっています。これは、移転費用の微増、経常収益の減少に伴うものです。全体では、純経常行政コストは961百万円(+4.7%)の増加、純行政コストは362百万円(1.7%)の増加となっています。これは、新たに公営企業へ移行した下水道事業の合算に伴うものです。連結では、純経常行政コストが1,053百万円(4.7%)の増加、純行政コストも437百万円(1.9%)の増加となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,495	△ 387
	本年度純資産変動額			△ 1,495	△ 387
	純資産残高			36,496	36,110
全体	本年度差額			△ 1,381	△ 78
	本年度純資産変動額			△ 1,381	△ 507
	純資産残高			45,347	45,704
連結	本年度差額			△ 1,355	20
	本年度純資産変動額			△ 1,602	△ 607
	純資産残高			47,402	47,865

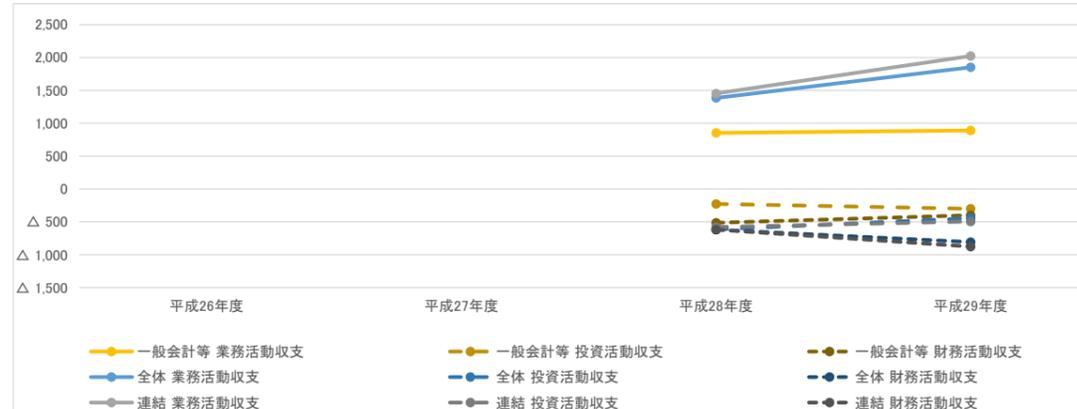


分析:
 一般会計等においては、平成28年度が本年度純資産変動額が1,495百万円の減少、平成29年度も387百万円減少となり、減少の額が小さくなりました。これは、資産の減価償却の減少とともに負債も減少しているためです。しかし、本年度差額も同様にマイナスになっており、このことは、当年度のコストを当年度の財源でまかなえていないこととなります。全体及び連結についても、平成28年度・平成29年度ともに、本年度純資産変動額が減少しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			853	890
	投資活動収支			△ 228	△ 302
	財務活動収支			△ 515	△ 400
全体	業務活動収支			1,384	1,851
	投資活動収支			△ 618	△ 444
	財務活動収支			△ 619	△ 808
連結	業務活動収支			1,453	2,023
	投資活動収支			△ 580	△ 495
	財務活動収支			△ 619	△ 877



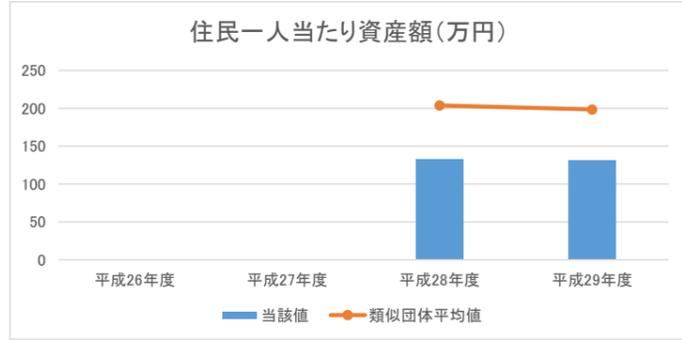
分析:
 一般会計等においては、平成29年度は業務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナス、財務活動収支がマイナスになっています。経常的な活動における収支で財源を確保し、投資活動にあてる一方で、市債の発行及び償還の収支である財務活動収支はマイナスになっています。これは、市債の発行を償還額以内に抑制していることによるものです。全体及び連結でも、平成29年度は業務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナス、財務活動収支がマイナスと、同様の傾向になっています。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

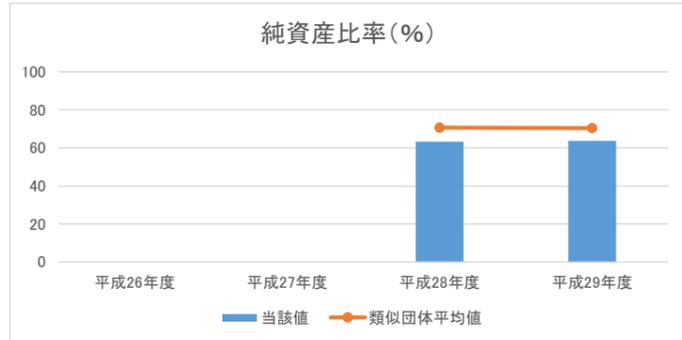
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,767,697	5,669,429
人口			43,348	43,125
当該値			133.1	131.5
類似団体平均値			203.8	198.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

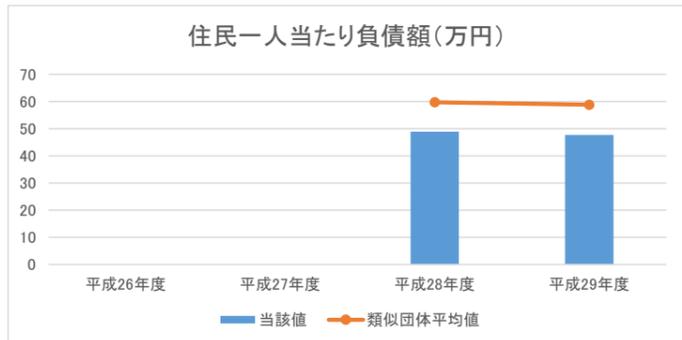
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			36,496	36,110
資産合計			57,677	56,694
当該値			63.3	63.7
類似団体平均値			70.7	70.4



4. 負債の状況

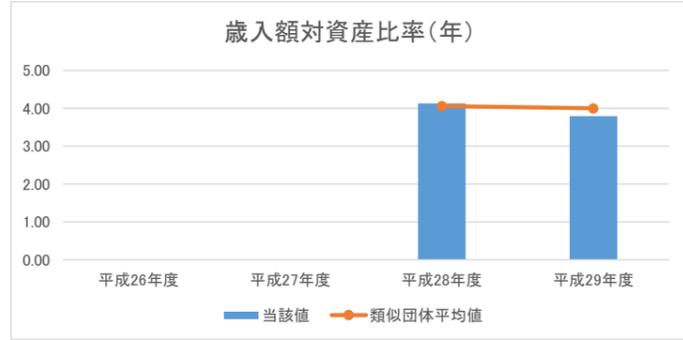
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,118,077	2,058,469
人口			43,348	43,125
当該値			48.9	47.7
類似団体平均値			59.7	58.8



②歳入額対資産比率(年)

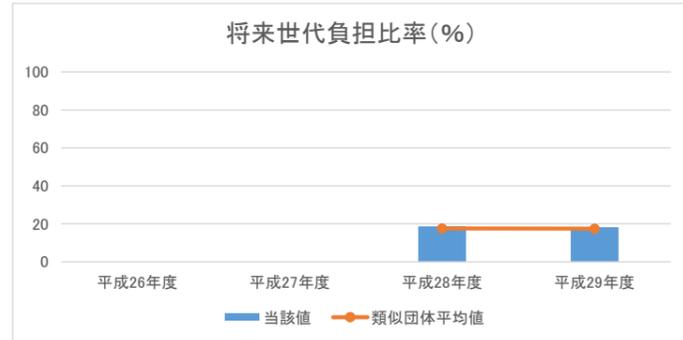
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			57,677	56,694
歳入総額			13,968	14,962
当該値			4.13	3.79
類似団体平均値			4.06	4.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			10,098	9,522
有形・無形固定資産合計			53,984	52,419
当該値			18.7	18.2
類似団体平均値			17.6	17.5

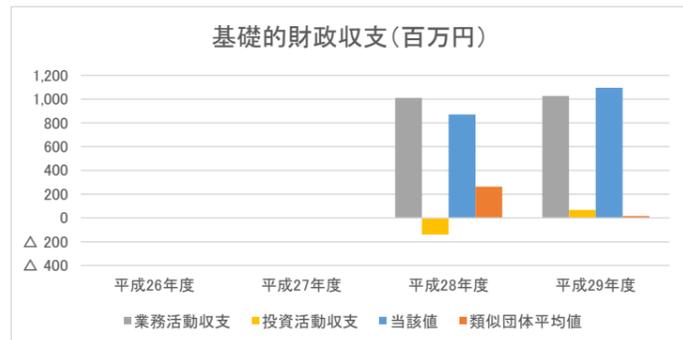
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,010	1,027
投資活動収支 ※2			△ 140	68
当該値			870	1,095
類似団体平均値			263.8	16.8

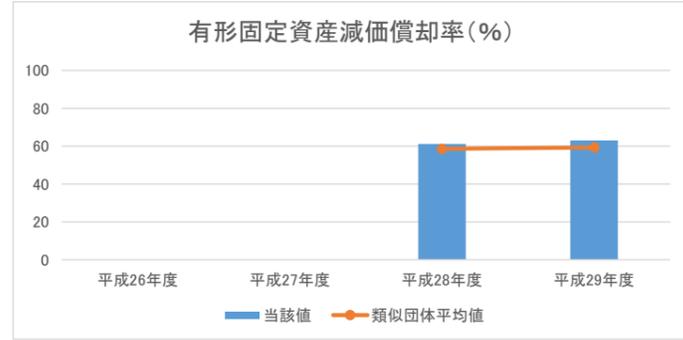
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			59,130	61,111
有形固定資産 ※1			96,635	97,002
当該値			61.2	63.0
類似団体平均値			58.6	59.3

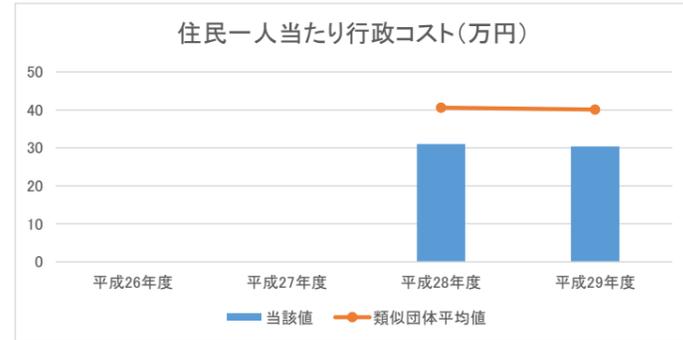
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

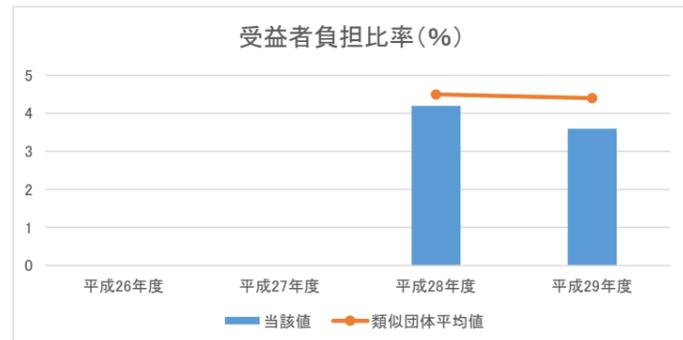
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,342,159	1,309,804
人口			43,348	43,125
当該値			31.0	30.4
類似団体平均値			40.6	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			562	496
経常費用			13,458	13,706
当該値			4.2	3.6
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体と比較して少ない傾向となっています。歳入額対資産比率が、類似団体平均と比較して、若干低めではありますが、同程度と考えると、歳入に見合った資産形成ができていよう見えます。しかし、有形固定資産減価償却率も、類似団体平均値と比較すると同程度ですので、類似団体と同程度に老朽化した施設を抱えつつ、その対応に見合う流動資産を保有していないということが考えられます。公共施設の老朽化の問題については、今後、計画的に取り組んでいきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、平成29年度は平成28年度に比べて、微増しています。減価償却により資産は減少しているものの、市債の償還が進んでいることがその要因となっています。しかし、類似団体平均と比較して低い水準のため、将来の負担が懸念されます。同様に、固定資産に対する地方債の割合を示す将来世代負担比率も、類似団体平均と比較して高い水準です。今後、人口減少や資産の老朽化が進むことから、計画的な対応が必要となります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均と比較すると低めの傾向にあります。資産が少ないため、減価償却費の割合が低いことや、市全体のコスト圧縮を進めていることが要因として考えられます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、平成28年度及び平成29年度ともに、類似団体平均と比較すると低めの傾向にあります。一方、基礎的財政収支は、2年連続でプラスで推移しています。これは、市債の借り入れを抑え、市債残高の減少に努めているためです。今後も市債の借り入れは、その年度の元金償還額以内とし、将来の負担を減少していきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は、類似団体平均と比較すると、減少傾向にあります。今後も、受益者負担の適正化を図るとともに、住民サービスの向上に努めます。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県綾瀬市
 団体コード 142182

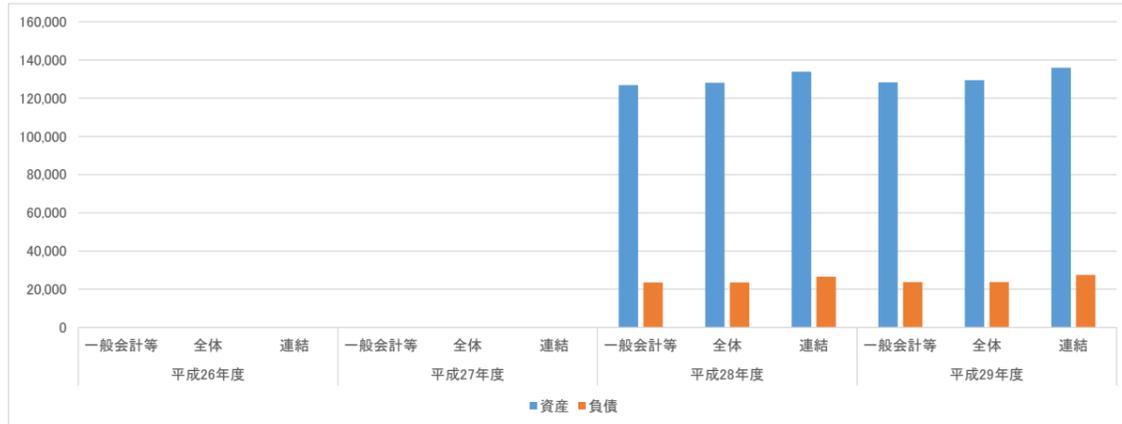
人口	85,063 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	574 人
面積	22.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,021.758 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	52.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			126,811	128,329
	負債			23,591	23,776
全体	資産			128,078	129,429
	負債			23,602	23,790
連結	資産			133,829	135,911
	負債			26,548	27,455

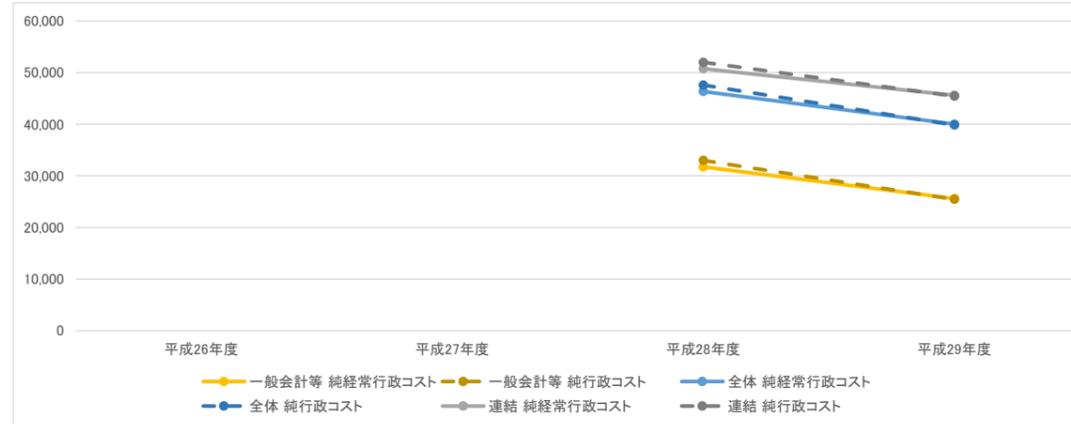


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,518百万円の増加(+1.2%)となった。主な要因は事業用資産とインフラ資産の増加であり、保健福祉プラザ建設事業の実施やインター関連事業用地及び比留川遊水地事業用地の取得による資産の増加が、減価償却による資産の減少を上回ったことによるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合が96.6%となっており、市内の小・中学校や市庁舎などの事業用資産が96,910百万円、道路や公園などのインフラ資産が26,440百万円である。また、負債総額が前年度から185百万円増加(+0.8%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、消防本部庁舎建設事業に係る地方債の増加(295百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			31,743	25,614
	純行政コスト			32,990	25,448
全体	純経常行政コスト			46,344	40,023
	純行政コスト			47,591	39,856
連結	純経常行政コスト			50,751	45,610
	純行政コスト			51,998	45,444

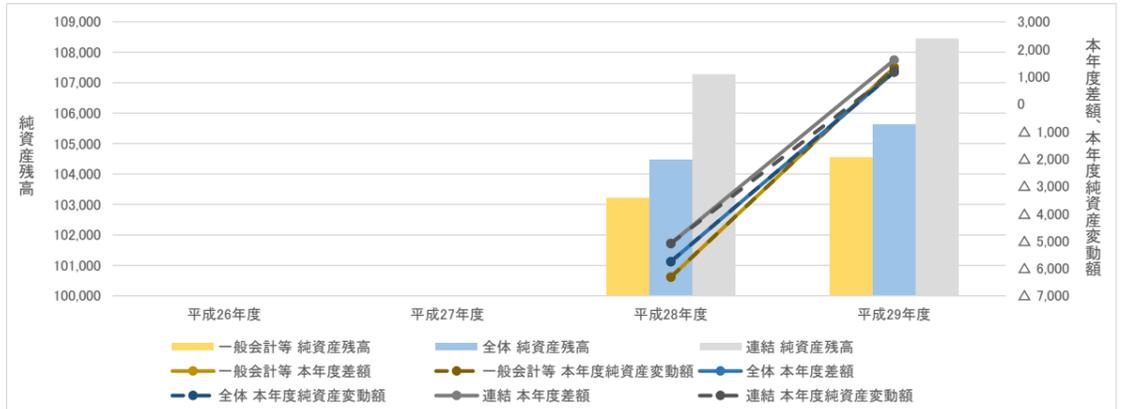


分析:
 一般会計等においては、経常費用は26,223百万円となり、前年度比6,361百万円の減少(▲19.5%)となった。これは28年度に財務書類作成初年度にあたり、退職手当引当金全額の繰り入れを行ったことにより、人件費が5,955百万円減少したためである。業務費用13,293百万円のうち主なものは、職員給与などの人件費5,543百万円、公共施設の減価償却費が含まれる物件費等7,302百万円などである。移転費用12,931百万円のうち主なものは、市民や団体などに対する補助金等2,354百万円、生活保護費や障がい福祉などに係る社会保障給付6,609百万円などである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 6,318	1,332
	本年度純資産変動額			△ 6,318	1,332
	純資産残高			103,220	104,553
全体	本年度差額			△ 5,753	1,164
	本年度純資産変動額			△ 5,753	1,164
	純資産残高			104,475	105,639
連結	本年度差額			△ 5,091	1,605
	本年度純資産変動額			△ 5,091	1,176
	純資産残高			107,280	108,456

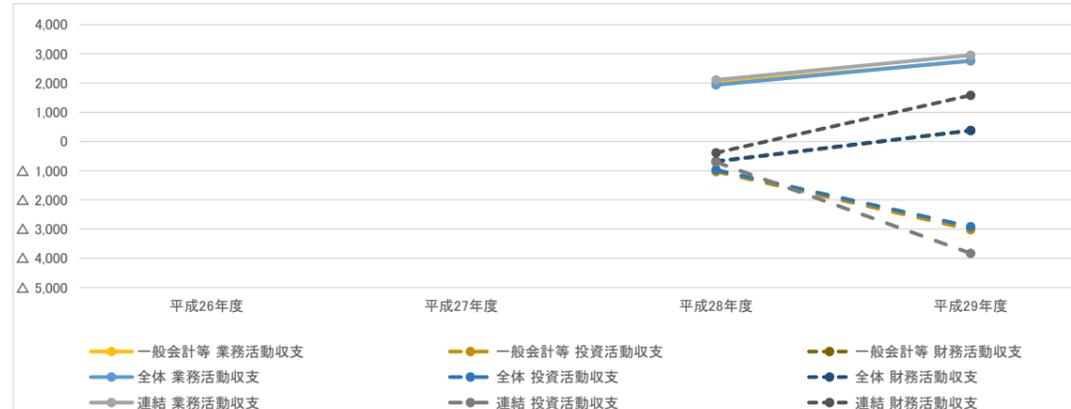


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(26,780百万円)が純行政コスト(25,448百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,332百万円(前年度比+7,650百万円)となり、純資産残高は1,333百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて下原橋架替工事、比留川遊水地や保健福祉プラザの整備などのハード整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該ハード取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,004	2,749
	投資活動収支			△ 1,030	△ 3,016
	財務活動収支			△ 683	377
全体	業務活動収支			1,936	2,769
	投資活動収支			△ 971	△ 2,917
	財務活動収支			△ 683	377
連結	業務活動収支			2,108	2,955
	投資活動収支			△ 704	△ 3,828
	財務活動収支			△ 388	1,582



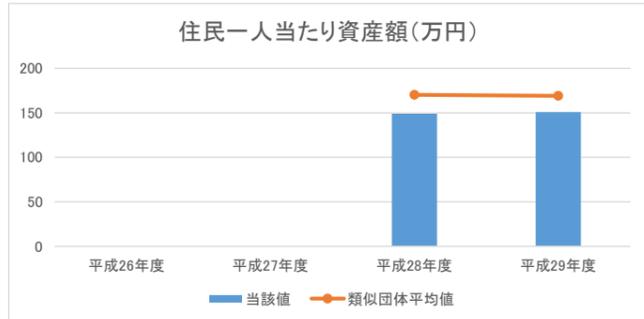
分析:
 一般会計等においては業務活動収支は2,749百万円であったが、投資活動収支については、保健福祉プラザ建設事業の実施やインター関連事業用地及び比留川遊水地事業用地の取得を行ったことから、▲3,016百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、377百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から111百万円増加し、1,174百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

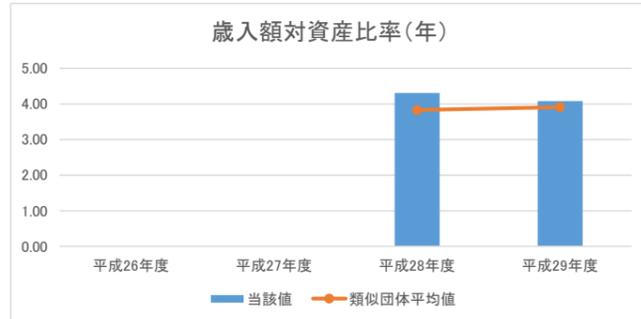
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,681,131	12,832,921
人口			85,180	85,063
当該値			148.9	150.9
類似団体平均値			170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

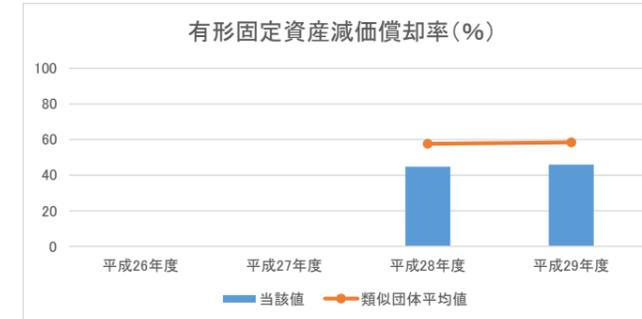
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			126,811	128,329
歳入総額			29,448	31,466
当該値			4.31	4.08
類似団体平均値			3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			59,014	61,684
有形固定資産 ※1			131,845	134,496
当該値			44.8	45.9
類似団体平均値			57.6	58.4

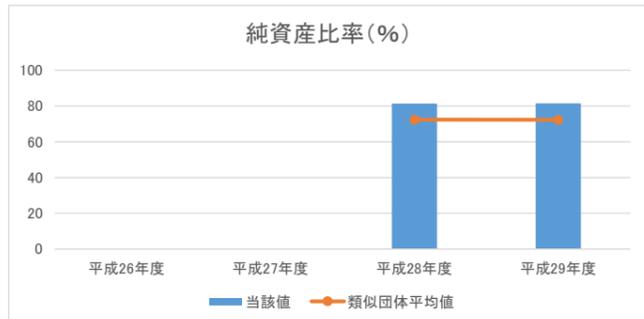
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

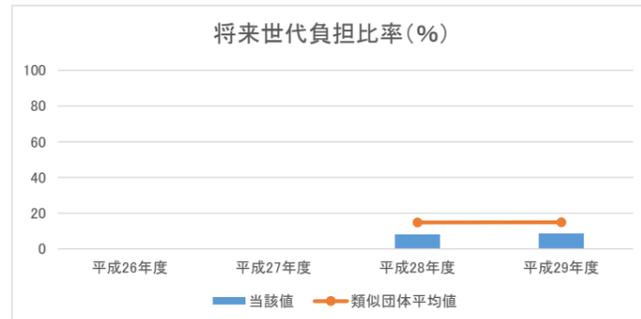
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			103,220	104,553
資産合計			126,811	128,329
当該値			81.4	81.5
類似団体平均値			72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,877	10,755
有形・無形固定資産合計			122,343	124,007
当該値			8.1	8.7
類似団体平均値			14.8	14.9

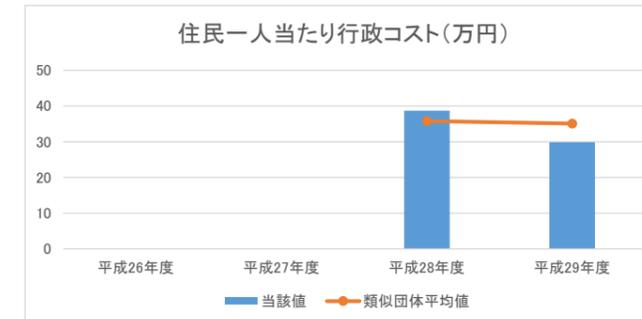
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

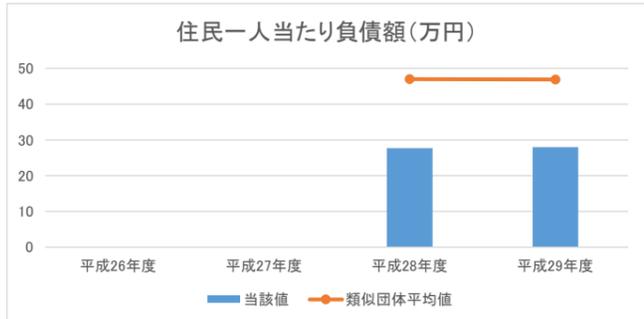
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,298,989	2,544,769
人口			85,180	85,063
当該値			38.7	29.9
類似団体平均値			35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

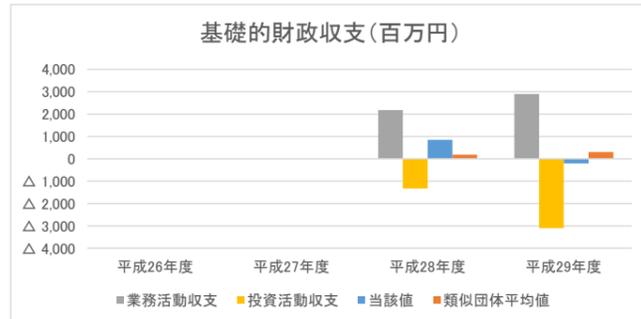
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,359,088	2,377,640
人口			85,180	85,063
当該値			27.7	28.0
類似団体平均値			47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,183	2,896
投資活動収支 ※2			△ 1,329	△ 3,105
当該値			854	△ 209
類似団体平均値			189.3	301.6

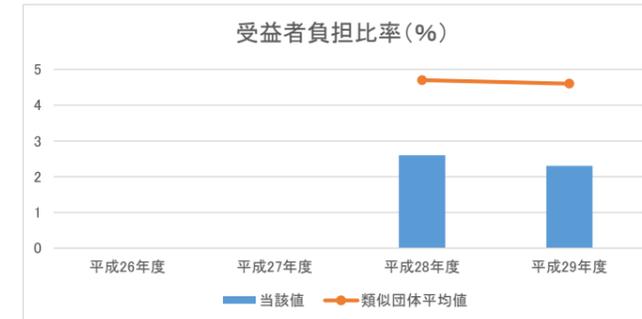
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			841	609
経常費用			32,584	26,223
当該値			2.6	2.3
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、28年度と比較して増加しているが、これは資産の増加と人口が減少したことによるものである。また類似団体平均と比較して大きな乖離は無く同水準となっているため、この水準を維持していきたい。
歳入額対資産比率については、28年度と比較して減少しているが、これは、歳入総額(分母)の増加が資産合計(分子)の増加を上回ったことによるものである。また、類似団体平均と比較して大きな乖離は無く同水準となっているため、この水準を維持していきたい。
有形固定資産減価償却率については、28年度と比較して若干老朽化が進んでいるものの、類似団体平均を下回り低い水準となっている。今後は、公共施設の老朽化が深刻になる時代に向けて、計画的な資産形成を引き続き行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回り、健全な財政状況である。今後も、この水準を維持していきたい。
将来世代負担比率については、地方債残高の増加により、28年度と比較して増加しているものの、類似団体平均を下回り、健全な財政状況である。今後も、地方債の新規発行を抑制して、この水準を維持していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、28年度と比較して減少しているが、主な理由は28年度に財務書類作成初年度にあたり、退職手当引当金全額の繰り入れを行ったことによるものである。また、類似団体平均を下回り、効率的な行政運営が出来ていることから、今後もこの水準を維持していきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高の増加により、28年度と比較して増加しているものの、類似団体平均を下回り、健全な財政状況である。今後も、地方債の新規発行を抑制して、この水準を維持していきたい。
基礎的財政収支については、28年度と比較して減少し、赤字となっている。これは、インターチェンジ事業や保健福祉プラザ建設事業を行ったことによるもので、結果として地方債残高も増加している。今後は、基礎的財政収支と地方債残高の状況を注視して、バランスの取れた事業実施に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っているが、施設の使用料の適正化を図るために受益者負担適正化に関する指針を策定しており、指針に基づき負担率の適正性を注視していく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県寒川町
 団体コード 143219

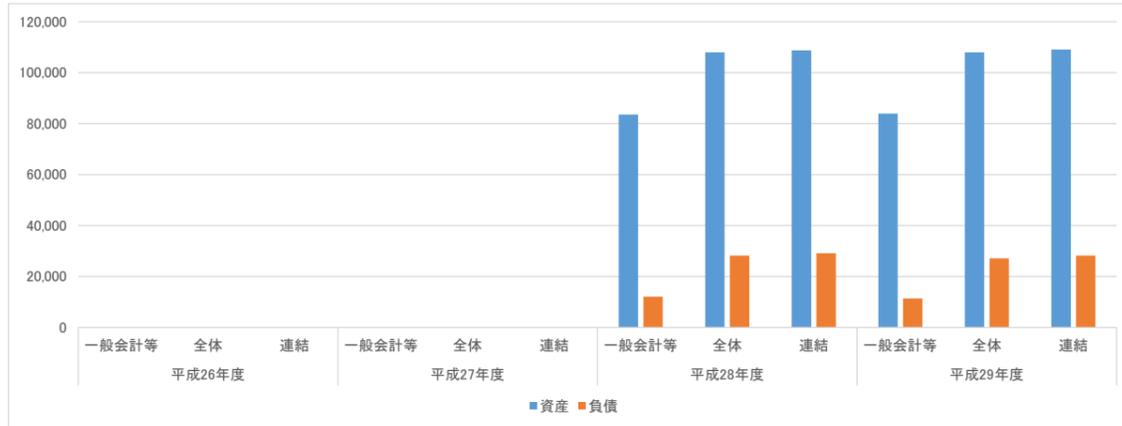
人口	48,446 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	314 人
面積	13.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,121,778 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			83,555	83,948
	負債			12,093	11,367
全体	資産			107,986	108,038
	負債			28,209	27,121
連結	資産			108,761	109,085
	負債			29,174	28,213

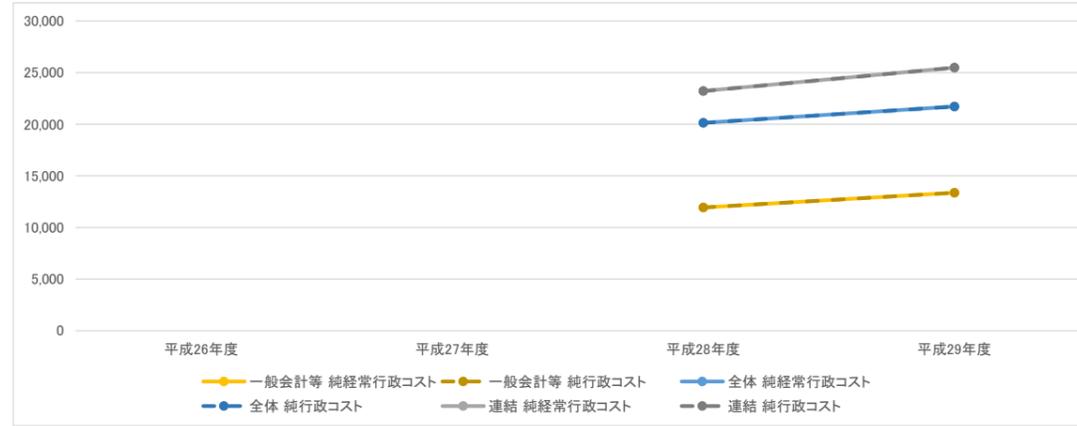


分析:
 平成29年度末時点での資産のうち96%を占めているのは固定資産で総額811.6億円となっている。その大部分は有形固定資産であり内訳は事業用資産が178.2億円、インフラ資産が612.9億円、物品が4.2億円となっている。一方負債は、資産形成のために発行した短期分で10.7億円、長期分で74.5億円と負債全体の75%を占めています。平成28年度と比較した増減は、有形固定資産は新規取得等により増加しているが、減価償却により減少しているため、全体として4.8億円減少している。負債は主に償還により公債が5.4億円減少し、全体で7.2億円減少となった。このことから、113.6億円の負債があるものの、そのおよそ7倍の839.4億円の資産を保有していることから、財政の健全性は確保されているといえる。
 連結会計も同様に、資産のうち固定資産が96.6%を占めており総額1047.6億円となっている。また負債は、資産形成のために発行した公債が短期分で16.6億円、長期分で132.5億円と負債全体の51.1%を占めている。このことから平成29年度末現在282.1億円の負債があるものの、その約4倍の1090.8億円の資産を保有していることから、財政の健全性は確保されている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,939	13,371
	純行政コスト			11,938	13,364
全体	純経常行政コスト			20,134	21,719
	純行政コスト			20,132	21,712
連結	純経常行政コスト			23,216	25,484
	純行政コスト			23,213	25,477

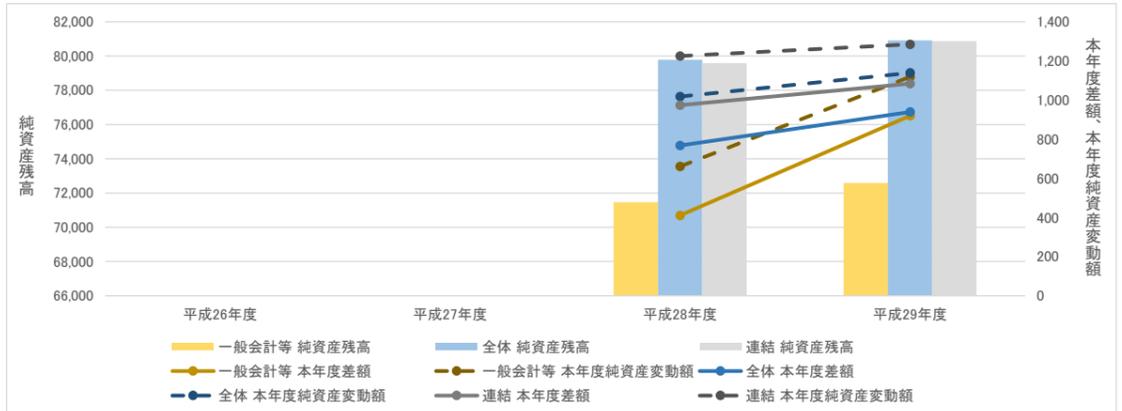


分析:
 平成29年度の1年間で行政活動に要した経常費用は142億円で、経常収益は8.3億円となった。物件費等がふるさと納税による委託料の影響で大幅増となった。また補助金等においても町内にある認定こども園建設に伴う補助金支出が増となったことで1億円以上の増となった。その影響により行政コストは14億円以上の増となった。収収等でまかなうコストが大幅な増となったが、ふるさと納税に伴う一時的なもののため、今後は社会保障給付の伸びに注意し行政運営をすべきと考える。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			411	920
	本年度純資産変動額			661	1,119
	純資産残高			71,461	72,580
全体	本年度差額			768	939
	本年度純資産変動額			1,018	1,139
	純資産残高			79,777	80,916
連結	本年度差額			974	1,084
	本年度純資産変動額			1,225	1,285
	純資産残高			79,586	80,871

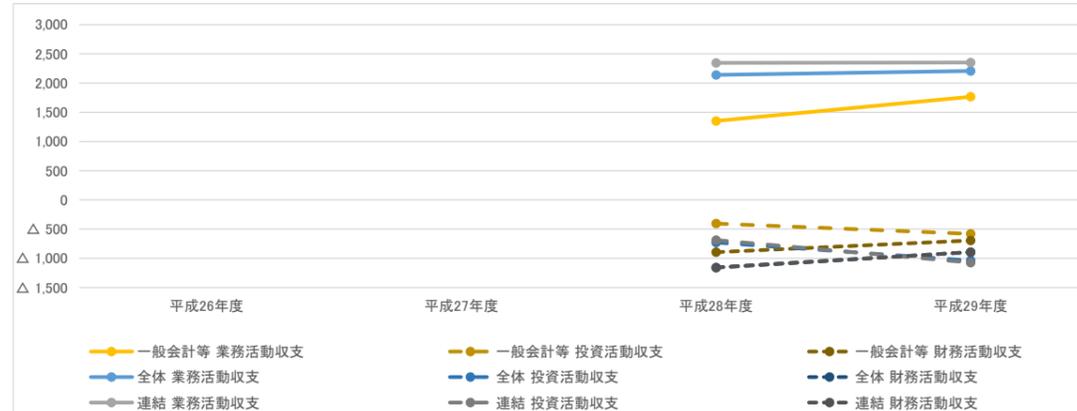


分析:
 平成29年度の純行政コストは133.6億円のため、当期純資産変動額は11.1億円の増加となり結果期末純資産残高は725.8億円となった。平成28年度と比較し11.1億円増加していることから、将来負担が減少したということである。ふるさと納税による寄附金の大幅な増があったことにより財源が増えたことで、純資産変動額が比例して伸びた。
 今後は制度改正によって平成29年度ほどの寄附金は見込めないことなどの収収の大幅な増が見込めない一方、老朽化した公共施設の再編による町債借入に伴う支払利息の増や、維持補修費の増、社会保障給付の増が今後見込まれるため純行政コストが増加することによって、純資産の増が見込むことが厳しいと考える。将来への負担を増やすことが無いように、計画的な投資を行い健全化を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,352	1,765
	投資活動収支			△ 405	△ 581
	財務活動収支			△ 895	△ 695
全体	業務活動収支			2,140	2,207
	投資活動収支			△ 730	△ 1,038
	財務活動収支			△ 1,158	△ 894
連結	業務活動収支			2,346	2,352
	投資活動収支			△ 687	△ 1,073
	財務活動収支			△ 1,158	△ 894



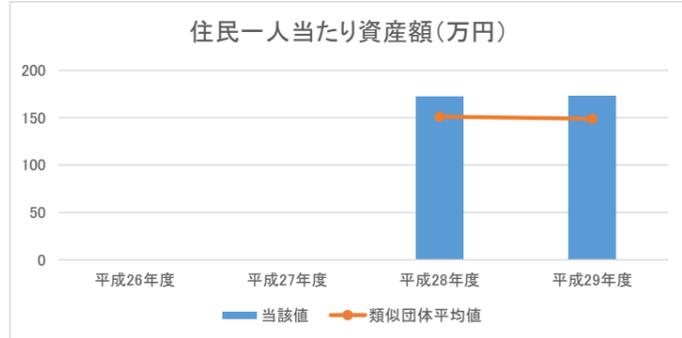
分析:
 業務活動収支は、ふるさと納税による影響により物件費等が10.9億円増加し、その結果全体で17.6億円増加した。投資活動収支は、公共施設等整備費に5.2億円、基金積立金に10.2億円などの支出があった一方、国県等補助金で3.2億円、基金取崩で6.5億円、全体で5.8億円の減少となった。これは、新規の投資が行われているという結果であるが、今後の公共施設等の再編計画次第ではさらに増えていくと考える。財務活動収支は、地方債発行額5.1億円に対して、地方債等償還に10.5億円等により7億円の減少となっている。これは負債の返済が進んでいることであり、プライマリーバランスは保たれる。今後は公共施設の再編や田端西地区まちづくり事業等が控えているため、地方債借入額と地方債償還額に注意をし、健全化を図っている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

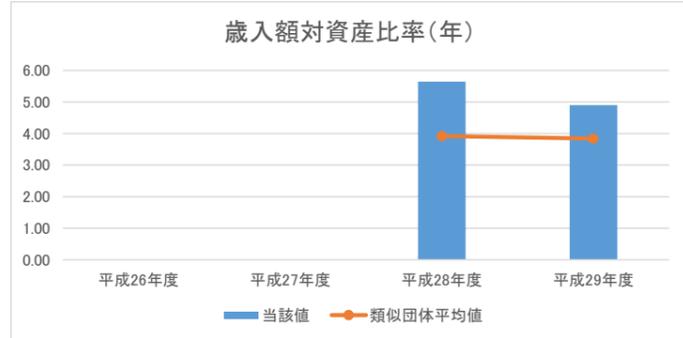
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,355,469	8,394,778
人口			48,372	48,446
当該値			172.7	173.3
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

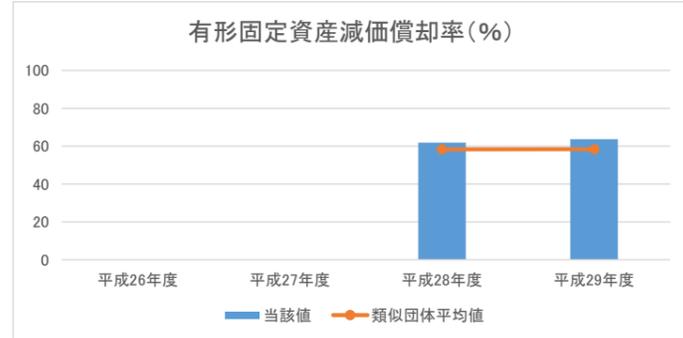
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			83,555	83,948
歳入総額			14,816	17,123
当該値			5.64	4.90
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			29,545	30,596
有形固定資産 ※1			47,730	48,016
当該値			61.9	63.7
類似団体平均値			58.3	58.4

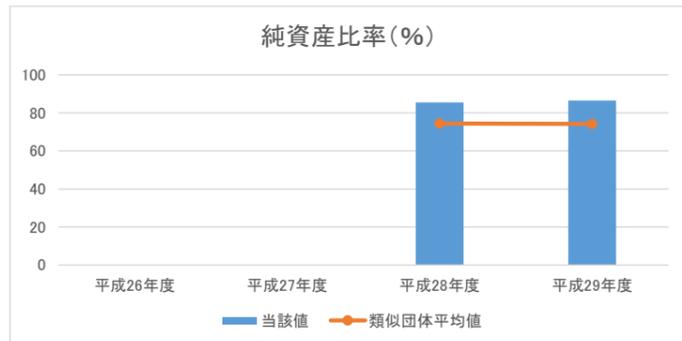
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

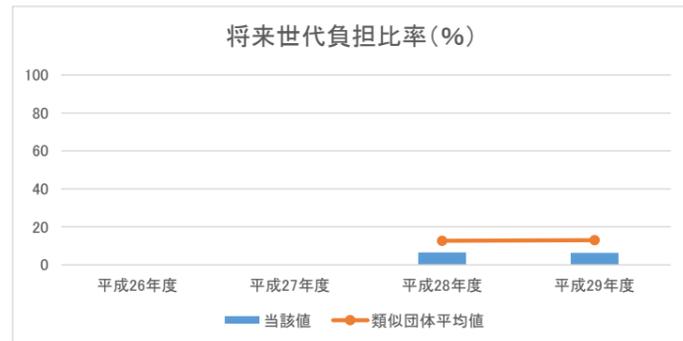
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			71,461	72,580
資産合計			83,555	83,948
当該値			85.5	86.5
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,168	5,024
有形・無形固定資産合計			80,028	79,539
当該値			6.5	6.3
類似団体平均値			12.7	13.0

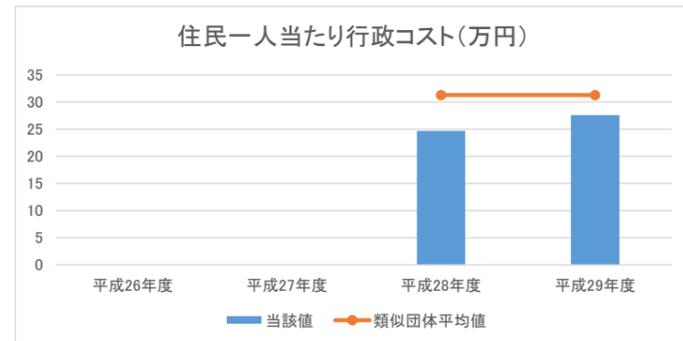
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

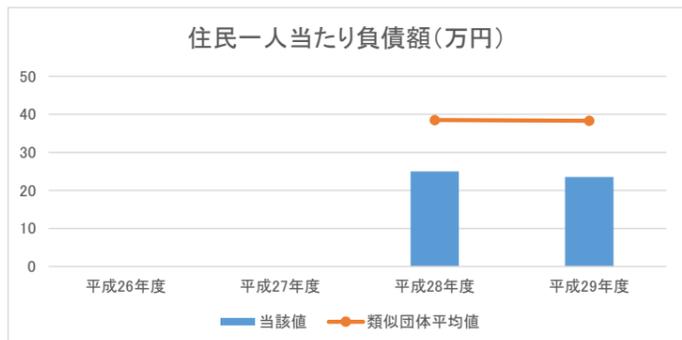
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,193,774	1,336,448
人口			48,372	48,446
当該値			24.7	27.6
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

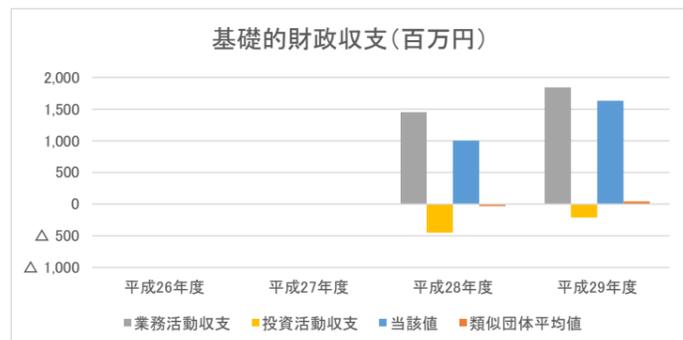
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,209,349	1,136,745
人口			48,372	48,446
当該値			25.0	23.5
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,451	1,843
投資活動収支 ※2			△ 449	△ 212
当該値			1,002	1,631
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

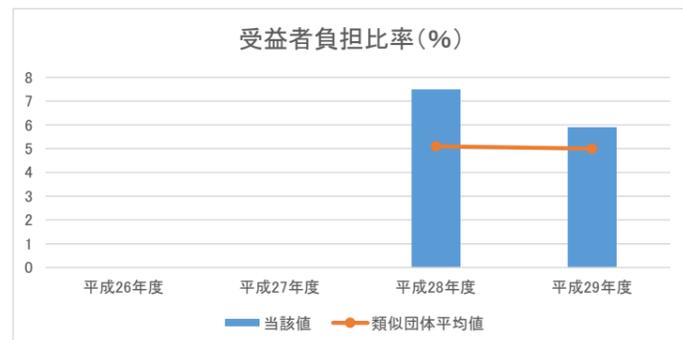
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			969	835
経常費用			12,909	14,207
当該値			7.5	5.9
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は平成29年度に寄附金の大幅増があったことにより、歳入総額が増となったことで平成28年度と比べ0.74%減少した。しかし有形固定資産減価償却率は、平成29年度は前年度と比べ1.8%上回った。これは公共施設等の老朽化が進んだということであり、公共施設等の再編を含めて投資をしていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比べて12.3%上回っており将来世代への負担が少ない財政運営を行ってきたことを示している。将来世代負担比率は、類似団体と比べ低くなっているため将来世代の負担する割合は低いといえる。しかし施設の老朽化など公共施設等の再編計画があるため、整備に対する町債が増えると考えられるため、出来る限り現世代と将来世代の負担を平準化することがこれから肝要であるとする。

3. 行政コストの状況

寒川町は面積が狭いものの人口密度は高く、人口ひとり当たりのコストが抑えられ効率性は類似団体と比べ高いと言える。今後はさらに高齢化が進行することが明確なため、事業の取捨選択を行い事業実施をしていく必要がある。

4. 負債の状況

償還が進んだことによる地方債残高の減少により、負債残高が減となったことにより、類似団体平均値よりも下回っている。起債借入額と償還額のバランスが適切であるとする。

5. 受益者負担の状況

平均的な値は5~8%の間と言われるため適正な値となっている。今後は消費税率引き上げに伴う使用料などの見直しの際に、適正な金額改定を検討していく必要があるとする。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県大磯町
 団体コード 143413

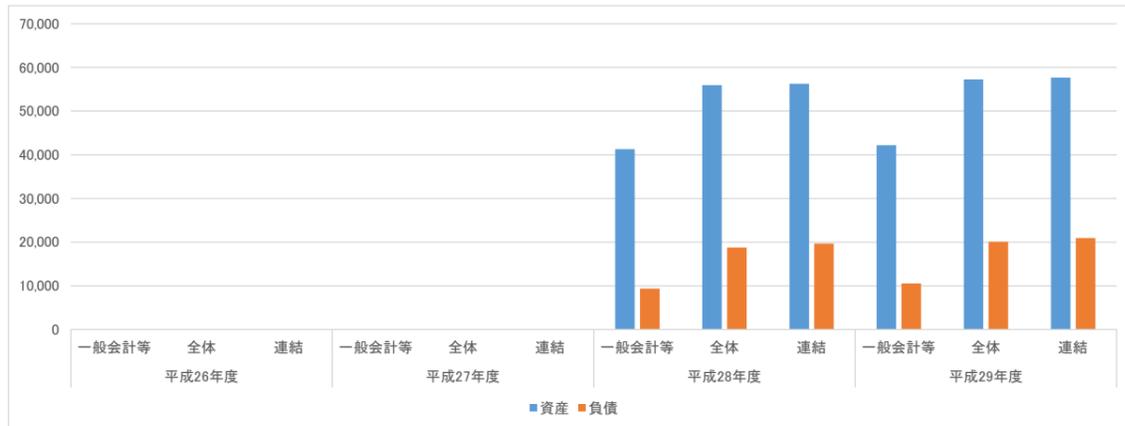
人口	33,054 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	239 人
面積	17.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,799,371 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	76.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			41,281	42,212
	負債			9,340	10,543
全体	資産			55,940	57,269
	負債			18,779	20,070
連結	資産			56,273	57,661
	負債			19,674	20,945

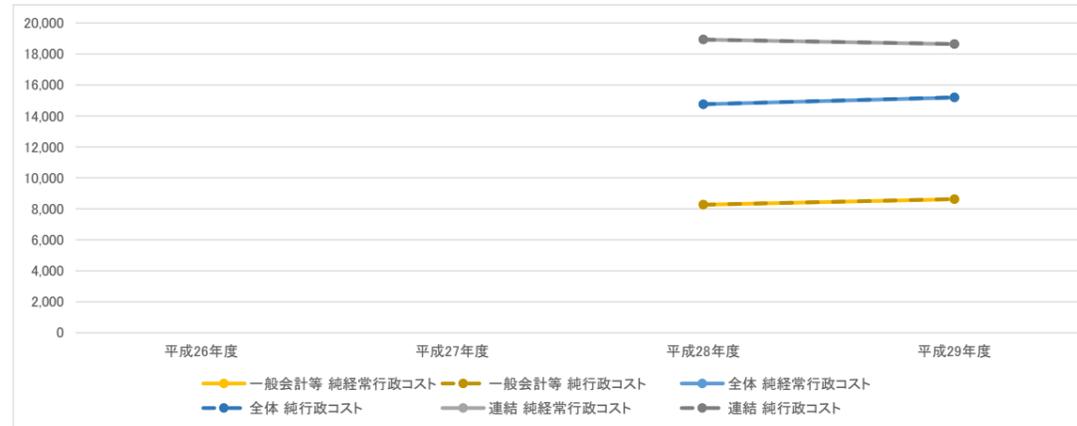


分析:
 一般会計等においては、資産総額42,212百万円のうち有形固定資産が38,215百万円で資産総額の90.5%を占めている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,268	8,621
	純行政コスト			8,267	8,633
全体	純経常行政コスト			14,753	15,185
	純行政コスト			14,753	15,196
連結	純経常行政コスト			18,927	18,634
	純行政コスト			18,927	18,645

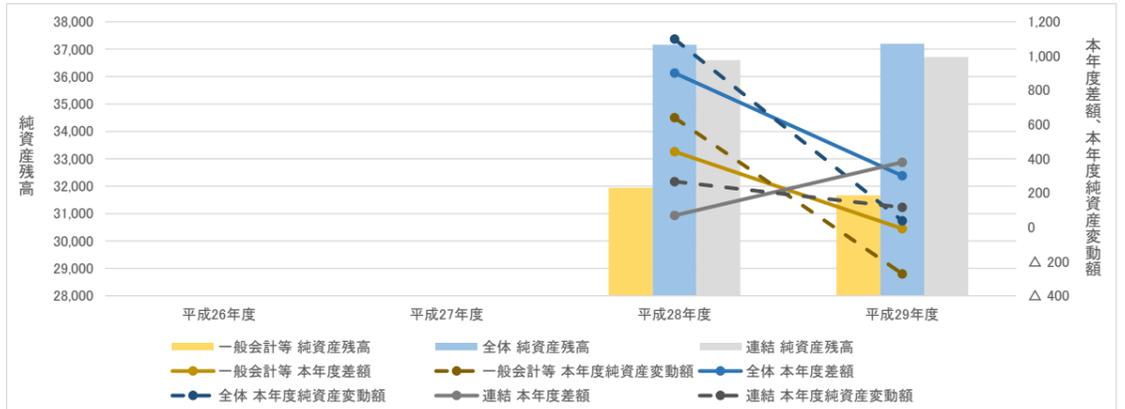


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,322百万円で、そのうち、人件費等の業務費用は5,290百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,032百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは物件費等の2,372百万円であり、純行政コストの27.5%を占めている。今後、消費税の増税による経費の増加や公共施設の維持補修費の伸びなどが見込まれるため、事業の効率化及び施設の集約化・複合化を進めるなどの見直しを行い、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			442	△ 8
	本年度純資産変動額			640	△ 272
	純資産残高			31,941	31,670
全体	本年度差額			901	301
	本年度純資産変動額			1,099	38
	純資産残高			37,162	37,200
連結	本年度差額			69	380
	本年度純資産変動額			267	116
	純資産残高			36,599	36,715



分析:
 一般会計等においては、税収や国県支出金等の財源が8,625百万円で、純行政コストの8,633百万円をわずかに下回ったことなどから272百万円の減少となり、純資産残高は31,670百万円となった。特に、本年度は、補助金を受けてリサイクルセンター整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			384	1,103
	投資活動収支			△ 529	△ 1,755
	財務活動収支			6	463
全体	業務活動収支			917	1,789
	投資活動収支			△ 1,088	△ 2,698
	財務活動収支			138	548
連結	業務活動収支			979	1,868
	投資活動収支			△ 1,050	△ 2,720
	財務活動収支			138	548



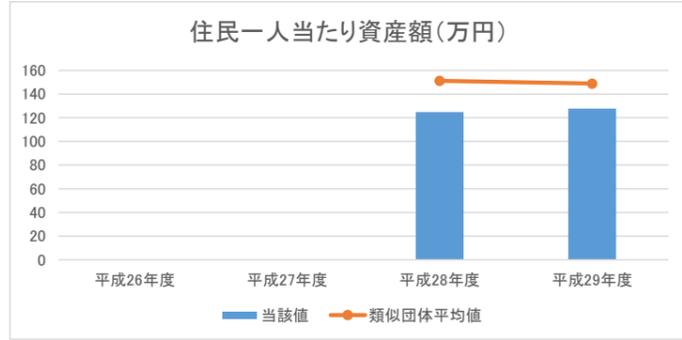
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,103百万円であったが、投資活動収支については、リサイクルセンター整備事業等により△1,755百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから463百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から190百万円減少し424百万円となった。リサイクルセンター整備事業は平成29年度までの継続事業であるため、次年度においても投資活動収支については大きく減少することが見込まれる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

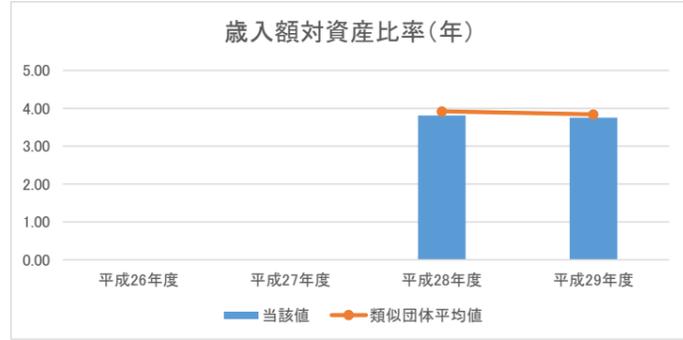
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,128,077	4,221,238
人口			33,045	33,054
当該値			124.9	127.7
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

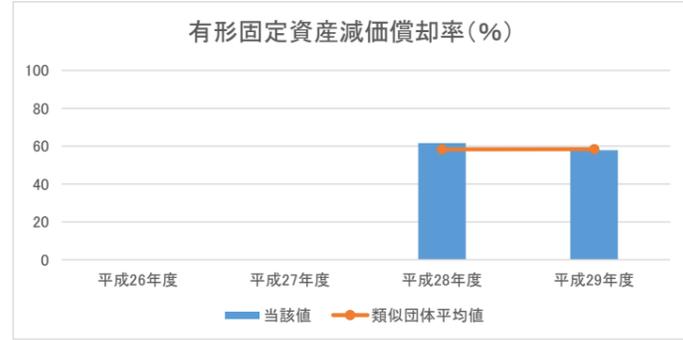
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			41,281	42,212
歳入総額			10,829	11,262
当該値			3.81	3.75
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			12,909	12,882
有形固定資産 ※1			20,946	22,237
当該値			61.6	57.9
類似団体平均値			58.3	58.4

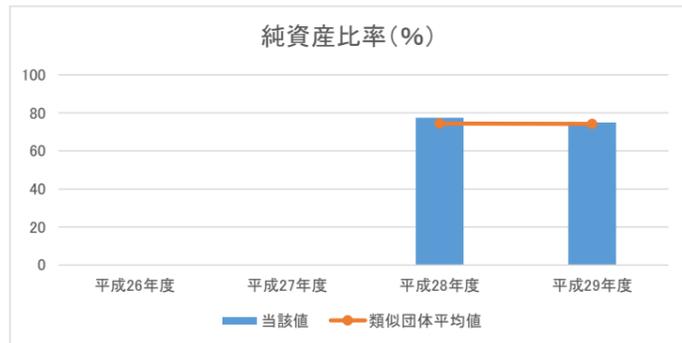
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

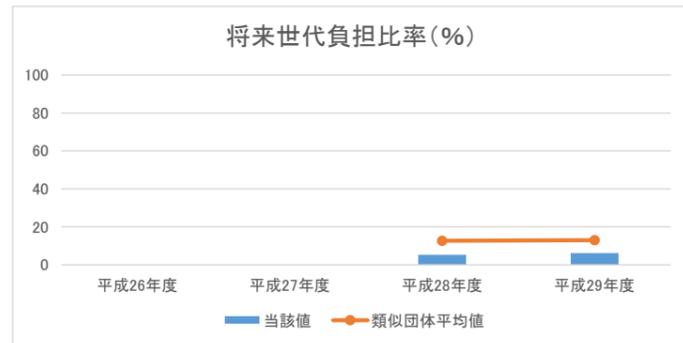
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			31,941	31,670
資産合計			41,281	42,212
当該値			77.4	75.0
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,980	2,355
有形・無形固定資産合計			37,423	38,215
当該値			5.3	6.2
類似団体平均値			12.7	13.0

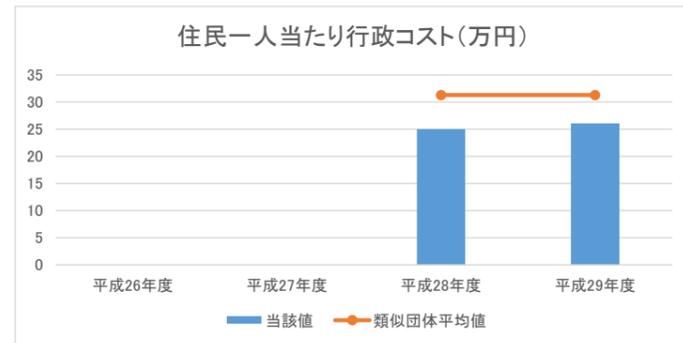
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

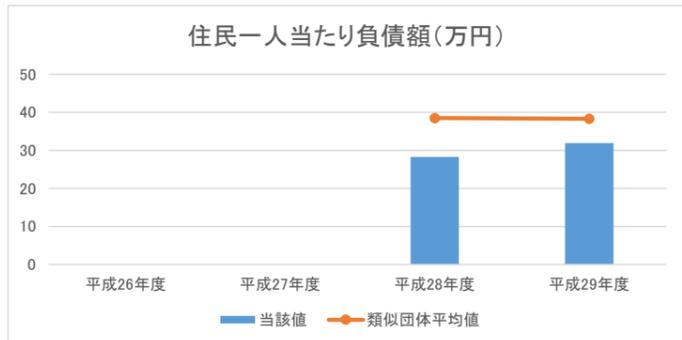
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			826,715	863,288
人口			33,045	33,054
当該値			25.0	26.1
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

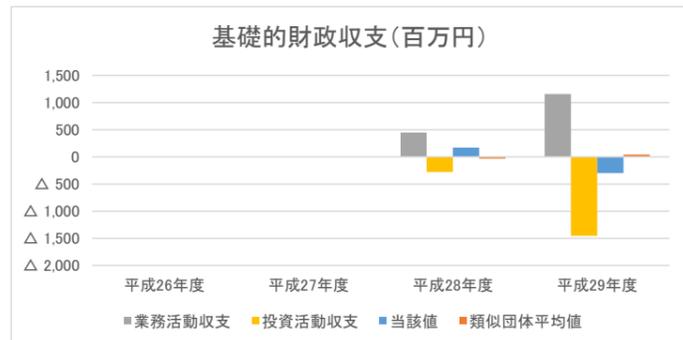
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			933,955	1,054,273
人口			33,045	33,054
当該値			28.3	31.9
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			446	1,156
投資活動収支 ※2			△ 278	△ 1,455
当該値			168	△ 299
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

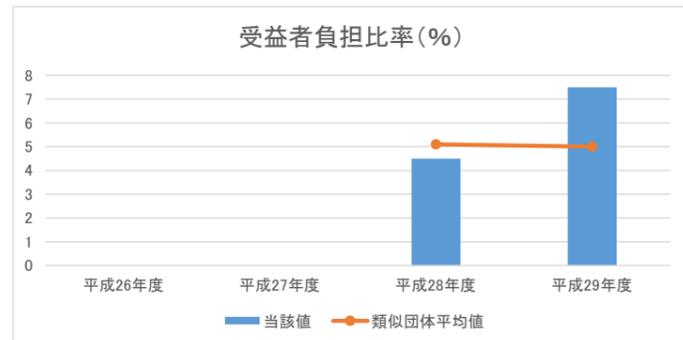
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			391	701
経常費用			8,659	9,322
当該値			4.5	7.5
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。今後、明治記念大磯邸園整備事業などにより増加が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均とほぼ同程度となっている。本年度は、補助金を受けてリサイクルセンター整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加している。将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、今後、明治記念大磯邸園整備などの借入により負債が増加することが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後、高齢化による社会保障給付や消費税の増税や公共施設の維持補修費の伸びなどが見込まれるため、使用料等の見直しを行うとともに、事業の効率化及び施設の集約化・複合化を進めるなどの見直しを行い、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、これは、数年間にわたり借り入れた運動公園整備に係る起債が年々償還終了していることや地方債の借り入れをできるだけ抑制していることなどが考えられる。しかし、今後、明治記念大磯邸園整備などの借入により増加することが見込まれる。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字が上回ったため、△299百万円となっており、類似団体平均の43.3百万円を大きく上回っている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、リサイクルセンター整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。リサイクルセンターの整備に対する分担金の増加などが主な要因となっている。今後、高齢化による社会保障給付や消費税の増税や公共施設の維持補修費の伸びなどが見込まれるため、使用料等の見直しを行うとともに事業の効率化及び施設の集約化・複合化を進めるなどの見直しを行い、経費の縮減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県二宮町
 団体コード 143421

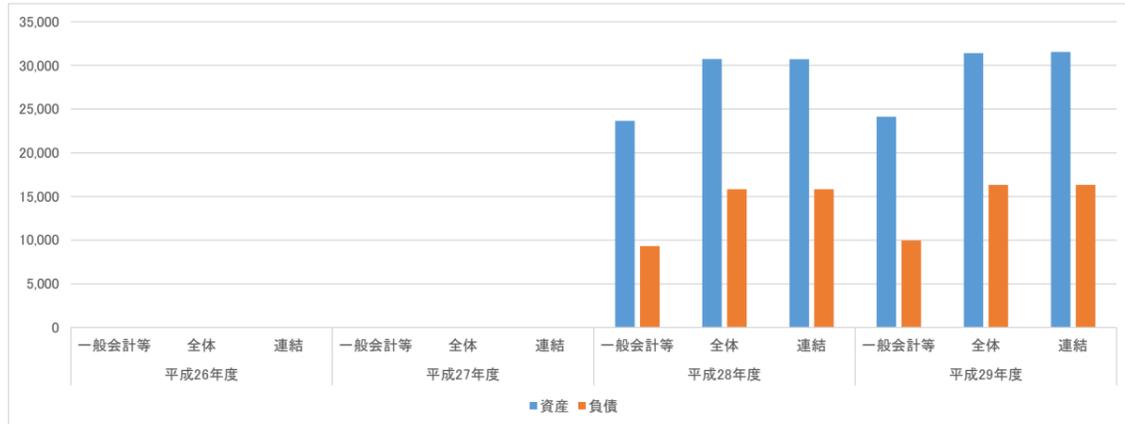
人口	28,887人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	205人
面積	9.08km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,878.793千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.7%
		将来負担比率	40.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			23,647	24,128
	負債			9,323	9,960
全体	資産			30,742	31,419
	負債			15,818	16,334
連結	資産			30,716	31,542
	負債			15,819	16,336

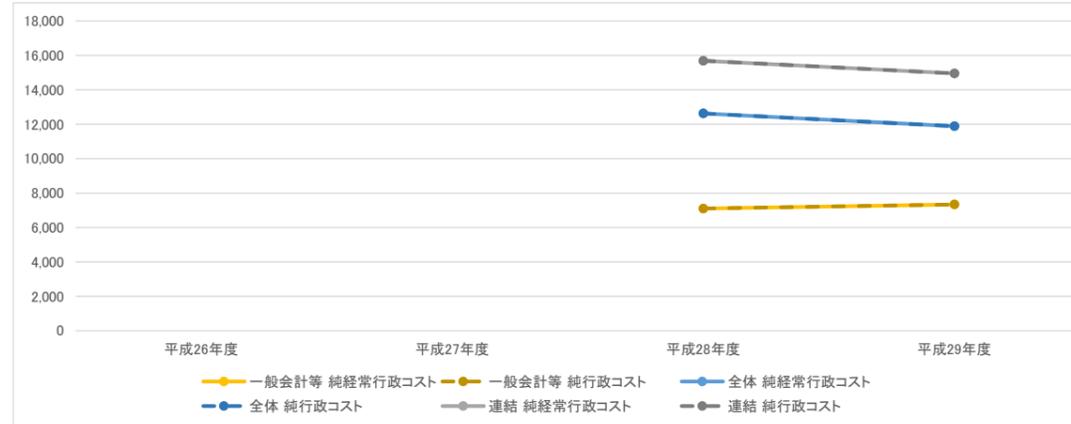


分析:
 一般会計においては、資産総額が前年度末から481百万円の増加(+2.0%)となった。主要因としては、中里第一架道橋長寿命化修繕工事(109百万円)を行ったこと、また、基金において、後年に発生する可能性のある緊急の財政出動に備え、財政調整基金に645百万円の積立を行ったことから、増加額が減価償却による資産の減少を上回ったことによるものと考えられる。
 各特別会計を含めた全体会計においては、下水道事業特別会計において、汚水枝線工事(193百万円)によるインフラ資産の計上があるため、資産総額が前年度末から677百万円の増加(+2.2%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,103	7,336
	純行政コスト			7,105	7,336
全体	純経常行政コスト			12,626	11,887
	純行政コスト			12,628	11,884
連結	純経常行政コスト			15,688	14,956
	純行政コスト			15,689	14,953

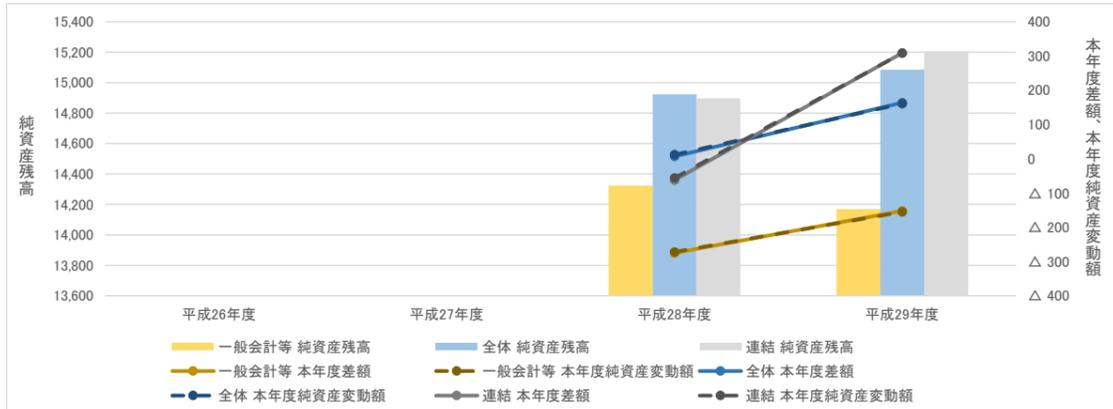


分析:
 一般会計においては、経常費用は7,611百万円となり、前年度比225百万円の増加(+3.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,202百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,409百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。この中で最も多くを占めているのは、物件費等(2,288百万円)であり、次いで人件費(1,821百万円)となっている。今後、町施設の老朽化に伴い、長寿命化、大規模改修の設計委託料等や維持補修に係る費用が必要となることが予想されるため、事業の優先順位を見極めつつ、内容を精査することで経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 275	△ 152
	本年度純資産変動額			△ 272	△ 155
	純資産残高			14,324	14,169
全体	本年度差額			7	164
	本年度純資産変動額			12	161
	純資産残高			14,924	15,085
連結	本年度差額			△ 62	309
	本年度純資産変動額			△ 56	309
	純資産残高			14,897	15,206

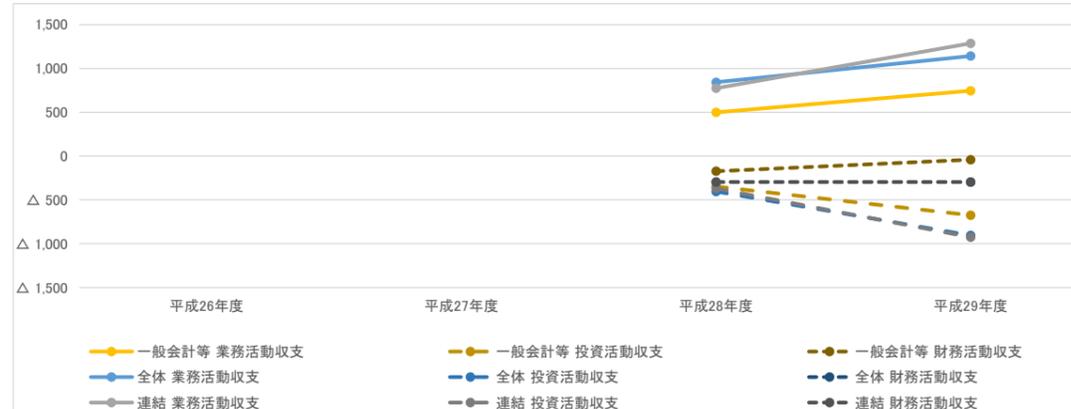


分析:
 一般会計等については、税収等の財源が5,894百万円と前年度より393百万円増加(+7.1%)となったため、結果として純資産残高は減少しているものの、本年度差額が▲152百万円と前年度に比べ、123百万円の増加となった。これは、当該年度町民税において、譲渡所得の一時的増加があったことから、数値に大きく影響したのとなっている。
 全体会計と連結会計についても数値は増加しているが、主要因は上記の理由によるものである。
 今回増加した理由は、一時的な理由によるものであり、近年税収は減少傾向にあることから、税の徴収を強化するなどして税収等の確保に努めなければならない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			499	746
	投資活動収支			△ 347	△ 675
	財務活動収支			△ 173	△ 41
全体	業務活動収支			843	1,142
	投資活動収支			△ 404	△ 905
	財務活動収支			△ 296	△ 296
連結	業務活動収支			774	1,287
	投資活動収支			△ 369	△ 926
	財務活動収支			△ 296	△ 296



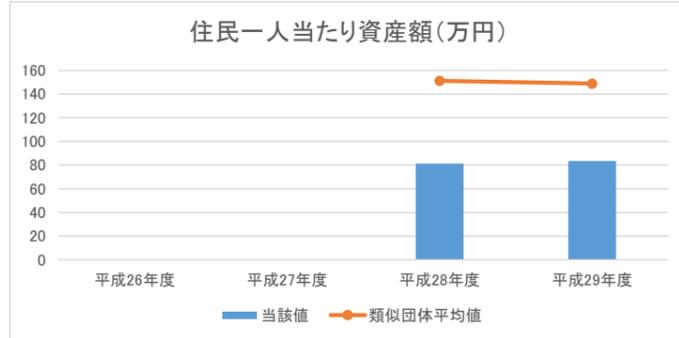
分析:
 一般会計等においては、純資産変動の状況で記述したように、税収等収入が5,896百万円と前年度より393百万円増加(+7.1%)していることから、業務活動収支が746百万円となり、247百万円(+49.5%)の増加となった。一方で、投資活動支出が中里第一架道橋長寿命化修繕工事や財政調整基金への積立金を要因として増加し、投資活動収支は▲675百万円と前年度より328百万円の減少となった。
 全体会計については、国民健康保険特別会計において、基金からの取り崩しを行わず積立だけを行ったことなどから、投資活動収支は前年度より501百万円の減少となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

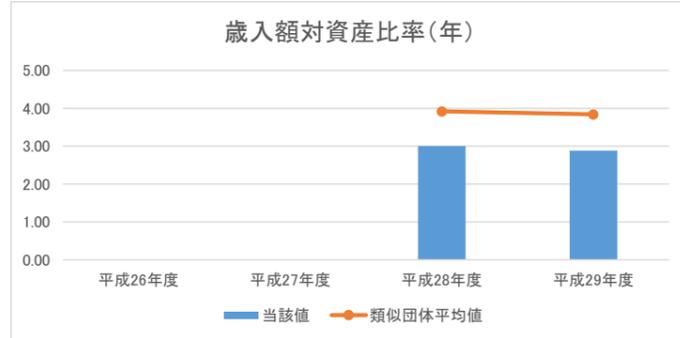
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,364,688	2,412,842
人口			29,087	28,887
当該値			81.3	83.5
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

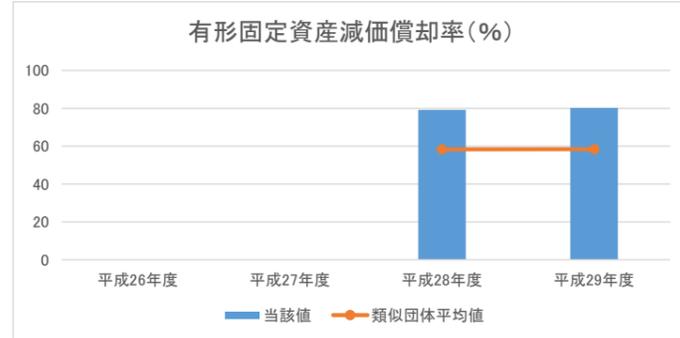
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			23,647	24,128
歳入総額			7,883	8,373
当該値			3.00	2.88
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			45,121	45,848
有形固定資産 ※1			56,979	57,180
当該値			79.2	80.2
類似団体平均値			58.3	58.4

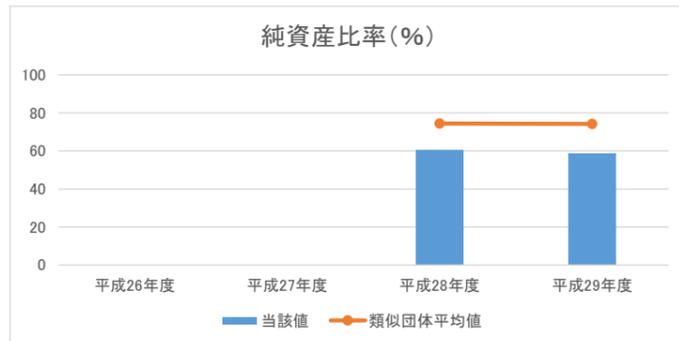
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

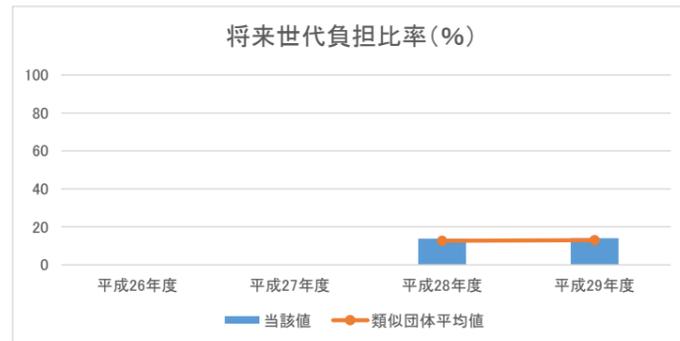
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			14,324	14,169
資産合計			23,647	24,128
当該値			60.6	58.7
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,010	2,969
有形・無形固定資産合計			21,758	21,277
当該値			13.8	14.0
類似団体平均値			12.7	13.0

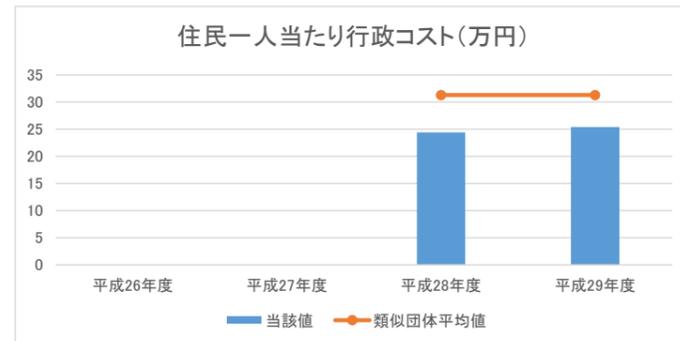
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

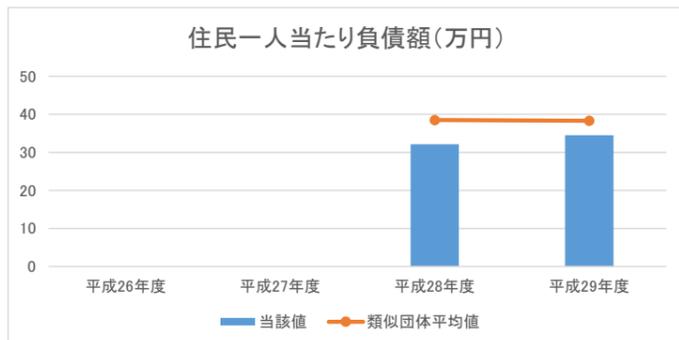
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			710,505	733,631
人口			29,087	28,887
当該値			24.4	25.4
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

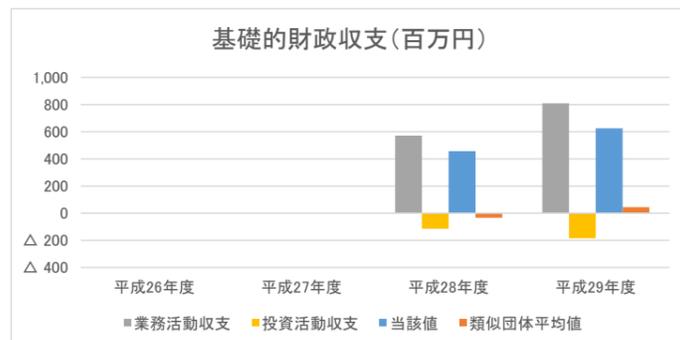
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			932,326	995,967
人口			29,087	28,887
当該値			32.1	34.5
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			571	809
投資活動収支 ※2			△114	△184
当該値			457	625
類似団体平均値			△33.0	43.3

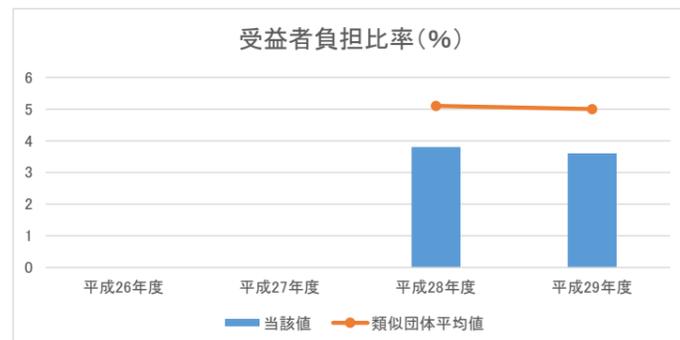
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			283	274
経常費用			7,386	7,611
当該値			3.8	3.6
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体の平均を大きく下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なものを備忘価格1円で評価していることに加え、町の所有する施設の償却が進んでいることが、大きな要因であると考えられる。今後、町の施設については更に償却が進み、数値は減少していくことが予想されることから、公共施設等総合管理計画などにに基づき、施設の長寿命化や複合化により改善を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているものの、将来世代負担比率については若干上回っている。これは、近年地方債の抑制に努めた結果となっている。ただし、二宮町所有する施設の老朽化が顕著であり、今後、庁舎を始めとした施設の改修などが必要となることから、公共施設等総合管理計画などにに基づき、事業の優先順位や内容の精査を行いながら、地方債に頼りすぎることのないよう事業の適正な執行に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。ただ、人口減少も要因の一つではあるものの、人件費の増加が主な理由であることが考えられる。今後は、業務の効率化を職員の共通認識とすることで、人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、近年の地方債抑制の結果が反映されている。ただし、今後の施設改修によっては数値が大きく上昇することが予想されるため、資産と負債の比率で記述したように、事業の優先順位や内容の精査を行うことが重要である。基礎的財政収支については、類似団体平均を大きく上回っているが、これは当該年度の税収が例外的に大きくなったことに加え、現状においては、他団体に比べ公共施設整備費に係る投資活動支出が少ないためであることが考えられる。この数値についても、今後の施設改修の状況によっては、大きく数値が増加することが予想されるため、注意していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。また、経常収益は昨年度から9百万円の減少となっており、受益者負担の適正化のため使用料の見直しを行うとともに、公共施設等総合管理計画などにに基づき、施設の集約化・複合化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県大井町
 団体コード 143626

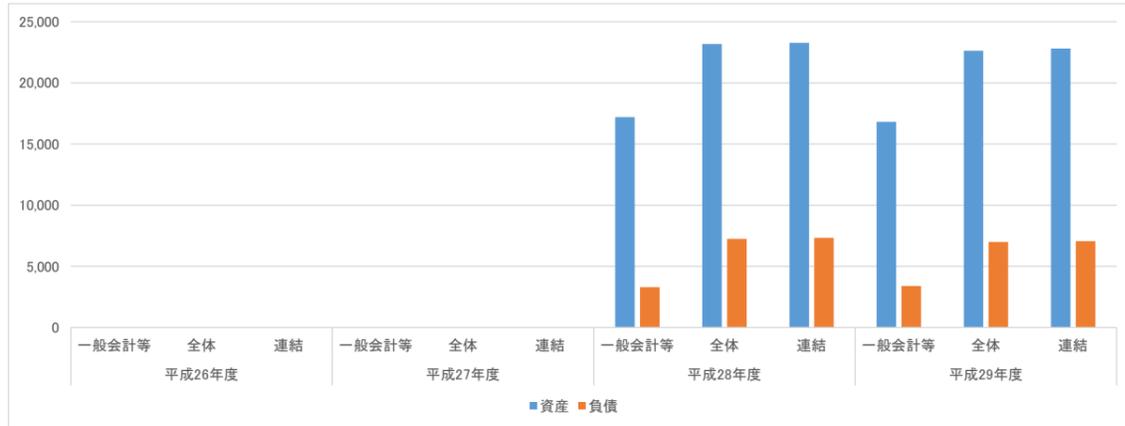
人口	17,214 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	14.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,866.847 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	△ 0.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			17,210	16,812
	負債			3,293	3,396
全体	資産			23,184	22,630
	負債			7,244	6,995
連結	資産			23,278	22,806
	負債			7,335	7,064

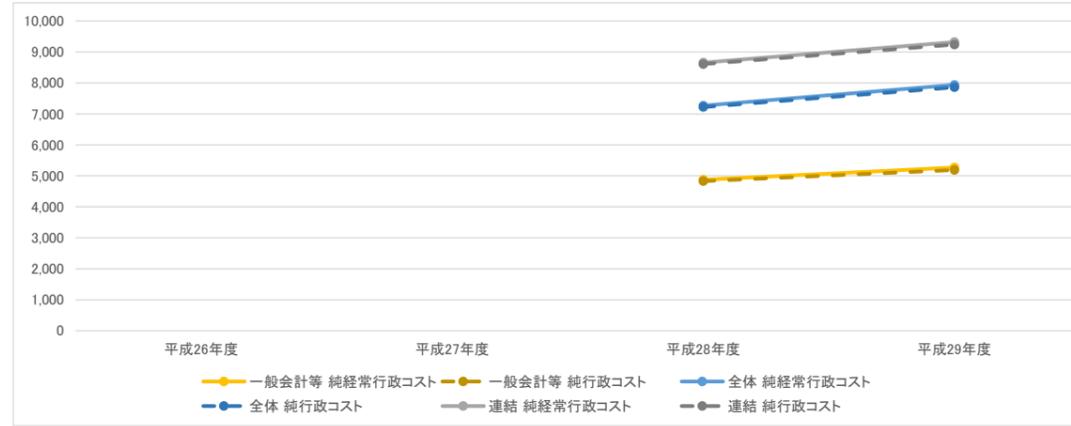


分析:
 一般会計等においては、資産総額が16,812百万円であり、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.7%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 また、今後予定されている大型事業により、資産・負債ともに増加することが見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,875	5,270
	純行政コスト			4,829	5,189
全体	純経常行政コスト			7,267	7,939
	純行政コスト			7,220	7,858
連結	純経常行政コスト			8,655	9,320
	純行政コスト			8,608	9,239

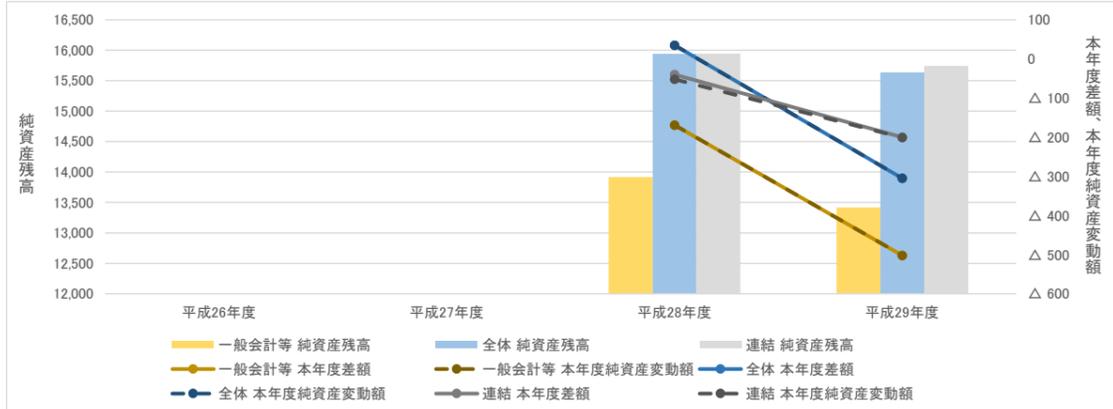


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,457百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,138百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,319百万円であり、移転費用よりも業務費用が多い。最も金額が大きいのは補助金等(1,001百万円)、次いで社会保障給付(680百万円)であり、純行政コストの32.4%を占めている。
 社会保障給付は増加傾向にあり、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 また、大型事業に伴う負担金の支出により、補助費等は多額となるが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 169	△ 502
	本年度純資産変動額			△ 169	△ 502
	純資産残高			13,917	13,416
全体	本年度差額			35	△ 305
	本年度純資産変動額			35	△ 305
	純資産残高			15,940	15,635
連結	本年度差額			△ 40	△ 200
	本年度純資産変動額			△ 52	△ 201
	純資産残高			15,943	15,742

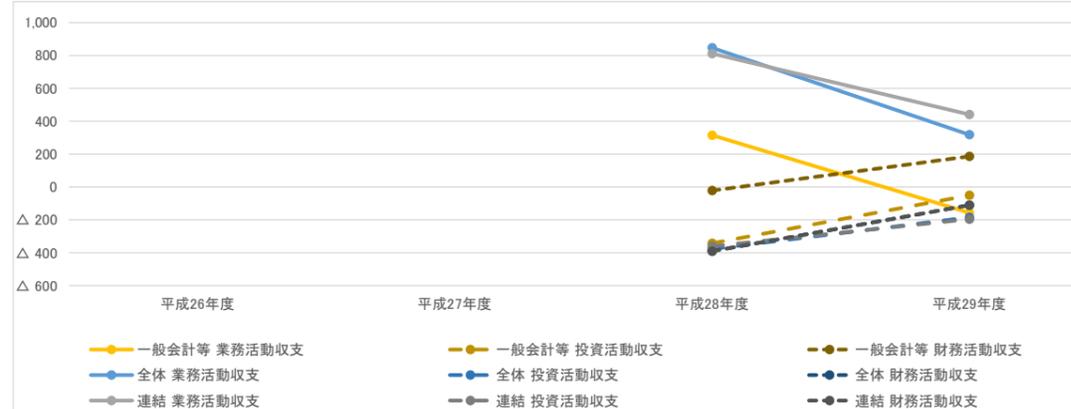


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,750百万円)が純行政コスト(5,189百万円)を下回っており、本年度差額は▲502百万円となった。引き続き、行政コストの削減と、地方税徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			315	△ 157
	投資活動収支			△ 343	△ 51
	財務活動収支			△ 22	186
全体	業務活動収支			847	318
	投資活動収支			△ 378	△ 185
	財務活動収支			△ 391	△ 111
連結	業務活動収支			812	441
	投資活動収支			△ 361	△ 196
	財務活動収支			△ 391	△ 111



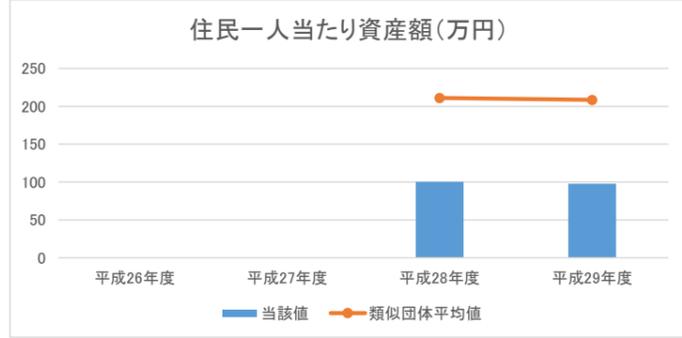
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は▲157百万円であったが、投資活動収支は▲51百万円となっている。また、財務活動収支は、地方債の償還よりも新たな地方債の発行が上回ったため、186百万円となった。今後数年間は、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入と基金の取崩しによって確保していく状況が考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

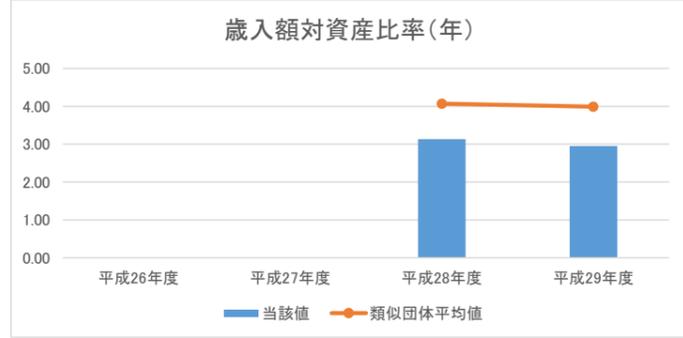
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,721,032	1,681,166
人口			17,171	17,214
当該値			100.2	97.7
類似団体平均値			211.0	208.5



②歳入額対資産比率(年)

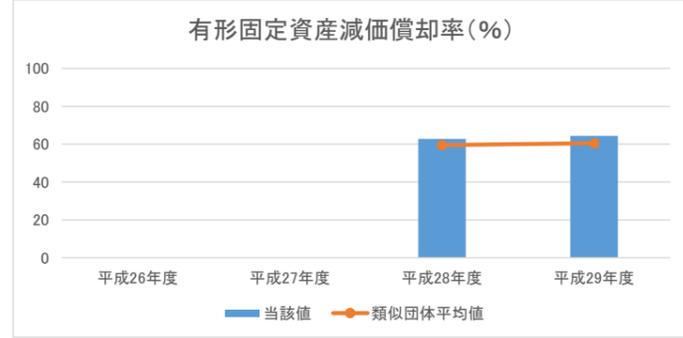
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			17,210	16,812
歳入総額			5,497	5,700
当該値			3.13	2.95
類似団体平均値			4.07	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,249	17,829
有形固定資産 ※1			27,483	27,735
当該値			62.8	64.3
類似団体平均値			59.5	60.5

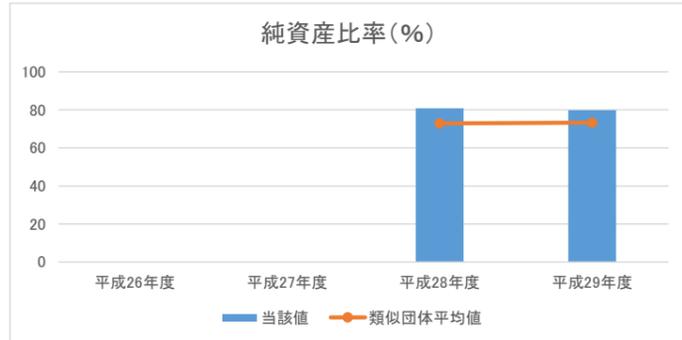
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

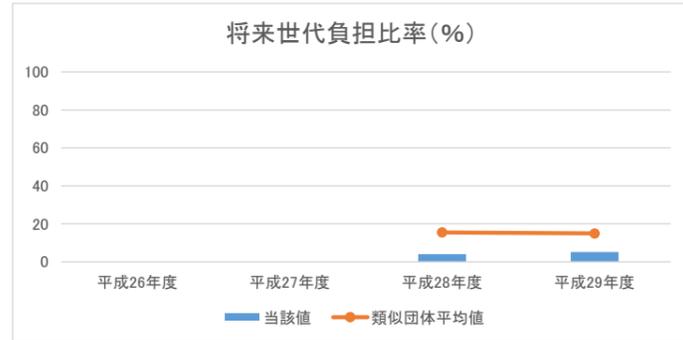
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			13,917	13,416
資産合計			17,210	16,812
当該値			80.9	79.8
類似団体平均値			72.9	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			598	765
有形・無形固定資産合計			14,901	14,580
当該値			4.0	5.2
類似団体平均値			15.5	15.0

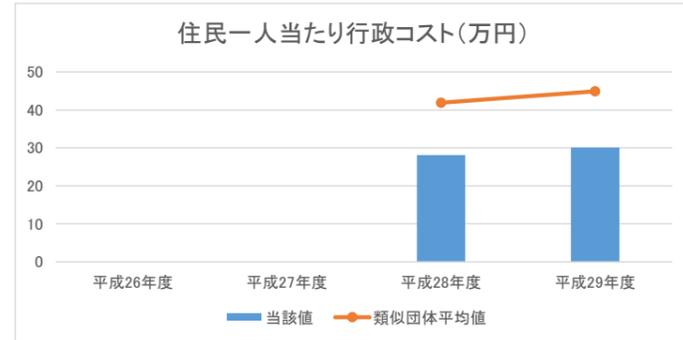
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

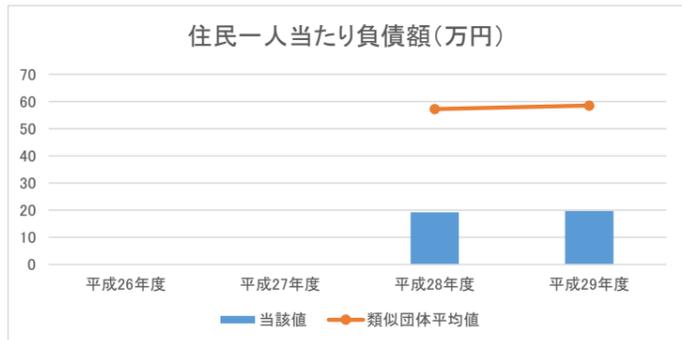
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			482,899	518,881
人口			17,171	17,214
当該値			28.1	30.1
類似団体平均値			41.9	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

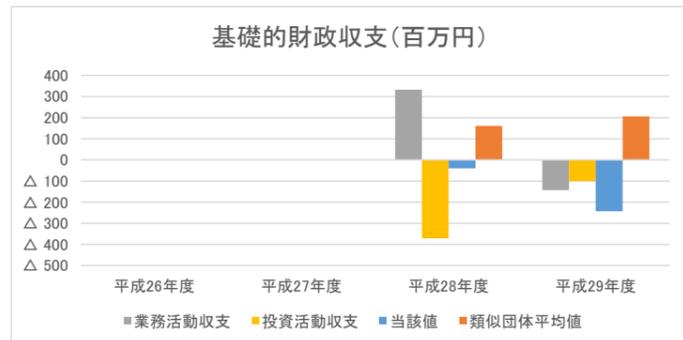
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			329,321	339,611
人口			17,171	17,214
当該値			19.2	19.7
類似団体平均値			57.2	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			332	△143
投資活動収支 ※2			△372	△100
当該値			△40	△243
類似団体平均値			160.7	206.0

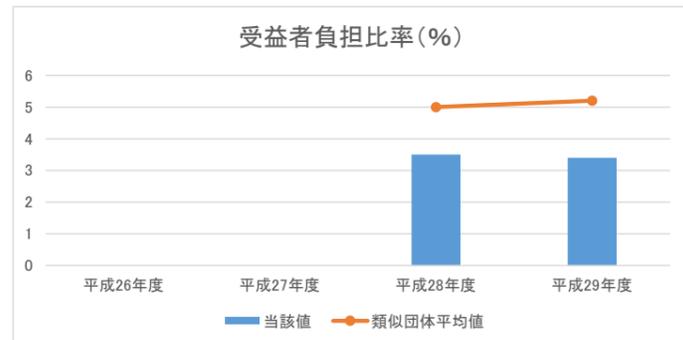
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			177	187
経常費用			5,052	5,457
当該値			3.5	3.4
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。これは、町の所有する施設の老朽化が進んでいるということが考えられる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っている。これまで、現役世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したと言える。新規に発行する地方債の抑制を行うことにより、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。社会保障給付は増加傾向にあり、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に下回っているため、町債発行額が少なく、町債の償還等に要する財政負担も軽い状態と言える。今後、大型事業が予定されているが、新規に発行する地方債の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、財源(税收等)が行政コストを下回っているため、使用料や手数料の見直しを検討することにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県松田町
 団体コード 143634

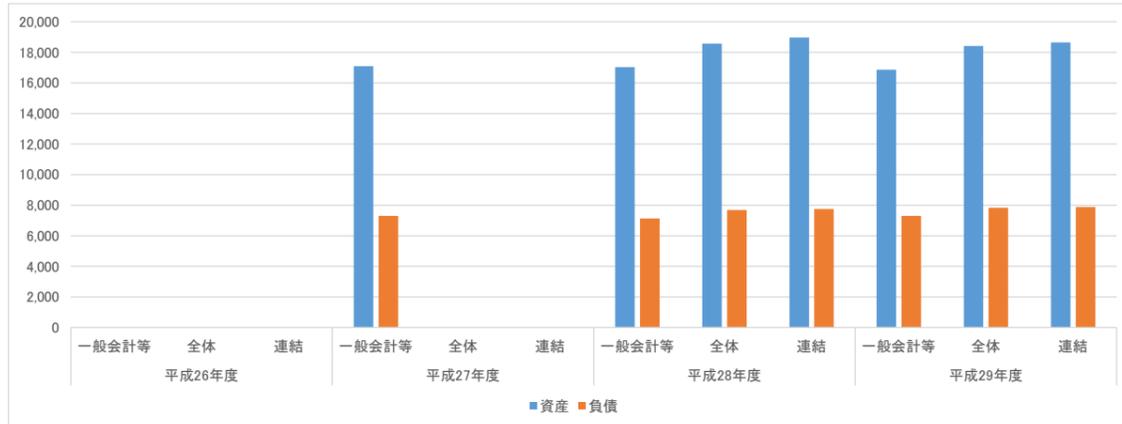
人口	11,249 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	37.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,828,361 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	56.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		17,093	17,034	16,860
	負債		7,294	7,132	7,303
全体	資産			18,566	18,409
	負債			7,682	7,834
連結	資産			18,976	18,652
	負債			7,753	7,887

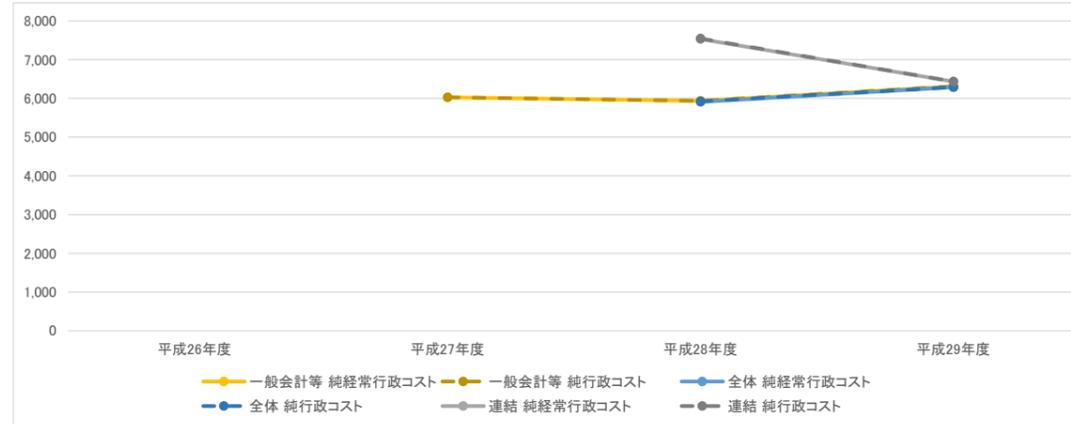


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度から171百万円の増加(2.3%)となった。1年以内償還予定地方債の計上方法に修正があり、流動負債が大きくなったことによる影響が大きい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,028	5,938	6,312
	純行政コスト		6,028	5,938	6,313
全体	純経常行政コスト			5,909	6,290
	純行政コスト			5,923	6,291
連結	純経常行政コスト			7,534	6,435
	純行政コスト			7,548	6,436

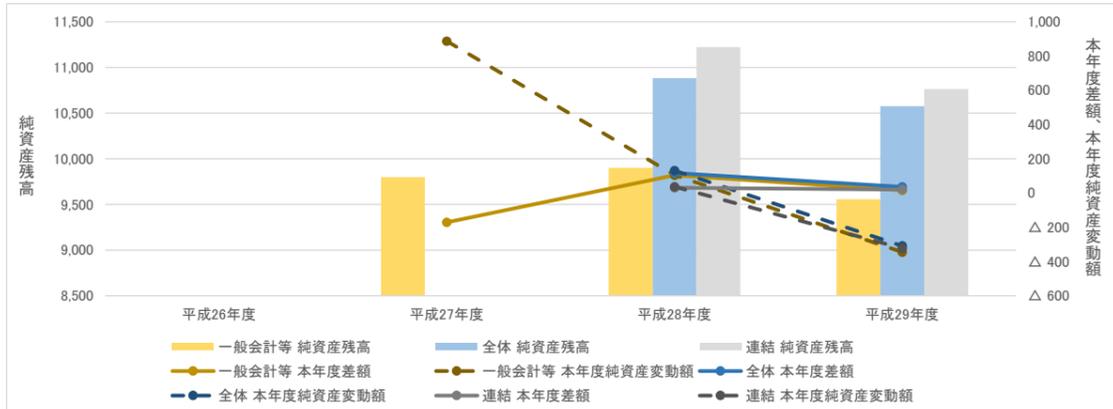


分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,697百万円となり、前年度比377百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,873百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,824百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 171	104	16
	本年度純資産変動額		887	104	△ 345
	純資産残高		9,799	9,902	9,558
全体	本年度差額			117	36
	本年度純資産変動額			131	△ 309
	純資産残高			10,884	10,575
連結	本年度差額			31	20
	本年度純資産変動額			37	△ 323
	純資産残高			11,223	10,765

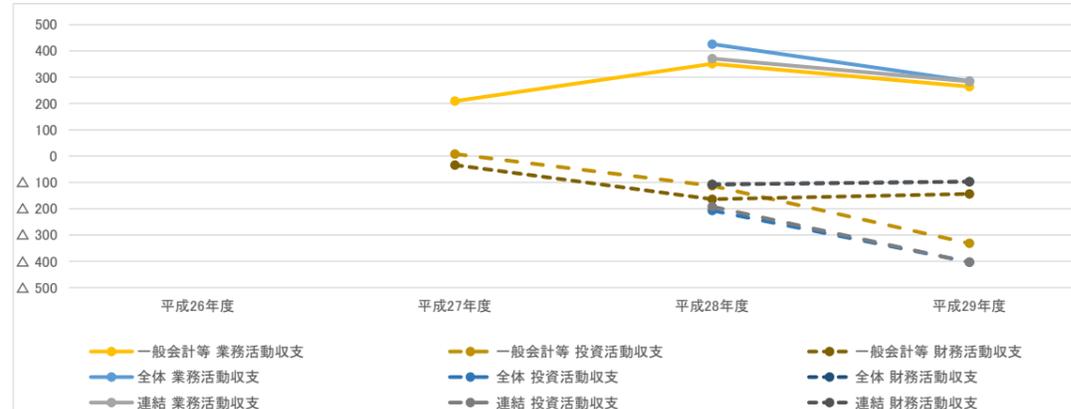


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(6,329百万円)が純行政コスト(6,313百万円)を上回ったことから、本年度差額は16百万円となり、純資産残高は9,558百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		209	351	264
	投資活動収支		8	△ 113	△ 332
	財務活動収支		△ 34	△ 164	△ 144
全体	業務活動収支			426	285
	投資活動収支			△ 207	△ 403
	財務活動収支			△ 108	△ 97
連結	業務活動収支			371	284
	投資活動収支			△ 192	△ 404
	財務活動収支			△ 108	△ 97



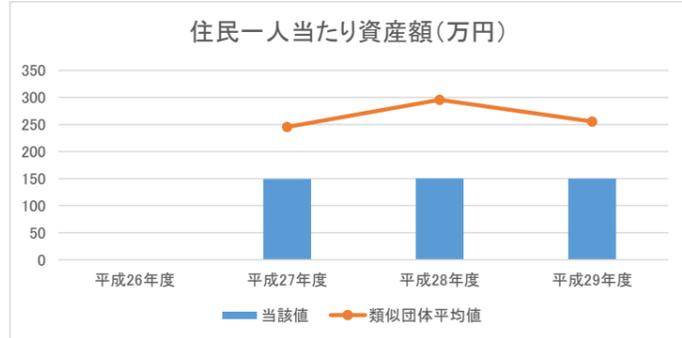
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は264百万円であったが、投資活動収支については、教育施設整備基金への積立て(30百万円)を行ったことなどから、▲332百万円となっている。財政活動収支については、地方債償還支出額が地方債発行収入を上回ったことから、▲144百万円となり、本年度末資金残高は前年度から211百万円減少し、470百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

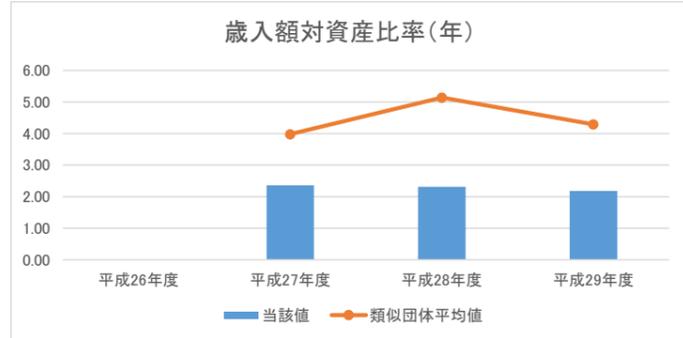
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		1,709,265	1,703,377	1,686,045
人口		11,456	11,318	11,249
当該値		149.2	150.5	149.9
類似団体平均値		245.5	295.7	255.6



②歳入額対資産比率(年)

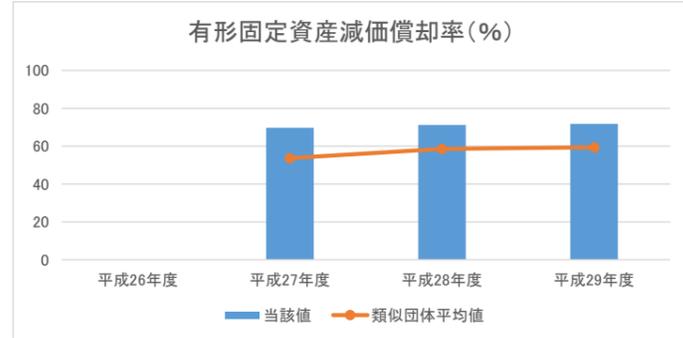
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		17,093	17,034	16,860
歳入総額		7,247	7,365	7,724
当該値		2.36	2.31	2.18
類似団体平均値		3.98	5.14	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		16,018	16,373	16,632
有形固定資産 ※1		22,969	22,997	23,169
当該値		69.7	71.2	71.8
類似団体平均値		53.7	58.6	59.4

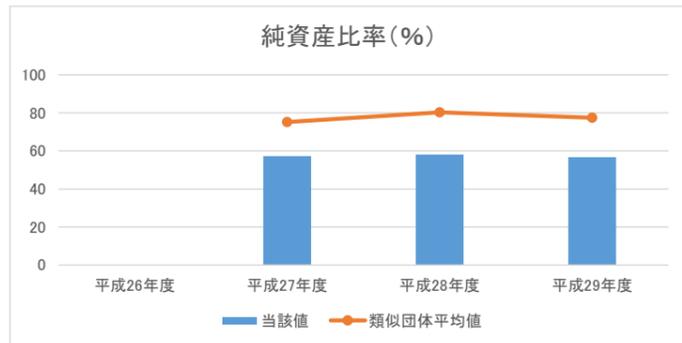
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

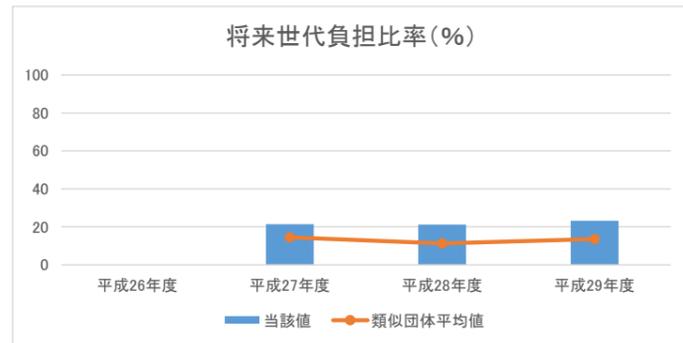
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		9,799	9,902	9,558
資産合計		17,093	17,034	16,860
当該値		57.3	58.1	56.7
類似団体平均値		75.2	80.3	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		3,308	3,214	3,488
有形・無形固定資産合計		15,441	15,130	15,049
当該値		21.4	21.2	23.2
類似団体平均値		14.5	11.3	13.6

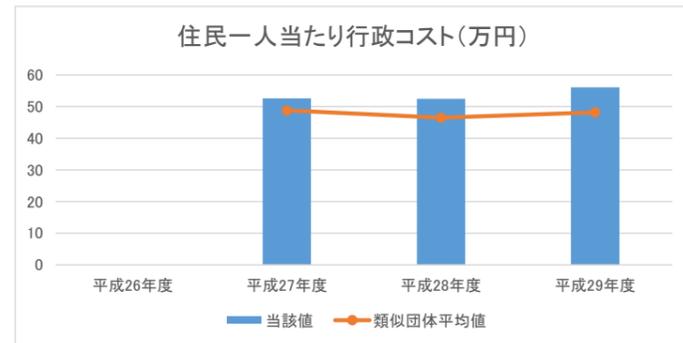
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

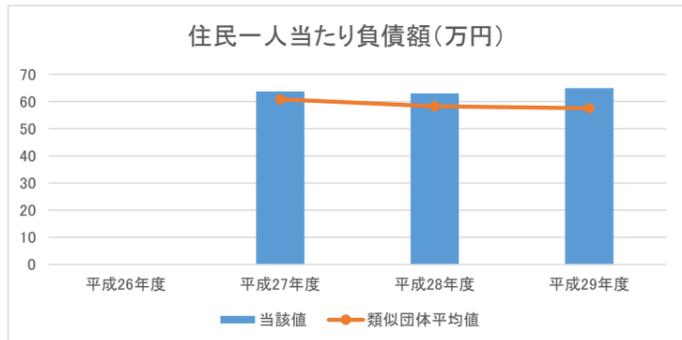
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		602,802	593,836	631,273
人口		11,456	11,318	11,249
当該値		52.6	52.5	56.1
類似団体平均値		48.8	46.5	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

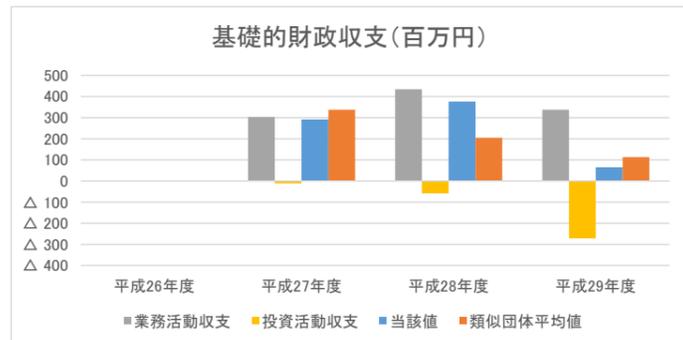
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		729,403	713,164	730,287
人口		11,456	11,318	11,249
当該値		63.7	63.0	64.9
類似団体平均値		60.8	58.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		303	434	337
投資活動収支 ※2		△12	△58	△272
当該値		291	376	65
類似団体平均値		337.3	205.0	112.5

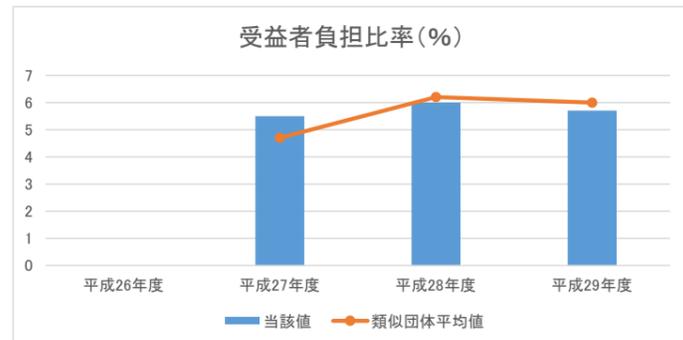
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		351	381	385
経常費用		6,379	6,320	6,697
当該値		5.5	6.0	5.7
類似団体平均値		4.7	6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は昨年度から2%増加しており、類似団体平均値を上回る推移となっている。今後は大型公共事業を控えているため地方債の発行は一時的に増えるが、その他の事業などで起債の抑制を図り、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度から3.6万円増加し、類似団体平均より高い傾向にあるが、これは行政コスト増以外にも、人口の減少による相対的な数値の増加が影響している。今後も行政コストの60%以上を占める移転費用について、社会保障給付や介護保険事業への繰出金が増加傾向となるため、抑制の対策が必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から1.9万円増加しており、減少傾向にある類似団体平均を上回っている。今後も小学校建設などの大型公共事業を計画しており、地方債の発行が増えるため、将来的な見直しを立て、財政運営に注意を払う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。昨年度と比較すると、経常収益が4百万円増加した。ただし、今後は公共施設の老朽化による維持補修費の増加が想定されるため、施設のコスト情報を明確にしながら、使用料の見直しを検討する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県山北町
 団体コード 143642

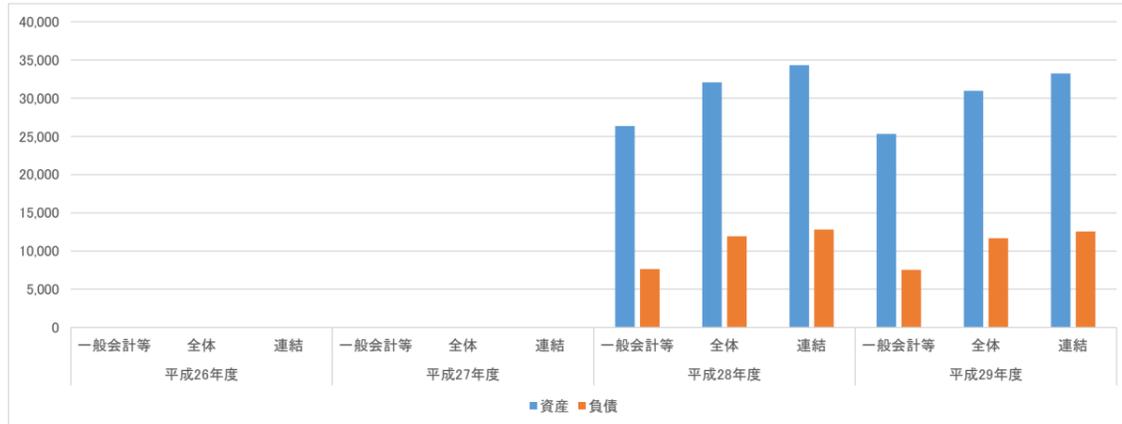
人口	10,583 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141 人
面積	224.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,316.637 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	69.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			26,365	25,330
	負債			7,650	7,533
全体	資産			32,065	30,959
	負債			11,950	11,674
連結	資産			34,311	33,235
	負債			12,829	12,560

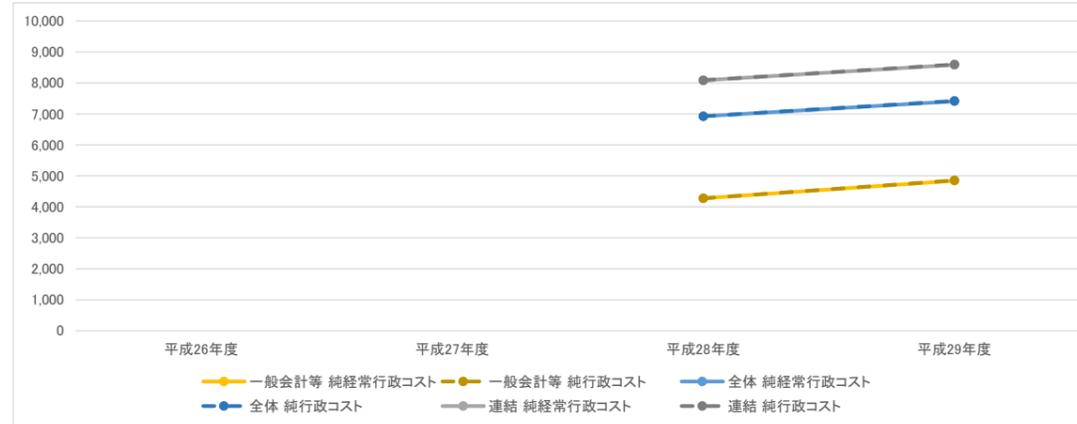


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度から117百万円減少(▲1.5%)しており、負債の減少額の主なものは、地方債の計画的発行による減(▲53百万円)と退職手当引当金の対象年齢の若年化による減(▲23百万円)である。一方で、資産総額のうち有形固定資産の割合が93%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,276	4,844
	純行政コスト			4,277	4,854
全体	純経常行政コスト			6,923	7,408
	純行政コスト			6,924	7,419
連結	純経常行政コスト			8,085	8,585
	純行政コスト			8,086	8,595

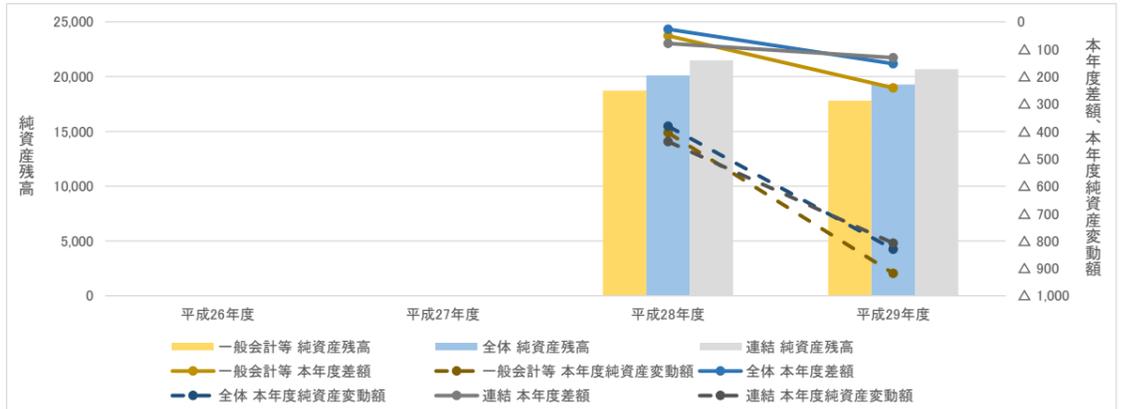


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,202百万円となった。そのうち、業務費用が移転費用より多い。業務費用は前年に比べ物件費が688百万円増(134%)となったがこれは「ふるさと応援寄附金」にかかる返礼品費や委託料によるもので、税収等収入は町税が減収となったが前年比で471百万円増となった。一方、移転費用のうち、補助金等(818百万円)、社会保障給付(463百万円)は、前年ほぼ横ばいとなり、今後も高齢化の進展などにより、経費の減少を見込むことは困難であるが、事業の見直しや介護予防の推進等により、引き続き経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 51	△ 241
	本年度純資産変動額			△ 405	△ 918
	純資産残高			18,715	17,797
全体	本年度差額			△ 27	△ 153
	本年度純資産変動額			△ 381	△ 830
	純資産残高			20,115	19,285
連結	本年度差額			△ 79	△ 131
	本年度純資産変動額			△ 437	△ 808
	純資産残高			21,483	20,675

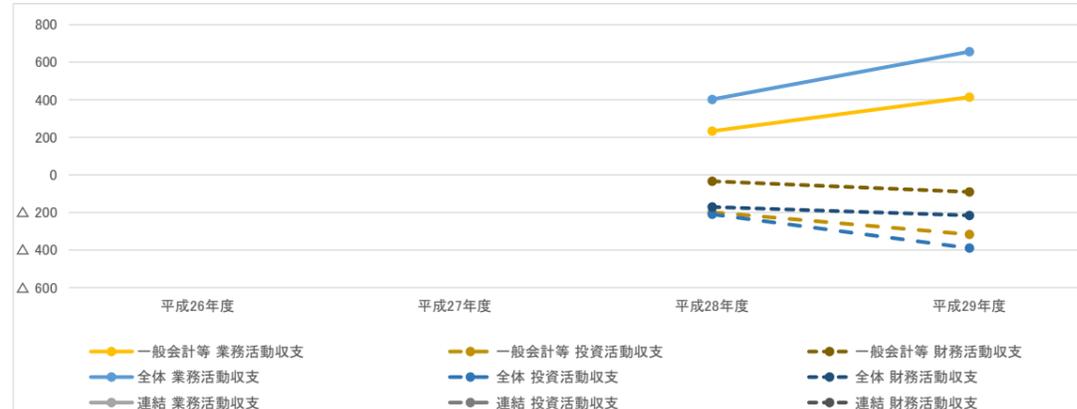


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,957百万円)が純行政コスト(4,854百万円)を下回り、本年度差額は▲241百万円となり、純資産残高は918百万円の減少となった。純資産変動額が前年度比▲126%となったのは前年度1,634百万円の無償用地取得が主な要因となっている。今後も地方税の徴収業務に努めるとともに経常収益にあたる使用料及び手数料について見直し等検討をしていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			233	414
	投資活動収支			△ 199	△ 317
	財務活動収支			△ 34	△ 91
全体	業務活動収支			402	656
	投資活動収支			△ 210	△ 390
	財務活動収支			△ 171	△ 216
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



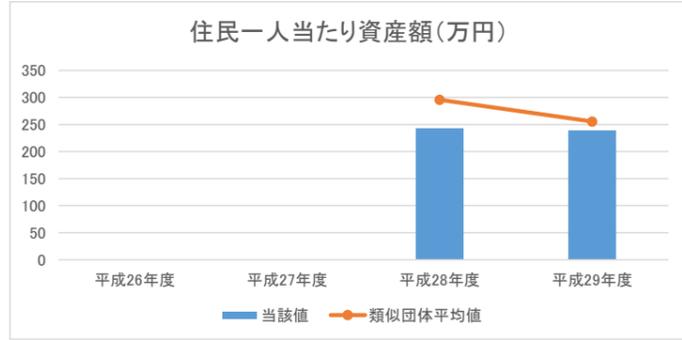
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は414百万円であったが、投資活動収支については、特定目的基金への積立て等を行ったことから、▲317百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲91百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から前年比3%増の194百万円となった。地方債の償還も進んでいる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

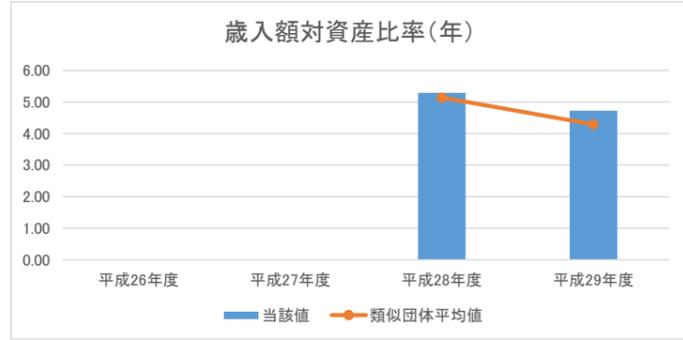
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,636,540	2,533,004
人口			10,842	10,583
当該値			243.2	239.3
類似団体平均値			295.7	255.6



②歳入額対資産比率(年)

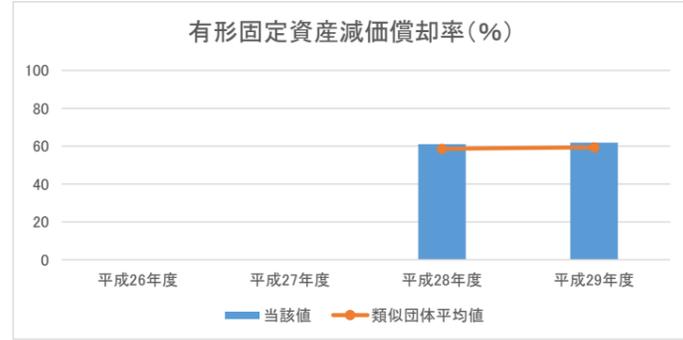
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			26,365	25,330
歳入総額			4,980	5,365
当該値			5.29	4.72
類似団体平均値			5.14	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			24,168	24,324
有形固定資産 ※1			39,538	39,306
当該値			61.1	61.9
類似団体平均値			58.6	59.4

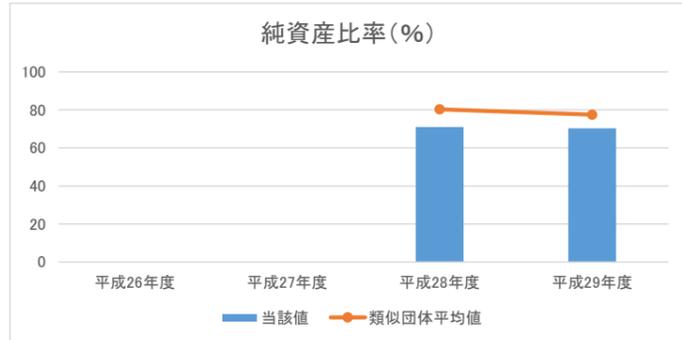
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

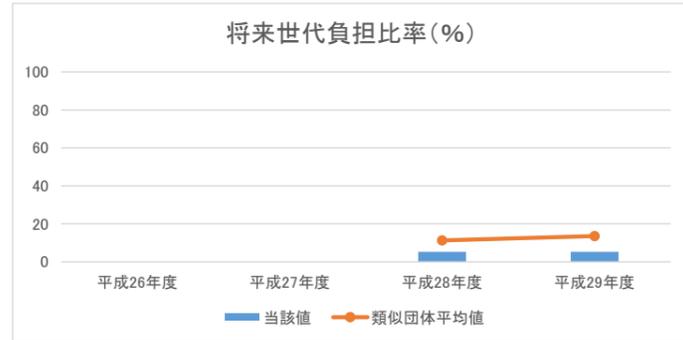
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			18,715	17,797
資産合計			26,365	25,330
当該値			71.0	70.3
類似団体平均値			80.3	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,324	1,248
有形・無形固定資産合計			24,847	23,638
当該値			5.3	5.3
類似団体平均値			11.3	13.6

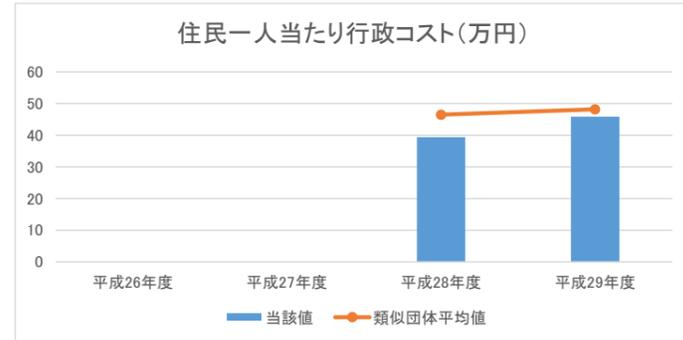
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

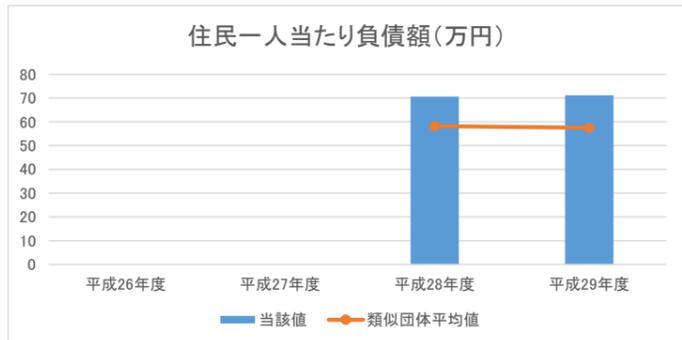
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			427,703	485,403
人口			10,842	10,583
当該値			39.4	45.9
類似団体平均値			46.5	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

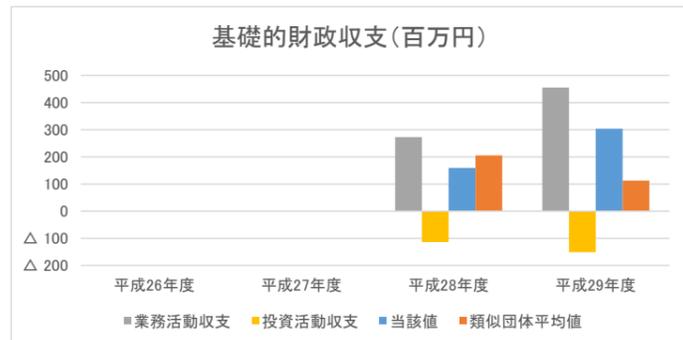
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			764,992	753,305
人口			10,842	10,583
当該値			70.6	71.2
類似団体平均値			58.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			273	455
投資活動収支 ※2			△114	△151
当該値			159	304
類似団体平均値			205.0	112.5

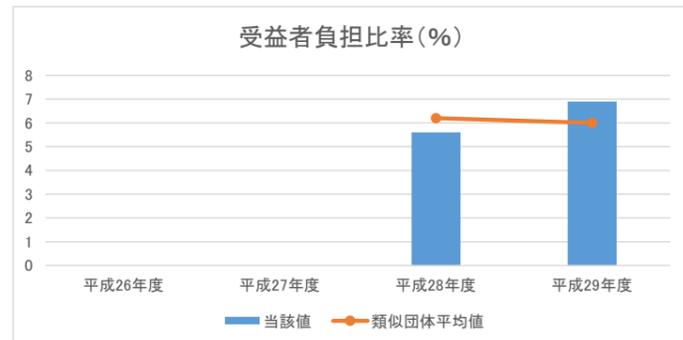
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			253	358
経常費用			4,530	5,202
当該値			5.6	6.9
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均をやや上回っており、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化、廃止を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。また、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、類似団体平均を下回る5.3%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。しかし、業務費用がふるさと応援寄附金需要で増加しており、今後も数年は同傾向が続く。また下水道事業特別会計への繰出金が28年度以降減少傾向にあり、昨今料金改定も行っていが補助金等や社会保障給付の影響により今後も増加傾向が続くものとする。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から0.6万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を250百万円発行したことによる。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行しており、残高が3,183百万円(地方債残高の71%)となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が平成29年度では類似団体平均を上回ることとなり、これは経常費用のうち物件費(ふるさと応援寄附金にかかるもの)・維持補修費が増加したことであり、維持補修費の増については、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県開成町
 団体コード 143669

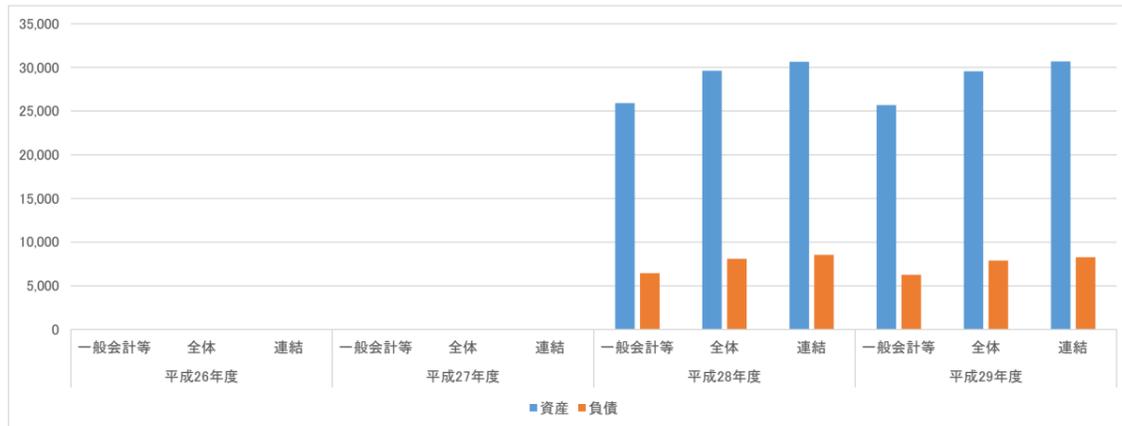
人口	17,460 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	6.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,667,916 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	30.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			25,916	25,681
	負債			6,453	6,251
全体	資産			29,621	29,561
	負債			8,094	7,879
連結	資産			30,647	30,683
	負債			8,538	8,277

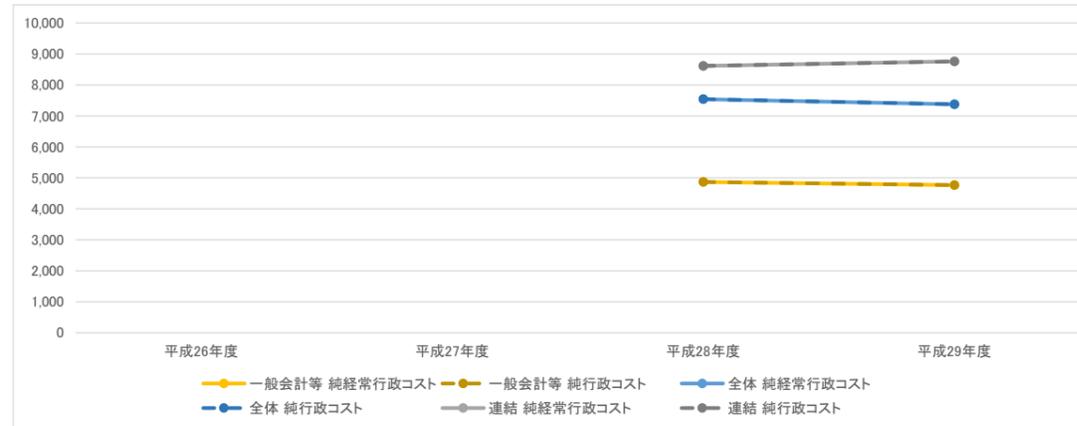


分析:
 一般会計等においては、有形固定資産が減価償却及び固定資産台帳システムの切り替えに伴う金額の見直しにより774百万円減少した。一方で公共施設整備基金に200百万円、学校校舎等整備基金に80百万円、財政調整基金に250百万円を積み立てたことにより、固定資産及び流動資産の基金を合わせて527百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,867	4,767
	純行政コスト			4,868	4,767
全体	純経常行政コスト			7,539	7,375
	純行政コスト			7,540	7,375
連結	純経常行政コスト			8,613	8,760
	純行政コスト			8,614	8,760

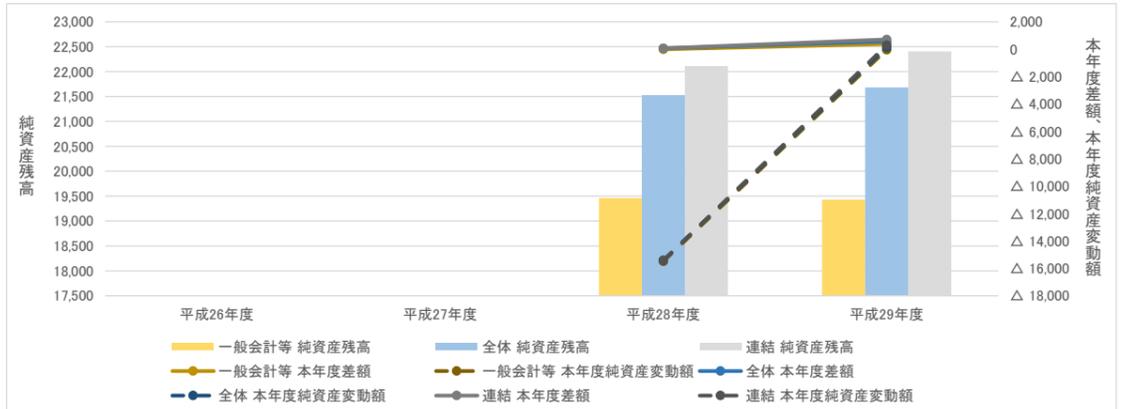


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,994百万円となり、前年度比68百万円の減少(△1.4%)となった。大きな要因としては、移転費用が218百万円減少したことが大きな要因となっている。これは、他会計への繰出金は高齢化等に伴い189百万円増となるも、平成28年度は新設保育園整備のための支援を行っていたことから、補助金等の減少が427百万円となり、総じて218百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 9	380
	本年度純資産変動額			△ 15,482	△ 32
	純資産残高			19,463	19,430
全体	本年度差額			64	567
	本年度純資産変動額			△ 15,408	155
	純資産残高			21,526	21,682
連結	本年度差額			65	713
	本年度純資産変動額			△ 15,410	297
	純資産残高			22,109	22,406

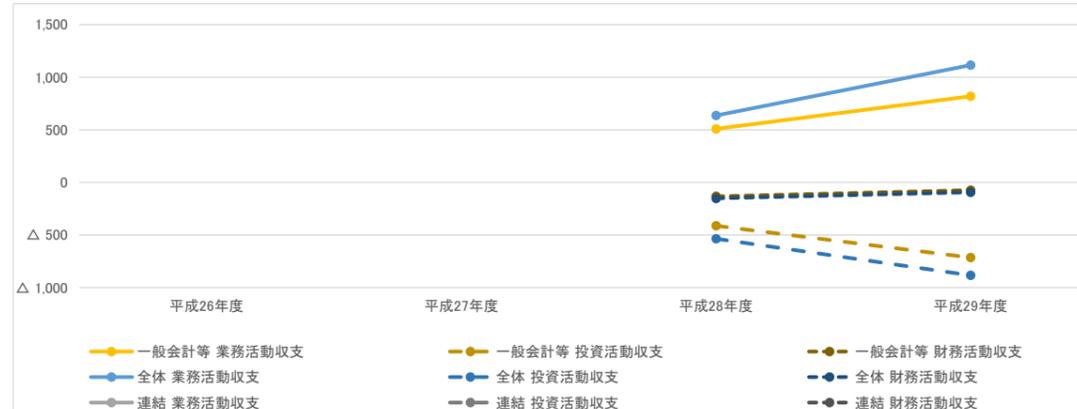


分析:
 一般会計等においては、純行政コスト4,767百万円に対して、財源は5,147百万円であり、本年度差額は380百万円のプラスとなっている。財源は税収等で、前年度と比較すると448百万円増加し、法人町民税が403千円増加したことが主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			509	819
	投資活動収支			△ 413	△ 715
	財務活動収支			△ 133	△ 74
全体	業務活動収支			636	1,115
	投資活動収支			△ 536	△ 884
	財務活動収支			△ 152	△ 94
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



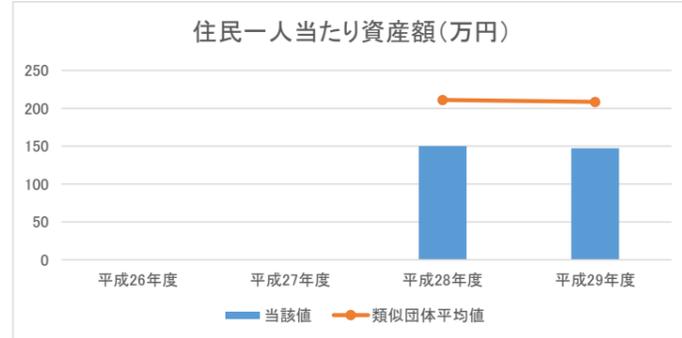
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は819百万円のプラスとなっている。設備投資等に係る投資活動収支のマイナス715百万円、地方債等に係る財務活動収支のマイナス74百万円を合わせても業務活動収支のプラス分で吸収できている。前年度からの変動が大きかったのは、投資活動収支の投資活動支出が270百万円増加したことで、これは主に基金積立金の増加によるものです。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

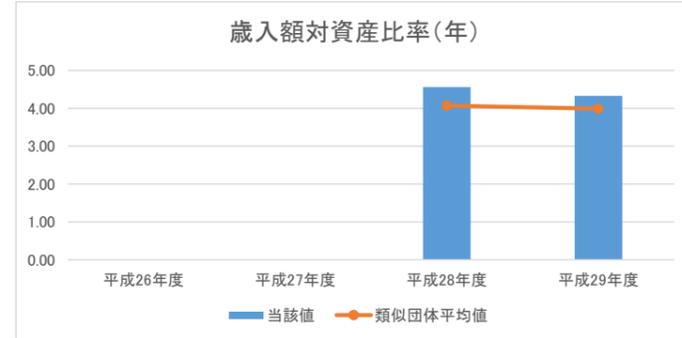
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,591,585	2,568,103
人口			17,273	17,460
当該値			150.0	147.1
類似団体平均値			211.0	208.5



②歳入額対資産比率(年)

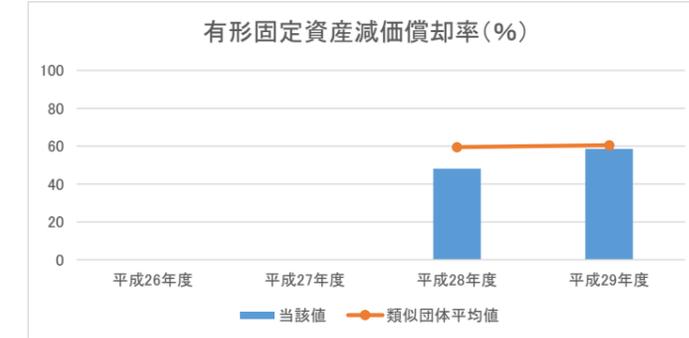
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			25,916	25,681
歳入総額			5,678	5,931
当該値			4.56	4.33
類似団体平均値			4.07	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			12,896	13,860
有形固定資産 ※1			26,832	23,648
当該値			48.1	58.6
類似団体平均値			59.5	60.5

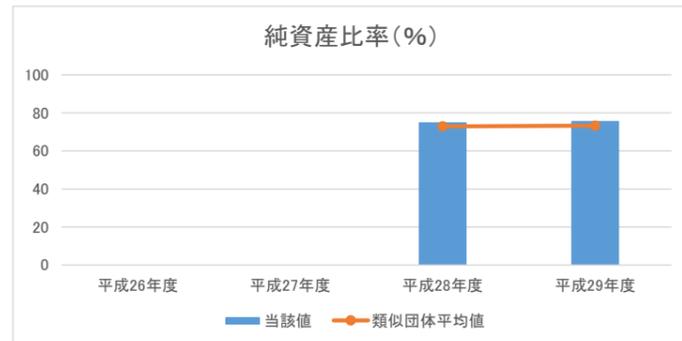
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

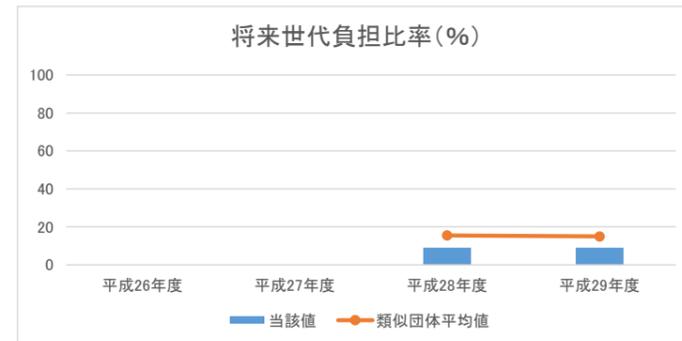
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			19,463	19,430
資産合計			25,916	25,681
当該値			75.1	75.7
類似団体平均値			72.9	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,218	2,163
有形・無形固定資産合計			24,545	23,770
当該値			9.0	9.1
類似団体平均値			15.5	15.0

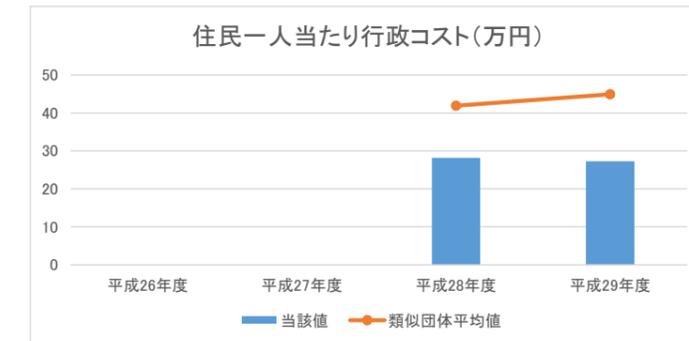
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

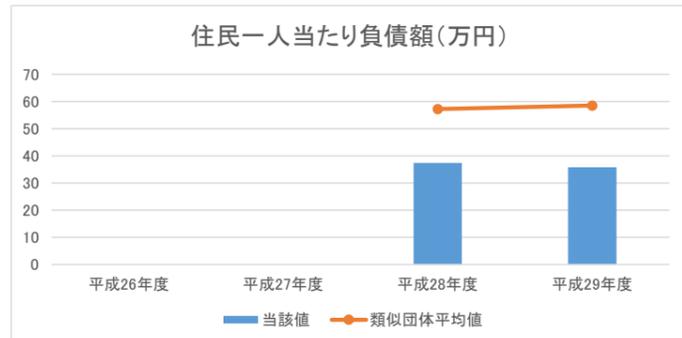
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			486,756	476,688
人口			17,273	17,460
当該値			28.2	27.3
類似団体平均値			41.9	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

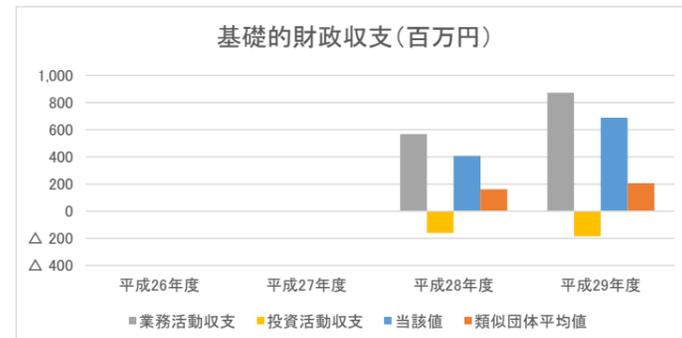
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			645,313	625,069
人口			17,273	17,460
当該値			37.4	35.8
類似団体平均値			57.2	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			568	873
投資活動収支 ※2			△160	△185
当該値			408	688
類似団体平均値			160.7	206.0

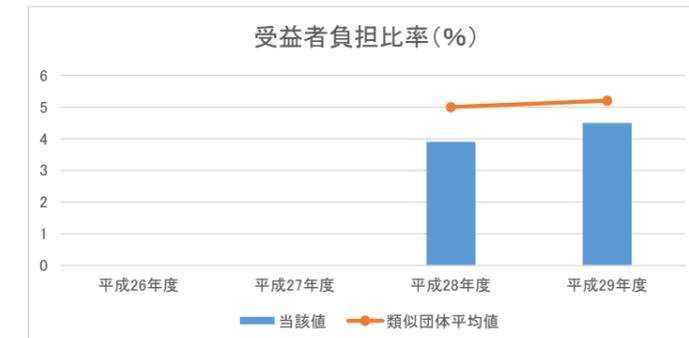
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			197	227
経常費用			5,063	4,994
当該値			3.9	4.5
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、保有する施設数が少ないことが原因と考える。重複しての施設がないことから、統廃合できる施設が少ないため、施設の維持管理の財源を計画的な基金の積み立て等により手当し、将来負担に備える必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは、新庁舎の建設等を控え、臨時財政対策債以外の町債の発行を抑制してきたことによる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは、人口は増加を続けている中で指定管理者制度の活用などにより人件費を抑制してきたことによるものと考えられる。今後は人件費や維持補修などの物件費も増えることにより、純行政コストが高くなることが想定されるため、引き続き経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、新庁舎の建設等を控え、臨時財政対策債以外の町債の発行を抑制してきたことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。行政サービスに対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。施設の利用率を上げることや公共施設の使用料の見直しなどについて検討していく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県箱根町

団体コード 143821

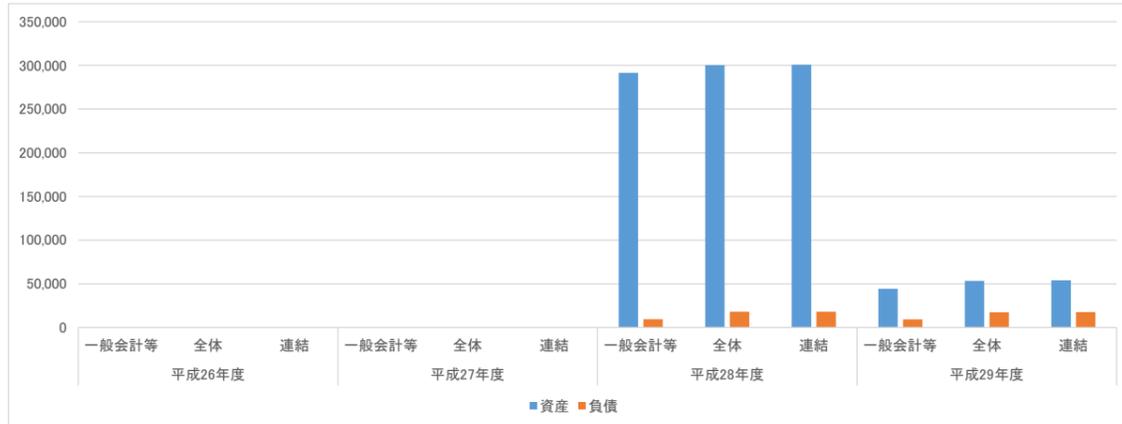
人口	11,968 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	332 人
面積	92.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,692,484 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	12.8 %
		将来負担比率	85.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			291,442	44,348
	負債			9,463	9,235
全体	資産			300,369	53,455
	負債			18,068	17,375
連結	資産			300,812	54,114
	負債			18,156	17,527

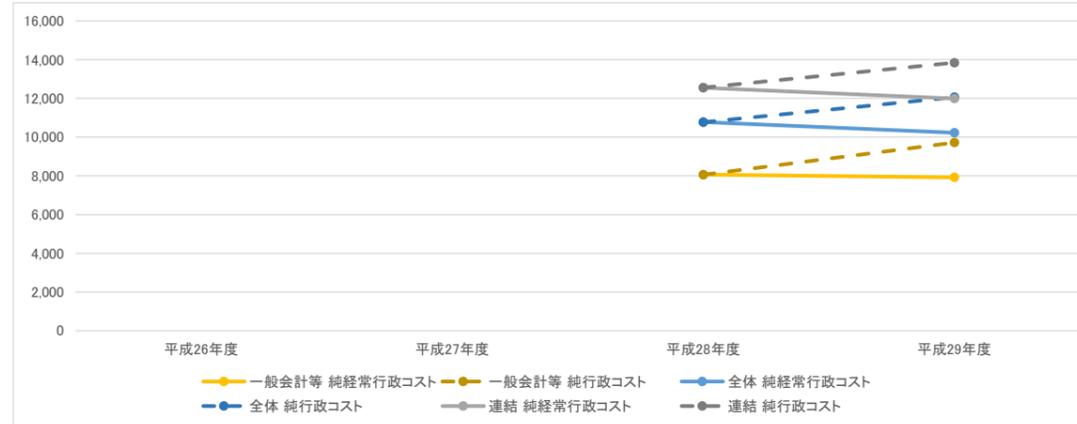


分析:
 ・一般会計等については、資産総額が前年度末から253百万円の減少となった。負債総額については、前年度末から228百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成16年度に定めた起債を制限する計画により、地方債現在高は平成14年度をピークに減少し続けている。
 ・水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から73百万円増加し、負債総額は前年度末から693百万円減少した。一般会計等と同様に、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)である。
 ・公益財団法人箱根町観光協会等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から143百万円増加し、負債総額は前年度末から629百万円減少した。
 ※平成28年度の統一的な基準による財務書類は、土地に異常値があったため、修正を行った。分析の中では、正しい額との比較を行うもの。なお、土地の異常値とは、地上権設定をしている評価地目山林の土地を宅地並み評価としてしまったもの。
 ※平成28年度修正後の資産 一般会計等:44,601百万円、全体会計:53,528百万円、連結会計:53,971百万円

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,066	7,920
	純行政コスト			8,059	9,718
全体	純経常行政コスト			10,780	10,228
	純行政コスト			10,771	12,062
連結	純経常行政コスト			12,552	11,992
	純行政コスト			12,559	13,845

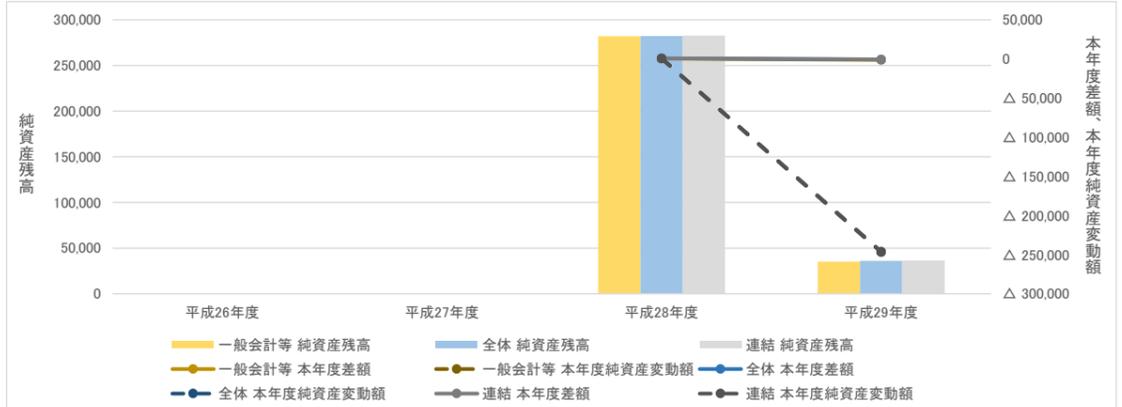


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は8,454百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,737百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,717百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(3,919百万円)、次いで人件費(2,692百万円)であり、その2つで純行政コストの68.0%を占めている。当町は住民12千人に対し、年間観光客2,000万人が訪れる観光の町であるため、その観光需要等に対応するための職員数を雇用しているため人件費の比率が高くなっている。前年度に比べて人件費が243百万円減少するなど、純経常行政コストは減少したが、本年度資産売却損が1,801百万円計上され、純行政コストは増加した。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,334百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,278百万円多くなり、純行政コストは2,344百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,424百万円多くなっている一方、移転費用が3,944百万円多くなっているなど、経常費用が5,496百万円多くなり、純行政コストは4,127百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			478	△1,305
	本年度純資産変動額			466	△246,867
	純資産残高			281,979	35,113
全体	本年度差額			788	△703
	本年度純資産変動額			775	△246,221
	純資産残高			282,302	36,080
連結	本年度差額			769	△550
	本年度純資産変動額			757	△246,069
	純資産残高			282,656	36,587



分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(8,413百万円)が純行政コスト(9,718百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,305百万円となり、純資産残高は25百万円の減少となった。固定資産税の税率を標準税率を平成28年度から1.4%から1.58%に引き上げ財源の確保に努めているが、臨時損失である資産売却売却損が大きかったことから、純行政コストが増加し、純資産残高が減少したものの。
 ・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,093百万円多くなり、本年度差額は△703百万円であり、純資産残高は620百万円の増加となった。
 ・連結会計では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,882百万円多くなり、本年度差額は△550百万円であり、純資産残高は773百万円の増加となった。
 ※平成28年度修正後の純資産残高 一般会計等:35,138百万円、全体会計:35,460百万円、連結会計:35,814百万円

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,549	1,239
	投資活動収支			△909	△1,156
	財務活動収支			△563	△94
全体	業務活動収支			2,203	1,845
	投資活動収支			△1,167	△1,358
	財務活動収支			△796	△419
連結	業務活動収支			2,171	1,972
	投資活動収支			△1,107	△1,369
	財務活動収支			△796	△419



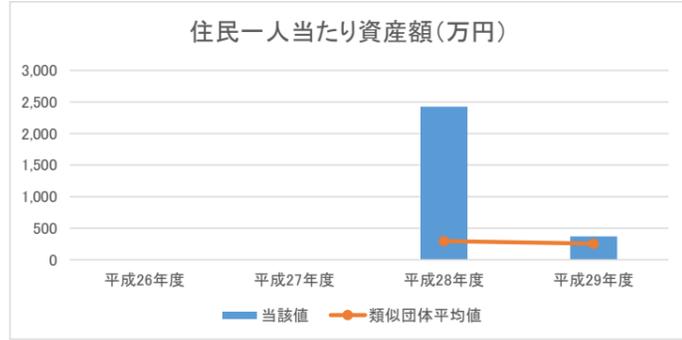
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,239百万円であったが、投資活動収支については、ふるさと納税収入に伴う基金積立金支出を行ったことから、△1,156百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△94百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から12百万円減少し、465百万円となった。地方債の償還も計画通り進め、固定資産税の引き上げ等を行っているが、本年度は投資活動支出、特に公共施設等整備費支出が前年比245百万円増加したため、資金収支額はマイナスとなったもの。
 ・全体会計では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より606百万円多い1,845百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の整備を実施したため、△1,358百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△419百万円となり、本年度末資金残高は前年度から67百万円増加し、1,069百万円となった。
 ・連結会計では、神奈川県後期高齢者医療広域連合の補助金等支出が業務支出に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より733百万円多い1,972百万円となり、本年度末資金残高は前年度から183百万円増加し、1,299百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

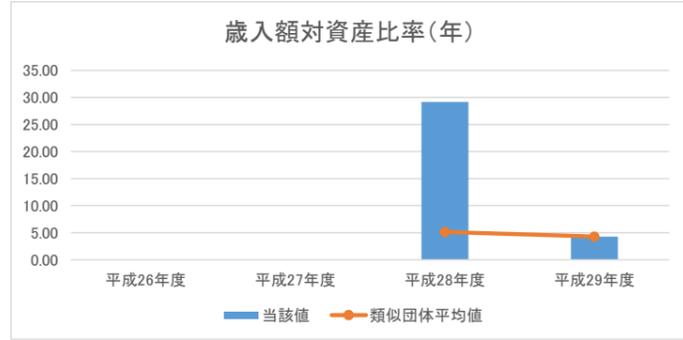
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			29,144,242	4,434,822
人口			12,017	11,968
当該値			2,425.3	370.6
類似団体平均値			295.7	255.6



②歳入額対資産比率(年)

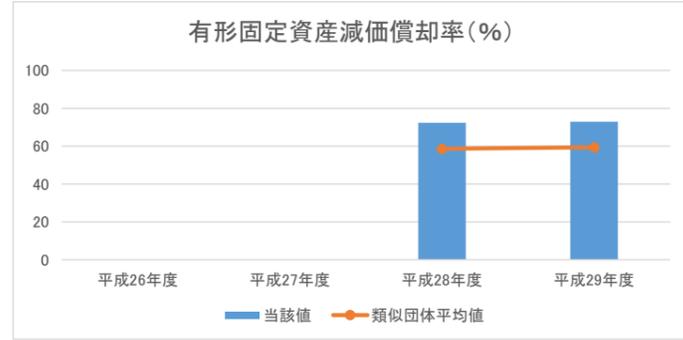
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			291,442	44,348
歳入総額			9,989	10,382
当該値			29.18	4.27
類似団体平均値			5.14	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			38,715	38,851
有形固定資産 ※1			53,554	53,258
当該値			72.3	72.9
類似団体平均値			58.6	59.4

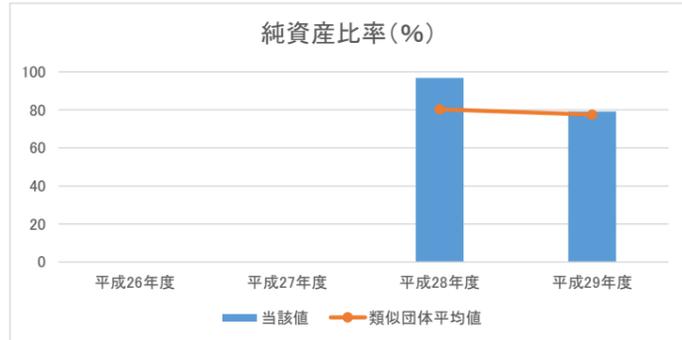
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

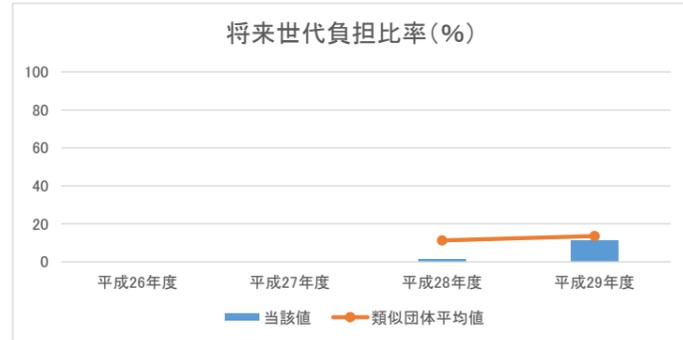
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			281,979	35,113
資産合計			291,442	44,348
当該値			96.8	79.2
類似団体平均値			80.3	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,604	4,701
有形・無形固定資産合計			288,578	41,091
当該値			1.6	11.4
類似団体平均値			11.3	13.6

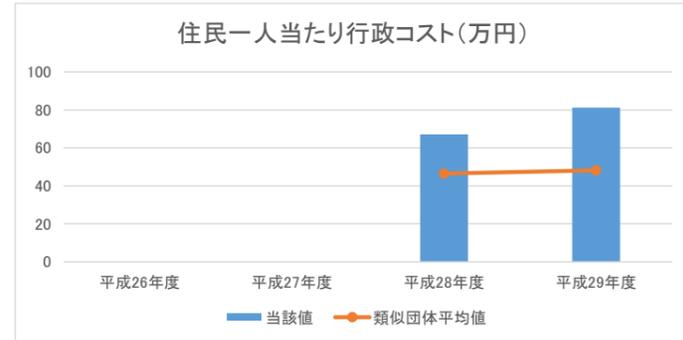
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

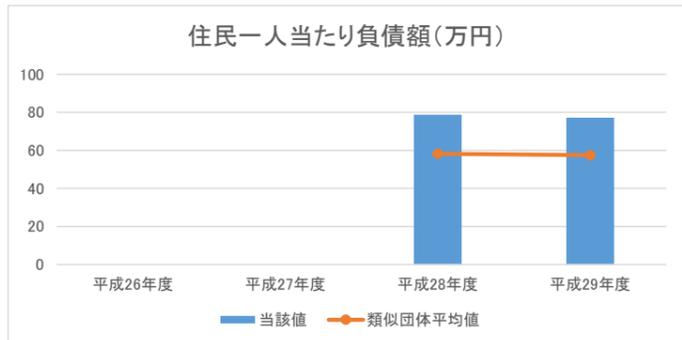
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			805,894	971,820
人口			12,017	11,968
当該値			67.1	81.2
類似団体平均値			46.5	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

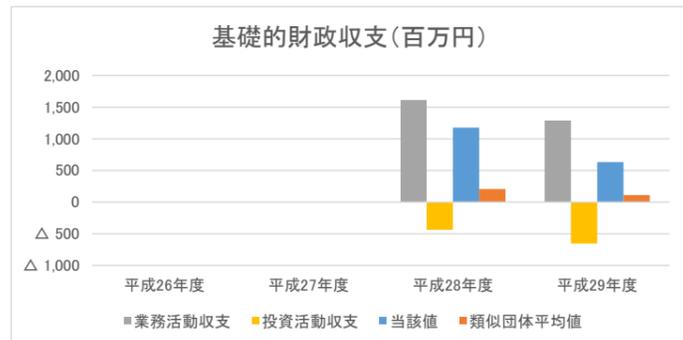
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			946,301	923,543
人口			12,017	11,968
当該値			78.7	77.2
類似団体平均値			58.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,610	1,288
投資活動収支 ※2			△ 435	△ 655
当該値			1,175	633
類似団体平均値			205.0	112.5

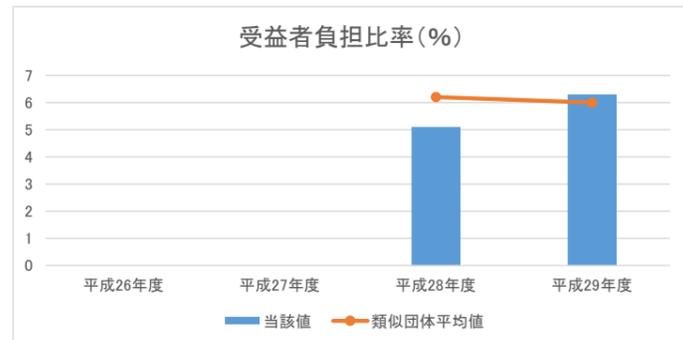
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			434	534
経常費用			8,500	8,454
当該値			5.1	6.3
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、年間2,000万人の観光客に対応することができるよう類似団体と比較して多くの公共施設があるため、平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後36年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・平成28年度の統一的な基準による財務書類は、土地に異常値があり、歳入額対資産比率は異常に高かったが、平成29年度は類似団体平均値とほぼ同じ水準である。

※平成28年度修正後の資産
一般会計等：44,601百万円、全体会計：53,528百万円、連結会計：53,971百万円

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っている。上記と同様に人口以上の観光客に対応するため施設等が多くあるためである。将来世代負担比率については類似団体平均を下回っているが、財政の健全化に努めるため、新規に発行する地方債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、年間2,000万人以上の観光客に対応するため、観光関連の事業に要する経費や観光客も考慮した環境衛生施設の維持管理、消防力の強化等に多額の経費を要しているためである。今後も、箱根町行政アクションプランを着実に実行し、財政の健全化に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。主な要因としては、年間2,000万人以上の観光客に対応するため環境衛生施設の整備や、消防力の強化にかかる負担が大きい。公共施設の老朽化への対応に伴い、今後も起債等を行う必要性は高まるが、箱根町行政アクションプランを着実に実行し、財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均をわずかに上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。平成28年度10月から公共施設等の使用料の見直しを行っており、受益者負担の適正化に努めた結果、類似団体平均値に近づくことができた。一部使用料の見直しを行っていない施設もあるため箱根町行政アクションプランに基づく行政改革により、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県真鶴町

団体コード 143839

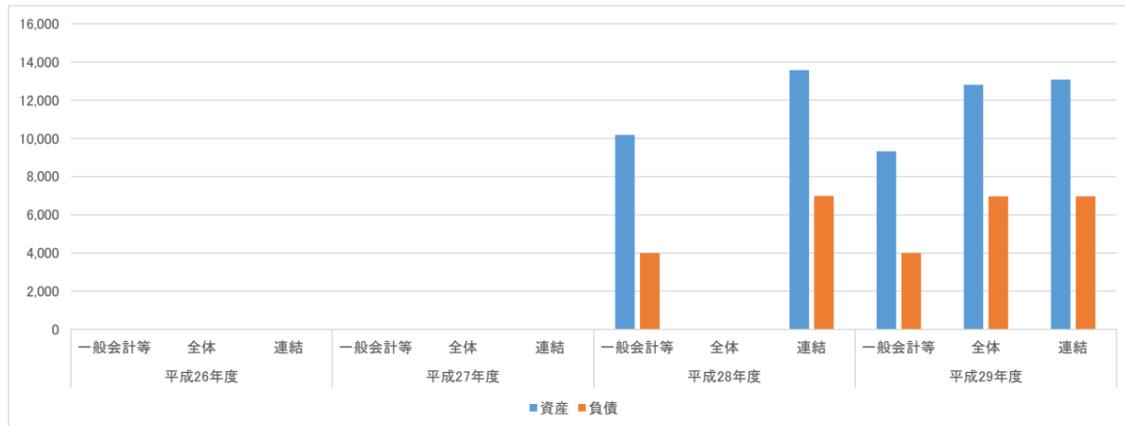
人口	7,457 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	7.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,116.637 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	158.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			10,183	9,327
	負債			3,999	4,003
全体	資産				12,812
	負債				6,966
連結	資産			13,571	13,075
	負債			6,989	6,967

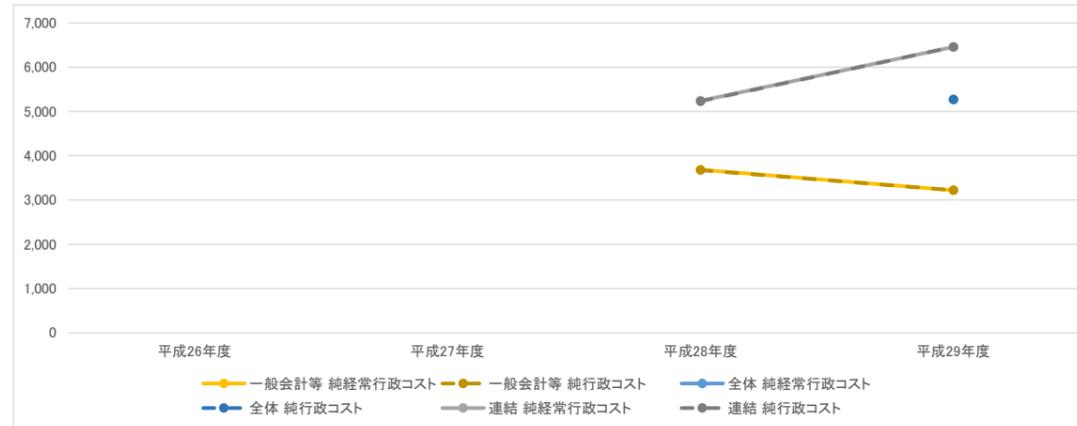


分析:
一般会計において、資産総額が前年度末から856百万円(△8.4%)の減少となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約90%となり、これらの資産は将来の維持管理支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化、廃止を検討するなど公共施設等の適正管理に努めなくてはならない。また、負債総額は前年度末から4百万円(0.1%)の増加しているが、金額の変動が最も大きいものは、退職手当引当金の増加(211百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,685	3,220
	純行政コスト			3,675	3,220
全体	純経常行政コスト				5,270
	純行政コスト				5,269
連結	純経常行政コスト			5,241	6,459
	純行政コスト			5,231	6,459

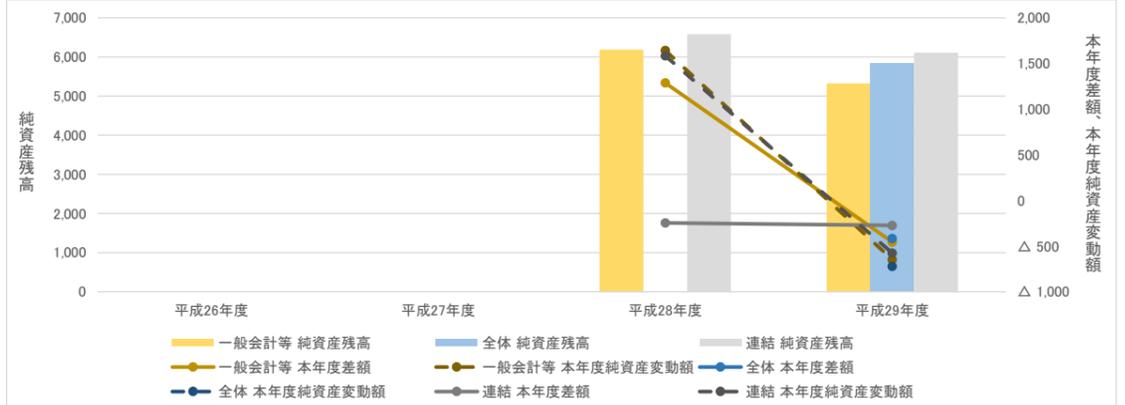


分析:
一般会計においては、経常費用は3,457百万円となり、前年度末に比べ1,870百万円の減少(△35.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,826百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,631百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多いが、真鶴町は神奈川県内で高齢化率が一番高いことから、今後さらに移転費用の増加が見込まれる。事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めなくてはならない。また、経常収益が前年度に比べて1,405百万円減少(△85.6%)したため、前年度末に比べ純経常行政コストは465百万円、純行政コストは455百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,287	△ 455
	本年度純資産変動額			1,642	△ 647
	純資産残高			6,184	5,324
全体	本年度差額				△ 417
	本年度純資産変動額				△ 721
	純資産残高				5,846
連結	本年度差額			△ 246	△ 273
	本年度純資産変動額			1,584	△ 576
	純資産残高			6,581	6,108

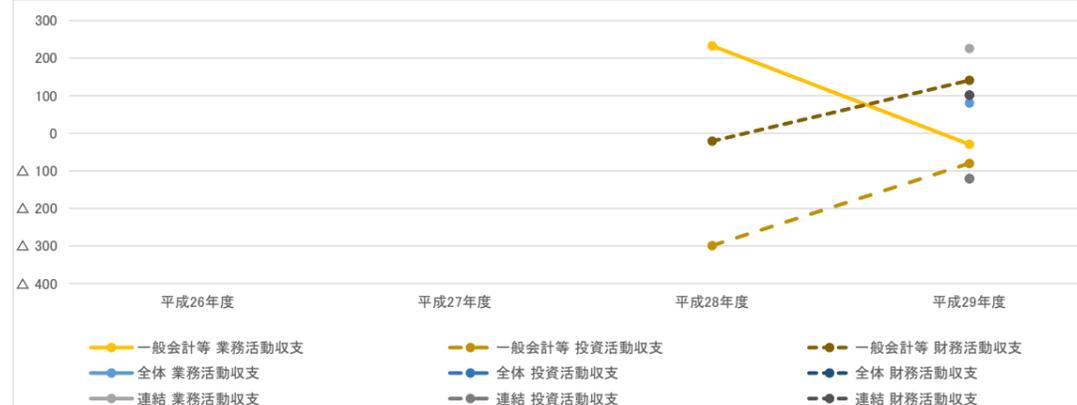


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(2,765百万円)が純行政コスト(3,220百万円)を下回ったことから、本年度差額は△455百万円となり、純資産残高は5,324百万円となった。行政コストを税収等で賄い切れていない現状であり、行政コストの縮減とともに、引き続き地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			233	△ 29
	投資活動収支			△ 299	△ 80
	財務活動収支			△ 21	141
全体	業務活動収支				81
	投資活動収支				△ 120
	財務活動収支				102
連結	業務活動収支				226
	投資活動収支				△ 121
	財務活動収支				102



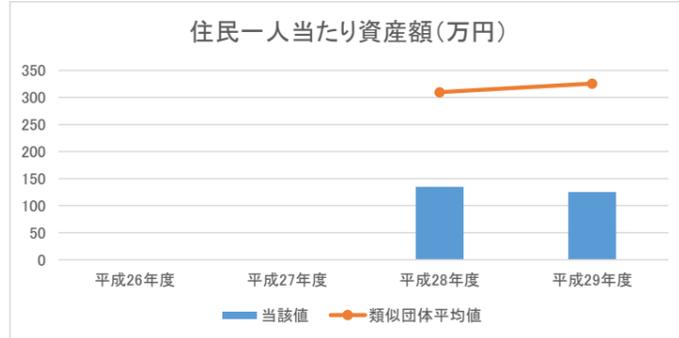
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△29百万円となり、投資活動収支は△80百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから141百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から103百万円減少し、282百万円となった。業務活動収支及び投資活動収支のマイナス分を財務活動収支で補っていることから、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入と基金の取崩しによって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

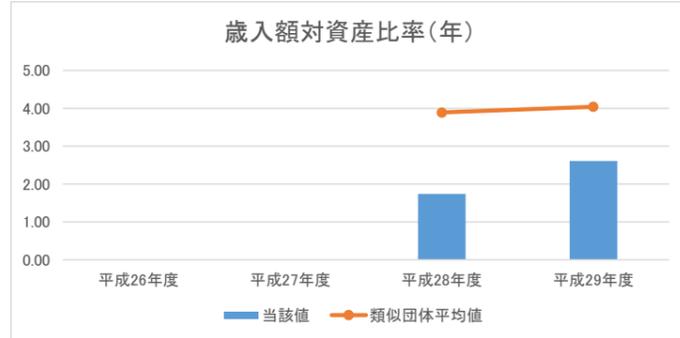
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,018,268	932,687
人口			7,548	7,457
当該値			134.9	125.1
類似団体平均値			309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

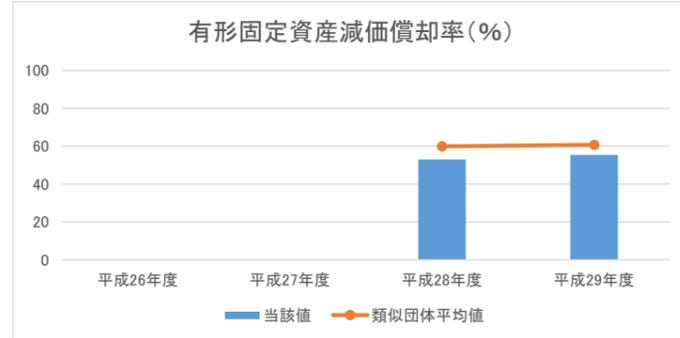
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,183	9,327
歳入総額			5,851	3,571
当該値			1.74	2.61
類似団体平均値			3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			6,337	6,520
有形固定資産 ※1			11,960	11,773
当該値			53.0	55.4
類似団体平均値			59.9	60.7

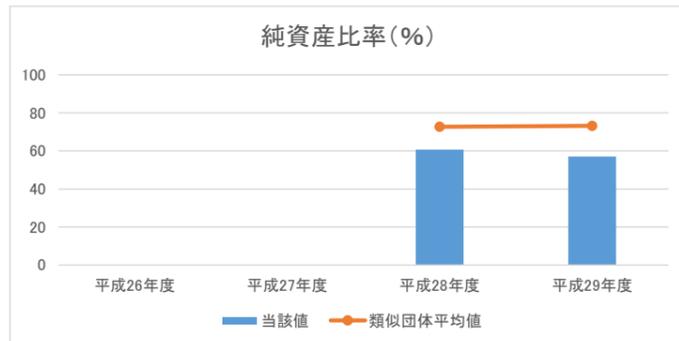
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

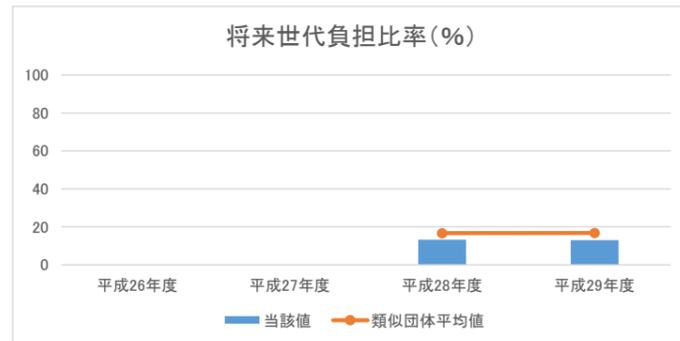
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			6,184	5,324
資産合計			10,183	9,327
当該値			60.7	57.1
類似団体平均値			72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,201	1,089
有形・無形固定資産合計			9,016	8,392
当該値			13.3	13.0
類似団体平均値			16.7	16.8

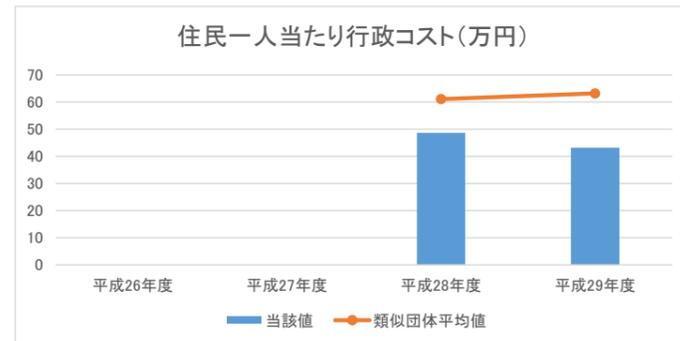
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

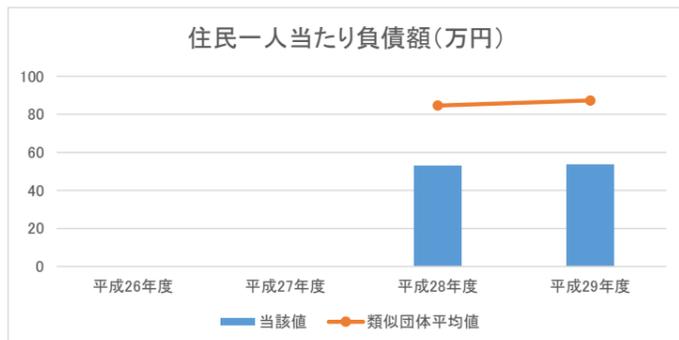
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			367,503	322,000
人口			7,548	7,457
当該値			48.7	43.2
類似団体平均値			61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

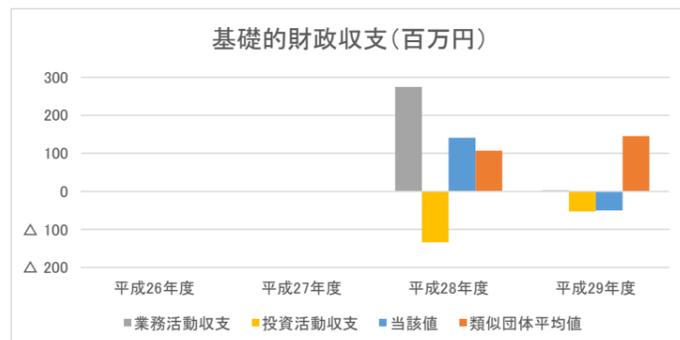
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			399,917	400,283
人口			7,548	7,457
当該値			53.0	53.7
類似団体平均値			84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			275	3
投資活動収支 ※2			△134	△53
当該値			141	△50
類似団体平均値			106.9	145.8

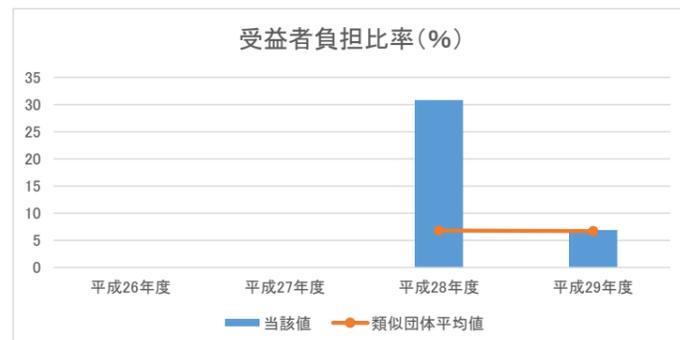
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,642	237
経常費用			5,327	3,457
当該値			30.8	6.9
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率ともに、類似団体と比べ大きく下回っているが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均並みである。要因として真鶴町の面積が小さく、資産の総量が少ないためであること、所有している施設が老朽化していることから耐用年数の超過が考えられる。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な修繕等により長寿命化を進める、集約化・複合化、廃止を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めなくてはならない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より16.1%下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体平均を下回る13.0%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を20万円下回っている。また、前年度に比べても5.5万円減少している。今後も必要な行政サービスを継続して提供できるよう、公共施設の利用者負担の適正化を推進し、将来世代へ負担を残さぬよう効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を33.6%下回っているが、前年度に比べ0.7万円増加している。大きな要因として退職手当引当金の211百万円の増加である。基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金の取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回ったため、△50百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路舗装工事及び橋りょう補修工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度に比べて大きく減少(△23.9%)し、6.9%と類似団体平均と同程度の数値となっている。経常収益が1,405百万円、経常費用が1,870百万円減少したが、大きな要因は過年度分の地方債の修正を行ったことによる前年度の数値が異常だったためである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県湯河原町
 団体コード 143847

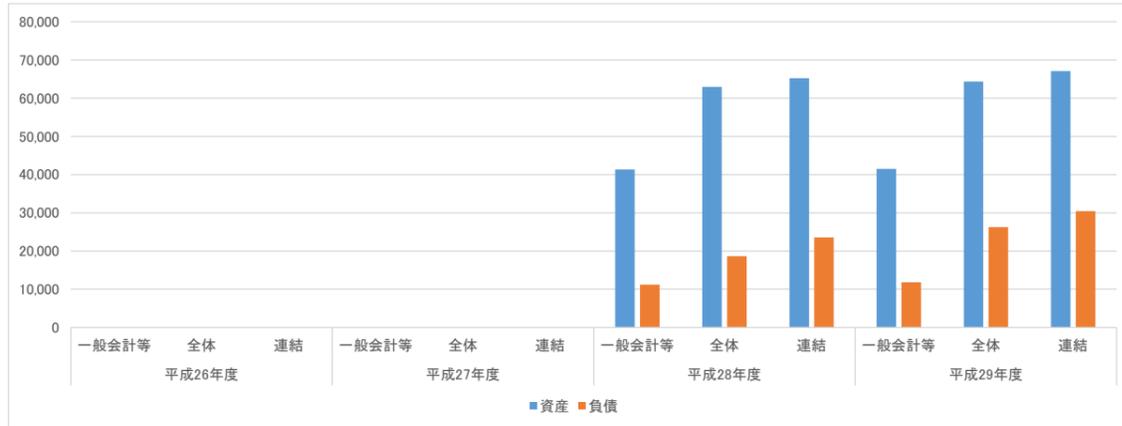
人口	25,453 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	292 人
面積	40.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,502,070 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	1.6 %
		将来負担比率	15.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			41,364	41,483
	負債			11,199	11,841
全体	資産			62,979	64,352
	負債			18,659	26,249
連結	資産			65,256	67,085
	負債			23,553	30,461

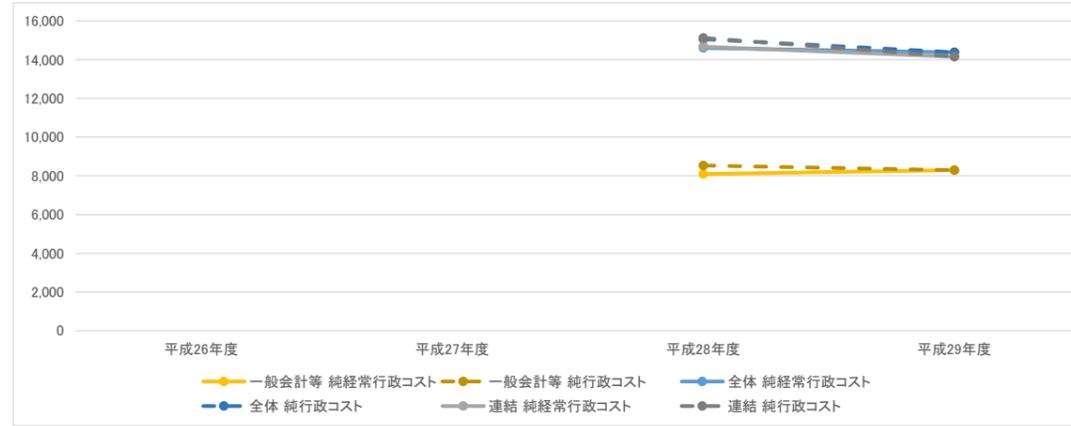


分析:
 一般会計等の、資産総額は41,483百万円で、このうち固定資産が40,056百万円となり、資産全体の96.6%を占める。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。本町の資産に対する負債の割合は類似団体より大きく、現世代が将来世代に負担を先送りした資産が類似団体と比較して多いといえる。また、連結ベースでみると、この割合はさらに大きくなっている。これは、湯河原町真鶴町衛生組合の最終処分場再整備にかかる負債が増大しているためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,094	8,297
	純行政コスト			8,536	8,295
全体	純経常行政コスト			14,606	14,379
	純行政コスト			15,062	14,384
連結	純経常行政コスト			14,673	14,154
	純行政コスト			15,129	14,158

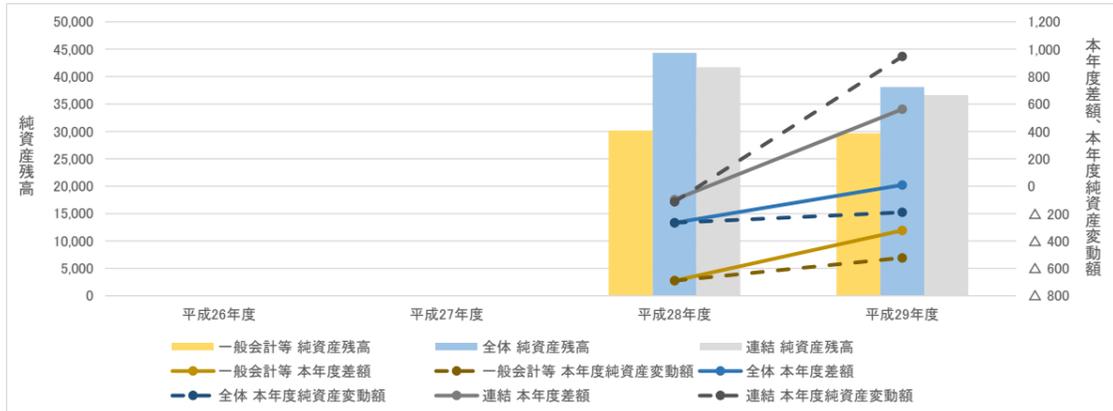


分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,606百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は5,176百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,430百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等2,781百万円であり、純行政コストの33.5%を占めている。
 本町の一人あたりの行政コストは、類似団体平均より大きくなっている。行政コストを税収や補助金で賄い切れていない現状があり、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 690	△ 323
	本年度純資産変動額			△ 690	△ 523
	純資産残高			30,165	29,642
全体	本年度差額			△ 267	9
	本年度純資産変動額			△ 267	△ 191
	純資産残高			44,320	38,102
連結	本年度差額			△ 98	562
	本年度純資産変動額			△ 114	947
	純資産残高			41,703	36,624



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源7,972百万円が、純行政コスト8,295百万円を下回っており、本年度差額は△323百万円となり、純資産残高は523百万円の減少となった。行政コストを税収等で賄い切れていない現状があり、行政コストの縮減に努めるとともに、引き続き町税等の徴収対策に注力していく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			910	538
	投資活動収支			△ 894	△ 1,198
	財務活動収支			△ 18	414
全体	業務活動収支			2,376	1,325
	投資活動収支			△ 2,290	△ 1,610
	財務活動収支			29	317
連結	業務活動収支			2,542	1,866
	投資活動収支			△ 3,384	△ 2,428
	財務活動収支			1,003	596



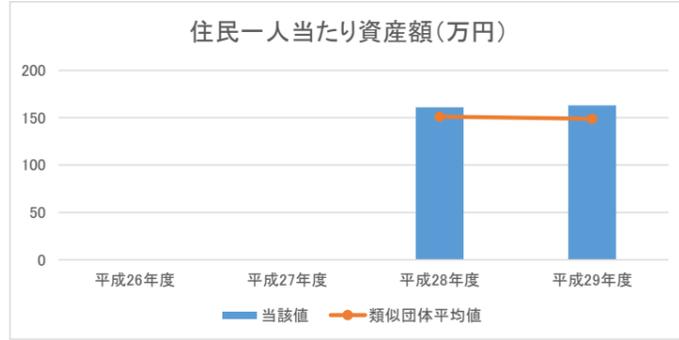
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は538百万円であったが、投資活動収支については△1,198百万円となった。財務活動収支は414百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から245百万円減少し、252百万円となった。
 連結会計においては、財務活動収支において、地方債等発行収入などが、地方債等償還支出などを上回り、596百万円となったことなどにより、本年度末資金残高は、前年度から10百万円増加し、1,520百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

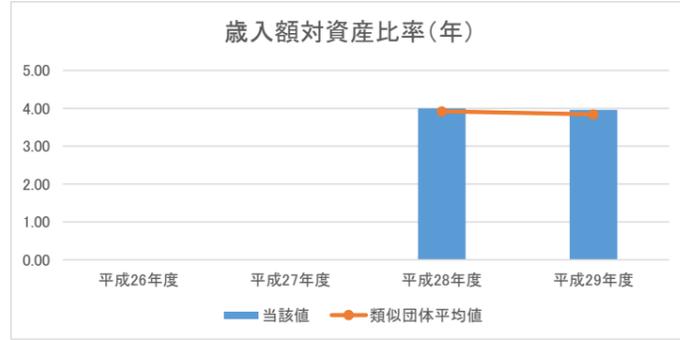
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,136,408	4,148,292
人口			25,683	25,453
当該値			161.1	163.0
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

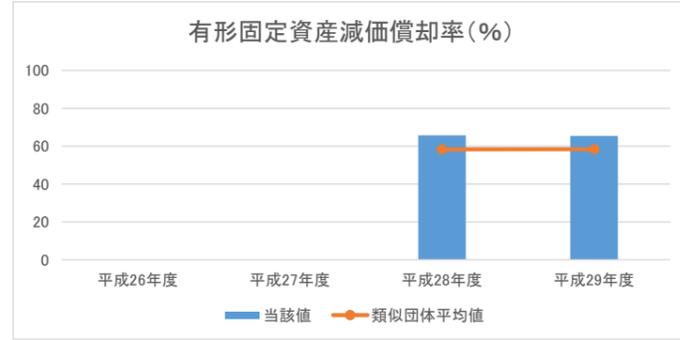
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			41,364	41,483
歳入総額			10,347	10,486
当該値			4.00	3.96
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			36,511	37,476
有形固定資産 ※1			55,580	57,288
当該値			65.7	65.4
類似団体平均値			58.3	58.4

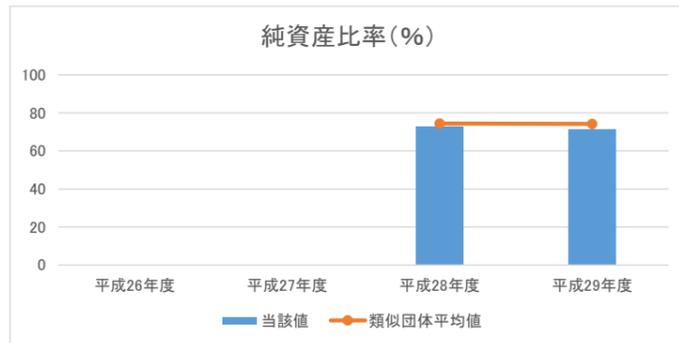
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

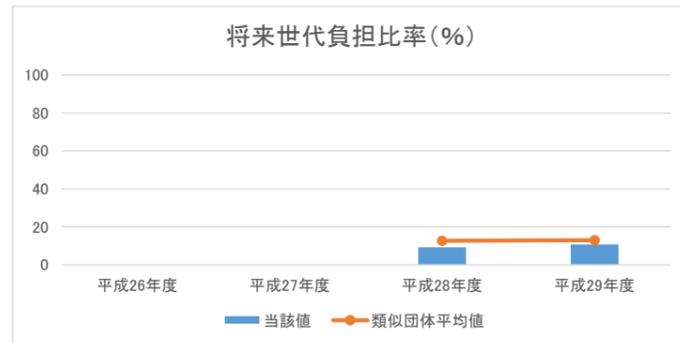
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			30,165	29,642
資産合計			41,364	41,483
当該値			72.9	71.5
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,561	4,074
有形・無形固定資産合計			38,122	38,118
当該値			9.3	10.7
類似団体平均値			12.7	13.0

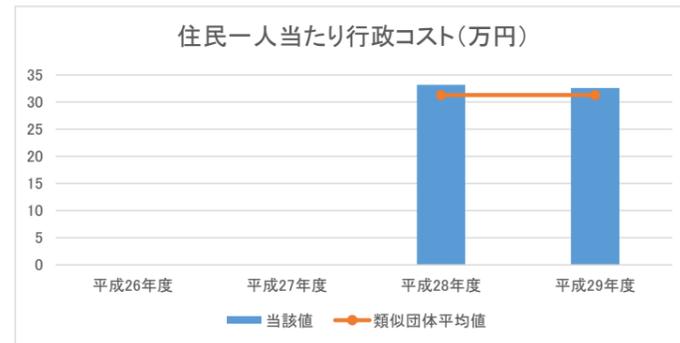
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

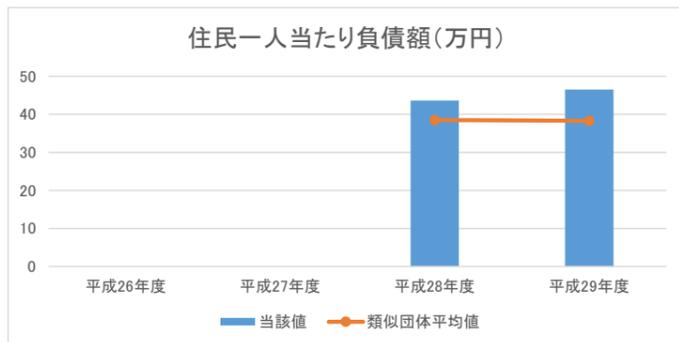
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			853,590	829,518
人口			25,683	25,453
当該値			33.2	32.6
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

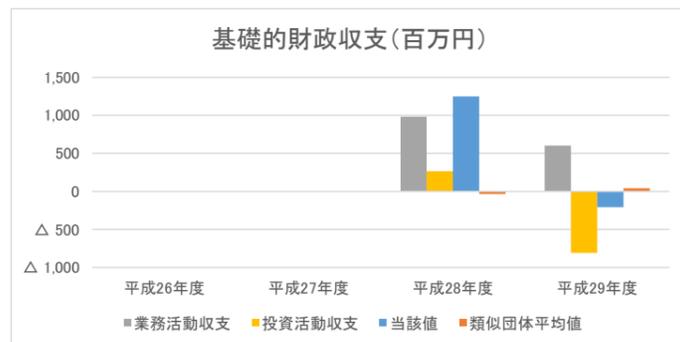
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,119,911	1,184,108
人口			25,683	25,453
当該値			43.6	46.5
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			984	602
投資活動収支 ※2			265	△ 808
当該値			1,249	△ 206
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

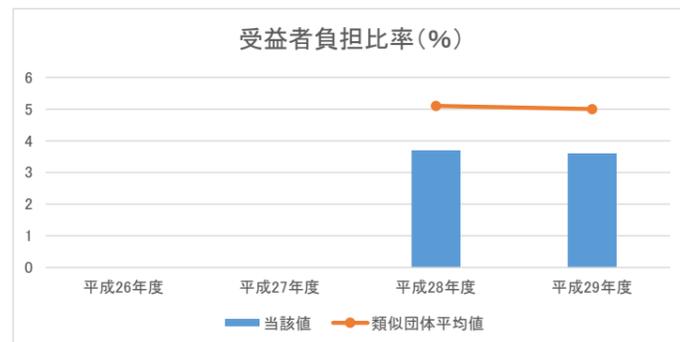
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			310	309
経常費用			8,404	8,606
当該値			3.7	3.6
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、類似団体平均値より大きい。歳入額対資産比率は、3.96であり、これまでに町の1年間の収入の約4倍の資産を形成してきているといえる。この値は、類似団体平均値より大きい、問題のない範囲である。有形固定資産減価償却比率は、類似団体平均値より大きく、類似団体と比較して資産の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より小さく、現世代が自らの負担によって蓄積した、将来世代も利用可能な資産が類似団体より少ないといえる。将来世代負担比率は、類似団体平均値より小さく、将来世代が返済しなければならない負担が少ないといえる。しかしながら、臨時財政対策債などの特例地方債を含めると、将来負担は大きくなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、類似団体平均より大きい。使用料、手数料の徴収が他団体より小さいことが原因と思われる。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均値より大きい。基礎的財政収支は、類似団体平均値より小さくなっている。これは、駅前広場整備事業や美術館施設整備事業などにより、投資活動収支がマイナスとなったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は、3.6%となっており、類似団体平均より低くなっている。行政コストを税収や補助金等で賄い切れていない現状があり、行政サービスを受ける受益者に適正な負担を求める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県愛川町

団体コード 144011

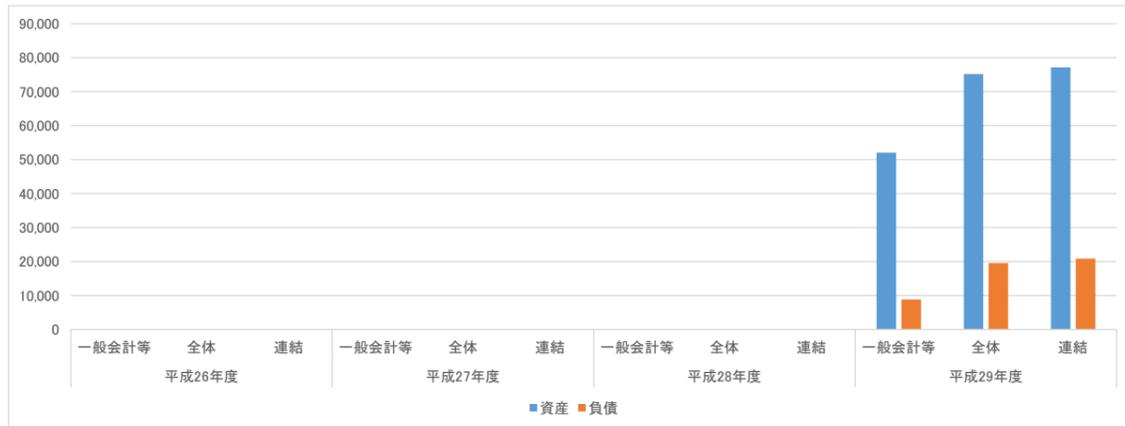
人口	40,843 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	342 人
面積	34.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,252,258 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	△ 3.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				52,060
	負債				8,827
全体	資産				75,171
	負債				19,544
連結	資産				77,175
	負債				20,846

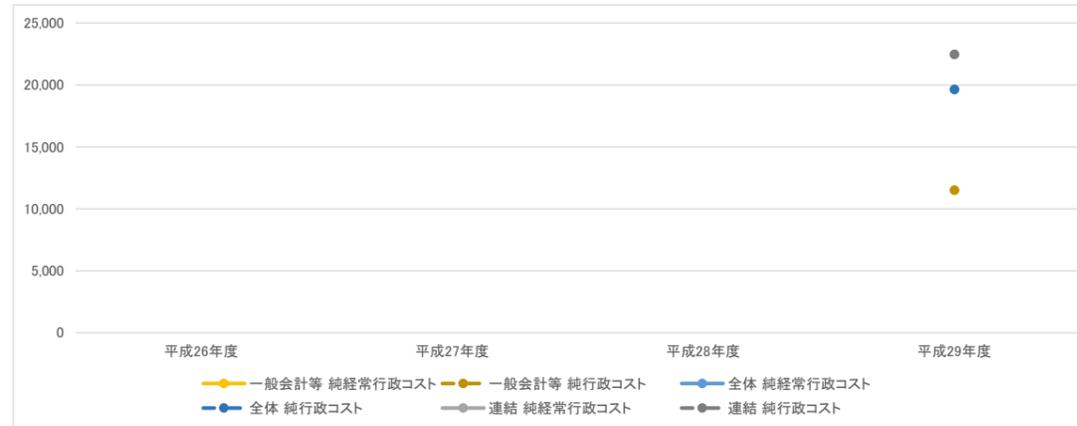


分析:
平成29年度末、一般会計等では資産総額は520億6,000万円、負債総額は88億2,700万円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は432億3,300万円であった。資産のうち全体の94.5%を占めているのが有形固定資産(491億7,700万円)であり、その内訳は役場庁舎や小中学校などの公共施設のほか、それが建てられている土地や町有地などの事業用資産が全体の54.8%(285億4,400万円)、町道や農道等の道路や橋りょう等のインフラ資産が全体の38.2%(198億7,100万円)、公用車等の物品が全体の1.5%(7億6,200万円)となっている。負債では、全体の77.8%を占めているのが地方債等(68億6,600万円)であり、1年以内返済予定のものが全体の6.4%(5億6,400万円)、長期分が全体の71.4%(63億200万円)となっている。その他、退職手当引当金が全体の15.4%(13億6,200万円)を占めている。
全会計は、一般会計のほか、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険・下水道事業の各特別会計や、水道事業が含まれる。
連結会計は、厚木愛甲環境施設組合、神奈川県後期高齢者医療広域連合、神奈川県町村情報システム共同事業組合、神奈川県市町村職員退職手当組合、愛川町社会福祉協議会、愛川町土地開発公社が含まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				11,502
	純行政コスト				11,500
全体	純経常行政コスト				19,640
	純行政コスト				19,638
連結	純経常行政コスト				22,464
	純行政コスト				22,462

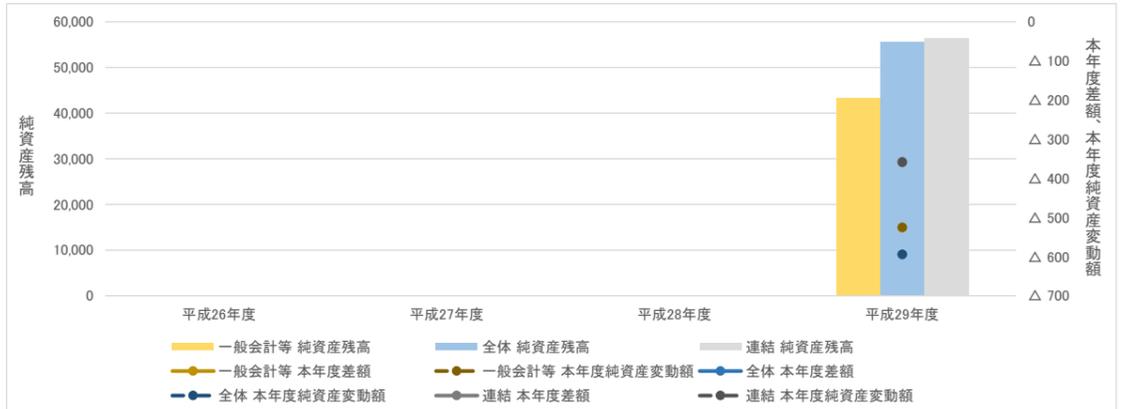


分析:
平成29年度の一般会計等の行政コストについて、経常費用は119億7,000万円となっており、そのうち業務費用は76億5,800万円となっている。業務費用の内訳としては、職員給与費や賞与引当金等の人件費が32億6,900万円、各種委託料や減価償却費等の物件費等が42億6,400万円、地方債の償還にかかる利子などのその他の業務費用が1億2,500万円となっている。また、一部事務組合への負担金や地方債の元金償還、障害者医療給付や児童手当給付等の社会保障給付など、移転費用は43億1,200万円となっている。経常収益は、愛川聖苑施設使用料や塵芥処理手数料などで4億6,800万円となり、経常費用との差引で純経常行政コストは115億200万円となった。これに臨時損失・臨時利益を加えた純行政コストは115億円となった。
全会計では、国保等の特別会計において純行政コストが81億3,800万円加わり、196億3,800万円となった。内訳は人件費や物件費などの業務費用が95億600万円、移転費用が117億3,200万円で、経常費用は212億3,800万円となり、経常収益は15億9,800万円となった。
連結会計では、経常費用が242億1,500万円、経常収益が17億5,200万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 526
	本年度純資産変動額				△ 525
	純資産残高				43,233
全体	本年度差額				△ 594
	本年度純資産変動額				△ 594
	純資産残高				55,627
連結	本年度差額				△ 357
	本年度純資産変動額				△ 359
	純資産残高				56,328



分析:
平成29年度の一般会計等では、税収等の財源が109億7,400万円に対し、純行政コストが115億円であったため、本年度差額は5億2,600万円の減となった。本年度純資産変動額は無償所管換等の100万円を加えた5億2,500万円の減となり、純資産残高は432億3,300万円となった。
令和元年度以降、消費税増税による物件費の増や令和2年度の会計年度任用職員制度の導入による人件費の増などにより、行政コストの増加が見込まれるため、行政改革の推進による事務事業の見直し等により行政コストの縮減を図るとともに自主財源の確保に努め、財政基盤の強化に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				1,162
	投資活動収支				△ 812
	財務活動収支				△ 157
全体	業務活動収支				1,944
	投資活動収支				△ 1,252
	財務活動収支				△ 520
連結	業務活動収支				2,195
	投資活動収支				△ 1,279
	財務活動収支				△ 517



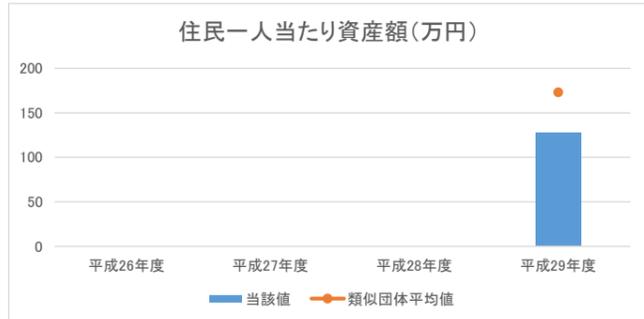
分析:
一般会計等において、業務支出が102億5,200万円となったのに対して、業務収入は114億1,400万円となり、業務活動収支は11億6,200万円となった。これにより、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
投資活動収支は、道路橋りょう整備事業などを実施したが、財源の多くを地方債で賄っていることや国庫補助金等の補助率が1/2程度に留まることなどから、▲8億1,200万円となった。
財務活動収支は、地方債の発行額より償還額の方が大きいこと、▲1億5,700万円となった。今後とも、地方債の借入れについては、公債費が増大することの無いよう、財政運営に十分配慮しながら活用を努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

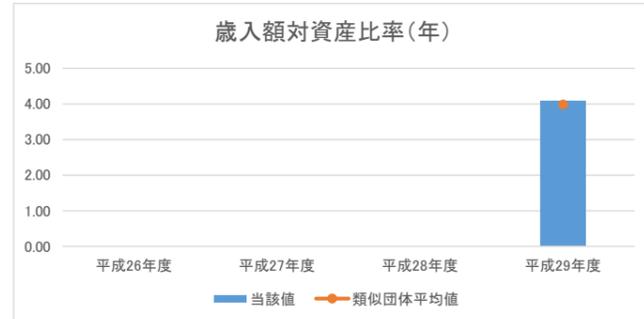
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				5,206,023
人口				40,843
当該値				127.5
類似団体平均値				173.1



②歳入額対資産比率(年)

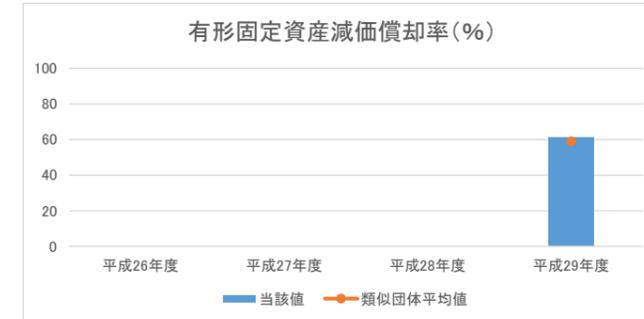
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				52,060
歳入総額				12,718
当該値				4.09
類似団体平均値				3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				44,565
有形固定資産 ※1				73,017
当該値				61.0
類似団体平均値				58.9

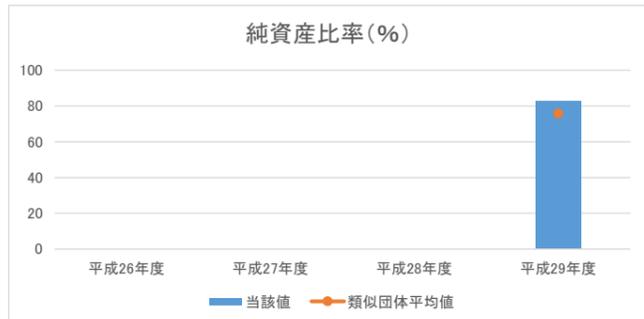
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

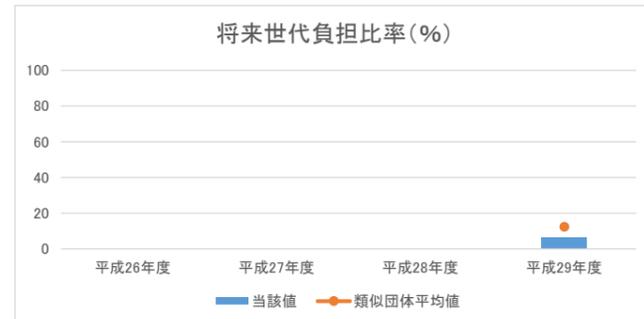
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				43,233
資産合計				52,060
当該値				83.0
類似団体平均値				75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				3,334
有形・無形固定資産合計				49,184
当該値				6.8
類似団体平均値				12.4

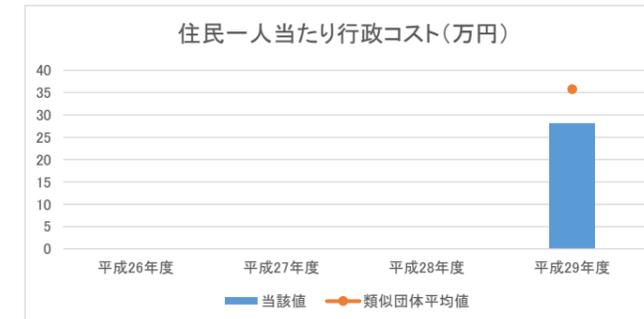
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

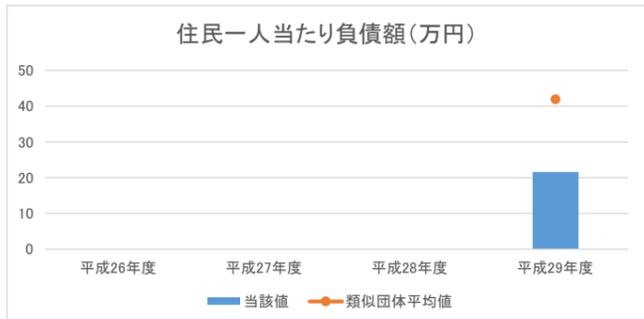
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				1,149,956
人口				40,843
当該値				28.2
類似団体平均値				35.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

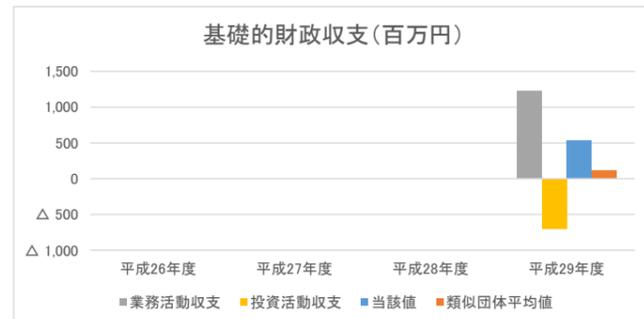
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				882,705
人口				40,843
当該値				21.6
類似団体平均値				41.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				1,223
投資活動収支 ※2				△ 696
当該値				527
類似団体平均値				108.0

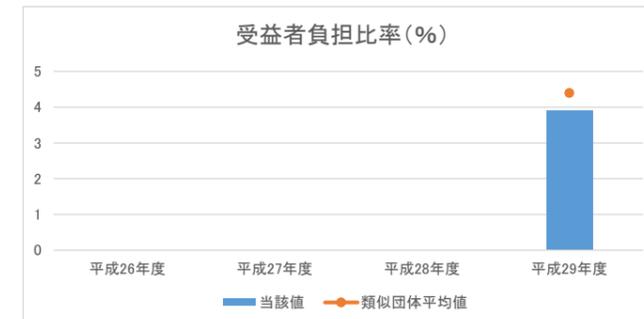
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				468
経常費用				11,970
当該値				3.9
類似団体平均値				4.4



分析欄:

1. 資産の状況

本町は、1965年から1995年までの30年間で人口が約3倍に膨らみ、急激な都市化の進展に合わせ数多くの公共施設を整備し、それらの施設が経年による老朽化が進んでいる。このことは、住民一人当たり資産額が類似団体平均値よりも低いことや、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値よりも高いことで示している。

公共施設については公共施設等総合管理計画及び策定中である個別施設計画を基に、長期的な視点に立った財政負担の軽減・平準化及び、持続可能な行政運営と公共施設等の最適な配置の実現に向けて努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っていることから、健全な財政状態を保持している状況である。しかしながら、公共施設の老朽化に対応するための施設の更新や大規模改修などにより、地方債の活用も想定されるため、引き続きコスト削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。今後、人件費や物件費の増加が見込まれることや、純資産変動がマイナスとなっていることを踏まえ、事務事業の見直し等により行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値のほぼ半分となっており、地方債の発行額を元金償還額以内としてきたことなどにより、地方債残高の縮小に努めてきたものによる。

また、基礎的財政収支は類似団体平均値よりも大幅に上回っており、税収等の収入で経常的な活動に係る経費を賄えていることから、業務活動収支が黒字となっていることによる。

地方債の活用については、今後とも公債費が過度に増大することの無いよう、十分配慮する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。今後、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増や大規模改修等が想定されるため、公共施設等の使用料の見直し等により受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県清川村
 団体コード 144029

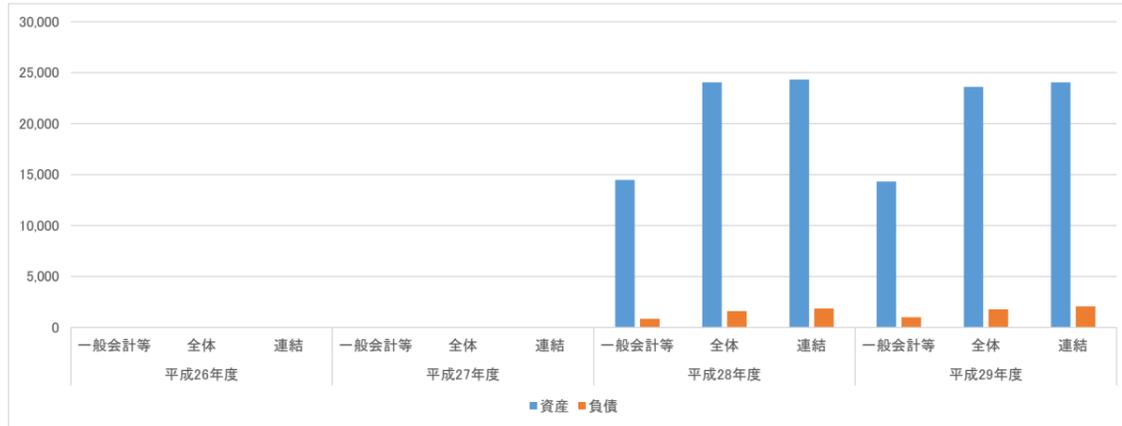
人口	2,979 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	71.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,600.923 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	△ 3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			14,483	14,325
	負債			856	1,006
全体	資産			24,057	23,618
	負債			1,605	1,780
連結	資産			24,317	24,058
	負債			1,852	2,081

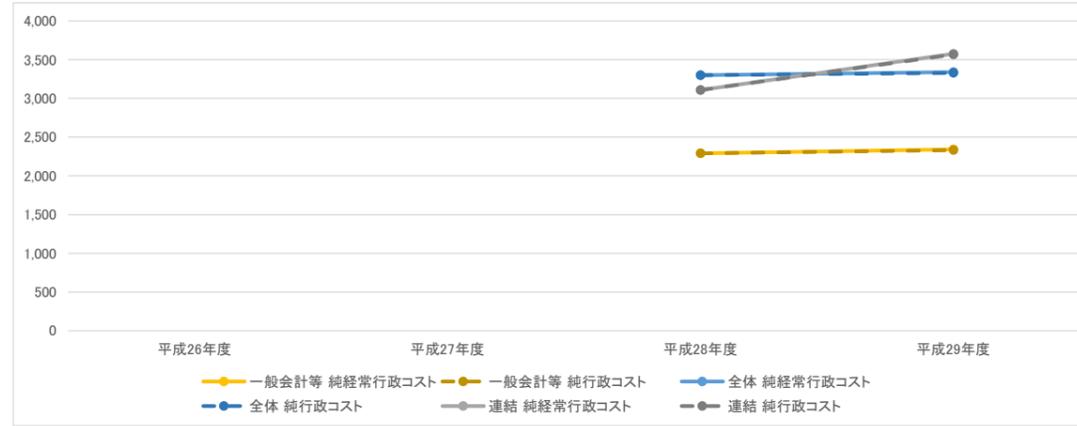


分析:
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から439百万円減少(-1.8%)し、負債総額は前年度末から、175百万円増加(10.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて9,293百万円多くなるが、負債総額も下水道施設の長寿命化対策事業に地方債を充当したこと等から、774百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,291	2,342
	純行政コスト			2,291	2,332
全体	純経常行政コスト			3,300	3,340
	純行政コスト			3,300	3,329
連結	純経常行政コスト			3,108	3,577
	純行政コスト			3,108	3,567

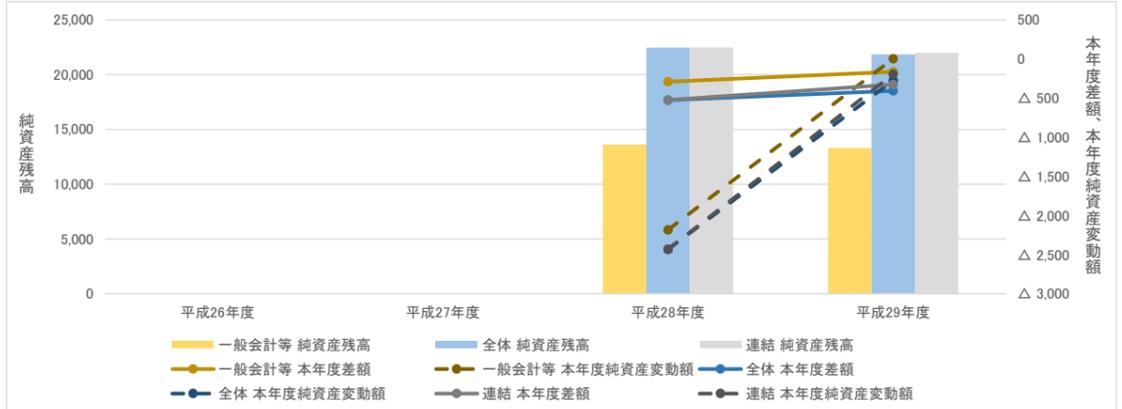


分析:
 全体においては、経常費用は3,536百万円となり、前年度比84百万円の減少(-2.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,348百万円で前年に比べ305百万円の減、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,188百万円で前年度に比べ221百万円の増であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。移転費用は、純行政コストの35.7%を占めており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 291	△ 164
	本年度純資産変動額			△ 2,182	3
	純資産残高			13,627	13,319
全体	本年度差額			△ 526	△ 407
	本年度純資産変動額			△ 2,432	△ 275
	純資産残高			22,453	21,838
連結	本年度差額			△ 525	△ 326
	本年度純資産変動額			△ 2,431	△ 194
	純資産残高			22,465	21,978

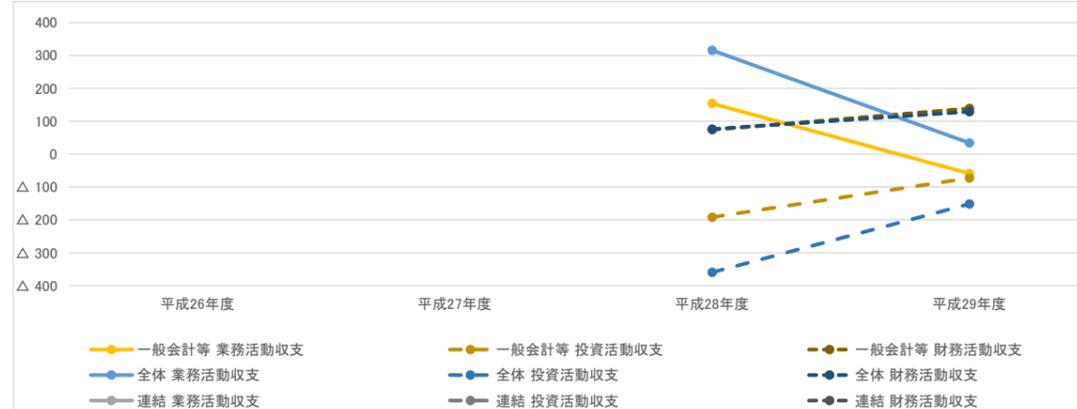


分析:
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が463百万円多くなっており、本年度差額は△407百万円となり、純資産残高は、615百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			154	△ 59
	投資活動収支			△ 192	△ 73
	財務活動収支			74	139
全体	業務活動収支			316	34
	投資活動収支			△ 360	△ 152
	財務活動収支			76	129
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



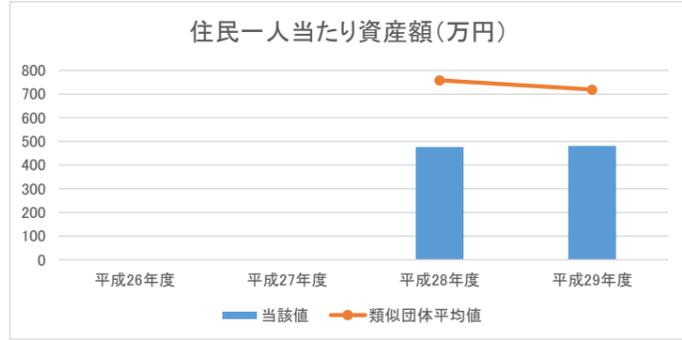
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は△59百万円であったが、投資活動収支については、ヘルスケア&ビューティーケアステーション整備事業等を行ったことから、△73百万円となっている。財務活動収支については地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、139百万円となっており本年度末資金残高は前年度から7百万円増加し、246百万円となった。今後、消防施設整備等の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

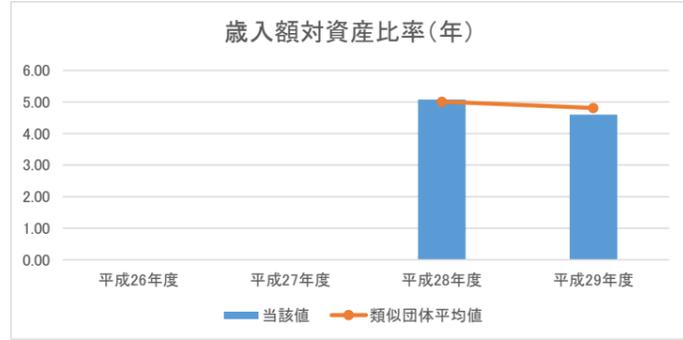
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,448,288	1,432,466
人口			3,039	2,979
当該値			476.6	480.9
類似団体平均値			758.3	719.2



②歳入額対資産比率(年)

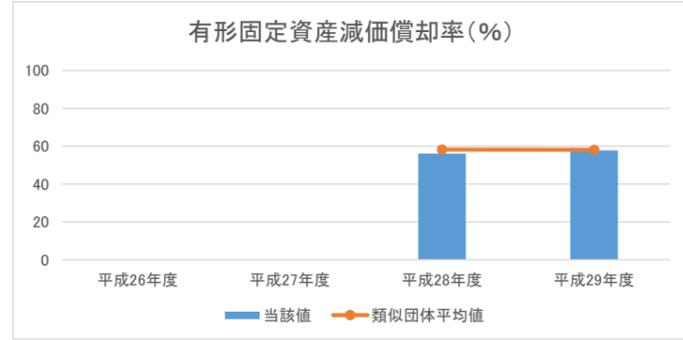
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,483	14,325
歳入総額			2,853	3,113
当該値			5.08	4.60
類似団体平均値			5.01	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			9,994	10,707
有形固定資産 ※1			17,855	18,553
当該値			56.0	57.7
類似団体平均値			58.2	58.1

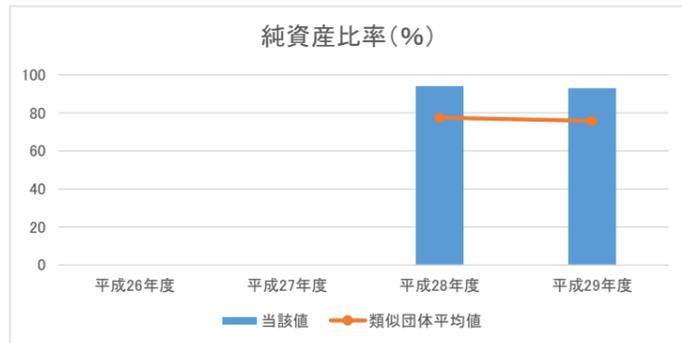
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

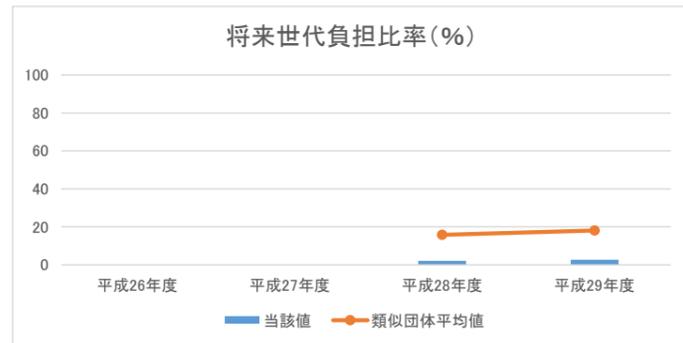
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			13,627	13,319
資産合計			14,483	14,325
当該値			94.1	93.0
類似団体平均値			77.5	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			239	308
有形・無形固定資産合計			11,559	11,589
当該値			2.1	2.7
類似団体平均値			15.8	18.1

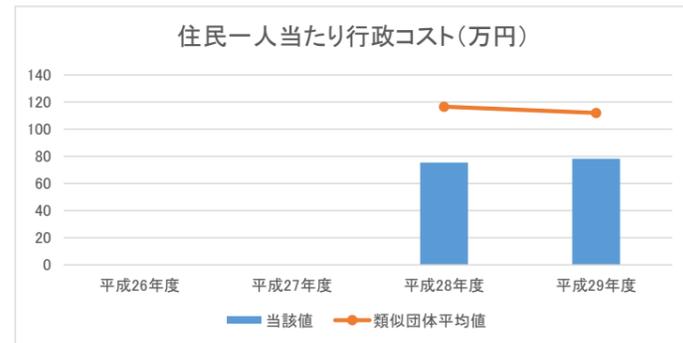
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

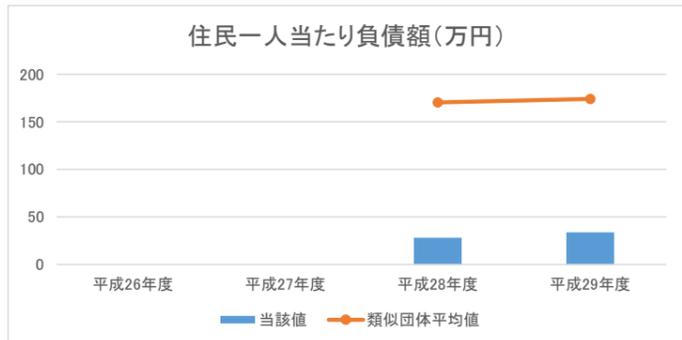
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			229,092	233,210
人口			3,039	2,979
当該値			75.4	78.3
類似団体平均値			116.6	112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

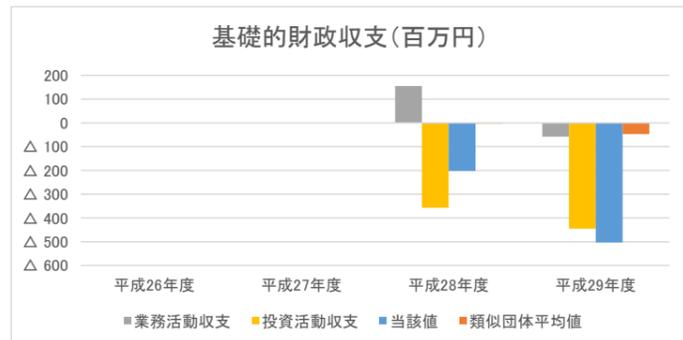
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			85,623	100,602
人口			3,039	2,979
当該値			28.2	33.8
類似団体平均値			170.4	174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			155	△58
投資活動収支 ※2			△357	△445
当該値			△202	△503
類似団体平均値			△3.0	△47.0

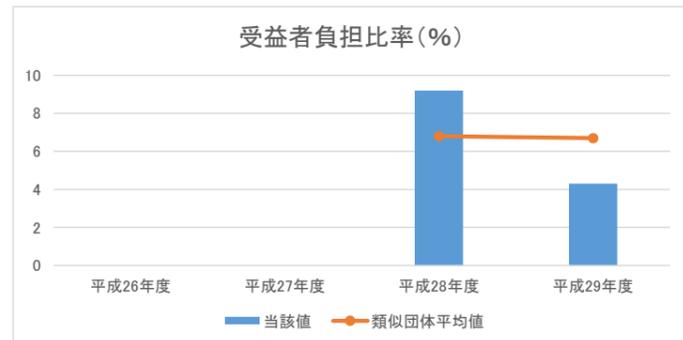
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			231	104
経常費用			2,522	2,446
当該値			9.2	4.3
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では昭和59年度以前に取得した道路等については、備忘価額1円で評価し、大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、基金残高との良いバランスを保ち、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べて増加している。行財政改革の取組を通じて人件費の抑制をしてきたことなどから、業務費用は減少したが補助金等は増加傾向にあることから、給付の適正化に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支はともに赤字で△503百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行してリサイクルセンター整備に伴うクリーンセンター解体工事などの公共施設等の整備を行ったためである。新規事業についての優先度を考え、高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年に比べて減少している。特に経常収益が昨年度から127百万円減少しているが、中でも経常費用のうち物件費等の減少が320百万円と顕著である。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。